

2021 DISCLOSURE

JA 共済連の現状

ひと・いえ・くるまの総合保障



 JA 共済

協同組合による共済事業を実現した「JA共済の父」
賀川豊彦



原点

農業を母に。 助け合いを父に。

私たちJA共済の成り立ちと使命。

それは、すべての産業の出発点である農業を母に、
人類普遍の道徳性のひとつである助け合いの理念を父とし、
地域に生きる一人ひとりの組合員の皆さまとともに、
一つひとつの暮らしの安心や幸せを追求することです。

そして、70年以上にわたるJA共済の歴史は、
組合員の皆さまとJA共済との深い絆の歴史でもあります。
時代や社会がどれだけ変わっても、その絆が変わることはありません。

これからも、地域の皆さまとともに、
暮らしの安心や幸せを追求していく、ひたむきに絆を深めていく。

農業を母に、助け合いを父に持つ、私たちだからこそ
いまそのことにますますの誇りを持ちたいと思うのです。

JA共済の原点

「一人は万人のために、万人は一人のために」
人々が助け合い、支え合って生きてゆける社会の実現という
「相互扶助」の理念のもと、JA共済は、
農協の共済事業として昭和23年にはじまりました。
事業開始以来70年以上にわたり、相互扶助の理念のもと、
地域に「しあわせの輪」を広げ、豊かで安心して暮らすことのできる
地域社会づくりに取り組んでいます。

使命

JA共済事業の使命

- 一、JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供します。
- 一、JA共済は、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。
- 一、JA共済は、事業活動の積極的な取り組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献します。

ずっとつづく、絆をつくろう。





JA共済連の概要 (令和3年3月末現在)

名称	全国共済農業協同組合連合会(略称:全共連/愛称:JA共済連)
創立	昭和26年(1951年)1月31日
所在地	〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL.03-5215-9100(代表)
会員数	723会員(正会員675、准会員48) ※正会員の内訳は、JA 586、県信連 32、県経済連 8、県厚生連 33、 その他連合会 14、全国連 2
総代定数	202 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される 総代定数 200、正会員たる全国連から選挙される総代定数 2
役員数	経営管理委員 22名、監事 6名、理事 11名(令和3年7月29日現在)
職員数	6,799名 一般職員：男子 3,741名、女子 1,790名 常勤嘱託：1,268名

資産状況	総資産	58兆 363億円
負債状況	共済契約準備金	51兆 9,965億円
純資産状況	出資金	7,565億円
保有契約高	生命総合共済	97兆 1,607億円
	建物更生共済	141兆 5,833億円

目次

- 4 トップメッセージ
- 6 JA共済について(協同組合、JAグループの一員として)
- 8 JA共済のあゆみ
- 12 事業活動のご報告(令和2年度の事業トピックス)
- 14 JA共済事業における自己改革の取り組み
- 18 JA共済の事業展開の基本的考え方

19 2020年度の業績

- 20 事業概況(令和2年度の業績ハイライト)
- 24 資産の運用状況(令和2年度の運用ハイライト)
- 26 資産・負債等の状況
- 27 収支の状況
- 28 健全性を表す指標

31 事業活動

- 32 JA共済の事業活動とSDGsへの取り組み
- 33 「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供
- 39 農業者の皆さまへの取り組み
- 42 ご契約締結までの手続き
- 44 ご契約期間中の情報提供
- 46 共済金のご請求
- 48 サポート体制
- 52 国内外の協同組合と連携した取り組み

53 地域貢献活動

- 54 地域貢献の取り組み
- 55 コロナ禍における農業・地域への貢献
- 56 暮らし・営農
(農業振興／文化支援／生活支援／環境保全)
- 58 ひと(健康管理・増進／介護・福祉)
- 60 いえ(災害救援／防災・防火対策／復興支援)
- 62 くるま(交通事故未然防止／交通事故被害者支援)

IV 65 JA共済連の運営について

- 66 JA共済連の経営体制(ガバナンス)
- 67 内部統制システム構築の取り組み
- 68 コンプライアンス・リスク管理の取り組み
- 69 コンプライアンス(法令等遵守)の徹底
- 70 個人情報保護の取り組み
- 71 反社会的勢力への対応
- 71 利益相反管理方針の概要
- 72 リスク管理の取り組み
- 75 仕組開発・引受・支払体制の強化
- 77 組合員・利用者の皆さまの声を活かす取り組み
- 80 ディスクロージャーの充実

V 81 組織概要

- 82 JA共済連の組織概要
- 86 JA共済連の組織機構図
- 88 JA共済連および子会社等の概況
- 90 沿革
- 92 JA共済Q&A

VI 95 JA共済連データ編

- 96 業績
- 107 経営諸指標
- 112 財務諸表
- 130 運用資産諸表
- 147 その他諸表
- 153 JA共済連および子会社の状況(連結)
- 168 JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要
- 170 〈参考〉JA共済事業実績の概要
- 172 共済用語の解説
- 174 農業協同組合法施行規則に基づく索引

トップメッセージ

農業協同組合が理念とする『相互 もっと安心、もっと信頼されるJA』

刊行のごあいさつ

日頃よりJA共済事業をご利用いただき、厚くお礼申し上げます。

JA共済は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という「相互扶助(助け合い)」を事業理念に、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざした取り組みを行って

います。

このたび、私どもの経営方針、事業概況、財務状況などを皆さまに分かりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌「JA共済連の現状2021」を作成いたしました。

本誌をご覧いただき、JA共済事業に対する一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に関して

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および生活に多大なる影響を受けておられる皆さまに対しまして、心よりお見舞いを申し上げます。

このような状況下だからこそ、相互扶助の事業理念にもとづくJA共済の使命を果たすべく、さまざまな取り組みを実施しています。

具体的には、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられたご契約者さまに対して、各種手続きや共済掛金の払込等にかかる期限を延長するとともに、宿泊施設や自宅等で療養する場合も医師等の証明書により入院保障の対象とするなど、新型コロナウイルス感染症に伴う共済金の特別取扱いを実施しています。

また、コロナ禍であっても、組合員・利用者の皆さまに確かな安心をお届けするため、電話にてご契約内容の確認や生活の変化などを伺う3Qコール活動に積極的に取り組んでいます。

さらに、医療機関や介護施設にマスクやフェイスシールド等の寄贈や、外出自粛中に自宅で快適・健康に過ごしていただくための各種お役立ちコンテンツ等の提供を行いました。

JA共済連では、一日も早い事態の収束に向けてお役に立てるよう、引き続き事業の総力をあげて取り組んでまいります。

農業を取り巻く環境

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大にともなうインバウンド需要の減少や外食の自粛等により、国内の農畜産物が大きな影響を受けました。

また、日本の農業を取り巻く環境は、JAが組織基盤とする農村部において人口減少と農業者の高齢化が顕著となる一方、法人組織経営体が増加する等、農業経営の大規模化・法人化が進んでいます。

一方で、政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、「農業・農村全体の所得を今後10年間で

倍増させることを目指す」としており、国内外の需要を取り込むための輸出促進・地産地消・食育や6次産業化の推進などに取り組んでいます。

また、近年のTPP11、欧州連合とのEPA、日米貿易協定の締結に加え、令和2年11月にRCEP(東アジア地域包括的経済連携)への署名、令和3年1月に日英包括的経済連携協定を発効する等、国際化の流れは加速しています。

令和2年度の事業概況

令和2年度は、「令和元年度から3年度 JA共済3か年計画」の中間年度として、JAグループとしての自己改革の取り組み等を踏まえて策定した令和2年度事業計画にもとづき、コロナ禍の影響も勘案のうえ、次のことに取り組みました。

具体的には、万全な生命保障対策の徹底に向けて、令和2年4月新設の「特定重度疾病共済」のご案内等を契機とした「あんしんチェック」、「はじまる活動」の展開や、各種チラシおよびニーズ喚起動画を活用した生命保障の複数加入の強化に取り組みました。

扶助』を事業活動の原点に、 共済をめざしていきます。

農業・地域に貢献する取り組みとしては、組合員・地域住民等とのさらなる関係強化に向けて、「地域・農業活性化積立金」を活用し、県域ごとに地域の実情に応じたさまざまな活動を実施したほか、農業経営の安定化に向けて、「農業リスク診断活動」や「農作業事故未然防止活動」に取り組むとともに、農業者における農業経営を取り巻くリスクに対して共栄火災と連携して保障提供を行いました。

また、事業の効率化に向けては、Lablet's等を活用

したペーパーレス・キャッシュレス手続きのさらなる浸透・定着の取り組みに加え、生命共済におけるペーパーレス手続き時の医的審査の自動化等にも取り組みました。

さらに、契約者対応力の強化に向けて、自動車損害調査業務におけるJAとJA共済連の業務分担の見直し(JAの損害調査業務をJA共済連へ移管)に順次取り組みました。

むすび

JA共済は、共済事業開始以来70年以上にわたり、相互扶助の理念のもと、地域に「しあわせの輪」を広げ、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに取り組んでまいりました。

おかげさまで持ちまして、本年1月には全共済設立70年を迎えることができました。

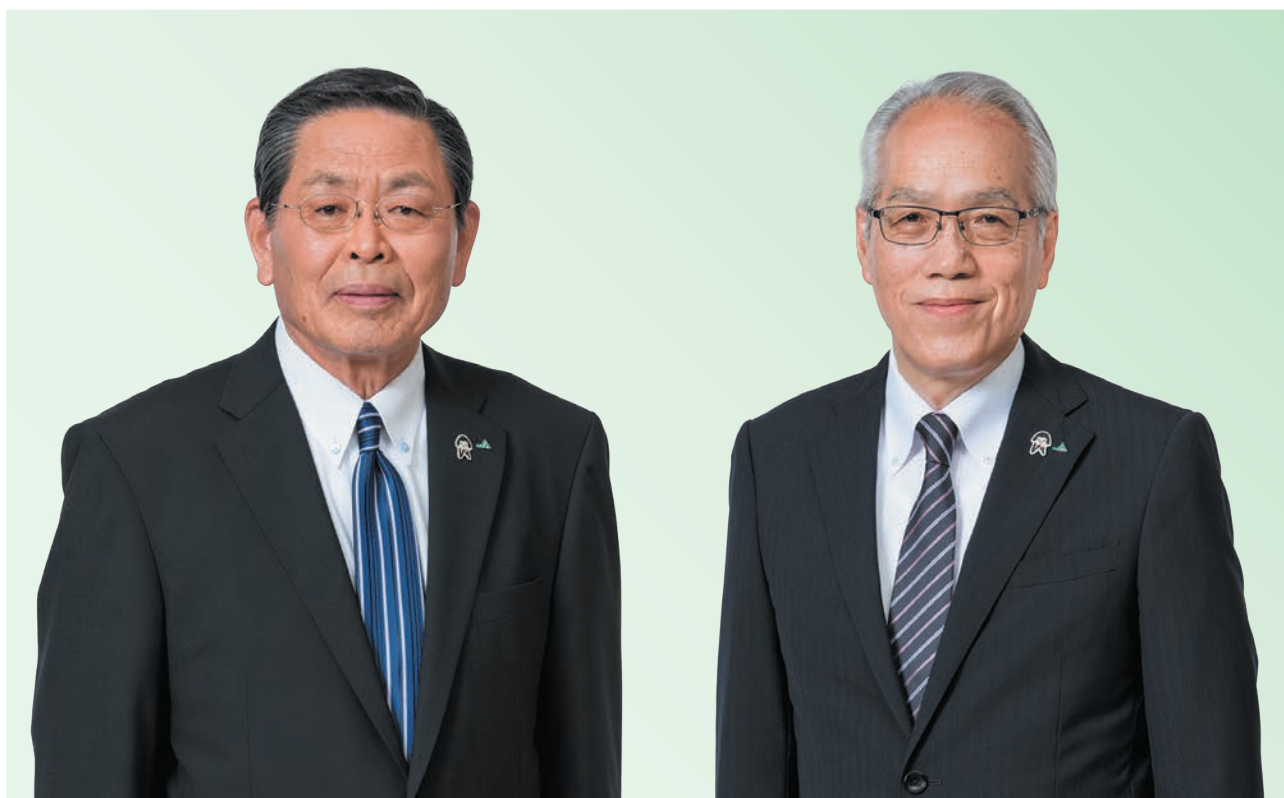
コロナ禍であっても前述のような着実な事業活動を実施できましたのも、これまでの地域に根ざした活動により築いた組合員・利用者の皆さまとの深い

絆の賜物と心より感謝申し上げます。

JA共済は、今後いかなる環境下であっても、永続的に組合員・利用者の皆さまに「安心」と「満足」を提供できるよう、これまで以上に強い使命感と情熱をもって、よりよい保障とサービスの実現と健全な経営による誠実な事業活動を行ってまいります。

引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年8月



経営管理委員会会長 | 青江 伯夫

代表理事理事長 | 柳井 二三夫

JA共済について（協同組合、JAグループの一員として）

JAは、相互扶助の精神のもとに農家の営農と生活を守り高め、よりよい地域社会を築くことを目的に、組合員の運営参画により組織された協同組合です。JA共済は、JAグループの一員として、ひと・いえ・くるまの総合保障の提供（共済事業）を中心とした活動を通じて組合員・利用者の皆さまの生活を支援しています。

JA（農業協同組合）とは

JAは、営農指導のほか、生産資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸し付け、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、および万一の場合に備える共済等の事業や活動を行っています。

JAは、農家・地域住民が組合員となって組織され、運営されています。



JA綱領 わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

協同組合とは（協同組合としてのJA）

協同組合とは、生活をよりよくしたいと願う人たちが共通する目的のために自主的に集まり、その事業の利用を中心としながら民主的な運営を行う、営利を目的としない組織です。

JAは、農業協同組合として、組合員の営農と生活全般を守り豊かにすることを目的に活動しています。

なお、平成28年11月に「協同組合の理念と実践」はユネスコ無形文化遺産に登録されています。

協同組合原則（世界各国の協同組合共通の運営原則）

■ **定義** 協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体である。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを満たすことを目的にしている。

■ 原則

第1原則 自主的で開かれた組合員制

加入・脱退が自由。組合の活動に参加し、事業を利用したいと組合に加入を希望するものは加入を拒まず、強制的に脱退させることはない。

第2原則 組合員による民主的な管理

組合員それぞれが1人1票の選挙権や議決権を行使して、民主的な方法で組合を管理する。

第3原則 組合財政への参加

組合員は公平に出資して、組合の事業を利用する。

■ **価値** 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいている。正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条とする。

第4原則 自主・自立

組合員による民主的な管理を確保し、組合の自主性を保持する。

第5原則 教育・研修、広報

組合員ひとりひとりの参加意欲を高める。

第6原則 協同組合間の協同

地域・全国、近隣諸国、国際的に相互に協同する。

第7原則 地域社会への関わり

魅力的な地域づくりや地域社会の持続的な発展に取り組む。

※ 上記の協同組合原則は、国際協同組合同盟（ICA）全体総会で採択された「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」です。

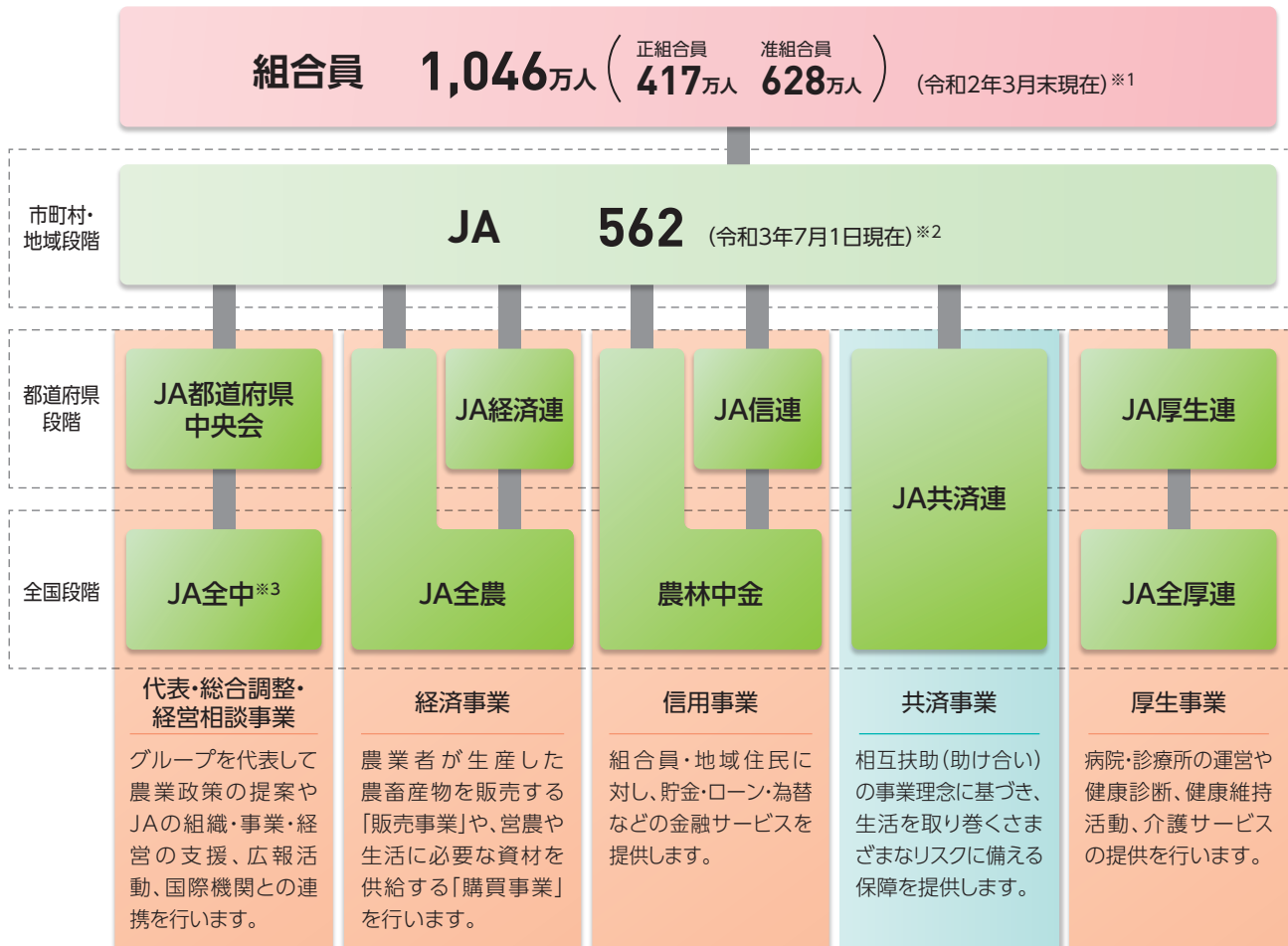
JAグループとは

JAグループは、組合員の営農と生活全般にかかる総合事業を展開する市町村・地域段階の「JA」と、JAが行う各事業を効率的に実施するために組織された都道府県・全国段階の「連合会・中央会」等が連携して事業展開しています。



JAマークの大きな三角形は「自然」「大地」、小さな三角形は「人間」を表しています。左端の円は「農業の豊かさ」「実り」、さらには協同の精神に基づく「人の和」を象徴しています。

▶ JAグループの組織図



※1 組合員数は、「令和元事業年度総合農協統計表」(農林水産省)によるものです。

※2 JA数は、JA全中調査によるものです。

※3 JA全中は、令和元年9月末より一般社団法人に移行しています。

JA共済が行う共済事業とは

共済とは、生活を取り巻くさまざまなリスク(ケガ・病気、火災・自然災害、交通事故など)に対して、組合員があらかじめ一定の「共済掛金」を拠出して協同の財産を準備し、不測の事故などが生じた場合に「共済金」として支払うことによって、組合員やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定を図る相互扶助(助け合い)の保障制度です。

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

JA共済

JA

- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連

- JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

JA共済のあゆみ

JA共済は、農協の共済事業として昭和23年にはじまりました。人びとが助け合い、支え合って生きてゆける社会の実現という、高い理想からはじまったJA共済は、数多くの組合員・利用者の皆さまをはじめとする地域の皆さまのご理解・ご賛同を得て、大きく成長することができました。

賀川豊彦とJA共済 ～協同組合による共済事業を実現した「JA共済の父」～

▶ JA共済の父

JA共済の原点は、JA共済の父といわれる賀川豊彦にあります。

大恐慌後のアメリカで、友愛互助による協同組合の必要性を説き、その熱意と高い理想から多くのアメリカ市民に親しまれた賀川豊彦は、日本人初のノーベル文学賞・平和賞候補になり、欧米ではガンジー、シュバイツァーとともに、三大聖人として並び称され、最もよく知られていた日本人の一人です。

▶ 生涯を人びとのために

賀川豊彦は明治21年、神戸に生まれました。その生い立ちは決して幸福なものではありませんでした。

幼くして両親と死別し、徳島の親類に引き取られましたが、不治の病と恐れられていた結核に感染してしまいます。しかし病に負けるこ



賀川豊彦ポートレート

となく、14歳で英語を学ぶために教会に通い、そこで信仰の道に入りました。

結核で生死の境をさまよった賀川は、生涯を人びとのために尽くすことを決意、神戸のスラム街での救貧・伝道活動に身を投じましたが「社会の仕組みが変わらない限り、貧しい人びとの暮らしは少しも良くなる」と感じます。

26歳になった賀川はアメリカ・プリンストン神学校に入学、大学の聴講生となります。そこで労働者デモを目撃し「一人ひとり弱くても、手を取り合っ

▶ 困窮した人、貧しい人のために

賀川の目は、厳しい状況にあった農村にも向けられ、労働者としての農業者を組織した「日本農民組合」の設立のために活動、また農村の医療状況改善のため、新渡戸稲造らとともに東京医療利用組合を設立し、医師会からの強硬な反対と闘いながら医療生協の原型となる形をつくりました。昭和8年には東京医療利用購買組合中野組合病院（現・新渡戸記念中野総合病院）を設立し、だれもが手軽に医療を利用できる環境への大きな一歩となりました。

また、当時、健康保険が工場と鉱山の労働者に限られ、農民や一般市民がその恩恵を受けられなかったことにも着目、政府に健康保険制度の重要性を訴えました。その結果、昭和13年に国民健康保険制度が開始され、農民も加入できるようになりました。

関東大震災の際には、募金や救済物資を集めるとともに、無料診療所の開設などの救済活動を行いました。このように、その目は、常に困窮した人、貧しい人に向けられていました。

▶ 保険事業なくして協同組合なし

賀川は昭和11年に『保険制度の協同化を主張す』という論文を発表します。その要旨は「保険事業なくして日本の協同組合は発展しない」というもので、協同組合における保険事業の重要性を強く訴えています。協同組合が共済・保険事業を実施することにより、人びとの暮らしは安定し、また事業によって得られた資金は組合員の生活を支えるために有効利用できる、それを基盤に協同組合はさらに充実し大きく発展していくと考えたのです。

そして、この実現に向けて、保険会社を買い取って産業組合によって運営する仕組みづくりを進めましたが、労働者資本の集結を恐れた反対勢力や保険業界などの反発により、最終的には農林大臣の中止命令を受け、結実することなく戦争の時代に向かってしまいました。

▶ 農協の共済の誕生

終戦からわずか3か月、賀川は「日本協同組合同盟」を結成し、再び協同組合保険の創設に尽力します。

焦土と化した日本で精力的に活動する中で「協同組合運動こそ復興のカギ」として発表されたのが、昭和22年の「新協同組合要論」です。賀川は「保険とは、もともと互助的なもの。人間の隣人愛的な思いから生まれ、それを形にしたもの」と述べて、協同組合保険の設立にまい進しました。

昭和22年、農業協同組合法が定められて農協が誕生、同時に農協による共済事業の実施も認められ、ここに賀川の願いが実現することとなりました。

▶ 全共連の誕生と発展

農協の共済が北海道を皮切りに各県で開始され、昭和26年には全共連が誕生しました。また賀川が共済に先んじて設立に寄与した相互扶助のための損害保険会社、共栄火災も、全共連の普及活動に力を貸すことを約束しました。

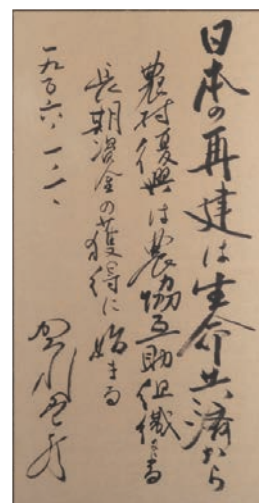
賀川は、ビルの一室に数人のスタッフでスタートした全共連の顧問となり、全国推進大会に出席するなど、共済の普及に大きく寄与しました。戦前のアメリカでの活動と同様、賀川は自らの足で全国を回り、農協が共済事業をすることの必要性を情熱的に訴え続け、大きな感動を呼び起こし、こうした中で現在のJA共済の基礎ができあがっていきました。その想いは、昭和23年、賀川が自らの還暦祝賀会で“遺言”として語った「協同組合保険(共済)を実現せよ!」という言葉にも表れています。



関東大震災での救援活動にあたる賀川豊彦(中央)

▶ 相互扶助の精神を貴ぶ

教育、救済、労働・社会運動、農民運動、協同組合運動、共済・保険事業、平和運動…若き日に決意したように、人びとのために尽くした賀川豊彦は、昭和35年、人びとに惜しまれつつ逝去しました。晩年、自らの“遺言”が実現するのを見た賀川は大いに喜ぶと同時に、単に事業の発展のみならず、その原点となる相互扶助の精神が貴ばれることを強く願っていました。



全共連の昭和31年度からの5か年計画に際する賀川豊彦の揮毫

▶ 今こそ、共済の果たすべき役割を

時は流れ、農家やJA共済利用者の生活は向上し、安定していきました。JA共済も成長し、幸せの輪も大きくなりました。一方で人びとのライフスタイルは変化し、ニーズや願いも様変わりしています。農業、農村や地域社会のあり方も変化し、組合員の高齢化や世代交代が進展する中、次世代との新たな絆づくりや地域社会の中でのコミュニケーションが重要な時代を迎えています。

また、平成23年の東日本大震災では、豊かで幸福な生活が一瞬にして失われてしまうのを目の当たりにし、同時に「絆」や「助け合い」がどれほど大切かをあらためて考えさせられることになりました。大規模自然災害が多発する近年、もし賀川がここにいれば「JA共済の果たすべき役割が、今ほど求められている時はないよ」と、被災して困っている人たちの渦中に真っ先に飛び込むに違いありません。

賀川豊彦がめざしたものは、それは万人が幸福で豊かに暮らす社会の実現でした。そのために共済事業が必要であり、その発展を望んでいたのです。JA共済は、この理想を高く掲げ、これからも地域や生活に「安心」と「満足」をお届けしていきます。

全国共済農業協同組合連合会設立(1951年)



日本農業新聞

農協の愛称・ロゴマークの変更にともない愛称を「JA共済」に変更(1992年)



- 1990** 団体生存共済を開始
- 1991** 長期共済保有契約高300兆円達成／(社)農協共済総合研究所設立／全国農業みどり国民年金基金設立
- 1992** 農協の愛称・ロゴマークの変更にともない愛称を「JA共済」に変更
- 1993** ボランティア活動共済を開始
- 1994** 生命総合共済を開始／ライフアドバイザー(LA)制度を開始
- 1995** 終身共済・養老生命共済25倍保障を開始
- 1996** こども共済(えがお)を開始
- 1997** 総資産30兆円突破／満期専用入院保障付終身共済(花満ち)を開始／終身共済・養老生命共済30倍保障を開始
- 1998** 終身共済(愛のかたち)を開始／こども共済(えがおプラス)を開始
- 1999** 終身共済(ゆとりプラス)・〈マイケア10〉を開始／建物更生共済10型〈建更まもり10型〉を開始／自動車共済(大安心パック)・〈超安心パック〉を開始

- 1951** 全国共済農業協同組合連合会(全共連)設立／建物共済(現行の団体建物火災共済)を開始
- 1952** 生命共済(現行の養老生命共済)を開始
- 1953** 家屋更生共済(現行の建物更生共済)を開始
- 1955** 農家建物火災共済(現行の火災共済)を開始

- 1970** 長期共済保有契約高10兆円を達成
- 1972** 養老生命共済5型(みのり共済大地)・〈みのり共済ヤング〉を開始
- 1973** 建物更生共済2型(建更まもり)を開始
- 1974** 長期定期生命共済を開始
- 1975** 養老生命共済10型(みのり共済大地20)・15型(みのり共済大地30)を開始
- 1976** 財産形成貯蓄共済、財産形成給付金共済を開始
- 1978** 建物更生共済5型(建更まもり5型)を開始
- 1979** 長期共済保有契約高100兆円達成

- 1947** 農業協同組合法制定
- 1948** 北海道で農協共済事業開始

1940~

1950~

1960~

1970~

1980~

1990~

- 1961** 長期共済保有契約高1兆円を達成／こども共済を開始
- 1962** 定期生命共済(現行の団体定期生命共済)を開始
- 1963** 自動車共済を開始
- 1966** 自賠責共済を開始
- 1967** 養老生命共済2型・3型(みのり共済)を開始
- 1969** 傷害共済、住宅建築共済を開始

- 1980** 農機具損害共済、農機具更新共済を開始
- 1981** 年金共済(いきがい)を開始
- 1982** 退職年金共済を開始
- 1983** 終身共済(ちとせ)を開始
- 1984** 定額定期生命共済(ふれあい)を開始
- 1985** 長期共済保有契約高200兆円達成
- 1986** 建物更生共済の動産主契約(My家財)を開始
- 1988** 終身共済を〈よるごびライフ〉に改称／アメリカ投資顧問(株)設立
- 1989** 賠償責任共済を開始／イギリス投資顧問(株)設立

47都道府県共済連と全共連が一斉統合(2000年)



2021 全国共済農業協同組合連合会(全共連)は
設立70年を迎えました

- 2000** 47都道府県共済連と全共連が一斉統合／積立型終身共済を開始
- 2001** 共栄火災との提携
- 2002** がん共済を開始／確定拠出年金共済を開始／新退職年金共済を開始
- 2003** 総資産40兆円突破／共栄火災を子会社化／定期医療共済(せるふけあ)を開始
- 2004** 医療共済(べすとけあ)を開始／予定利率変動型年金共済(ライフロード)を開始／建物更生共済(むてき)を開始／自動車共済(あんしんDX)を開始
- 2005** 自動車・自賠責共済における共済代理店制度を導入

2000~

2010~2021

- 2006** 医療共済(べすとけあ120)を開始／健康祝金支払特則付定期医療共済(がんばるけあ)を開始／特定損傷特約付定期医療共済(せるふけあ はなこ/わんぱくマン)を開始
- 2007** 3Q訪問プロジェクトを開始
- 2008** 一時払生存型養老生命共済(たくわエール)を開始／引受緩和型定期医療共済(がんばるけあスマイル)を開始／家庭用自動車共済(クルマスタ)を開始
- 2009** 養老生命共済(みらいのきずな)を開始

- 2010** 新・医療共済を開始
- 2011** こども共済(すてっぷ)を開始
- 2012** 総資産50兆円突破／新・がん共済を開始
- 2013** 介護共済、一時払介護共済を開始／一時払終身共済を開始／一時払養老生命共済を開始
- 2014** タブレット型端末機(Lablet's)を導入
- 2015** 自動車共済(家庭用自動車共済、一般用自動車共済)の統合
- 2016** 引受緩和型終身共済を開始／引受緩和型医療共済を開始／一時払終身共済(平28.10)を開始／ペーパーレス・キャッシュレス手続きを導入
- 2017** こども共済(学資応援隊)を開始／建物更生共済(むてきプラス)を開始
- 2018** 生活障害共済(働くわたしのささエール)を開始
- 2019** 生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)を開始
- 2020** 特定重度疾病共済(身近なリスクにそなエール)を開始
- 2021** 医療共済(メディフル)を開始／健康増進支援活動(げんきなカラダプロジェクト)を開始／(Webマイページ)、(JA共済アプリ)を開始

医療共済(メディフル)を開始



日帰り入院からまとまった額の一時金を受け取れる「医療共済(メディフル)」を新設しました。

WebマイページとJA共済アプリを開始

Webマイページ  JA共済アプリ 



組合員・利用者の皆さまの利便性向上に向けて、時間・場所・距離の制約なくWEB上で手続きが行えるサービスを開始しました。

事業活動のご報告(令和2年度の事業トピックス)

地域密着の事業推進の実践

JA共済では、組合員・利用者の皆さまのお宅に訪問し、コミュニケーションの強化を図ることで、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくため、3Q訪問活動を展開しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス禍にあっても電話にて契約内容の確認や生活の変化などを伺う「3Qコール活動」に積極的に取り組み、組合員・利用者の皆さまとのつながりの強化を図りました。



契約者・利用者の皆さまへの対応力の強化

ライフアドバイザー(LA)は、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズに対応できる知識を持つスタッフで、全国で19,565名が活動しています(令和3年3月末現在)。また、スマイルサポーターは、窓口対応や電話対応などを通じて、組合員・利用者の皆さまへさまざまな情報提供、提案を行っています。

自動車損害調査サービスについては、全国で約2,450か所のサービス拠点(事故対応窓口)と約5,360名の損害調査サービス担当者を配置するほか

(令和2年4月1日現在)、フリーダイヤルによる事故受付の24時間・365日対応など、契約者・利用者の皆さまへのサービスの充実を図っています。

JA共済では、これらのスタッフの高度な知識の修得、能力向上を図るための各種研修会を実施するとともに、契約者・利用者満足度調査を踏まえた改善活動に取り組むことで、契約者・利用者対応力の強化を図っています。

組合員・利用者の皆さまのニーズを反映した仕組みの開発

JA共済では、組合員・利用者の皆さま一人ひとりのニーズにあった「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するため、毎年、組合員・利用者の皆さまや日頃推進活動を行っているライフアドバイザー(LA)等を対象とした生活保障に関するアンケート等を実施し、よりの確にニーズを反映した仕組みの開発を行っています。

令和2年4月には、三大疾病をはじめとする生活習慣病により長期間の治療が必要になったときの経済的負担に対する保障ニーズにお応えするため、「特定重度疾病共済 身近なリスクにそなエール」を新設しました。

令和3年1月には、「自動車共済」において、自転車事故などの日常生活に起因する事故や住宅に起因する事故を保障する「日常生活賠償責任特約」を新設するとともに、認知症等により責任能力がない運転者が起こした事故の被害者に万全な保障提供を図ることを目的とした「心神喪失等事故被害者保障特約」の新設などを行いました。

令和3年4月には、入院日数の短期化や通院・在宅医療の増加等の医療環境の変化に対する保障ニーズにお応えするため、所定の入院日数に達するごとに、まとまった額の共済金をお支払いする「医療共済メディフル」の仕組改訂を実施しました。また、組合員・利用者の皆さまの健康増進に資する取り組みの一環として、所定の期間中に入院をされなかった場合に祝金をお支払いする「健康祝金支払特約」を新設しました。

さらに、疾病等のリスクに対し、保障による備えに加えて、予防に資するサービスも一体的に提供するため、健康増進活動「げんきなカラダプロジェクト」を開始しました。



地域貢献の取り組み

JA共済は、地域・農業の活性化に貢献するため、食育イベントや農業体験の開催・支援等、地域の実情に応じた活動に取り組んでいます。

また、心の豊かさや地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の相互扶助(助け合い)の精神を伝えるため、文化支援活動にも力を入れています。

さらに、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、健康管理・増進活動や災害救援・復興支援、交通事故対策活動などさまざまな活動に取り組んでいます。



食育イベントの開催

国内外の協同組合との連携

JA共済連は、国内では「日本協同組合連携機構(JCA)」に、海外では「国際協同組合同盟(ICA)」や「国際協同組合保険連合(ICMIF)」およびその地域協会である「ICMIFアジア・オセアニア協会(AOA)」にそれぞれ加盟しています。

これらの団体はいずれも、協同組合運動や協同組合保険・共済事業の持続的な発展を通して、組合員・利用者の皆さまの生活の安定や向上に寄与していくための活動に取り組んでおり、JA共済連は、国内外の協同組合と連携したさまざまな活動にも積極的に参画しています。



国際協同組合保険連合(ICMIF)は国連防災機関(UNDRR)と災害リスクの軽減という喫緊の課題について協力関係にあり、左記の報告書「保障から予防へ:災害リスクの軽減における協同組合・相互扶助保険の役割(邦題)」を2021年4月に共著で発行しました。同報告書にはJA共済連の取り組みも代表的な事例として掲載されています。

SDGsへの取り組み

JA共済では、SDGs(持続可能な開発目標)がめざす社会の実現に貢献し、地域社会を構成する一員としての社会的役割を果たしていくため、取組方針を策定しました。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供やさまざまな地域貢献活動等の事業活動の実践により、持続可能な農業と地域社会の実現に貢献します。

対応方向	
<p>【健康で豊かな生活への貢献】 保障提供をはじめ、健康管理・増進や介護・福祉に資するサービスおよび地域貢献活動の取り組みにより、健康で豊かな生活づくりに貢献します</p>	
<p>【安全・安心を実感できる地域社会づくり】 保障提供をはじめ、防災・減災・事故防止に資するサービスおよび地域貢献活動の取り組みにより、安全で安心を実感できる地域社会づくりに貢献します</p>	
<p>【持続可能な農業への貢献】 農業振興・農業者所得増大・農業リスク軽減に資する保障・サービスや地域貢献活動の取り組みにより、持続可能な農業に貢献します</p>	
<p>【地球環境への貢献】 温暖化防止や環境保護に資する取り組みにより、気候変動に代表される地球環境問題の解決に貢献します</p>	



SDGsへの貢献
持続可能な農業と地域社会の実現

JA共済事業における自己改革の取り組み

1 農業者の所得増大をサポートする取り組み

「農業者の所得増大」をサポートするため、農業者の皆さまが安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう、農業経営を取り巻くリスクに対する取り組みを進めています。

農業リスク診断活動

農業経営の大規模化・法人化、6次産業化による多角化などの農業構造の変化にとまらぬ、農業を取り巻くリスクは増大・多様化しています。

このような農業環境の変化を踏まえ、JAグループと連携し、平成28年度から農業者の皆さまに「農業リ

スク診断活動」を展開しています。

この活動では、農業を取り巻くリスクをお知らせし、リスクに対する関心や備えの確認を行っており、これまでに約67万件実施しています。

農業者の皆さまからは、次のような感想をいただいています。



- 「農業リスク診断」を受けて、それまで気付かなかったリスク対策を検討するきっかけとなった。
- 「農業リスク診断」をきっかけに保障に加入し、これまでよりも安心して農作業できている。
- 農業経営を行っていくうえでのリスクに対応する保障を知ることができた。

「農業リスク診断活動」は、農業者の皆さまを取り巻くリスクを視覚的によりわかりやすく確認いただける「農業リスク診断システム」により実施しています。JA共済のタブレット型端末機(Lablet's)のほか、JAの営農部門のタブレット型端末機等でも実施可能としており、JAの営農部門とも連携した活動を展開しています。

また、平成30年11月から簡易的な農業リスク診断を可能とする「農業リスク診断サイト」をJA共済ホームページ上に開設し、取り組みの強化を図っており、幅広く農業者の皆さまにお役立ていただいています。



農業リスク診断システム画面



農業リスク診断サイト画面

JAグループでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての社会的役割を果たすため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に、営農・経済事業の強化等の取り組みを中心に自己改革を進めており、JA共済では、平成28年度からJAの自己改革をサポートするため、「農業者の所得増大をサポートする取り組み」「地域・農業の活性化に向けた取り組み」「JAの事務負担軽減に向けた取り組み」について着実に実践しています。

農作業事故の未然防止活動

JA共済では、「事故が起こった際の保障の提供」だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置付け、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動に取り組んでいます。

具体的には、事故の発生実態を紹介する動画『明日も農業をつづけるために。』や安全対策をお知らせする資料『安全対策 これだけは』を制作し、情報発信を行っています。

また、共済金支払データをもとに農作業事故の要

因・傾向の分析を行い、その分析結果を平成30年8月にJA共済ホームページにて公開しました。あわせて、当該データを農作業安全対策に取り組む行政機関や関係団体に提供し、共同利用を行っています。

さらに、令和2年度からは、農作業事故の未然防止を目的に、当事者の視点から農作業中の事故を疑似体験できる『農作業事故体験VR』を活用した学習プログラムを全国のJAにおける研修会やイベント、農業関連団体による講習会などで展開しています。

農作業事故体験VRを体験した皆さまからは、次のような感想をいただいています。



- 明日から稲刈りの作業時に注意して取り組みたい。
- どのような経緯で事故が起こるのか、写真よりもわかりやすかった。
- 普段使っている機械の危険性を感じた。



動画「明日も農業をつづけるために。」



(HPにて公開)



資料「安全対策 これだけは」

農業者の皆さまに対する保障の提供

「農業リスク診断活動」や「農作業事故の未然防止活動」を通じて明らかになったリスクに対しては、その備えとして、JA共済の保障仕組みと共栄火災の保険商品を提供することにより、農業者の皆さまの事業・生活基盤の安定化に取り組んでいます。

※主な保障仕組み等については、P.40～41「農業者の皆さまに対する保障」をご覧ください。

2 地域・農業の活性化に向けた取り組み

JA共済連は、地域・農業の活性化に貢献するために、JAと一体になって地域の実情に応じたさまざまな活動に取り組んでいます。

従来から行っていた健康管理・増進活動や災害救援・復興支援、交通事故対策活動などの地域貢献活動に加え、地域・農業の活性化に貢献する取り組みを強化するために、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

令和2年度の地域貢献活動は、各都道府県本部で約4,200件となり、そのうちJA等を通じて行われた活動は、約3,800件でした。

食育イベントや農業体験の開催支援、JAまつりやファーマーズマーケットの開催支援、先進機器（ドローン等）の寄贈による農作業効率化の支援や農業高校への農機具の寄贈などの農業振興施策が約5割を占めており、地域農業の特性を活かした活動が活発に行われています。

個々の活動が、未来に向けて地域や農業の大きな力となるように、今後も継続して取り組んでいきます。

主な取組事例

- 農業高校等への支援
- 鳥獣被害対策
- 子育て支援イベントの開催
- 交通安全教室の開催
- 農作業効率化への支援
- 食育イベント・農業体験
- 健康教室・イベントの実施
- 担い手サポートセンターの活動支援
- JA移動購買車の寄贈
- 防災用品等の寄贈

※各都道府県で実施された地域貢献活動については、JA共済ホームページ「ちいきのきずな」(<https://social.ja-kyosai.or.jp/>)にて紹介しています。



農業体験の様子



農業高校等への最新農機具の寄贈



農業散布用ドローンの寄贈



JA移動購買車の寄贈

組合員・地域住民の皆さまからは、次のような感想をいただいています。



- 食べ物の大切さや収穫までの過程を親子で楽しく学ぶことができた。
- 寄贈された最新の農機具で実践的な学習をすることができ、学生たちも喜んでいる。
- 最新の農機具を使うことで、少ない人手で多くの農作業ができ、効率化につながった。
- 移動購買車が来てくれると遠くまで買い物に行く必要がなくなり、地域のお年寄りたちが助かっている。

3 JAの事務負荷軽減に向けた取り組み

JAの共済事業にかかる事務負荷軽減に向け、各施策の取り組みを進めています。

Webマイページ・JA共済アプリの展開

組合員・利用者の皆さまのさらなる利便性向上と、JAの事務負荷軽減の取り組みを一層進めることを目的に、令和3年4月16日よりご契約者さま向け専用Webページ「Webマイページ」ならびにどなたでも利用できるスマートフォンアプリ「JA共済アプリ」の2種類のサービスを開始しました。

Webマイページでは24時間・365日、いつでもどこでもJA共済のインターネットサービスをご利用いただけるようになり、ご契約者さまがご自身でご契約内容の確認、住所や電話番号の変更のお手続きをさせていただくことができます。

JA共済アプリでは、カメラやGPSを利用してその場ですぐに事故連絡ができます。また、健康や子育てなどの日常に役立つコンテンツが満載です。

Webマイページ・JA共済アプリは今後、より一層機能を拡大していく予定です。



WebマイページとJA共済アプリのトップ画面

ペーパーレス・キャッシュレス手続きの展開

組合員・利用者の皆さまの利便性向上とJAの事務負荷の軽減を図るため、平成28年4月からタブレット型端末機(Lablet's^{ラブレツ})を活用した契約申込手続きのペーパーレス化やクレジットカード等による共済掛金のキャッシュレス化を実施しています。

これらについては、これまで段階的に生命総合共済新契約、建物更生共済新契約、自動車共済新契約・異動のペーパーレス・キャッシュレス手続きを導入・展開しています。

平成30年4月から長期共済・フォルダーの異動のペーパーレス手続き、同年10月から自動車共済における電話継続、令和2年12月から満期共済金・年金等にかかる請求手続きのペーパーレス化を実施しています。

また、平成31年4月から長期共済、令和2年12月から自動車共済を対象に新契約時におけるデビットカード払を導入し、第1回共済掛金にかかる払込手段を拡充しました。

ペーパーレス手続きにより、申込書のデータ化にともなう事務や書類の整備・不備等にともなう事務が、キャッシュレス手続きにより、現金受領にともなう事務等が軽減しました。



ペーパーレス手続き



キャッシュレス手続き

JAとJA共済連の業務分担の見直し

JAの業務負担の軽減と契約者対応力の強化に向けて、JAと協議のうえ自動車損害調査業務におけるJAとJA共済連の業務分担の見直し(JAの損害調査業務をJA共済連へ移管)に順次取り組んでいます。

JA共済の事業展開の基本的考え方

JA共済は、令和元年度から3年度における「JA共済3か年計画」に基づき、JAとJA共済連の一体的な事業運営を強固にしつつ、将来にわたって、事業環境の変化に適切に対応した事業活動を展開することにより、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けていきます。

今次3か年計画について

スローガン

“安心と信頼の「絆」を未来につなぐ ～地域の暮らしと農業を支えるJA共済～”

< 基本方向 >

- 1 組合員・利用者への保障提供の徹底と新たなJAファンづくりによる強固な事業基盤の確保
- 2 持続的な保障提供に向けた効率化の追求と健全性の強化

< 重点取組事項 >

- 1 契約者数の確保に向けた生命保障を中心とする保障提供の強化
- 2 新たなJAファンづくりに向けた農業・地域に貢献する取り組みの強化
- 3 事業の効率化・契約者対応力の強化および健全性の向上

上記の重点取組事項1～3に加え、事業環境変化や競争激化に対応するため、中長期的な事業展開を見据え、持続的な保障・サービス等の提供を実現する体制構築、新技術を活用した新たなサービス開発等の検討を進めます。

令和3年度の計画について（今次3か年計画達成に向けた取り組み）

令和3年度は、今次3か年計画の最終年度にあたることから、同計画の達成に向け、令和元年度および令和2年度における取組状況や課題を踏まえた施策を展開します。

< 取組施策 >

1. 保障・サービスの一体的な提供を通じた生命保障対策・契約者フォロー活動の徹底
2. デジタル技術等を活用した新たな接点構築、活動環境の整備
3. 組合員・利用者本位の活動の徹底およびコンプライアンス態勢強化等による信頼向上
4. 万全な保障充足に向けた総合保障の提供
5. 農業・地域への貢献を起点とした新たなJAファンづくりの促進
6. 新技術の活用等を通じた事業の効率化と契約者対応力の強化
7. 持続的な保障提供に向けた健全性の向上・取り組みの展開

CHAPTER

I

2020年度の業績

「安心」と「満足」を提供するための
取り組みをより一層強化していきます。

事業概況(令和2年度の業績ハイライト)	20
資産の運用状況(令和2年度の運用ハイライト)	24
資産・負債等の状況	26
収支の状況	27
健全性を表す指標	28

事業概況(令和2年度の業績ハイライト)

国内経済は、アジア、特に中国を中心とした海外経済の回復にともなう輸出の増加等が見られ、基調としては持ち直しつつあるものの、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響は根強く、依然としてコロナ感染拡大前の水準まで戻っていない状況にあります。

わが国の農業を取り巻く環境は、JAが基盤とする農村部において人口減少が続く一方、政府は国内外の需要を取り込むための輸出促進や6次産業化の推進などに取り組んでいます。

令和2年度は「令和元年度から3年度 JA共済3か年計画」の中間年度として、コロナ禍の影響も勘案のうえ、JAグループとしての自己改革の取り組み等を踏まえて策定した令和2年度事業計画に基づいて取り組み、次のとおりの成果を得ることができました。

主要な業務の状況を示す指標

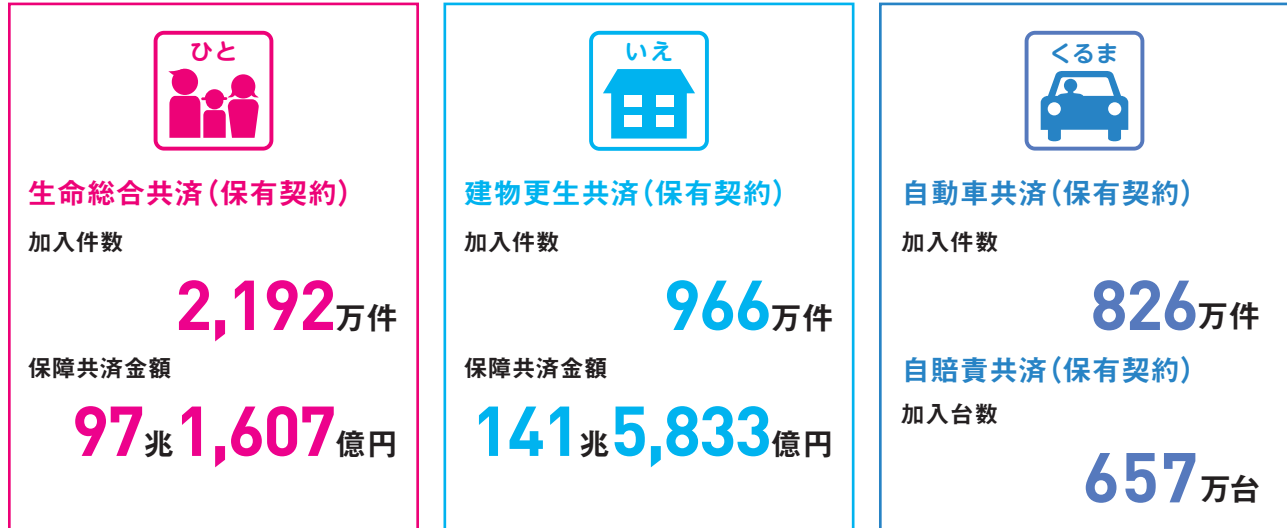
(単位: 億円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	71,055	57,952	66,353	61,791	59,878
経常利益	1,898	2,193	1,530	1,438	1,665
基礎利益	5,439	7,463	4,561	4,664	5,426
当期剰余金	860	1,149	872	814	1,034
剰余金の配当の金額 (会員配当額)	出資配当金	136	132	132	151
	事業分量配当金	144	142	136	98
出資金	7,567	7,565	7,565	7,565	7,565
出資口数(千口)	7,567	7,565	7,565	7,565	7,565
純資産額(純資産の部合計)	36,735	38,483	39,340	36,660	45,791
総資産額(資産の部合計)	577,651	581,890	580,992	571,883	580,363
うち特別勘定資産(百万円)	88	78	77	62	60
責任準備金残高	512,426	514,250	513,158	506,577	504,593
貸付金残高	10,710	9,965	8,458	7,483	6,653
有価証券残高	532,813	532,074	534,139	528,695	540,453
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率(%)*	898.5	1,043.0	1,082.9	1,210.9	1,276.9
職員数(名)	6,127	6,382	6,548	6,727	6,799
保有契約高	2,672,300	2,599,573	2,526,726	2,454,075	2,387,559

※JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

JA共済の主な加入状況

JA共済は、組合員・利用者の皆さまの暮らしをサポートするため、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しており、数多くの方にご加入いただいています。



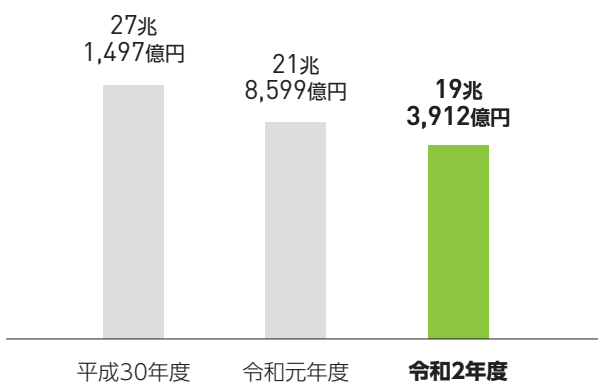
長期共済 新契約高

保障共済金額

19兆3,912億円

長期共済の新契約高は、満期共済金額2兆5,153億円(前年度比106.7%)、保障共済金額19兆3,912億円(前年度比88.7%)となりました。

▶ 長期共済 新契約高の推移



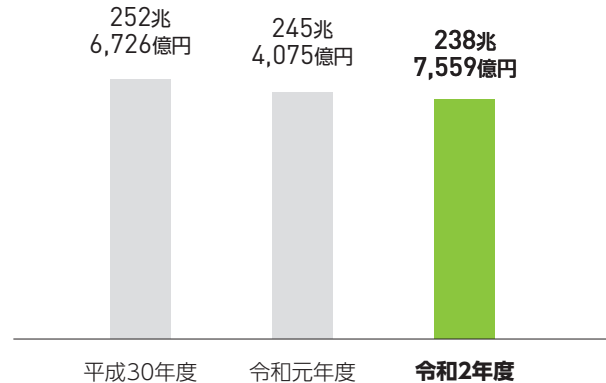
長期共済 保有契約高

保障共済金額

238兆7,559億円

長期共済の保有契約高は、満期共済金額45兆8,502億円(前年度比96.1%)、保障共済金額238兆7,559億円(前年度比97.3%)となりました。

▶ 長期共済 保有契約高の推移



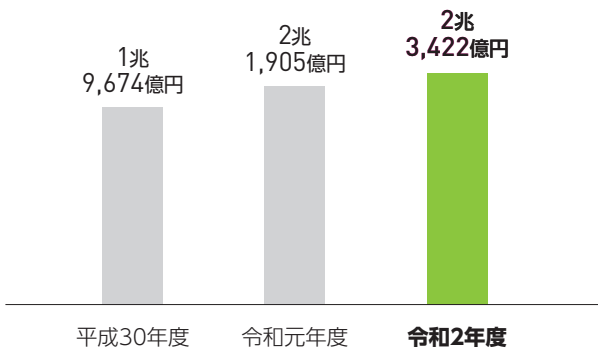
年金共済 保有契約高

年金年額

2兆3,422億円

年金共済の新契約高は、年金年額2,627億円(前年度比79.2%)、また、保有契約高は年金年額2兆3,422億円(前年度比106.9%)となりました。

▶ 年金共済 保有契約高の推移



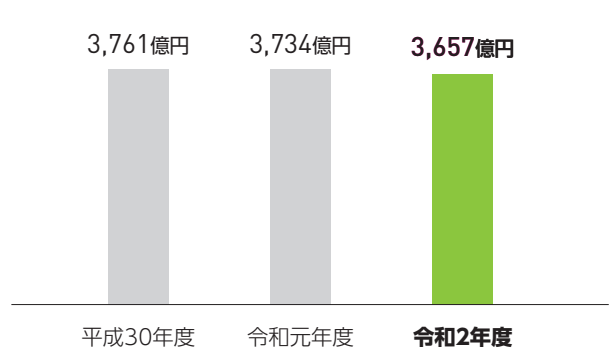
短期共済 新契約高

共済掛金

3,657億円

短期共済の新契約高は、契約件数1,832万件(前年度比77.2%)、JA共済連が収納した共済掛金は3,657億円(前年度比97.9%)となりました。

▶ 短期共済 新契約高の推移

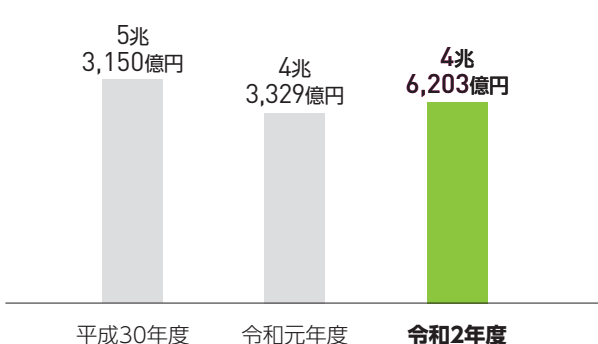


共済掛金

4兆6,203億円

JA共済連が収納した共済掛金は、4兆6,203億円(前年度比106.6%)となりました。

▶ 共済掛金の推移

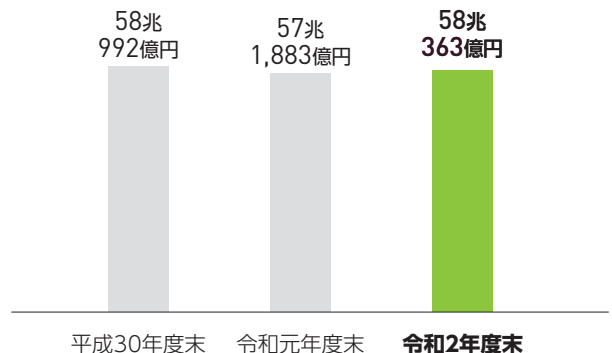


総資産

58兆363億円

総資産は、58兆363億円(前年度末比101.5%)となりました。なお、ご契約者の皆さまへの共済金等の支払いに備え、積み立てている共済契約準備金は51兆9,965億円(前年度末比99.7%)となりました。

▶ 総資産の推移



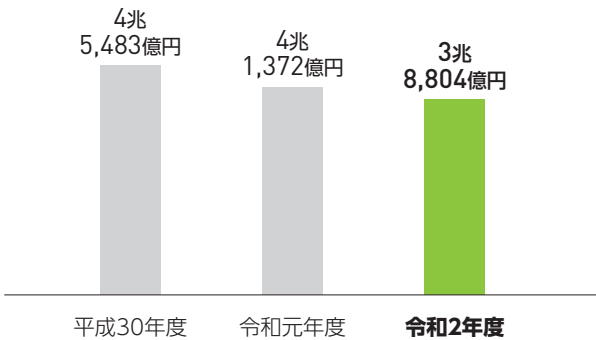
共済金支払額

3兆8,804億円

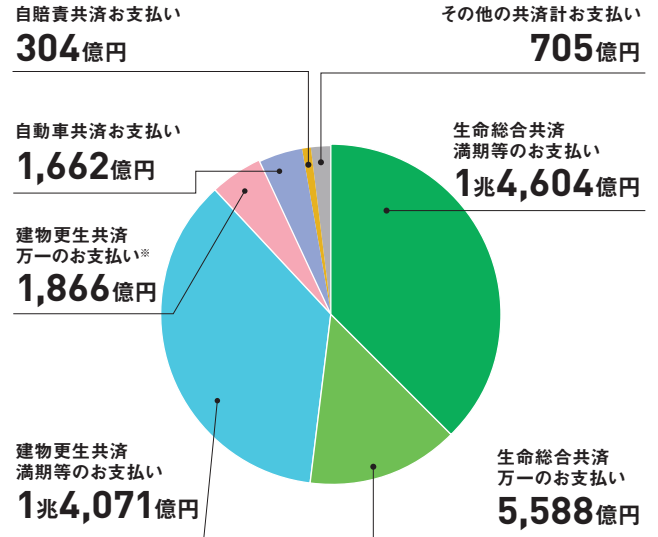
共済金支払額は、総額で3兆8,804億円(前年度比93.8%)となりました。

内訳は、満期共済金2兆9,040億円(前年度比94.6%)、事故共済金9,763億円(前年度比91.5%)となっています。

▶ 共済金支払額の推移



▶ 共済金支払額の内訳

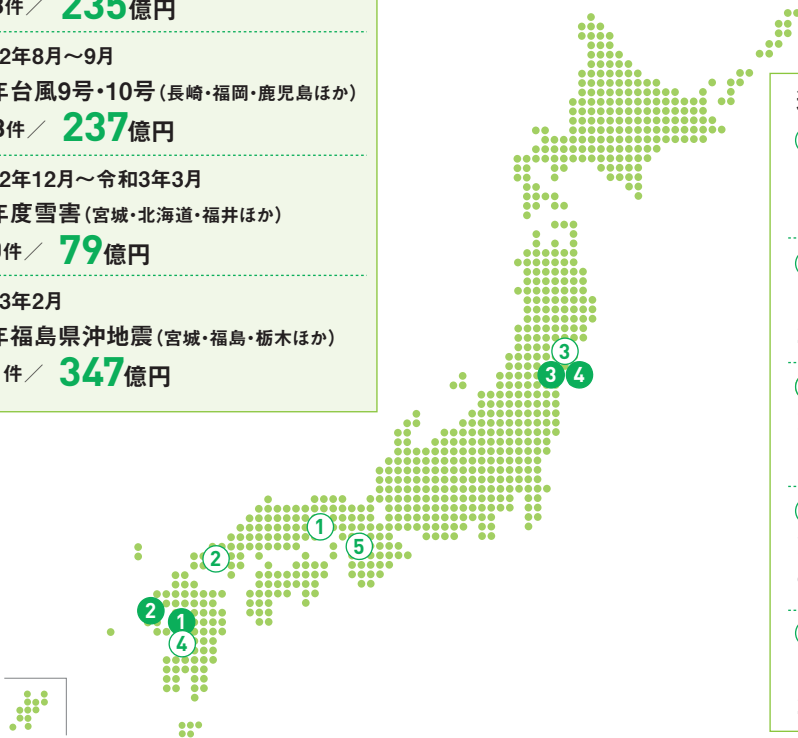


*建物更生共済における万-のお支払いのうち、自然災害に対するお支払いは1,466億円です。

▶ 建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況

令和2年度の主なお支払い

- 令和2年7月
令和2年7月豪雨(熊本・福岡・大分ほか)
12,648件 / **235**億円
- 令和2年8月～9月
令和2年台風9号・10号(長崎・福岡・鹿児島ほか)
64,033件 / **237**億円
- 令和2年12月～令和3年3月
令和2年度雪害(宮城・北海道・福井ほか)
16,770件 / **79**億円
- 令和3年2月
令和3年福島県沖地震(宮城・福島・栃木ほか)
40,821件 / **347**億円



過去の主なお支払い*

- 平成7年1月
阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)
101,535件 / **1,188**億円
- 平成16年9月
台風18号(山口・熊本・福岡ほか)
284,564件 / **1,083**億円
- 平成23年3月
東日本大震災(宮城・福島・岩手ほか)
684,575件 / **9,375**億円
- 平成28年4月
熊本地震(熊本・大分・福岡ほか)
94,145件 / **1,486**億円
- 平成30年9月
台風21号(大阪・愛知・和歌山ほか)
229,821件 / **1,166**億円

*平成7年以降に発生した、支払共済金額が1,000億円以上の自然災害を掲載しています。

資産の運用状況 (令和2年度の運用ハイライト)

資金運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は、景気回復期待等を背景に年度始から上昇基調で推移しました。その後、年度末にかけて、米国金利の上昇を受けて、さらに上昇し、0.120%で期末を迎えました。

国内株式相場(日経平均株価)は、景気回復期待等を背景に上昇基調で推移する中、ワクチン接種進展

等による米国株式相場の上昇を受けて上昇幅は拡大し、29,178.80円で期末を迎えました。

為替相場(円/ドル)は、年度始から円高基調にありましたが、年度末にかけて、米金利上昇等を背景に、円安に転じ110.71円で期末を迎えました。

	令和元年度末	令和2年度末
長期金利(10年国債利回り)	0.005%	0.120%
株式相場(日経平均株価)	18,917.01円	29,178.80円
為替相場(円/ドルレート)	108.83円	110.71円

運用方針

JA共済連は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。

この負債特性を考慮し、共済金や返れい金等の支払いを将来にわたって確実に実行するため、円貨

建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた外国証券運用等にも取り組んでいます。

また、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に貢献するためのESG投資に取り組んでいます。

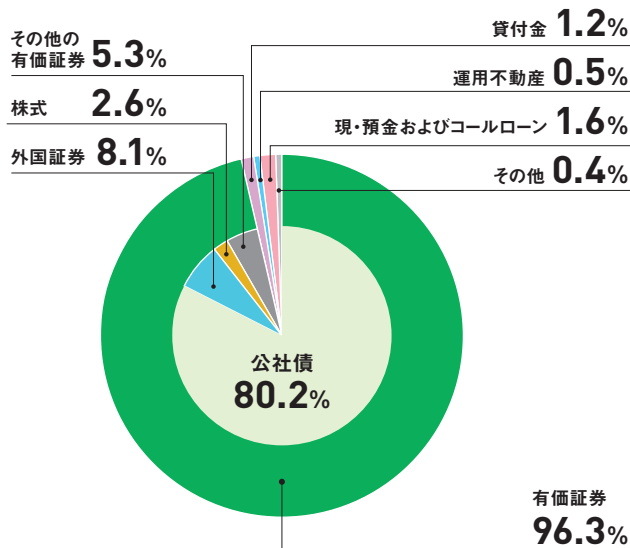
運用実績の概要

長期安定的な収益基盤の維持・強化に向けて、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用に取り組みました。また、外国証券等の運用については、市場動向や価格変動リスクを踏まえた取得・売却に取り組みました。

運用資産

56兆1,484億円

▶ 運用資産の内訳



▶ 公社債

負債特性を考慮しつつ、長期的な収益基盤の維持・強化に向けて国債を主体に取得しました。

令和2年度末の保有額は45兆407億円、運用資産に対する構成比は80.2%となっております。

▶ 貸付金

信用リスクを勘案した適正な収益確保を基本に取り組みました。

令和2年度末の残高は6,653億円、運用資産に対する構成比は1.2%となっております。

▶ 株式(国内株式)

個別銘柄の調査・分析に基づき、中長期的に成長が期待される銘柄を取得する一方、企業の成長性が期待できないと判断した銘柄や割高と判断した銘柄を売却しました。

令和2年度末の保有額は1兆4,764億円、運用資産に対する構成比は2.6%となっております。

▶ 外国証券

円建外債と外貨建債券・外国投資信託があり、投資環境の変動に応じて機動的に残高調整を行うなかで、主に米欧の社債に投資する外国投資信託の残高を拡大し、収益の上積みに取り組みました。

令和2年度末の保有額は4兆5,669億円、運用資産に対する構成比は8.1%となっております。

資産・負債等の状況

資産

総資産は、前年度末より8,479億円増加し、58兆363億円となりました。このうち有価証券は54兆453億円(総資産に占める割合93.1%)、貸付金は6,653億円(同1.1%)、運用不動産は2,954億円(同0.5%)となりました。

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和元年度末	令和2年度末
現・預金	8,637	8,917
金銭の信託	2,337	2,305
金銭債権	262	201
有価証券	528,695	540,453
貸付金	7,483	6,653
運用不動産	3,034	2,954
未収共済掛金	1,944	2,184
未収再保険勘定	145	128
その他資産	1,890	1,629
業務用固定資産	1,386	1,402
資本貸付金	2,000	2,000
外部出資	1,089	1,088
繰延税金資産	13,014	10,480
貸倒引当金	△ 31	△ 28
外部出資等損失引当金	△ 6	△ 7
資産の部合計	571,883	580,363

負債・純資産

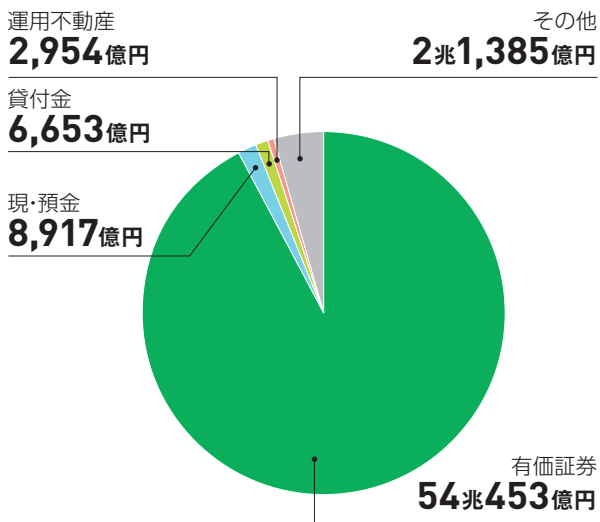
負債の合計は、前年度末より651億円減少し、53兆4,571億円となり、このうち責任準備金は、前年度より1,984億円減少し、50兆4,593億円となりました。

純資産の合計は、4兆5,791億円となりました。

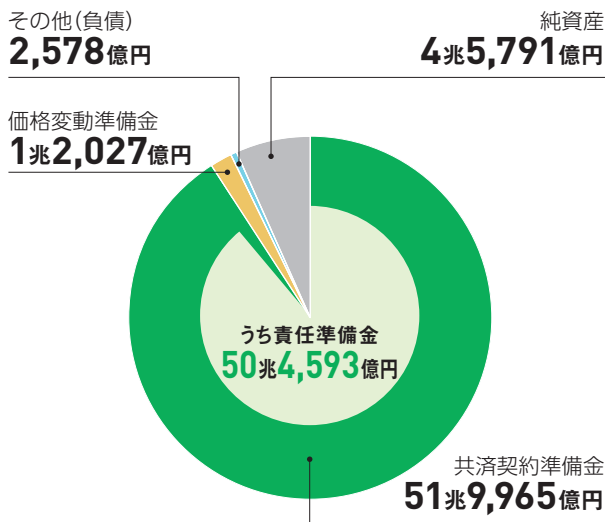
(単位:億円)

科目	令和元年度末	令和2年度末
共済契約準備金	521,299	519,965
うち責任準備金	506,577	504,593
未払再保険勘定	151	127
代理店勘定	1	1
共済資金	65	65
その他負債	1,629	1,958
諸引当金	438	425
価格変動準備金	11,637	12,027
負債の部合計	535,223	534,571
出資金	7,565	7,565
利益剰余金	22,359	23,143
利益準備金	4,140	4,303
その他利益剰余金	18,218	18,840
会員資本合計	29,925	30,709
その他有価証券評価差額金	6,735	15,082
評価・換算差額等合計	6,735	15,082
純資産の部合計	36,660	45,791
負債及び純資産の部合計	571,883	580,363

▶ 資産の内訳(令和2年度末)



▶ 負債・純資産の内訳(令和2年度末)



収支の状況

経常損益

経常収益は、前年度より1,912億円減少し、5兆9,878億円となりました。

このうち直接事業収益は、受入共済掛金の増加等にともない、前年度より2,858億円増加し、4兆6,326億円となりました。また、共済契約準備金戻入額は、責任準備金戻入額の減少等にともない、前年度より5,056億円減少し、2,590億円となりました。財産運用収益は、前年度より289億円増加し、1兆865億円となりました。

経常費用は、前年度より2,140億円減少し、5兆8,213億円となりました。

このうち直接事業費用は、支払共済金の減少等にともない、前年度より3,476億円減少し、5兆2,906億円となりました。また、共済契約準備金繰入額は、支払備金繰入額の増加等にともない、前年度より894億円増加し、991億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より227億円増加し、1,665億円となりました。

特別損益

特別利益は、前年度より24億円減少し、29億円となり、特別損失は、前年度より21億円増加し、50億円となりました。

当期剰余金

当期剰余金は、前年度より219億円増加し、1,034億円となりました。

剰余金処分額

当期末処分剰余金2,294億円のうち、各会員に対して151億円を出資配当金として(出資配当率は年2.00%)、136億円を事業分量配当金として配当しています。さらに、共済契約特別積立金、経営基盤整備積立金および地域・農業活性化積立金などの任意積立金への積み立てが1,344億円となっています。

損益計算書

(単位:億円)

科 目	令和元年度	令和2年度
経常収益	61,791	59,878
直接事業収益	43,468	46,326
共済契約準備金戻入額	7,647	2,590
財産運用収益	10,576	10,865
その他経常収益	99	94
経常費用	60,353	58,213
直接事業費用	56,383	52,906
共済契約準備金繰入額	96	991
財産運用費用	1,297	1,694
価格変動準備金繰入額	379	390
事業普及費	248	242
事業管理費	1,139	1,134
その他経常費用	808	853
経常利益	1,438	1,665
特別利益	54	29
特別損失	28	50
税引前当期剰余	1,463	1,644
法人税等合計	252	275
法人税、住民税及び事業税	749	954
法人税等調整額	△497	△679
契約者割戻準備金繰入額	395	334
当期剰余金	814	1,034
当期首繰越剰余金	441	425
災害救援積立金取崩額	8	26
交通事故対策基金取崩額	18	13
経営基盤整備積立金取崩額	671	721
地域・農業活性化積立金取崩額	70	72
当期末処分剰余金	2,025	2,294

剰余金処分計算書

(単位:億円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	2,025	2,294
剰余金処分額	1,600	1,839
利益準備金	162	206
任意積立金	1,187	1,344
出資配当金	151	151
事業分量配当金	98	136
次期繰越剰余金	425	454

健全性を表す指標

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の状況

令和2年度末のJA共済連の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は1,276.9%となっており、十分な支払余力を確保しています。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円)

1,276.9%

	令和元年度末	令和2年度末	増減
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	110,122	123,455	13,332
リスクの合計額(B)	18,187	19,336	1,148
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1,210.9%	1,276.9%	66.0%

▶支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(大規模自然災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

実質純資産額

令和2年度末のJA共済連の実質純資産額は18兆1,351億円、対総資産比率は31.2%となっており、高水準を確保しています。

実質純資産額

(単位:億円)

18兆1,351億円

	令和元年度末	令和2年度末	増減
実質純資産額	180,110	181,351	1,240
対総資産比率	31.5%	31.2%	△0.2%

▶実質純資産額

実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

基礎利益

令和2年度のJA共済連の基礎利益は、利差損益および危険差損益が改善したことなどから5,426億円となっています。

基礎利益

(単位：億円)

5,426億円

	令和元年度	令和2年度	増減
基礎利益	4,664	5,426	761
費差損益	953	901	△52
利差損益	502	945	442
危険差損益	3,207	3,578	371

▶基礎利益

基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出されます。

共済事業は、長期間にわたってご契約者の皆さまへの保障を確実に履行するために、共済掛金(予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率)の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保しています。このため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになります。

再保険の取り組み

再保険とは、共済団体や保険会社が引き受けている共済・保険契約上の責任(リスク)の一部(または全部)を、国内外の他の保険会社等に移転する保険取引のことをいいます。

JA共済連では、大規模自然災害が発生した場合でも健全な経営が維持できるよう、リスク分散の一環として再保険を実施しています。

なお、再保険先の選定については、第三者機関による信用力(格付け)に関する情報を総合的に評価・判断し、契約条件等も考慮したうえで慎重に選定しています。

また、再保険契約締結後も、再保険先の格付け等を継続的にモニタリングし、信用リスクを管理しています。

資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する資産について自らそれぞれのリスクを検証・分析し、そのリスクの度合と回収可能性に応じて償却・引当を行い、経営の健全性・透明性を確保していくためのルールです。

JA共済連では、農林水産省が公表している「共済

事業実施機関に係る検査マニュアル」に準拠した「資産査定規程」「償却・引当規程」を設定しています。この規程に基づき、資産全体（仮払・繰延消費税、繰延税金資産などを除きます。）に対して適正な自己査定と厳格な償却・引当を実施しています。

▶ 分類区分の定義および分類区分ごとの償却・引当の概要

分類区分	定義	償却・引当の概要
非分類	回収の危険性または価値の毀損（きそん）の危険性について問題のない資産	貸付金などについて、一般貸倒引当金（貸付金残高等×予想損失率）を計上 ※予想損失率は、貸倒実績率に基づき、債務者の区分に応じて算出
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が十分に満たされないため、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権などの資産	
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念があり、従って、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推測が困難な資産	貸付金などについて、個別貸倒引当金等（債務者の区分に応じた必要額）を計上
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産	個別貸倒引当金を計上または直接償却

▶ 令和2年度決算における自己査定結果

査定対象資産62兆380億円のうち、非分類資産については62兆116億円（構成比99.96%）となっています。一方、分類資産は264億円であり、うちⅡ分類は248億円、Ⅲ分類は13億円、Ⅳ分類は2.5億円となっています。

▶ 令和2年度決算における償却・引当結果

非分類およびⅡ分類資産に対する引当額として、一般貸倒引当金を24億円、Ⅲ分類資産に対する引当額として、個別貸倒引当金等を10億円計上しています。Ⅳ分類資産については、その全額（2.5億円）を直接償却により処理しています。

責任準備金の十分な積み増し

JA共済連では、将来の共済金の支払いに備え、法令等で定められている積立方式のうち最も積立水準が高い方式（平準純共済掛金式）による責任準備金の積み立てを行っています。

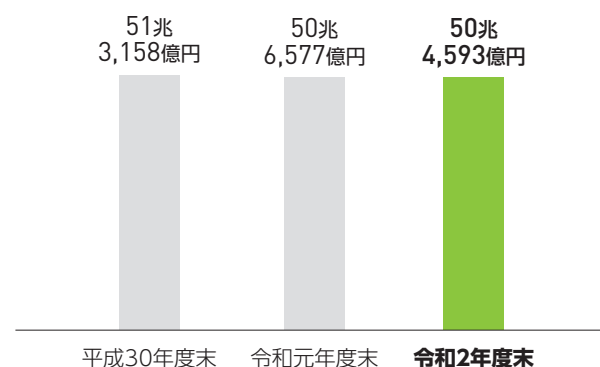
さらに、「逆ざや」に対応し、一層の健全性を確保するために、一部の生命総合共済契約および建物更生共済契約を対象に責任準備金を追加して積み立てています。

責任準備金

50兆4,593億円

また、責任準備金として毎年、異常危険準備金の積み増しを行うとともに、再保険も実施し、大規模自然災害などに備えています。

▶ 責任準備金の推移



CHAPTER

II

事業活動

皆さまに満足していただけるよう、
充実したサービスの提供に努めています。

JA共済の事業活動とSDGsへの取り組み	32
「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供	33
農業者の皆さまへの取り組み	39
ご契約締結までの手続き	42
ご契約期間中の情報提供	44
共済金のご請求	46
サポート体制	48
国内外の協同組合と連携した取り組み	52

JA共済の事業活動とSDGsへの取り組み

JA共済は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という「相互扶助(助け合い)」を事業理念に、「ひと・いえ・くるまの総合保障」や農業者の皆さまへの保障の提供およびさまざまな地域貢献活動を通じ、組合員・地域住民の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざしてきました。このような取り組みの一つひとつが、SDGs(持続可能な開発目標)の実践そのものと考えています。

これからもJA共済は、以下の取組方針のもと積極的に事業活動を行うことで、SDGsがめざす社会の実現に貢献し、地域社会を構成する一員としての社会的役割を果たしていきます。

▶ JA共済SDGs取組方針

保障・サービスの提供や地域貢献活動等の事業活動を実践し、JA共済の事業基盤である農業と地域社会の持続可能性を確保します。

対応方向	貢献する主なSDGs目標	主な取り組み
健康で豊かな生活への貢献	  	<p>共済事業 ・ 病気、ケガ、老後などに備える保障の提供</p> <p>ひと ・ 元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動、介護・福祉活動(レインボー体操、笑いと健康教室、介護予防教室など) ・ 健康増進に役立つ各種メニュー等の提供(食事管理アプリ、セルフ式検査優待など)</p> <p>くるま ・ 交通事故被害者の社会復帰支援に向けた取り組み(介助犬の育成支援、リハビリテーションセンターによる社会復帰支援など)</p>
安全・安心を実感できる地域社会づくり	   	<p>共済事業 ・ 地震や台風などさまざまな自然災害に備える保障の提供</p> <p>いえ ・ 万が一に備える防災・防火対策活動や自然災害にあわれた際の救援活動(災害シート・災害キットの無償配布など)</p> <p>くるま ・ 交通事故のない社会をめざす交通事故未然防止活動(JA共済アンパンマン交通安全キャラバン、自転車交通安全教室など)</p>
持続可能な農業への貢献	   	<p>共済事業 ・ 農業者の皆さまの事業・生活基盤の安定化に向けた保障の提供 ・ 農業経営を取り巻くリスクとその備えの確認を行う農業リスク診断活動</p> <p>くらし営農 ・ 農業者の安全確保に向けた農作業事故未然防止活動など農業経営に貢献するための農業振興活動(農作業事故体験VRを活用した学習プログラムの展開など)</p>
地球環境への貢献	   	<p>資産運用 ・ 気候変動対策を目的とした債券等へのESG投資(農林中央金庫と連携したテーマ型(気候変動)ETFへの投資など)</p> <p>くらし営農 ・ 資源の有効活用と地球環境保護を目的としたリボンキャンペーン</p>

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして自動車事故による賠償やケガ、修理に備える「くるま」の保障。この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

主な保障ラインナップ	保障の目的	社会人	結婚	お子さま	住宅	お子さま	お子さま	セカンド
		スタート		の誕生	購入	の進学	の結婚・独立	ライフ
		20歳代		30歳代	40歳代		50歳代	60歳代
 	万一のとき、ご家族の生活費や葬儀費用を残してあげたい方	一生涯の 万一保障	終身共済					
	貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	万一保障 と貯蓄	養老生命共済					
	お手頃な共済掛金で万一のときに備えたい方	共済期間が選べる 万一保障	定期生命共済					
	病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい 万一保障	引受緩和型終身共済					
	まとまった資金を活用したい方	一生涯の 万一保障	生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)					
	病気やケガに備える医療保障がほしい方	充実の 医療保障	医療共済 メディフル					
	病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい 医療保障	引受緩和型医療共済					
	がんに手厚く備えたい方	充実の がん保障	がん共済					
	身体に障害を負って働けなくなったときのリスクに備えたい方	就労不能の 保障	生活障害共済 働くわたしのささエール					
	身近な生活習慣病のリスクに備えたい方	特定疾病の 保障	特定重度疾病共済 身近なリスクにそなエール					
	一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	一生涯の 介護保障	介護共済					
	まとまった資金を活用したい方	一生涯の 介護保障	一時払介護共済					
老後の生活資金の準備を始めたい方	老後の保障	予定利率変動型年金共済 ライフロード						
お子さま・お孫さまの教育資金を準備したい方	お子さま・ お孫さまの保障	こども共済						
	火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物と家財 の保障	建物更生共済 むてきプラス・My家財プラス					
	自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	くるまの保障	自動車共済 クルマスター					

※ほかにも「一時払終身共済(平28.10)」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をご用意しています。



一人ひとりにあった保障で、ご自身やご家族の暮らしをサポートします

生命総合共済 なないろデザイン

年齢、性別、家族構成などによって、不安や心配事も人それぞれ。そこで、ご自身に必要な7つの“保障分野”を組み合わせると一人ひとりに合った安心をご提供するのが、「生命総合共済 なないろデザイン」です。さまざまなリスクにトータルに備えられ、ライフステージの変化に応じて保障の組み合わせも見直せます。



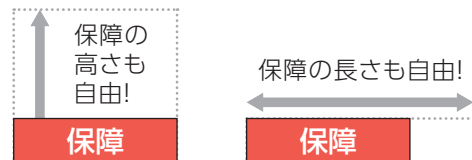
- 7つの“保障分野”を自由に組み合わせ、あなたにぴったりの保障がデザインできます。



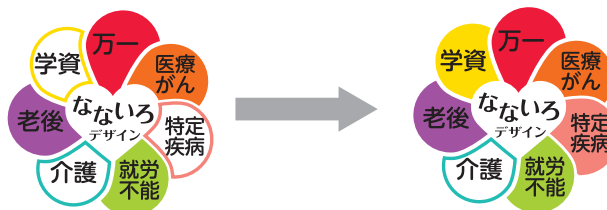
病気やケガ、老後の資金などにも、バランスよく備えられました!



- 保障の高さ(保障金額)・長さ(保障期間)を自由に設定できるためライフステージや備えの目的に応じて最適な保障を準備できます。



- ライフステージの変化に応じて保障内容を見直すことができます。



結婚して子どもも生まれたので家族のために保障内容を充実させました!



▶ げんきなカラダプロジェクト

JA共済では、組合員・利用者・地域の皆さまの「げんきなカラダ」づくりを総合的にサポートする健康増進活動「げんきなカラダプロジェクト」を令和3年4月から開始しています。

「げんきなカラダプロジェクト」は、“げんきを一緒につくる”をコンセプトに、地域の暮らしを支えるJAの総合事業の強みを最大限に活かせるよう、JAやJAグループ各団体と連携した取り組みを進めるほか、ヘルスケアに関する有用なサービスを展開する各企業・団体とも協業した活動を展開しています。

- 「げんきなカラダプロジェクト」のホームページで、JAグループの医療分野の取り組みなどを掲載したコラムや健康づくりに役立つ情報を発信します。

げんきなカラダプロジェクト ホームページ
<https://genkara.ja-kyosai.or.jp/>



- JAの農畜産物販売サイト「JAタウン」の特設ページで旬の農畜産物、特産品やレシピを紹介しています。(JA全農との連携)

JAタウン「げんきなカラダプロジェクト」特設ページ
<https://www.ja-town.com/shop/e/ekaradapj/>



- 健康診断や人間ドックの受診先を紹介します。(JA全厚連・JA厚生連との連携)

健康診断・人間ドック受診先紹介ページ
<https://genkara.ja-kyosai.or.jp/checkup/>

- 国内最大級のAI食事管理アプリ「あすけん」のJA共済用を提供し、日々の食事管理をサポートします。(共済加入者限定)



- 自宅で手軽に腸内環境などをチェックできる郵送検査キット「カラダチェック」を優待価格で提供し、健康状態への意識向上をサポートします。(共済加入者限定)



万一の備え

死亡のリスクに備えるための共済

終身共済

一生涯にわたる万一の保障が確保できます。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。

- 1 一生涯にわたって万一の保障が確保できます。
- 2 万一のとき、手厚い一時金をお受け取りいただけます。
- 3 一時金に加え、残されたご家族の収入保障として年金をお受け取りいただけます。
※家族収入保障特約を付加した場合。



養老生命共済

万一に備えるとともに、資金形成ニーズにも応えることができます。

- 1 満期時には、まとまった満期共済金をお受け取りいただけます。
- 2 万一のとき、手厚い一時金をお受け取りいただけます。
- 3 定期的にまとまった資金を受け取れる中途給付プランも選択できます。



定期生命共済

お手頃な共済掛金で万一保障をしっかり準備できます。

- 1 ライフプランにあわせて必要な期間が選べます。
- 2 お手頃な共済掛金でご加入できます。



生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)

生前贈与の機能を備えた一生涯の万一保障です。加入のしやすさも魅力です。

- 1 生存給付金を生前贈与としてご利用いただけます。
- 2 死亡共済金を相続対策にご利用いただけます。
- 3 医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申し込みいただけます。



医療の備え

入院・手術のリスクに備えるための共済

医療共済 メディフル

日帰り入院からまとまった一時金を受け取り、一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせて自由に設計できます。

- 1 日帰り入院*からまとまった一時金を受け取れます。
※日帰り入院は、入院基本料の支払いの有無などにより判断されます。
- 2 一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせて自由に設計できます。
- 3 健康を維持した場合に健康祝金を受け取れます。
※健康祝金支払特則を付加した場合で、契約日以降3年ごと(共済期間が10年更新の場合は5年ごと)に治療共済金が支払われた入院をしなかった場合。



がんの備え

がんのリスクに備えるための共済

がん共済

がんによる入院・手術を保障します。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。

- 1 上皮内がんを含むさまざまな「がん」、「脳腫瘍」の治療を一生保障します。
※共済期間を終身とした場合。
- 2 「がん」診断時や再発時・長期治療のとき、まとまった共済金を受け取れます。
- 3 全額自己負担となる先進医療の技術料を保障します。
※先進医療保障ありを選択した場合。



就労不能の備え

身体の障害による収入の減少や支出の増加に備えるための共済

生活障害共済 働くわたしのささエール

病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備えられます。

- 1 身体の障害状態を幅広く保障します。原因が病気かケガかを問わず保障します。
- 2 公的な制度に連動したわかりやすい保障です。(身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳制度と連動しています。)
- 3 ニーズにあわせてプランを選べます。
収入の減少への備えに適した「継続的にささえるプラン(定期年金型)」、住宅の改修、歩行器具等の器材購入などともなう支出の増加への備えに適した「まとまったお金のささえるプラン(一時金型)」を選択できます。両プランへの加入も可能です。



特定疾病の備え

身近な生活習慣病のリスクに備えるための共済

特定重度疾病共済 身近なリスクにそなエール

三大疾病やその他生活習慣病などに備える保障です。

- 1 三大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に加えて、三大疾病以外の「心・血管疾患」や「脳血管疾患」、さらには「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。
- 2 4つの疾病区分ごとに、共済期間を通じてそれぞれ1回、最大で4回共済金をお支払いします。
- 3 継続的な治療によるさまざまな経済的負担に備えられるよう、まとまった一時金で受け取れます。



介護の備え

介護のリスクに備えるための共済

介護共済

所定の要介護状態となったときの資金準備ができます。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。

- 1 一生にわたる介護保障で不安の高まる高齢期も安心です。
- 2 公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。
- 3 介護共済金(一時金)はご自宅の改修などの初期費用に役立てられます。
※「共済年金支払特約」の付加により年金方式でお受け取りいただくことも可能です。



老後の備え

老後の生活資金に備えるための共済

予定利率変動型年金共済 ライフロード

老後の生活資金に備えることができます。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。

- 1 年金額の増加が期待でき、一度増加した年金額は減りません。
※ 予定利率の推移によっては、年金額が増加しない場合があります。
- 2 「個人年金保険料控除」が受けられます。
※ 令和3年1月末現在の法令等に基づきます。なお、所定の条件を満たし、税制適格特約を付加している場合に限りです。
- 3 医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申し込みいただけます。
- 4 加入年齢・年金支払開始年齢・払込終了年齢に応じた柔軟な保障設計ができます。



学資金の備え

教育資金を準備しつつ、万一にも備えるための共済

こども共済

お子さま・お孫さまの教育資金を準備しつつ、万一のときにも備えられます。また、ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。

- 1 必要な保障を確保しながら教育資金を計画的に準備できます。
- 2 ご契約者（親族）がもしものとき^{※1}、その後の共済掛金はいただきません^{※2}。
※1 死亡、所定の第1級後遺障害の状態、所定の重度要介護状態または災害による所定の第2級～第4級の後遺障害の状態になられたときをいいます。
※2 共済掛金払込免除不担保特約を付加する場合を除きます。
- 3 「貯蓄性」や「保障の充実化」などニーズにあわせて3タイプからお選びいただけます。
- 4 お子さま・お孫さまのために75歳までご契約いただけます。
※ ご契約者の年齢や健康状態に関わらずご契約いただけるプランもございます。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

※「生命総合共済 なないろデザイン」には、ほかにも「引受緩和型終身共済」「引受緩和型医療共済」「一時払終身共済(平28.10)」「一時払介護共済」があります。



火災はもちろん、台風や地震などの自然災害も幅広く保障します

建物更生共済 むてきプラス・My家財プラス

- 1 火災はもちろん、台風や地震などの自然災害による損害も、しっかり保障します。
- 2 掛け捨てではありません。保障期間満了時に、満期共済金をお受け取りいただけます。
- 3 ご契約された建物や家財について発生した火災や自然災害によって、ケガをされたり、死亡されたりしたときには、傷害共済金をお支払いします。





自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします

自動車共済 クルマスター

- 1 自動車事故による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障。さらに、お車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。
- 2 JAの自賠責共済とセットでご加入の場合に、対人賠償保障の共済掛金が割引になる自賠責共済セット割引や、農業用利用の貨物車の場合に、共済掛金が割引になる農業用貨物車割引もあります。
- 3 無事故を継続すると最大20等級までの無事故割引等級が適用され、共済掛金が最高63%まで割引かれます。また、保険会社等から乗りかえた場合についても、等級を引き継ぐことができます。
- 4 24時間・365日、フリーダイヤルで自動車事故の受付やアドバイスをを行うほか、故障時の応急対応やレッカー移動も24時間体制で実施しています。
- 5 自動車事故によりお車の修理が必要となったご契約者さまに対し、JA共済では全国約1,700工場(令和3年6月末時点)が加盟する指定工場ネットワーク(愛称:JARIC)を有しており、質の高いさまざまなサービスをご提供しています。



農業者の皆さまへの取り組み

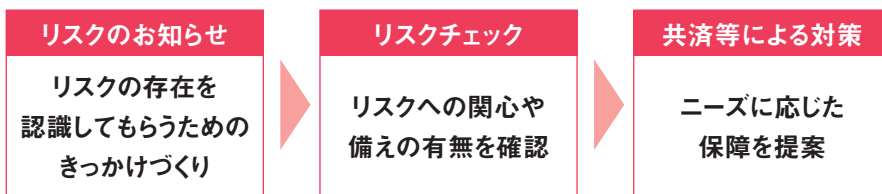
JA共済では、「農業リスク診断活動」を通じて、農業経営を取り巻くリスクの“見える化”を図るとともに、リスクの回避・軽減に向けた対策をご提案しています。

農業リスク診断活動

JA共済では、農業者の皆さまに対して、農業経営を取り巻くリスクの点検と、それらのリスクへの対策状況の確認を行う「農業リスク診断活動」を展開しています。

「農業リスク診断活動」を通じて明らかになったリスクに対しては、JA共済と共栄火災が一体となって対策のご提案を行っています。

〈農業リスク診断活動のイメージ〉



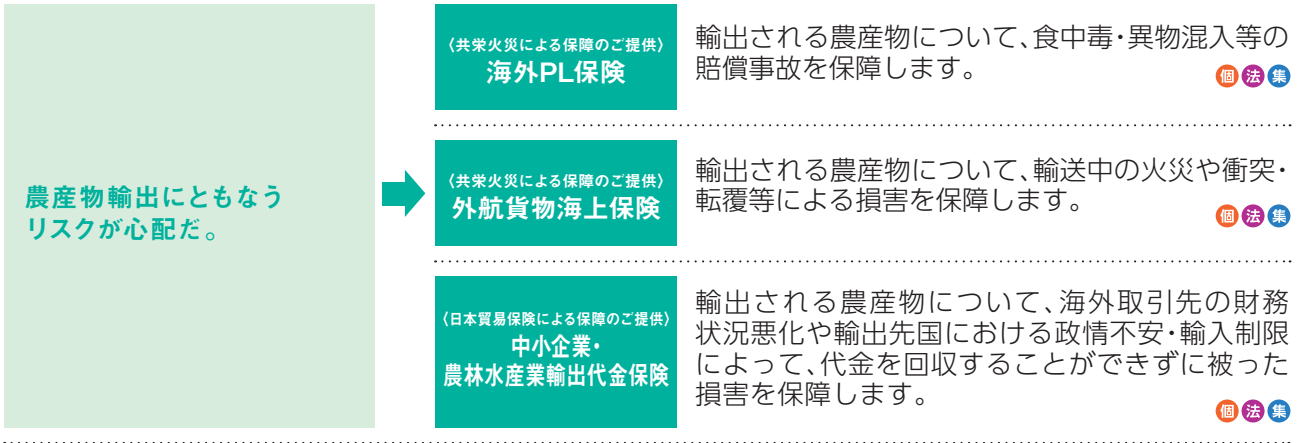
農業者の皆さまに対する保障

JA共済と共栄火災では、農業者の皆さまが安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう、一体的に保障提供を行っています。

▶ 主な保障ラインナップ

個 個人農家
 法 農業法人
 集 集落営農組織
 活 活動組織等

<p>経営者が万一のときの、 運転資金、事業承継資金の 確保が心配だ。</p>	<p>定期生命共済 (90・99歳満了型)</p> <p>定期生命共済 (更新型)</p>	<p>ご自身の退職金の準備や、万一のときの事業承継をスムーズに行えます。</p> <p style="text-align: right;">法</p>
<p>退職金財源の確保が心配だ。</p>	<p>養老生命共済 (福利厚生プラン)</p>	<p>役員・従業員一人ひとりの退職金財源等の資金準備をスムーズに行えます。</p> <p style="text-align: right;">法</p>
<p>病気やケガによる身体障害で、 これまでのように働けなくなっ たときの生活が心配だ。</p>	<p>生活障害共済 働くわたしの ささエール</p>	<p>病気やケガによる身体障害が残るとき、収入の減少や治療費等の支出の増加に備えられます。</p> <p>※ただし、法 は一時金型タイプに限ります。</p> <p style="text-align: right;">個 法</p>
<p>農作業中のケガが心配だ。</p>	<p>農作業中傷害共済 特定農機具傷害共済</p>	<p>農作業中のケガや農機具使用中のケガを保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>活動組織等の農地維持活動・ 資源向上活動中におこる ケガや事故が心配だ。</p>	<p>イベント共済 (環境保全プラン)</p>	<p>「多面的機能支払交付金」事業にもとづく活動組織等の活動中におけるケガや賠償事故を保障します。</p> <p style="text-align: right;">活</p>
<p>台風や火事による倉庫、畜舎、 堆肥舎などの損害が心配だ。</p>	<p>建物更生共済 むてきプラス</p> <p style="font-size: small; text-align: center;">建物 特定建築物</p>	<p>倉庫や畜舎、堆肥舎等が台風等の自然災害や火災等により壊れてしまった場合に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>空き巣等による通貨や 預貯金証書の盗難が心配だ。</p>	<p>建物更生共済 むてきプラス</p> <p style="font-size: small; text-align: center;">家財</p>	<p>住宅内の家財が自然災害や火災等により壊れた場合に保障することに加えて、生活用の通貨や預貯金証書の盗難の場合に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個</p>
	<p>建物更生共済 むてきプラス</p> <p style="font-size: small; text-align: center;">営業用什器備品</p>	<p>事務所や店舗の営業用什器備品が自然災害や火災等により壊れた場合に保障することに加えて、営業用の通貨や預貯金証書の盗難の場合に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>事故によるトラクター等の 農業用の自動車の 損害が心配だ。</p>	<p>自動車共済</p>	<p>トラクター等の農業用の自動車や軽トラック等の自動車による賠償事故、運転者等のケガ、衝突・接触・盗難等によるご契約のお車の損害を保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>農業にともなう 賠償事故が心配だ。</p>	<p>(共栄火災による保障のご提供) 農業者賠償責任保険</p>	<p>農作業中の農薬飛散等の施設リスクをはじめ、食中毒等の生産物リスクや預かった農機具等に対する保管物リスクへの賠償事故を包括的に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>農業経営の大規模化や 法人化、6次産業化にともなう リスクが心配だ。</p>	<p>(共栄火災による保障のご提供) 農業応援隊</p>	<p>農業にともなう賠償事故への保障に加えて、加工品の回収リスク、労務管理リスク、休業リスク等、農業経営の大規模化や法人化、6次産業化にともなうリスクを包括的に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>



■ 株式会社日本貿易保険との業務提携について

JA共済連は、農産物輸出を行う農業者の皆さまへの支援を強化する観点から、平成29年3月より日本貿易保険と業務提携しています。JAの組合員の皆さまは、JA共済連の紹介を受けて、中小企業・農林水産業輸出代金保険に加入する場合、保険料が10%割引となります。(事前にJA共済連から日本貿易保険への連絡が必要です。)

農業者の皆さまへの情報提供

農業者の皆さまへ、JA共済のホームページ(農業者へのお役立ち情報サイト <https://www.ja-kyosai.or.jp/agri/>)において、「農業リスク診断活動」や「農業者の皆さまに対する保障」のご案内のほか、次のような情報提供を行っています。

▶ 異常気象等に対する各種対策事例

農業経営に大きな影響を及ぼす恐れのある異常気象について、そのリスクを回避・軽減するための各種情報・対策をご紹介します。

▶ 農作業事故に関する各種情報

多発する農作業事故について、JA共済連の共済金支払データの分析結果や安全対策等にかかる各種情報をご紹介します。

▶ 農産物輸出に関する各種情報

「農産物輸出固有のリスク」をご説明するとともに、農産物輸出に関する各種情報をご紹介します。

▶ 活動組織などの皆さまに対する保障

活動組織、広域活動組織の皆さまに対する保障についてご紹介します。

6次産業化および再生可能エネルギー事業への支援

地域農業の振興および農山漁村の活性化に向けて、6次産業化および再生可能エネルギー事業への支援に取り組んでいます。

▶ 農林水産業協同組合ファンド

JAグループでは6次産業化事業体の組成・支援を図るため、政府の出資のもと設立された株式会社農林漁業成長産業化支援機構とJA共済連を含む系統の出資により「農林水産業協同組合ファンド」を設立しています。「農林水産業協同組合ファンド」では、これまで13件の投資を決定しています。

▶ 農山漁村再エネファンド

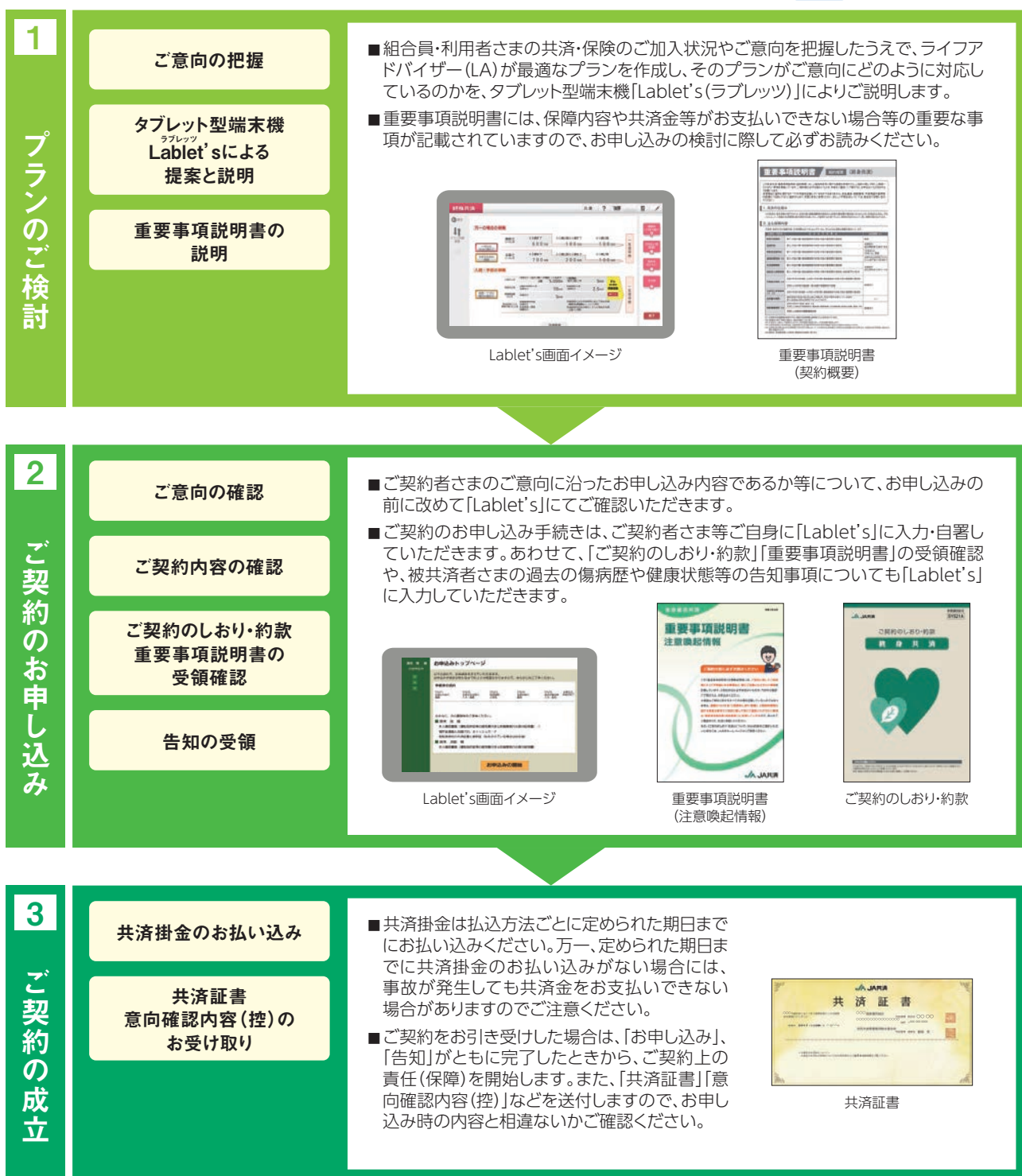
JA共済連は農林水産業と調和のとれた地域活性化につながる再生可能エネルギー事業に対する資金面の支援として、農林中央金庫とともに「農山漁村再エネファンド」を設立しています。「農山漁村再エネファンド」では、これまで2件の投資を決定しています。

ご契約締結までの手続き

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの理解および満足度を高め、一人ひとりのニーズにあった共済にご加入いただけるよう適切な説明・確認を行っています。

ご契約締結までの情報提供と意向把握・確認

ご契約締結までの情報提供と意向把握・確認の流れは以下のとおりです。



※ 「ご契約のしおり・約款」は、冊子のお渡しにかえて、Web約款を選択することができます。

■ 情報提供と意向把握・確認の実施

JA共済では、組合員・利用者の皆さまがご加入をご検討する際に必要な情報を提供し(情報提供)、また、提案内容の説明においてご加入される方のご意向を把握・確認すること(意向把握・確認)等で、共済契約の提案からご契約締結に至るまでの一連の流れにおいて、よりきめ細かな対応を行います。

■ 本人確認の実施

JA共済では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、新規に共済に加入される時、年金・満期共済金などをお受け取りになるときなどのお取引に際して本人確認を行っています。

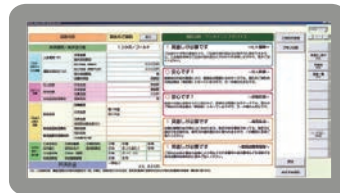


1 プランのご検討

ご意向の把握

タブレット型端末機
ラブレッツ
Lablet'sによる
提案と説明

- 組合員・利用者さまのご意向や情報等を把握したうえで、ライフアドバイザー(LA)、スマイルサポーターがプランを作成し、そのプランがご意向にどのように対応しているかを、タブレット型端末機「Lablet's(ラブレッツ)」によりご説明します。



Lablet's画面イメージ

2 ご契約のお申し込み

重要事項説明書の説明

ご意向の確認

ご契約内容の確認

ご契約のしおり・約款
重要事項説明書の
受領確認

- 重要事項説明書には、保障内容や共済金等がお支払いできない場合等の重要な事項が記載されていますので、お申し込みの検討に際して必ずお読みください。
- ご契約者さまのご意向に沿ったお申し込み内容であるか等について、お申し込みの前に改めて「Lablet's」にてご確認いただけます。
- ご契約のお申し込み手続きは、ご契約者さまご自身に「Lablet's」に入力・自署していただけます。あわせて、「ご契約のしおり・約款」「重要事項説明書」の受領確認も行います。



重要事項説明書



Lablet's画面イメージ



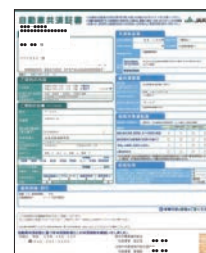
ご契約のしおり・約款

3 ご契約の成立

共済掛金のお払い込み

共済証書
申込内容(控)
のお受け取り

- 共済掛金は払込方法ごとに定められた期日までにお払い込みください。万一、定められた期日までに共済掛金のお払い込みがない場合には、事故が発生しても共済金をお支払いできない場合がありますのでご注意ください。
- ご契約をお引き受けした場合は、共済証書に記載されている共済期間の初日からご契約上の責任(保障)を開始します。また、「共済証書」、「申込内容(控)」を送付しますので、お申し込み時の内容と相違ないかご確認ください。



共済証書

※ 「ご契約のしおり・約款」は、冊子のお渡しにかえて、Web約款を選択することができます。

ご契約に関する重要な事項等の説明

JA共済では、「農業協同組合法」「消費者契約法」「金融商品の販売等に関する法律」などの法令に基づき、ご契約に関する重要な事項をご理解いただくために、「重要事項説明書(契約概要)」*1、「重要事項説明書(注意喚起情報)」*2、「ご契約のしおり・約款」*3等をお渡しして、説明を行っています。

① クーリング・オフ制度*4

共済期間が1年を超える共済契約について、ご契約のお申込者または共済契約者は、ご契約の申込日または「ご契約のしおり・約款」および申込書(控)(ペーパーレス手続きの場合は申込内容(控))の交付を受けた日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面によりご契約のお申し込みの撤回または解除をすることができます(法人契約、JA共済が指定した医師の診査を受けていた場合などは除きます)。

② 告知義務

ご契約のお申し込み、復活または特約の中途付加などに際し、共済契約者または被共済者は、最近の健康状態などお尋ねする重要なことからありのままに告知していただくことになっています。この際に故意または重大な過失によって事実を告げなかったり、事実と相違して告知を行った場合には、告知義務違反としてご契約または特約が解除され、共済金などをお支払いできない場合があります。

③ 失効

ご契約が締結された後、第2回以後の共済掛金のお払い込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合、ご契約は失効となり共済金などをお支払いできなくなります。

④ 復活

共済掛金のお払い込みがないためにご契約が失効した場合でも、失効日から3年以内であれば、ご契約の復活(効力をもとの状態へ戻すこと)を申し込むことができます。

⑤ 共済掛金の自動振替貸付(一時的に共済掛金のご都合がつかないとき)

共済掛金のお払い込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合でも、その時点での返れい金の額の80%の範囲内で、共済掛金に相当する額を自動的に貸し付け、ご契約を有効に継続させることができます。

*自動振替貸付のない仕組みもあります。

※1 「重要事項説明書(契約概要)」には、ご契約内容に関する重要な事項のうち、ご契約に際して特にご確認いただきたい事項を記載しています。

※2 「重要事項説明書(注意喚起情報)」には、ご契約に際してご契約者さまにとって不利益となる事項など、特にご注意いただきたい事項を記載しています。

※3 「ご契約のしおり・約款」は次の2つの部分で構成されています。

- ご契約のしおり: 約款の内容を読みやすく整理し、ご契約上の重要事項や共済金等の請求、手続き等について、わかりやすく説明しています。
- 約款: ご契約のご加入からお支払いまでのいろいろなことをとりきめたものです。

※4 自動車共済などの一部の共済種目においては異なる場合があります。

※5 上記①～⑤は「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」にさらに詳しく記載しています。

ご契約期間中の情報提供

3Q訪問活動

JA共済では、「安心は会うことから始まります」を合言葉に、3Q訪問活動を展開しています。

この取り組みを通じて、組合員・利用者の皆さまのお宅に訪問し、コミュニケーションの強化を図ることで、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくための取り組みなどを行っています。

組合員・利用者の皆さまに、これまでのJA共済のご利用に対して「感謝の気持ち(サンキュー)」をお伝えするとともに、3つの質問(Question) (「Q1ご家族の皆さまに病気やケガによる入院・手術などはありませんでしたか?」「Q2建物・家財などの被害はありませんでしたか?」「Q3ご家族の皆さまにおかわりありませんか?」)をさせていただいています。

「フォルダー登録契約のご案内」の提供

「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えるために、JA共済フォルダーに登録いただいたご契約者さまへ、毎年5月頃にご契約内容などを記載した「フォルダー契約案内書」をお送りします。

インターネットでのご契約内容などの確認

ホームページに各共済種類の「ご契約のしおり・約款」を掲載しているほか、共済金をご請求いただく場合の手続きの流れなどを掲載しています。

また、Webマイページにご登録いただいたご契約者さまは、インターネット上でご契約内容の確認、住所・電話番号の変更や各種ご案内書の閲覧ができます。



JA共済ホームページ

その他大切なお知らせ

そのほかにも、ご契約内容により「共済掛金払込証明書」「満期のご案内」「生存給付金のお支払のご案内」など各種通知をお届けします。いずれも大切な内容ですので、必ずご確認いただきますようお願いいたします。

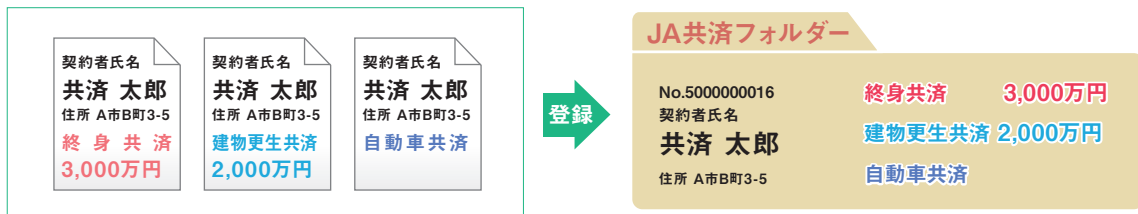
▶ JA共済フォルダーサービス

JA共済では、ご加入いただいているご契約をひとつにまとめて管理することができるJA共済フォルダーサービスをご提供しています。

JA共済フォルダーにご登録いただくと、ご契約内容のご案内を毎年受け取れるほか、JA窓口での住所・電話番号・氏名・共済掛金振替口座の変更といった、異動手続きがスムーズにできるなどさまざまなメリットがあります。

個々のご契約をまとめてJA共済フォルダーに登録すると…

共済 太郎さんの場合



- 特典 1** ご契約内容のご案内を毎年お届けします。
- 特典 2** JA窓口での異動手続きをスムーズに行うことができます。
- 特典 3** JA共済の宿泊保養施設のサービス・特典がご利用いただけます。
- 特典 4** Webマイページにご登録いただくと、インターネット上でご契約内容の確認、住所・電話番号の変更や各種ご案内書の閲覧ができます。

※上記は概要を説明したものです。JA共済フォルダーの詳細については、「JA共済フォルダーのしおり・規定」を必ずご覧ください。

共済金のご請求

JA共済では、各種共済契約に基づき、共済金をご請求いただくにあたり、契約者・利用者の皆さまにわかりやすい手続きとなるよう努めています。

共済金のご請求に関する手続きの流れ

共済金・給付金のご請求手続きは次のとおりです。

(ご契約の種類やご請求の内容によっては、異なる手続きになることがあります。)



ひとに関するお手続き

- 1 共済約款、共済証書をご用意のうえ、ご加入先のJAにご連絡ください。その際、以下の項目について確認をさせていただきます。

お亡くなりになられた場合

- お亡くなりになられた方のお名前
- お亡くなりになられた日
- お亡くなりになられた原因(ケガ・病気)
- 受取人さまのお名前とご連絡先
- お亡くなりになられる前の入院・通院・手術の有無

入院などをされた場合

- 入院(通院・手術)などをされた方のお名前
- ご請求される共済金の種類(入院・通院・手術など)
- 入院(通院・手術)などの診断名とその原因(ケガ・病気)
- 事故日(ケガを原因とする場合)
- 入院・通院の期間(入院日・退院日・通院日)
- 手術名・手術日(手術を受けられている場合)

お亡くなりになられた原因または入院などの原因により、ご確認させていただく項目が異なります。

- 2 詳しいご案内および共済金・給付金のご請求に必要な書類をJAよりご案内します。

- 3 所定の書類に必要な事項をご記入いただくとともに、診断書などをご準備いただき、JAへご提出ください。

※書類取得にかかる費用はご請求者さまのご負担となります。

- 4 ご提出いただいた書類の内容をJAで確認後、ご契約の約款の内容に従い、共済金・給付金をお支払いします。

※確認の結果、あらためて追加書類のご提出をお願いする場合があります。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。



いえに関するお手続き

- 1 被共済者さま等が、共済の対象(目的)について火災等による損害が発生したことを知った時点で、現場を保存し、ただちにご加入先のJAにご連絡ください。その際、以下の点について確認させていただきます。

- ①ご加入の共済契約情報(契約番号など)
- ②罹災日時
- ③罹災原因
- ④損害の状況
- ⑤ケガ人の有無
- ⑥加害者の有無
- ⑦同一の共済の対象(目的)に対して他の共済(保険)契約を締結されている場合はその内容

- 2 担当者が伺い、被害状況の調査をし、ご請求に必要な書類についてご案内します。

- 3 必要書類をお取りそろえのうえ、JAへご提出ください。

※共済金を請求できるのは、原則として、被共済者さまのみとなります。また、同一の共済の対象(目的)に対して他の共済(保険)契約を締結されている場合は、その内容、その契約からの支払いの有無および内容をご連絡ください。

- 4 事故調査に基づき、共済価額・損害の額の認定、共済金の支払い可否等の損害査定を実施します。

- 5 損害査定結果に基づき共済金をお支払いします。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。



くるまに関する手続き

相手方への保障…対人・対物賠償

加入者側への保障…人身傷害・車両保障

1 事故連絡の受付
事故状況の確認と共済金のお支払いまでの流れをご説明し、お支払いする共済金とご請求に必要な書類をご案内します。

2 調査・確認など
現場調査、医療機関・修理工場等に連絡し、被害状況の確認などを行います。

3 相手方との協議
相手方と事故状況を確認し、責任割合や損害賠償額の協議をします。
また、相手方より損害立証書類を取得し、治療費・休業損害等をお支払いします。

4 途中経過の報告
途中経過をご報告します。また、ご質問にお答えします。

5 示談交渉と解決まで
被共済者さま・相手方双方に示談条件を提示し、ご承諾後、示談書を取り交わし共済金をお支払いします。

※示談成立後、示談書を被共済者さま、相手方双方にお渡します。
※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

3 途中経過の報告
必要に応じて途中経過をご報告します。また、ご質問にお答えします。

※人身傷害保障については、治療費・休業損害等をお支払いします。

4 共済金のお支払いまで
お支払いする共済金についてご説明し、ご承諾後、共済金をお支払いします。

※事故の相手方（賠償義務者）がいる場合は、共済金をお支払いした後、JA共済が求償できる範囲内で事故の相手方に求償します。
※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

サポート体制

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。保障のご提案やアドバイスを行う「ライフアドバイザー（LA）」や窓口業務を行う「スマイルサポーター」が、皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上を図っています。

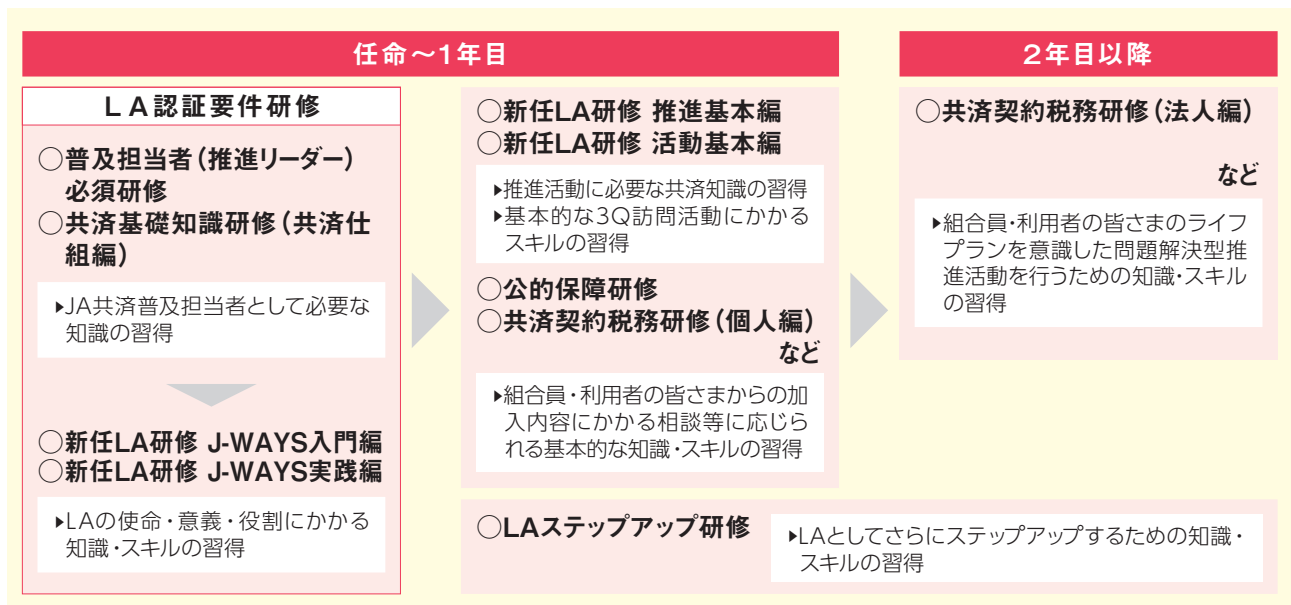
ライフアドバイザー（LA）

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJAをつなぐ重要なパイプ役です。JAの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

JA共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。



〈研修体系（全国標準モデル）〉



組合員・利用者の皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。

近年、組合員・利用者の皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。

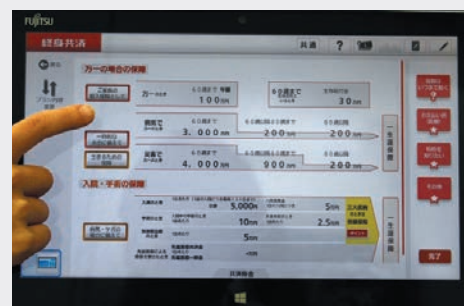
それにお応えするため、JA共済では、ファイナンシャルプランナー（FP）の資格の取得など、社会保険・税務・相続などの専門的知識の習得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランニングのお役に立てるよう努めています。

▶ タブレット型端末機（Lablet's）の活用

ライフアドバイザーが組合員・利用者の皆さまのお宅を訪問する際には、タブレット型端末機（Lablet's）を使い、視覚的にわかりやすく、ご契約状況のご説明や各種情報提供を行っています。

また、あわせてLablet'sによる契約手続き等についても、平成28年度から段階的に展開しています。

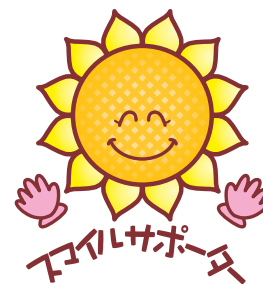
Lablet'sの活用により、より一層組合員・利用者の皆さまのご要望にお応えできるよう努めていきます。



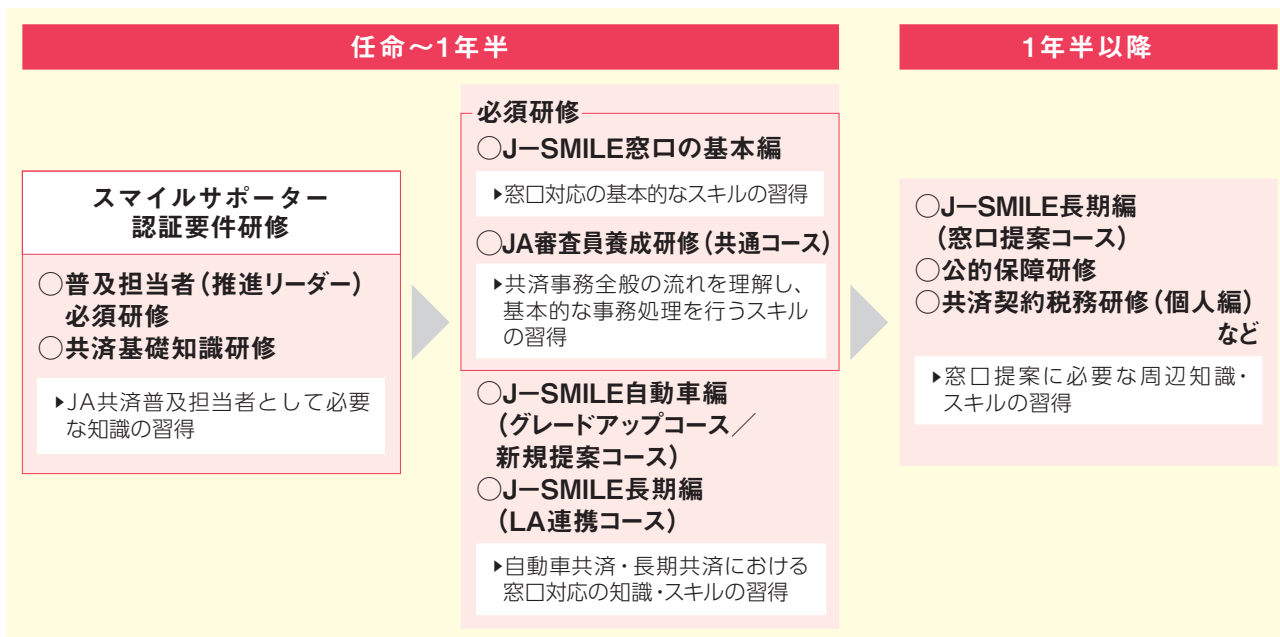
スマイルサポーター

スマイルサポーターは、住所変更や名義変更などの各種お手続き、入院時や罹災時の共済金のご請求、保障のご相談などについて、JA窓口を中心に対応しています。

JA共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。



〈研修体系（全国標準モデル）〉



▶ より高いレベルの専門能力を持つ職員を養成するために

JA共済では、多様化するニーズに確実に応えるため、より高いレベルの専門能力を持つ職員の養成に取り組んでいます。その人材育成の拠点として重要な役割を担っているのが、JA共済幕張研修センターです。

■ JA共済幕張研修センター

JA共済幕張研修センターは、千葉県千葉市にある幕張新都心の文教地区において、快適な研修受講環境を備えた研修施設として運営しています。一般研修のほか自動車研修、建物研修、医療費研修などJA共済事業としての総合的な研修が行える施設です。



■ 充実した研修施設

JA共済幕張研修センターは、少人数でのグループ討議や大人数での座学研修など、さまざまな研修スタイルに対応可能な教室と、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済等にかかる専門的な知識・技法を効果的に学ぶことができる教室や展示室を備えています。



医療器具などを展示した医療展示室



建物更生共済の損害査定実習のための研修室



自動車共済の損害査定実習のための研修室

インターネット・電話相談によるサービス

JA共済では、契約者・利用者の皆さまが、ご自身のご都合にあわせて各種相談・お問い合わせができるようさまざまなサービスを実施しています。

JA共済ホームページ <https://www.ja-kyosai.or.jp/> でご利用いただけるサービス



全国のJAの連絡先

お近くのJA窓口の連絡先などを検索できます。

JAのはじめて共済

ひと・いえ・くるまの保障のパンフレットなどの資料請求ができます。

共済掛金シミュレーション

ひと・いえ・くるまの保障の共済掛金のお見積りができます。

地域貢献活動

地域貢献活動の内容や交通安全などについて楽しみながら学べる動画をご覧ください。

ご契約に関する相談サービス

■ JA共済相談受付センター（JA共済連全国本部）

JA共済の契約に関するご相談は、ご加入のJAでお受けしています。JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話およびインターネット（<https://www.ja-kyosai.or.jp/contact/>）でお受けしています。苦情などのお申し出があった場合には、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。

フリーダイヤル  **0120-536-093**
コンサルタントはクミアイ

【受付時間】9時～18時（月～金曜日）、9時～17時（土曜日）
 日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。

■ 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

ご加入先のJAおよび「JA共済相談受付センター」にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、JA共済連が会員となっている一般社団法人 日本共済協会共済相談所においても、ご相談などをお受けしています（ただし、自動車共済・自賠責共済の賠償案件については、お取り扱いしていません）。

TEL **03-5368-5757**

【受付時間】9時～17時
 土・日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。

自動車共済にご契約のお車の事故や故障に関するフリーダイヤル安心サービス

〔※JAの営業時間内は、ご加入先のJAまでご連絡ください。〕

自動車事故等の場合には

■ JA共済事故受付センター

フリーダイヤル  **0120-258-931**
ジコはクミアイ

24時間365日対応

レッカー移動や故障時の応急対応が必要な場合には

■ JA共済サポートセンター

フリーダイヤル  **0120-063-931**
レッカーロードサービスはクミアイ

24時間365日対応

〔※JAの営業時間内でも
 下記の番号までご連絡ください。〕

<日常生活賠償責任特約ご加入の皆さまへ>
日常生活での事故等の場合には

■ JA共済日常生活事故対応センター

フリーダイヤル  **0120-628-931**
エチヨウカバシヨウはクミアイ

【受付時間】9時～17時 土・日曜日、祝日および
 12月29日～1月3日を除きます。

※上記フリーダイヤルは、携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

 夜間休日現場急行サービス

【受付時間】平日：0時～8時、17時～24時
 土日・祝日：終日

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、対応員が事故現場に急行し、事故状況の聞き取りなどを行います。

- 事故現場からお電話いただき、ご利用者さまが現場急行をご希望された事故が対象となります。
- 原則として、対応員の出勤拠点から事故現場まで30分程度で到着できることが条件となります。ただし、高速道路上、離島、山間部など一部の場所は本サービスの対象外となります。
- JA共済より業務委託を受けたALSOKの対応員が急行します。

 夜間休日初期対応サービス

【受付時間】平日：17時～21時（対応は22時まで）
 土日・祝日：9時～21時（対応は22時まで）

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、初期対応専任のスタッフがご利用者さまからの相談対応や相手方への迅速な対応（事故受付の連絡・修理工場への連絡・代車の手配など）を行います。

- 対人賠償事故（人身傷害事故含む）、対物賠償事故、車両諸費用保障特約の付いた車両単独事故が対象となります。
- ご契約内容が確認できない場合、すでにご加入先のJAの損害調査サービス担当者が対応中である場合等、本サービスを実施できない場合があります。

 休日契約者面談サービス

【受付時間】
 金曜・祝前日：17時～24時
 土曜：終日
 日曜・祝日：0時～17時

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、休日面談専任のスタッフがご利用者さまを訪問し、事故に関するご質問・ご相談に親身にお応えします。

- 対人賠償事故で、事故の相手方が入院または死亡された場合が対象となります。
- JA共済より業務委託を受けた休日面談専任のスタッフが対応します。

 レッカーサービス **24時間**

事故または故障により自力走行不能となった場合について、レッカー車で現場へ急行し、最寄りの修理工場までお車をけん引します。

- 現場から100kmまでのけん引に要する費用が無料となります。

- 事前にJAまたはJA共済サポートセンター（JA共済事故受付センター）に要請された場合に本サービスの対象となります（ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります）。
- トラブルの状況や手配内容によっては、ご利用者さまに費用のご負担が発生する場合があります。また、JAF会員であるご利用者さまについては、ご利用者さまのご了承のもと、JA共済サポートセンター（JA共済事故受付センター）からJAFを手配する場合があります。その場合、レッカーサービスのけん引距離、ロードサービスの作業時間について、上記のサービス範囲を拡大します。

 ロードサービス **24時間**

故障・トラブルにより自力走行不能となった場合について、対応業者が現場へ急行し、お車の応急対応を行います。

- 30分程度で対応可能な応急対応に要する費用が無料となります。

※夜間休日現場急行サービス、レッカーサービス、ロードサービスについて、交通事情、気象状況等により、対応業者の到着に時間がかかる場合、またはサービスのご提供ができない場合があります。

※本資料はフリーダイヤル安心サービスに関するすべての内容を記載しているものではありません。サービスのご利用条件・範囲など、詳細については自動車共済の「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。

国内外の協同組合と連携した取り組み

JA共済連は、協同組合の価値や役割などを広く伝えるとともに、国内外の協同組合間の連携により新たな価値を生み出し、協同組合運動を促進する取り組みを進めています。

国内の協同組合との連携

JA共済連は、日本協同組合連携機構(JCA)の会員団体として国内のさまざまな業種の協同組合と連携を図り、協同組合運動を促進する取り組みに参画しています。

「協同の力で気候変動に立ち向かおうーアイデンティティとSDGsの貢献ー」をテーマに開催された第98回国際協同組合デー記念中央集会(令和2年7月、Web開催)では、気候変動に関する最新の情勢報告や有識者による記念講演、また、協同組合組織が持続可能な社会の実現に向けて、温室効果ガスの削減、地球温暖化対策や再生可能エネルギーによる循環型

社会への具体的取り組みなど、地域の暮らしに貢献している協同組合の事例が共有されました。

また、JCAでは、地域の課題解決や自然災害等による被災地を支援する活動のほか、協同組合に関する教育の機会の拡大や協同組合の認知度向上を図る活動に取り組んでおり、JA共済連でもこれらの取り組みに積極的に参画しています。



「くらしを支える協同組合」
(一社)日本協同組合連携機構
(JCA)ウェブサイトより

世界の協同組合との連携

JA共済連は、世界のさまざまな協同組合とも連携して、協同組合運動の振興に取り組んでいます。

協同組合の国際機関である国際協同組合同盟(ICA)、およびその共済・保険部門である国際協同組合保険連合(ICMIF)の会員として総会や各種委員会を通じて活動に参画する一方、ICMIFの地域協会であるICMIFアジア・オセアニア協会(AOA)ではJA共済連の理事長が会長を務めるなど、協同組合国際機関で中心的な役割を果たしています。

これらの協同組合国際機関では、加盟各国の会員が連携して、貧富の格差拡大や気候変動といった世界共通のさまざまな課題の解消に向けた活動を展開していますが、共済・保険分野においては、開発途上国で貧困の連鎖を断ち切る手段のひとつとして注目されている、低価格で加入可能なマイクロ・インシュアランスの

普及活動に取り組んでいます。

この取り組みに対してJA共済連は、ICMIFのマイクロ・インシュアランス普及プロジェクトへの参画を通じて、開発途上国の協同組合による共済・保険事業を支援するとともに、AOA事務局と協力しアジア・オセアニア地区におけるマイクロ・インシュアランスの理解深耕に向けた取り組みを継続しております。

また、世界が直面している新型コロナウイルス、気候変動や災害などの課題への取組事項等をICMIFやAOAの会員組織と共有するために、同会員に向けてJA共済連におけるこれらの課題への取り組みについて情報発信を行うとともに、ICMIFやAOAが開催するオンラインセミナーに参加し、参加者と情報交換を行いました。

▶ ICA (国際協同組合同盟)

世界の協同組合運動を発展させることを目的に1895年に設立されました。組合員約10億人を擁する世界最大のNGOで、国連の経済社会理事会やユニセフ等の諮問機関に登録されています(令和3年4月現在、112か国317組織)。

▶ ICMIF (国際協同組合保険連合)

ICAの専門機関のひとつとして、協同組合保険の発展に貢献することを目的に1922年に設立されました(令和3年4月現在、63か国203組織)。

▶ AOA (ICMIFアジア・オセアニア協会)

ICMIFの地域協会のひとつとして、アジア・オセアニア地域の協同組合保険運動の推進等を目的に、1984年に設立されました(令和3年4月現在、13か国46組織)。

CHAPTER

III

地域貢献活動

地域社会との共生をめざして、
さまざまな活動に取り組んでいます。

JA共済地域貢献活動のホームページ

<https://social.ja-kyosai.or.jp/>

地域貢献の取り組み	54
コロナ禍における農業・地域への貢献	55
くらし・営農(農業振興／文化支援／生活支援／環境保全) ..	56
ひと(健康管理・増進／介護・福祉)	58
いえ(災害救援／防災・防火対策／復興支援)	60
くるま(交通事故未然防止／交通事故被害者支援)	62

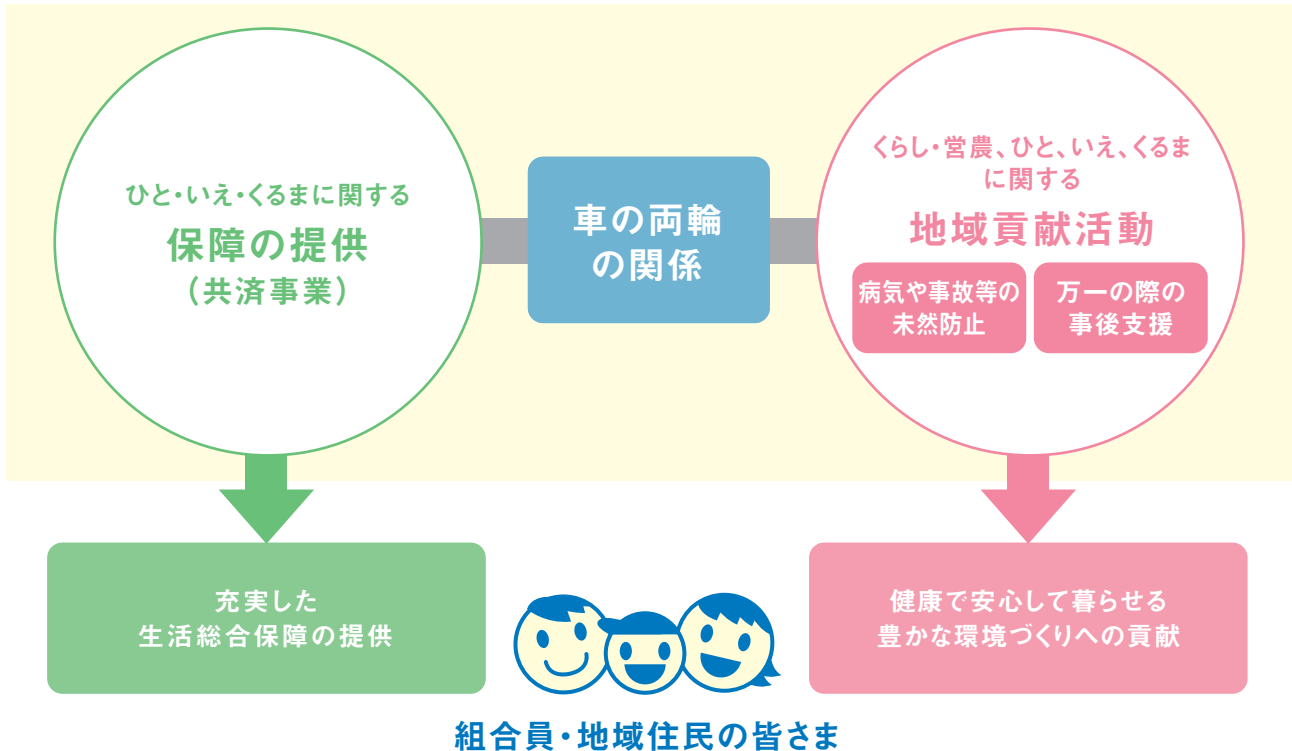
地域貢献の取り組み

～地域に暮らす皆さまが、健康で安心して暮らせるために～

JA共済が実施する保障の提供と地域貢献活動(病気や事故等の未然防止と万一の際の事後支援)は車の両輪の関係にあり、相互に機能することにより「安全・安心」の輪を広げてきました。

これからも保障の提供と地域貢献活動を通じて地域との絆を強化し、組合員・地域住民の皆さまが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる豊かな環境づくりに貢献していきます。

▶ JA共済の取り組み



くらし・営農

心の豊かさや絆の大切さを次世代へ伝えるための文化支援活動や生活支援活動、環境保全活動、農業経営に貢献するための農業振興活動に取り組んでいます。

- 農業振興活動
- 文化支援活動
- 生活支援活動
- 環境保全活動



ひと

元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動をはじめ、介護・福祉活動など、助け合いの精神でさまざまな活動に取り組んでいます。

- 健康管理・増進活動
- 介護・福祉活動



いえ

万が一に備える防災・防火対策活動のほか、自然災害などの被害にあわれた際の救援活動から復興支援に至るまで、さまざまな活動に取り組んでいます。

- 災害救援活動
- 防災・防火対策活動
- 復興支援活動



くるま

交通事故のない社会をめざして交通事故の未然防止や交通事故被害者支援など、さまざまな活動に取り組んでいます。

- 交通事故未然防止活動
- 交通事故被害者支援活動

コロナ禍における農業・地域への貢献

新型コロナウイルス感染拡大に伴う課題・影響が生じるなか、JA共済連では、その課題解決に向けて、お役立ちができるよう、助け合いの精神でさまざまな取り組みを行いました。

■ 地域農業への取り組み

レストランなどの外食減少や輸出規制などの影響により、農業生産の需要が減退した状況を受け、学校等への地域農産物等の寄贈により、地産地消を促進しました。

また、消費が落ち込んでいる高級食材(和牛)を用いて家族で楽しみながら調理できるレシピ動画を制作し、ホームページ上に公開しました。



季節の国産農畜産物の寄贈

■ 医療・介護等への取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援するため、地域医療を支える医療機関をはじめ、介護施設、学校などにマスク、フェイスシールド、非接触体温計などを寄贈しました。



医療機関へのマスクの寄贈

■ 外出自粛者への取り組み

自宅で過ごす時間が多い方々の運動不足解消や健康増進などを目的に、JA共済オリジナルの健康体操(レインボー体操)を紹介する動画「Rainbow Action With You」を制作し、ホームページ上に公開しました。



「Rainbow Action With You」イメージ

■ 学生(子どもたち)への取り組み

学校等の教育現場において、警察や外部の専門家を招いた交通安全教室等の開催が制限されたため、手軽に楽しく交通ルールを学べる「交通安全教育DVD」を制作し、全国の小学校、特別支援学校、警察署、教育委員会および市区町村に寄贈しました。



小学生向け交通安全教育DVD



くらし・営農 (農業振興 / 文化支援 / 生活支援 / 環境保全)

農業経営に貢献するために、農作業事故の未然防止活動、食育イベントや農業体験の開催支援、新たな担い手のための支援をはじめ、さまざまな農業振興活動に取り組んでいます。

また、心の豊かさ、地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の理念である相互扶助(助け合い)の精神を伝えるための文化支援活動や生活支援活動、環境保全活動に取り組んでいます。

農作業中の事故を防ぐために

■ 農作業事故体験VRを活用した学習プログラムの展開

農作業事故の未然防止を目的に、当事者の視点から農作業中の事故を疑似体験できる『農作業事故体験VR』を活用した学習プログラムを全国のJAにおける研修会やイベント、農業関連団体による講習会などで展開しています。

『農作業事故体験VR』は、公益財団法人日本デザイン振興会が運営する「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



VR体験の様子

地域住民・次世代の子どもたちの文化・生活支援のために

■ 小・中学生 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

次代を担う小・中学生の皆さんに、「相互扶助」と思いやりの大切さを伝えるとともに、書写教育に貢献することを目的に書道コンクールを、交通安全への意識を高め幅広く社会に呼びかけることを目的に交通安全ポスターコンクールを全国ならびに各都道府県にて開催しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国コンクールは中止となりましたが、一部の地域で都道府県コンクールを開催しました。



農林水産大臣賞(令和元年度)
中1 橋本 唯花 さん



警察庁長官賞(令和元年度)
小3 毛呂 朱音 さん

■ 早稲田大学、聖心女子大学への寄附講座の設置

学生に対して「農業の可能性」や「地域社会とのつながり・役割」について考察・実践する機会を提供するため、平成24年度から早稲田大学に、平成30年度から聖心女子大学に寄附講座を設置しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は休講しました。



フィールドワークの様子

県域での主な取り組み

■ 食育イベント・農業体験の開催支援

健全な食生活を実現するために食農教育活動に取り組んでいます。

農業体験学習や親子料理教室は、小学校と連携した取り組みも多く、多様な組織と連携して実施することから、地域とのつながり強化にも貢献しています。



農業体験や料理教室の様子

■ 農作業効率化の支援

農作業の軽労化・効率化支援を目的に、先進機器等（ドローンなど）を寄贈しています。

農作業時の負担軽減や作業時間の短縮を図ることで、農業者の所得増大・農業生産の拡大に貢献しています。



農業散布用ドローンの操作の様子

■ 農業高校等への支援

農業の担い手育成支援を目的に、農業大学や農業高校等に対し実習用の農業機械・機具などを寄贈しています。

学習環境の整備を図ることで、将来の農業後継者の人材育成に貢献しています。



農業高校等への最新機具の寄贈

地球環境を守るために

■ リボンキャンペーンの実施

資源の有効活用と地球環境保護を目的として、自動車の修理や車検の際、自動車の損傷箇所を新品に交換するのではなく、補修やリサイクル部品をご利用いただくよう啓発活動を行っています。



リボンキャンペーン告知ポスター



ひと (健康管理・増進 / 介護・福祉)

元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動をはじめ、介護・福祉活動など、助け合いの精神でさまざまな活動に取り組んでいます。

元気な生活を送るために

■ レインボー体操の普及

JA共済オリジナルの健康体操です。

心臓に負担をかけないやさしい動きで、全身の血液の流れをよくする体操です。立っても、座っても、寝ていてもできますので、体力に自信のない方、お年を召した方にも安全に行っていただけます。いろいろな音楽にあわせて楽しく体を動かしながら、病気予防・健康づくりを推進しています。



レインボー体操の様子

■ 笑い与健康教室の開催

「笑い」が心や体によいということは医学的にも証明されつつあり、最近では病気の予防や治療においても注目されています。

健康増進活動のひとつとして「笑い与健康」の関係に着目したプログラムを開発し、「笑い」の効果とその仕組みについて学び、実際に体験する「笑い与健康教室」を開催しています。



笑い与健康教室の様子

■ 健康・介護ほっとラインの開設

生活習慣病予防や肥満などの健康相談、医療機関の情報提供、育児・介護などのご相談を専門スタッフがフリーダイヤルでお受けしています。

健康・介護電話相談



0120-481-536



無料 受付時間 24時間・365日 (ほっとちゃん)

看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・医師
(精神科・心療内科を除く)・栄養士による親身な対応

●お名前は伺いませので安心してご利用ください。

県域での主な取り組み

■ 介護・医療機器等の寄贈

介護・医療機器や検診車等を寄贈しています。
組合員や地域住民の皆さまの健康管理の意識付けや健康寿命の延伸、介護環境の改善に貢献しています。



車いすの寄贈

■ 介護イベント等の開催支援

認知症予防の講演や介護相談を行うなど、介護イベント等の開催を支援しています。
高齢化社会においても、組合員・地域住民の皆さまが、健康に安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



家族介護教室の様子

■ JA共済の宿泊保養施設の運営

「契約者サービス」および「組合員に対する健康管理・増進活動への支援機能」として、全国10か所の宿泊保養施設を運営しています。

① 福島県・奥飯坂「摺上亭大鳥」※

〒960-0201 福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
TEL.024-542-4184 客室数:59室

② 富山県・雨晴温泉「磯はなび」※

〒933-0133 富山県高岡市太田88-1
TEL.0766-44-6161 客室数:50室

③ 石川県・柴山温泉「ホテル翠湖」※

〒922-0402 石川県加賀市柴山町し50
TEL.0761-74-5588 客室数:21室

④ 兵庫県・城崎温泉「あさぎり荘」※

〒669-6101 兵庫県豊岡市城崎町湯島876
TEL.0796-32-2921 客室数:35室

⑤ 和歌山県・南紀白浜温泉「癒しの宿クアハウス白浜」

〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町3102
TEL.0739-42-4175 客室数:42室

⑥ 鳥取県・鳥取温泉「ホテルモナーク鳥取」※

〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町403
TEL.0857-20-0101 客室数:108室

⑦ 鳥取県・はわい温泉「羽衣」※

〒682-0715 鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい温泉21-1
TEL.0858-35-3621 客室数:25室

⑧ 島根県・玉造温泉「ホテル玉泉」※

〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2
TEL.0852-62-0021 客室数:121室

⑨ 佐賀県・武雄温泉「ホテル春慶屋」※

〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄7407
TEL.0954-22-2101 客室数:24室

⑩ 宮崎県・日南海岸青島温泉「ホテル青島サンクマール」※

〒889-2164 宮崎県宮崎市折生迫7408
TEL.0985-55-4390 客室数:40室



※ JA共済連の子会社において営まれている宿泊保養施設です。



いえ (災害救援 / 防災・防火対策 / 復興支援)

万が一に備える防災・防火対策活動のほか、自然災害などの被害にあわれた際の救援活動から復興支援に至るまで、さまざまな活動に取り組んでいます。

災害救援、防災・防火のために

※JA共済のご契約者さまで一定の要件を満たす場合に限りです。

■ 災害シートの無償配布*

自然災害などでお住まいが壊れてしまった方に、JAを通じて災害シートを無償で配布しています。

東日本大震災、熊本地震などでも災害シートをお配りし、災害からの復興に向けたサポートをしました。



災害シート 大きさ:3.6m×5.4m(12畳)

■ 災害キットの無償配布*

自然災害などで被害を受けられた方に、JAを通じて災害キットを無償で配布しています。

九州地方で発生した令和2年7月豪雨などでも災害キットをお配りしました。



災害キット(マスク・軍手・タオル)

■ 仮設住宅の無償貸与*

火災などでご自宅に居住できなくなった方に、仮設住宅を8か月間無料でお貸ししています。住宅だけでなくキッチン・トイレ・お風呂など、暮らしに必要な設備をあらかじめ備えています。



仮設住宅

県域での主な取り組み

■ 防災用品等の寄贈

災害時に必要とされる給水タンクや携帯トイレ、テントなどの防災用品等を自治体などに寄贈しています。予期せぬ災害に平時から備えることで、安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



防災用テント



給水タンク



携帯トイレ

■ 緊急車両等の寄贈

広く地域住民の方々を守るため、消防自動車などの緊急車両等を寄贈しています。

有事の際に備えることで、安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



消防自動車の寄贈

震災からの復興を支援するために

■ 東北ユースオーケストラへの活動支援

東北ユースオーケストラ(代表・監督:音楽家の坂本龍一氏)は、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県・宮城県・福島県出身の子どもたちで構成されています。

東北ユースオーケストラの「震災からの心の復興」という活動趣旨に賛同し、震災を乗り越えて成長する子どもたちから生まれた「強くて美しい音楽」を、東北から全国、そして世界へ届ける活動を支援しています。



東北ユースオーケストラの活動の様子



くるま (交通事故未然防止／交通事故被害者支援)

交通事故のない社会をめざして交通事故の未然防止や交通事故被害者支援など、さまざまな活動に取り組んでいます。

交通事故を防ぐために

<幼児向け>

■ JA共済アンパンマン交通安全キャラバンの開催

「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」が全国を巡回し、歌や踊りを通じて幼児に交通ルールを伝えます。

小さなお子さまに人気のJA共済のイメージキャラクター「それいけ!アンパンマン」。アンパンマンたちと交通ルールを学び、親子で交通安全について考える時間を提供しています。

©やなせたかし／フレーベル館・TMS・NTV



交通安全キャラバンの様子

■ 親と子の交通安全ミュージカル 魔法園児マモルワタルの開催

就学前の幼稚園・保育園と保護者を対象とした、ミュージカル形式の交通安全教室を全国各地で開催しています。

このミュージカルは、舞台の上の横断歩道で園児が実際に体験できるなど、客席の園児、保護者の皆さんと舞台がひとつになって、楽しみながら交通ルールを学べる構成となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の開催は中止しました。



交通安全ミュージカルの様子

<生徒向け>

■ 自転車交通安全教室の開催

中学校や高等学校で行われる交通安全教室の際、危険な自転車走行にともなう交通事故の実演(スタントマン)により、危険性を疑似体験させる教育手法(スケアード・ストリート方式)を警察等と連携し、推進しています。



自転車交通安全教室の様子

<シルバー世代向け>

■ 交通安全教室の開催

高齢者の交通事故を防ぐために、「シルバー世代向け交通安全教室」を開催しています。

JA共済オリジナルの「交通安全落語」で笑いながら交通安全の意識を高め、誰でも楽しく参加できる内容になっています。



交通安全落語の様子

■ 自動車安全運転診断の実施

高齢ドライバーの交通事故を防ぐために、ドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」を全国に4台配置し、巡回型の安全運転診断を行っています。

過去の事例を参考に、事故を起こしやすい場面を再現したドライビングシミュレーターを使い、約5～14分程度の体験で安全運転のアドバイスが受けられる内容となっています。



ドライビングシミュレーター

<全世代向け>

■ 自転車安全運転診断の実施

自転車事故防止を目的として、全世代を対象に、自転車シミュレーター搭載車両「すまいる号」を全国に4台配置し、巡回型の自転車の安全運転診断を行っています。

約5～10分程度の体験で自転車乗用中の交通ルールや危険予測を実践的に学習できます。



自転車安全運転診断の様子

交通事故被害者の社会復帰のために

■ 介助犬の育成・普及支援

交通事故などにより手足に障がいのある方の日常生活を介助する「介助犬」の育成・普及支援に取り組んでいます。

社会福祉法人日本介助犬協会の事業の支援や、NPO法人日本補助犬情報センターへの研究支援、介助犬によるデモンストレーション「ガンバレ!介助犬!JA共済はたらくワンワンランド!」を開催しています。



はたらくワンワンランドの様子

■ 社会復帰支援のためのリハビリテーションセンターの開設

静岡県の中伊豆と大分県の別府に交通事故等による身体障がい者の社会復帰支援を目的としたリハビリテーションセンターを開設しています。

これら2つのリハビリテーションセンターは、「病院」「福祉施設」「介護施設」の3つの機能を持った全国でも数少ない総合型の施設です。

1973年の設立以来、「身体障がい者のしあわせ」と「福祉社会の建設に寄与すること」を理念として交通事故被害者などの社会復帰をお手伝いしています。



社会福祉法人 農協共済
中伊豆リハビリテーションセンター



社会福祉法人 農協共済
別府リハビリテーションセンター

交通安全に関連するその他の取り組み

JA関連医療機関の救急医療およびリハビリ医療の充実を図ることにより、交通事故被害者の救命や交通事故障がい者の社会復帰の支援を行っています。

このほか全国交通安全運動やシートベルト・チャイルドシート着用推進運動など交通事故防止対策活動への協賛を実施しています。

また、交通事故被害者の被害軽減・救命率向上などに寄与するドクターヘリの普及促進への支援も行っています。東日本大震災では、全国から集結したドクターヘリが、孤立した病院の患者の救出など、被災者救援に貢献しました。



全国交通安全運動ポスター

県域での主な取り組み

■ 交通安全資材等の寄贈

地域の交通安全に向けた取り組みとして、交通安全傘・帽子や反射材などの配布を行っています。

また、カーブミラーなどの寄贈を行い、安心安全な地域環境づくりに貢献しています。



JA共済の交通安全の取り組みの一部は、自賠責共済の運用益を活用して実施しています。

▶ JA共済の地域貢献活動ホームページ「ちいきのきずな」



ホームページ「ちいきのきずな」では、JA共済の地域貢献活動にかかるさまざまな情報を紹介しています。

また、ご自宅で「健康で安心して過ごせる」「子どもたちが楽しく交通ルールを学ぶ」コンテンツなど、各種お役立ち情報も公開しています。

▶ JA共済の地域貢献活動のロゴマーク



©2017 JA-KYOSAI

日本地図から出ている新芽は、全国各地の活動が、地域に根付くようにという想いを、そして「貢献」の文字が手を取りあっている様子は、地域の皆さまとJA共済が手を取りあって支えあう姿をイメージしたロゴマークです。

農業のために 地域のために 明日のために

JA共済はこれからもさまざまな地域貢献活動に取り組んでいきます。

CHAPTER

IV

JA共済連の運営について

経営の健全性の向上に努め、
さらなる安心の提供をめざしています。

JA共済連の経営体制(ガバナンス)	66
内部統制システム構築の取り組み	67
コンプライアンス・リスク管理の取り組み	68
コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	69
個人情報保護の取り組み	70
反社会的勢力への対応	71
利益相反管理方針の概要	71
リスク管理の取り組み	72
仕組開発・引受・支払体制の強化	75
組合員・利用者の皆さまの声を活かす取り組み	77
ディスクロージャーの充実	80

JA共済連の経営体制(ガバナンス)

JA共済連では、事業環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制を確立するため、「経営管理委員会制度」などを導入しています。なお、経営管理態勢の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」「統合リスクマネジメント(ERM)委員会」「共済金支払管理委員会」などを設置しています。

総会・総代会

総会は、正会員により構成される最高の意思決定機関であり、定款変更、事業運営に関する中長期計画の設定・変更、毎事業年度の事業計画の設定・変更、事業報告書・剰余金処分案・損失処理案などの機関決定

を行います。

総代会は、総会外の選挙にて選任された総代による、総会に代わる意思決定機関です。

経営管理委員会

経営管理委員会は、JA共済連の事業運営に会員JAの意思を反映するための機関として、業務の基本方針や重要事項を決定します。また、経営管理委員会は、理事を選任するとともに、経営管理委員会に理事

を出席させて必要な説明を求めることができるなど、理事の業務執行を監督しています。経営管理委員は、正会員の代表による推薦会議による推薦を受け、総会・総代会において選任されます。

理事会

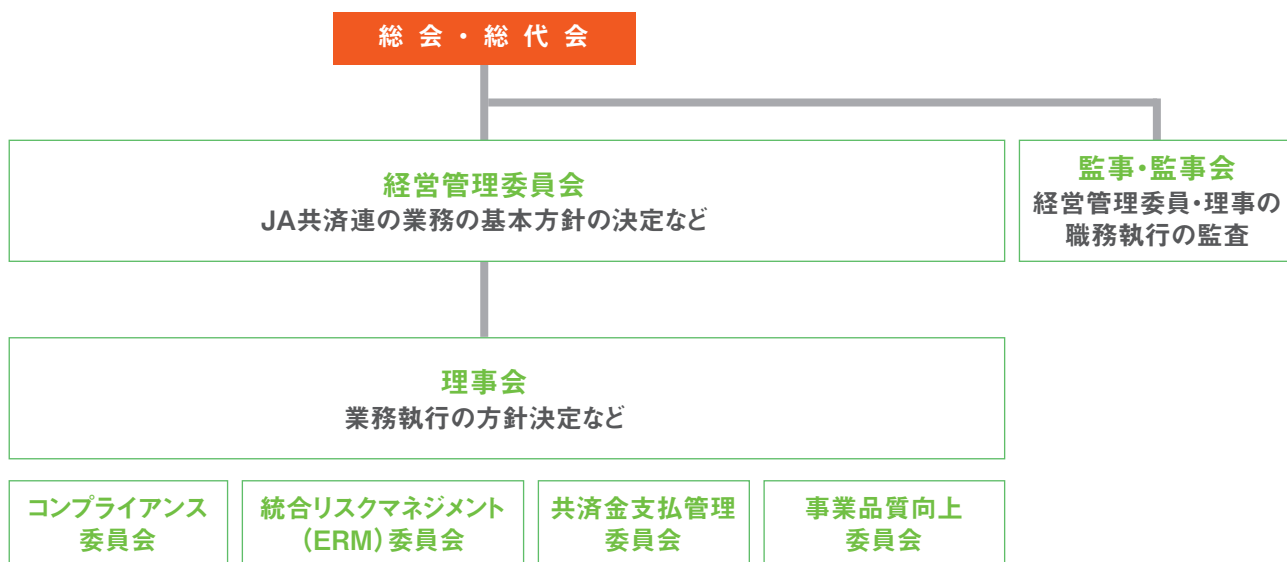
理事会は、実務専任体制による迅速・的確な業務執行のための機関として、経営管理委員会で決定された基本方針に従い、業務執行にかかる方針決定や理

事の職務執行の監督を行います。理事は、経営管理委員会において選任されます。

監事・監事会

監事は、経営管理委員および理事の職務執行を監査しています。監事は正会員の代表による推薦会議による推薦を受け、総会・総代会において選任されま

す。また、監査に関する重要事項について報告・協議・決定するため、監事会を設置しています。



内部統制システム構築の取り組み

JA共済は、相互扶助の理念を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供することを使命としています。JA共済連は、この使命の達成に向けて、法令・定款等を遵守することを経営姿勢の基本に置いて業務の適正を確保するため、経営管理委員会において「JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、この方針に従って内部統制システムを適切に構築・運用しています。

▶ JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針

1 経営管理委員、理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) JA共済連は、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するとともに、コンプライアンスを円滑かつ効果的に実施するための組織体制および運営方法を定めます。
- (2) JA共済連は、コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を協議するとともに、コンプライアンスを統括する部署がコンプライアンスに関する取り組みを企画・立案・調整・推進します。また、内部通報の仕組みとしてコンプライアンス・ホットラインを整備します。
- (3) JA共済連は、被監査部門から独立した内部監査部門により、実効性のある内部監査を実施し、適宜理事に報告するとともに、内部監査の実施状況やその結果を経営管理委員会に報告します。
- (4) JA共済連は、反社会的勢力排除の基本方針を制定し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への対応体制を整備するとともに、警察・弁護士等とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に取引を含めた関係遮断を徹底します。

2 経営管理委員および理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

JA共済連は、文書管理規則その他文書管理に関する規程類を制定し、経営管理委員および理事の職務執行にかかる情報を適切に保存・管理します。

3 損失の危険の管理(リスク管理)に関する規程およびその他の体制

- (1) JA共済連は、リスク管理基本方針を制定し、各種リスクを体系的・組織的に管理します。
- (2) JA共済連は、リスク管理基本方針のもと、保有するリスクを各種リスクに区分し、リスク区分毎の管理を行うとともに、すべてのリスクを統合的に管理する統合リスク管理を行います。また、それぞれの管理方針・管理規程・管理担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行います。

4 経営管理委員および理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) JA共済連は、経営管理委員会において業務執行上の基本方針や重要事項の決定を行うとともに、理事会において業務執行方針の決定や日常業務を迅速・的確に執行します。
- (2) JA共済連は、経営管理委員会規程および理事会規程を制定し、各々の議決事項や報告事項を定めるとともに、組織規程を制定し、業務組織、分掌業務および職務権限を明確にすることで、業務の組織的かつ能率的運営を図ります。
- (3) JA共済連は、中長期の事業計画および毎事業年度の事業計画を策定するとともに、これらの計画の達成状況の検証を行い、その結果を経営管理委員会および理事会に報告します。

5 財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制

JA共済連は、法令等に定める情報開示に関して、財務報告の適正性および信頼性を確保するために必要な体制を整備します。

6 子会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) JA共済連は、子会社における業務の適正を確保するため、子会社管理規程を制定し、子会社に関する設立、出資および管理の基本原則ならびに管理体制を明確にします。

- (2) JA共済連は、子会社管理規程に基づき、子会社取締役の職務の執行状況等について、子会社に報告を求めるとともに、子会社の経営状況等について経営管理委員会および理事会に報告します。

- (3) JA共済連は、子会社管理規程に基づき、子会社において、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびに取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制が整備されるよう、子会社に対し必要な助言・指導等を行います。

7 監事の職務を補助すべき職員に関する体制ならびに当該職員の経営管理委員および理事からの独立性ならびに監事の当該職員に対する指示の実効性の確保に関する体制

- (1) JA共済連は、監事の職務を補助するため、監事会事務局を設置します。
- (2) 監事会事務局に配置された職員は、監事の指示に従い業務を遂行します。
- (3) 監事会事務局に配置する職員の人事異動および人事考課については、あらかじめ監事の意見を聴取し、当該意見を尊重します。

8 監事への報告に関する体制および報告をした者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 経営管理委員、理事および職員は、監事の求めに応じて、いつでも事業の報告を行います。
- (2) 経営管理委員、理事および職員は、JA共済連に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、または、JA共済連および子会社について重大な法令・定款違反その他著しく不当な事実があることを把握したときは、当該事実を監事に報告します。
- (3) JA共済連の子会社役員は、子会社において重大な法令・定款違反その他著しく不当な事実があることを把握したときは、JA共済連のコンプライアンスを統括する部署を通じ、当該事実をJA共済連の監事に報告します。
- (4) コンプライアンスを統括する部署は、内部通報制度の運用状況および相談・照会事項について定期的に監事に報告します。
- (5) 監事への報告をした者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いをしてはならないこととします。

9 監事の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針

JA共済連は、監事の職務の執行にかかる費用等について、JA共済連が監事の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを支払うこととします。

10 その他監事監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監事は、経営管理委員会および理事会に出席するほか重要な会議に出席して、意見を述べることができます。
- (2) 経営管理委員会会長および代表理事等は、監事との定期的会合をもち、意見交換を行います。
- (3) 経営管理委員、理事および職員は、監事からの調査に協力します。
- (4) その他、経営管理委員、理事および職員は、監事監査規程に定めのある事項を尊重します。

▶ 内部統制システム構築に関する基本方針の運用状況の概要

JA共済連は「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備、運用しております。令和2年度においても、JA共済連の内部統制システムが「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき適切に整備・運用されていることを確認するとともに、その確認結果について経営管理委員会および理事会に報告しています。

令和2年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

1 コンプライアンス体制

職員がコンプライアンスを正しく理解・実践していくための手引書として制定しているコンプライアンス・マニュアルの改善を図り全職員に配付するとともに、全職員を対象とした研修会を実施する等によりコンプライアンス重視の組織風土の醸成に努めました。

また、コンプライアンス態勢を推進するため、理事等を構成員としたコンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンス・ホットラインの利便性の向上等、コンプライアンスに関する重要事項について協議・報告を行い、コンプライアンスに関する取り組みを進めました。

内部監査においては、被監査部門から独立した内部監査部を設置し、理事会の承認を受けた内部監査計画に基づいて、内部監査を実施し、その結果を経営管理委員会および理事会に報告しました。反社会的勢力への対応等については、全国暴追センター等の情報を活用した共済契約等の審査を実施し、取引の未然防止等を図ることで、反社会的勢力との関係遮断に取り組みるとともに、マネー・ロンダリング等が疑われる取引の速やかな行政庁への届出等、マネー・ロンダリング等対策に取り組みました。

2 リスク管理体制

リスク管理基本方針のもと、各種リスクを体系的・組織的に管理し、適切なリスクの把握やコントロールに努めました。各種リスク管理の状況については、定期的に経営管理委員会、理事会および統合リスクマネジメント(ERM)委員会に報告しました。事業を取り巻くさまざまなリスクに対応し、永続的に共済責任を全うするため、新たな健全性規制の導入を見据え、継続的に健全性の向上に向けたリスク管理の高度化およびリスク対応力の強化の取り組みを進めました。

また、「JA共済連CSIRT(Computer Security Incident Response Team)」の取り組みの一環としてサイバー攻撃による情報漏洩対応訓練等を実施するなど、サイバーセキュリティ対策の高度化を図りました。

3 監事監査の実効性確保体制

監事の職務執行を補助するため監事会事務局を設置し、監事会事務局に配置された職員は監事の指示・監督のもと業務を遂行しています。また、監事が経営管理委員会および理事会のほか重要な会議において意見を述べるができる体制を整備し、経営管理委員会会長・代表理事と監事の定期協議会等による意見交換を行うなど、監事監査の実効性の確保に努めました。

コンプライアンス・リスク管理の取り組み

JA共済連では、全国のJAと連携し、JA共済として統一的な対応を実現するために「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定め、JA共済コンプライアンス点検などを実施しています。

JA共済事業に携わるすべての役職員が、この方針をもとに、JA共済の信頼性の維持・向上を図り、組合員・利用者の皆さまに、さらに「安心」と「満足」をご提供できるよう努めています。

▶ JA共済コンプライアンス・リスク管理方針による他事業との連携強化

1 JAの役割

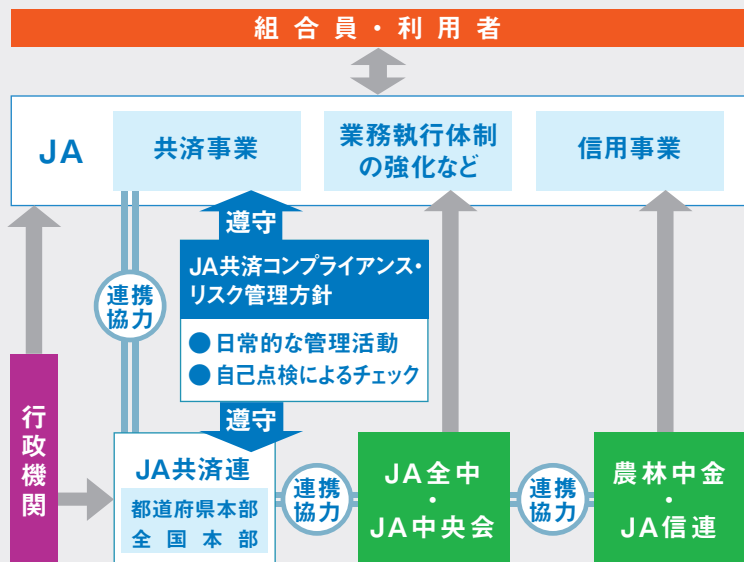
JAは、JA共済の推進、引き受け、掛金収納、契約保全、共済金支払いなど共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針に基づくJA共済連の指導を遵守します。

2 JA共済連の役割

JA共済連は、JA共済のコンプライアンスおよびリスク管理に関する総合的な取組施策を企画するとともに、共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針に基づくJAにおけるコンプライアンスおよびリスク管理の取り組みを支援・指導します。

3 JA全中・JA中央会との連携

JA共済連は、JA共済連の役割を的確に果たすために、JA全中・JA中央会と密接な連携を図っています。



コンプライアンス(法令等遵守)の徹底

JA共済事業は社会性の強い事業であり、組合員・利用者の皆さまをはじめ地域社会との信頼関係を維持・強化するため、コンプライアンスを重視した業務運営に努めています。

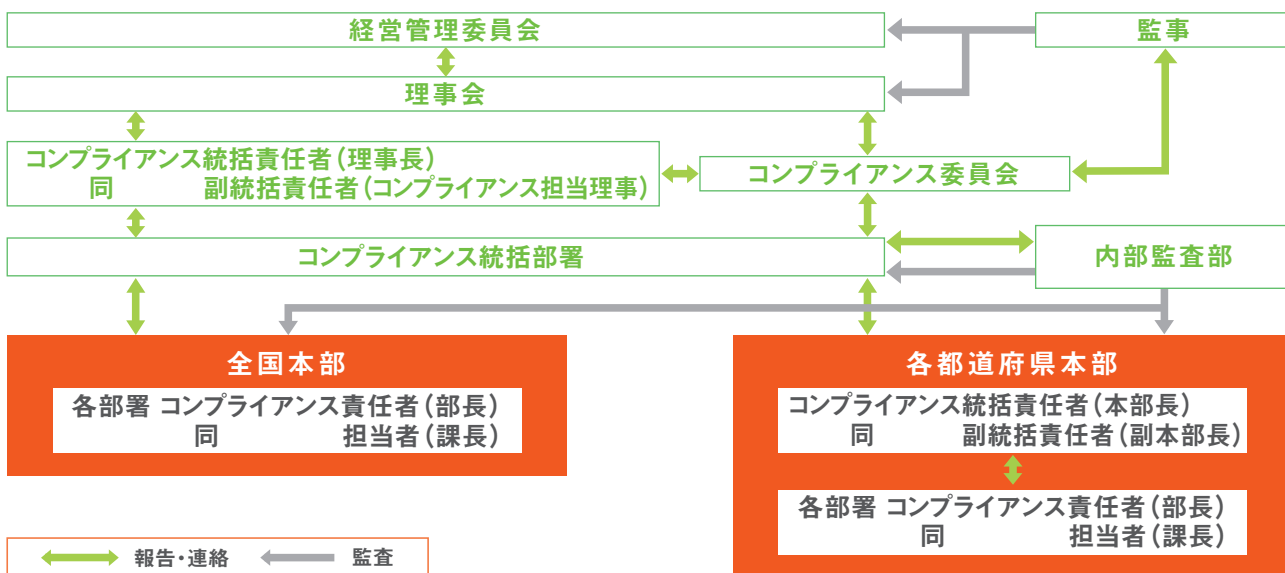
また、JA共済連では、コンプライアンスに関する重要事項については経営管理委員会の承認を受けるなど、経営管理委員会が具体的・積極的に関与する体制をとっています。

JA共済連におけるコンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス統括責任者(理事長)を置くとともに、コンプライアンス全般にわたる取り組みの企画から推進までを担う専任のコンプライアンス統括部署を設置しています。

さらに、各都道府県本部には県本部コンプライアンス

統括責任者(県本部長)を置き、各部署単位にコンプライアンス責任者(部長)と担当者(課長)を配置しています。各職場の日常業務において、役職員一人ひとりが法令等にとった業務を実施するよう努めています。



勧誘方針の策定・公表

JA共済連では、組合員・利用者の皆さまからより一層の信頼をいただけるよう、JA共済の勧誘にあたっての方針を定め、公表しています。

▶ 金融商品の勧誘方針

JA共済連は、金融商品販売法の趣旨にのっとり、共済の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な共済の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

※JAにおける金融商品の勧誘方針については、JAごとに定めていますので、お近くのJAにご確認ください。

コンプライアンスの実践に向けて

コンプライアンスの実践にあたって独自の『コンプライアンス・マニュアル』を作成し、全役職員に配付しています。これは、全役職員がコンプライアンスを正しく理解し、実践していくための手引書であり、全職員

を対象とした研修もこれに基づいて実施しています。

また、共済推進のコンプライアンスについては、『共済推進コンプライアンス・ハンドブック』を作成し、JAでの共済推進研修会などを通じて、周知徹底を図っています。

個人情報保護の取り組み

JA共済連では、共済契約に関する組合員・利用者等の皆さまの個人情報をお預かりしています。

情報の取り扱いに関しては、「個人情報保護方針」を定め、漏えい防止などを含む厳格な管理を実施しています。

守秘義務遵守の徹底

JA共済連では、全役職員に『コンプライアンス・マニュアル』を配付するとともに、組合員・利用者等の皆さまのプライバシーに関する情報の守秘義務を遵守するよう周知徹底を図っています。

さらに、組合員・利用者等の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、以下の「個人情報保護方針」を定め、公表しています。

▶ 個人情報保護方針

JA共済連では、個人情報の保護に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律ならびにそれらに関する関係法令を遵守し、組合員・利用者等の皆さまからご信頼をいただけるよう、組合員・利用者等の皆さまに関する情報の適正な管理・利用と保護に努め、目的以外の利用を行いません。

- 1 ご契約内容、申込書記載事項やその他の取得させていただいた組合員・利用者等の皆さまの個人情報については、共済契約引受の判断、共済金等の支払い、共済契約の継続・維持管理、各種サービス・商品の提供・充実・開発・研究を行うために利用します。
なお、以下の情報については、上記にかかわらず、それぞれ次の各号のとおり取り扱います。
(1) 保健医療等の情報(要配慮個人情報、機微(センシティブ)情報)
共済事業の適切な業務運営の確保に必要な範囲で取り扱います。
(2) 個人番号を含む個人情報(特定個人情報)
法令により認められる範囲を超えた利用は行いません。
- 2 共済契約等に必要の情報として組合員・利用者等の皆さまの住所・氏名・生年月日の他、健康状態、職業等について取得します。
- 3 組合員・利用者等の皆さまの情報を取得するにあたっては、主に共済契約申込書やアンケートによるほか、インターネット・はがき等の適正かつ適法な手段によります。
- 4 組合員・利用者等の皆さまの情報を正確かつ最新なものにするために、適切な措置を講じます。また、組合員・利用者等の皆さまの情報への不正なアクセス等が行われることを防止するため、必要と考えられる対策を講じます。
- 5 あらかじめ組合員・利用者等の皆さまの同意がある場合、共済事業の健全な運営のために必要な場合、情報の利用目的のために業務を委託する場合、各種サービスを提供するにあたり必要と考えられる場合、法令により必要と判断される場合、公共または組合員・利用者等の皆さまの利益のために必要と考えられる場合および再保険取引のために必要な場合において、必要な範囲で組合員・利用者等の皆さまの情報を第三者*に提供することがあります。
なお、上記にかかわらず、法令により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず、特定個人情報を第三者に提供しません。
*外国にある第三者を含み、提供する主な場面は次のとおりです。
● 外国にある再保険会社との再保険取引にともなう提供
● 共済金支払査定に用いる診断書の電子化業務の委託・再委託にともなう提供 等
- 6 組合員・利用者等の皆さまからご自身に関する情報の開示・訂正の依頼があった場合は、本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正します。
- 7 個人情報および特定個人情報の取り扱いについての苦情への適切な対応を行い、問題の解決に努めます。なお、個人情報および特定個人情報の取り扱いや開示等の手続き等に関する質問、苦情に関しての受付窓口は以下のとおりです。
● 全国共済農業協同組合連合会 全国本部
JA共済相談受付センター(☎ 0120-536-093)

※ 個人情報および保有個人データの利用目的は上記1のとおりです。なお、JAの個人情報保護方針等については、ご利用のJAにてご確認ください。
※ JA共済連は、EEA(欧州経済領域)域内所在の利用者等の皆さまの個人情報を、EU一般データ保護規則に基づき、適切に取り扱います。

反社会的勢力への対応

JA共済連は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、以下の「反社会的勢力への対応について」により、断固とした姿勢で臨んでいます。

▶ 反社会的勢力への対応について

1 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体で対応します。

2 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行い、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

※関係遮断の取り組みの一環として、各共済約款に暴力団排除条項を導入しています。

4 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行うこととし、あらゆる民事上の法的対抗手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

5 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

6 JA共済連の組織体制

JA共済連は、この方針を実現するために、コンプライアンス規程に定めるコンプライアンス組織体制に基づき対応します。

利益相反管理方針の概要

JA共済連は、ご利用者さまのお取引に際して、ご利用者さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に基づき適正に業務を遂行します。

▶ 利益相反管理方針

1 対象となる組織と取引

JA共済連または子金融機関等がご利用者さまと行う取引のうち、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引(対象取引)を対象として利益相反管理を行います。なお、対象となる子金融機関等は、共栄火災海上保険株式会社、農林中金全共済アセットマネジメント株式会社です。

2 対象取引の類型および特定

JA共済連は、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引として以下に該当する取引を利益相反管理の対象とします。

- 1 ご利用者さまの不利益のもと、JA共済連または子金融機関等が利益を得る可能性がある場合
- 2 ご利用者さまよりも他のご利用者さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合
- 3 ご利用者さまとの関係を通じて入手した情報を、JA共済連または子金融機関等が不当に利用して利益を得る可能性がある場合
- 4 その他ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある場合

なお、対象取引に該当するか否かの特定においては、JA共済連および子金融機関等の業務内容や規模、特性等を勘案するとともに、個別具体的な事情に応じて決定します。

3 対象取引の管理方法

JA共済連は、利益相反管理の方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し組み合わせることにより管理を行います。

- 1 対象取引を行う部門と当該ご利用者さまとの取引を行う部門を分離する方法
- 2 対象取引または当該ご利用者さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- 3 対象取引にともない、当該ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該ご利用者さまに適切に開示する方法(JA共済連または子金融機関等が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
- 4 その他対象取引を適切に管理するための方法

4 利益相反管理体制の整備

JA共済連は、適正な利益相反管理の遂行のため、推進部門から独立した利益相反管理統括部署の設置を行い、JA共済連および子金融機関等の情報を含めて集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行います。

また、これらの管理体制を定期的に検証するとともに、役職員に対して研修を実施し利益相反の防止に努めます。

※JAにおける利益相反管理方針等については、ご利用のJAにてご確認ください。

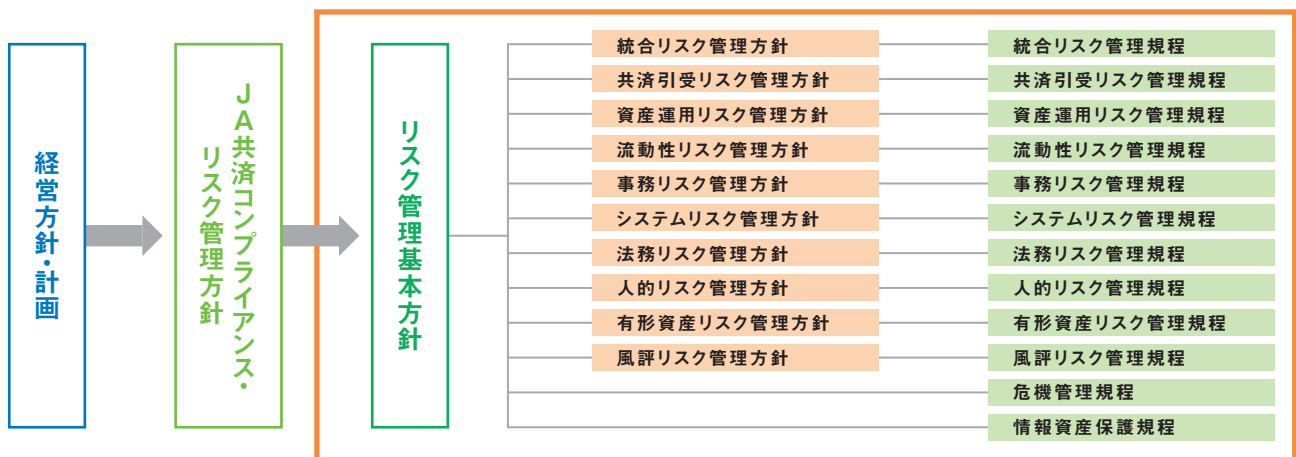
リスク管理の取り組み

JA共済連では、各種リスクを組織的に管理するため、「リスク管理基本方針」を制定し、この基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」に区分し、リスクごとの管理を実施するとともにすべてのリスクを統合的に管理し、事業全体でコントロールする統合リスク管理を実施しています。

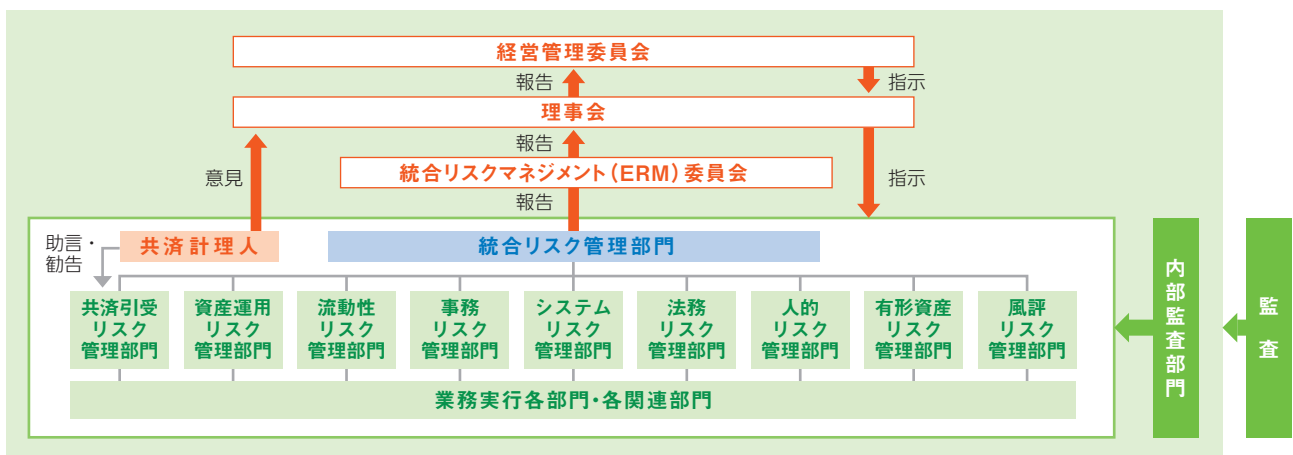
体制面では、「統合リスク管理部門」としてリスク管理部を設置し、保有するリスクを総合的に管理するとともに、リスクごとに担当部門を定め、リスクの把握やコントロールを適切に行っています。

また、「統合リスクマネジメント(ERM)委員会」を設置し、経営・事業運営全般のリスクなどに関する事項の審議を行うなど、統合リスク管理の高度化に向けた取り組みを進めています。

リスク管理にかかる内部基準体系



リスク管理体制



統合リスク管理

JA共済連では、保有するさまざまなリスクについて、リスク特性を踏まえて定量的または定性的に評価し、すべてのリスクを総体的に捉え一元的に管理を行い、事業全体でコントロールする統合リスク管理を実施しています。

リスクの定量的な評価においては、さまざまなリスクを統計的な手法により統一した尺度で計量化した統合リスク量を計測し、経営体力(自己資本等)と対比す

ることにより資本十分性の評価・検証を行っています。

また、低頻度ではあるものの、経営に重大な影響を与える可能性のある巨大災害の発生や市場環境の大幅悪化のシナリオなどを想定して、損失の程度や健全性に与える影響を分析するため、定期的にストレステストを実施し、統合リスクマネジメント(ERM)委員会等に、その結果を報告しています。

共済引受リスク管理

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、すべての共済契約について、統計的な手法による共済引受リスク量を計測し、経営体力を踏まえたリスク量の上限を設定した管理を行っています。

さらに、共済仕組み、共済引受、共済推進、共済契約

準備金の積み立て、自己資本状況、出再保険状況など、さまざまな面からリスクを把握し、関連部門が連携して管理を行う体制をとっています。

また、共済引受リスクの管理は資産運用リスクの管理と密接な関係があることを踏まえ、責任準備金(負債)と責任準備金対応債券(資産)のデュレーションが一定の幅のなかで一致しているかなど資産運用リスク管理部門と連携しながら管理を行っています。

デュレーション

デュレーションとは、資産や負債をキャッシュフロー面で見たと平均の回収(満期)期間(年)を示す指標です。また、この指標は金利の変化に対する資産・負債の価格弾力性という金利感応度の意味合いもあわせ持っています。

資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する運用資産の価値が変動することなどによって損失を被るリスクのことで、市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。

JA共済連では、すべての運用資産について、統計的な手法による資産運用リスク量を計測し、経営体力を踏

まえたリスク量の上限を設定した管理を行っています。

また、共済契約の万全な履行を確保するため、負債特性を考慮したリスク管理を行い、長期にわたる収益の安定化・向上を図るとともに、過度なリスク負担の抑制に努めています。

■ 市場リスク

市場リスクとは、金利・株価・為替などの市場価格の変動によって運用資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、市場リスク管理として、想定以上の

損失の発生を未然に防止するために、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行うとともに、**市場VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

市場VaR (市場バリュー・アット・リスク)

市場VaRとは、保有する有価証券などのポートフォリオについて、市場環境の変動により、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 信用リスク

信用リスクとは、貸付金や社債などについて、信用供与先の財務状況の悪化などによって運用資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、信用リスク管理として、貸付先の信用度に応じて信用格付を付与するとともに、案件ごとに厳正な審査を実施しています。

また、特定の企業または企業グループに与信が集中することの回避を目的とした与信限度額の設定などによる管理を行っています。

さらに、**信用VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

信用VaR (信用バリュー・アット・リスク)

信用VaRとは、保有する貸付金や社債などのポートフォリオについて、信用状況の悪化などにより、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 不動産運用リスク

不動産運用リスクとは、賃貸料等の変動などにより収益が減少する、あるいは市況変動により不動産価値が下落して損失を被るリスクです。

JA共済連では、不動産運用リスクの管理として、

運用利回りや含み損率にかかる警戒域を設定し、該当物件を要管理不動産として重点的に管理するほか、賃貸先などについて個別案件ごとに厳正な審査を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、解約返れい金の一時的な増加や大規模自然災害による資金流出などで必要となる資金の確保ができなくなることや、市場の混乱などで取り引きができなくなることにより、通常よりも

著しく低い価格で資産売却を余儀なくされることで損失を被るリスクのことです。

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクに分類して管理しています。

■ 資金繰りリスク

JA共済連では、日々の資金繰りの状況を「平常時」「要注意時」「懸念時」「危機時」「巨大災害時」に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう管理を行っています。

■ 市場流動性リスク

JA共済連では、短期間のうちに現金化が容易な資産などを一定額以上保有するように限度額を設定し、管理を行っています。

事務リスク管理

事務リスクとは、内部管理体制の不備や役職員の不適正な事務処理、役職員が起こした事故・不正などにより損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、事務リスクについて、発生原因を

「内部プロセス要因」「人的要因」「システム要因」「外生的要因」に区分し、その管理を、事務リスク管理部門が中心となり、統合リスク管理部門、システムリスク管理部門などと連携しながら行っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動・不備、および不正に使用されることなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、**情報資産**をさまざまな脅威から適

切に保護するために、情報システムの企画・開発、運用、利用にあたって必要な安全対策の基準を定め、システムリスク管理体制の充実ならびに適切な管理を行っています。

情報資産

情報資産とは、情報および情報システムのことをいいます。情報とは、JA共済連が保有する一切のデータなどをいい、情報システムとは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイルおよびシステム開発・運用のために必要な仕様書などをいいます。

法務リスク管理、人的リスク管理、有形資産リスク管理、風評リスク管理

JA共済連では、法務リスク管理、人的リスク管理、有形資産リスク管理および風評リスク管理にかかる基本事項およびこれを行う際の手続きを定め、リスク管理態勢の充実ならびに適切な管理を行っています。

■ 法務リスク

法務リスクとは、業務運営上、法令等に違反することや法的紛争等により損失を被るリスクのことです。

■ 有形資産リスク

有形資産リスクとは、災害により有形資産に損失を被るリスクのことです。

■ 人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等による差別的行為、就労環境の悪化等により損失を被るリスクのことです。

■ 風評リスク

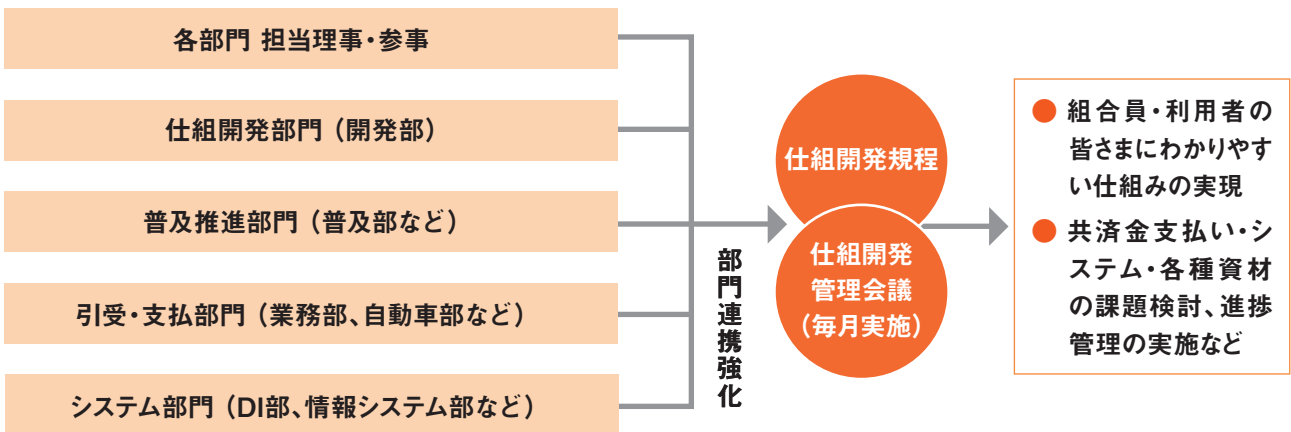
風評リスクとは、この会に関する評判の悪化や風説の流布等により信用が低下することから生じる損失を被るリスクのことです。

仕組開発・引受・支払体制の強化

JA共済では、組合員・利用者の皆さまに最良の「安心」と「満足」を提供するため、わかりやすい仕組みの提供や適正かつ公平なお引き受け・お支払いに努めるほか、ご契約者・利用者の皆さまへの適切な情報提供など、さらなる信頼性の向上に取り組んでいます。

仕組開発管理会議の開催

JA共済連では、仕組開発部門、普及推進部門、引受・支払部門およびシステム部門の担当理事・参事・部長をメンバーとした「仕組開発管理会議」を開催し、仕組開発段階から共済金支払いの適正化などに向けた取り組みを行っています。

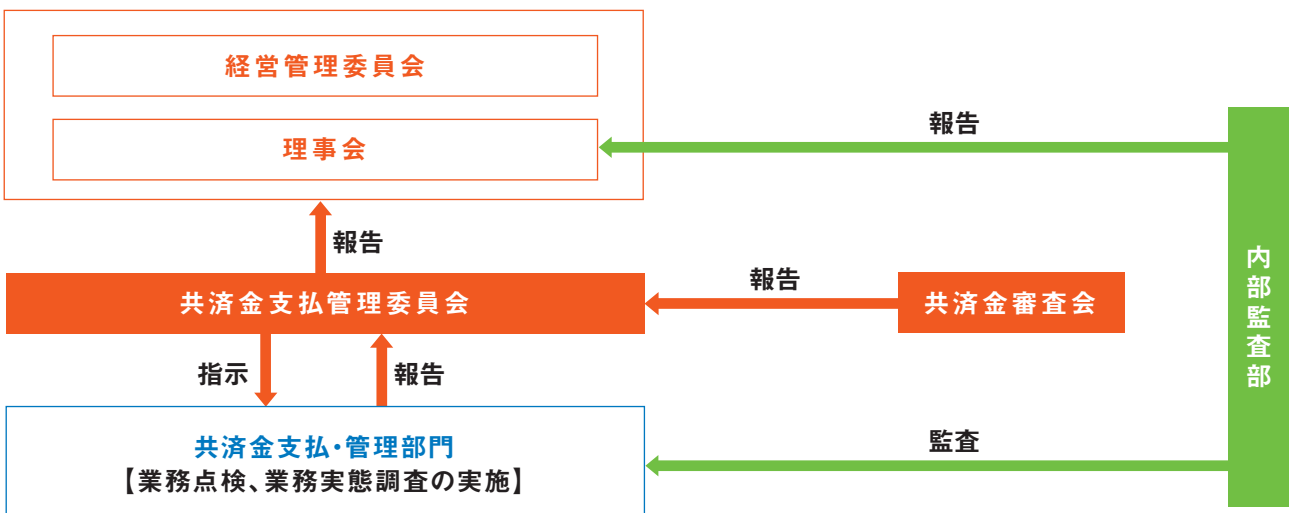


共済金支払管理態勢の構築

共済金支払いの適切性を確保するために、医師および弁護士で構成する「共済金審査会」を設置しています。共済金審査会では、高度な医学的判断や法令・約款解釈を要するご請求事案などの審査を行っています。

また、共済金支払いの適正化にかかる取組状況を管理するために担当役員で構成する「共済金支払

管理委員会」を設置しています。共済金支払管理委員会では、共済金支払い後の検証結果や共済金審査会の審査結果等の審議・報告を行っています。共済金支払管理委員会における審議結果については、都度、理事会および経営管理委員会に報告する態勢を構築しています。



組合員・利用者の皆さまへの説明態勢の整備

■ 情報提供と意向把握・確認

- 組合員・利用者の皆さまがご加入をご検討する際に必要な情報を提供し(情報提供)、また、提案内容の説明においてご加入される方のご意向を把握・確認すること(意向把握・確認)等で、共済契約の提案からご契約締結に至るまでの一連の流れにおいて、よりきめ細かな対応を行います。
- ご契約者さま・被共済者さま(所定の場合)がご高齢の場合は、ご提案時およびご契約の手続きを行う際に、ご親族の方に同席いただくなど、より丁寧な対応を行っています。
- 生命総合共済および建物更生共済の重要事項説明書(注意喚起情報)について、ご覧になる方にとってわかりやすいものとなるよう改善を図っており、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会®の認証を取得しています。

■ 共済金をもれなくご請求いただくために

- 共済金をもれなくご請求いただくため、ご加入時にお渡しする「ご契約のしおり」に、共済金のご請求に関する留意事項を掲載しています。
- 共済金をもれなくご請求いただくため、共済金請求時にお渡しする「共済金請求のご案内」(生命・傷害・建物共済)、「安心パンフレット」(自動車共済)に共済金の支払内容とお支払いまでの流れを掲載しています。
- JA共済ホームページに共済金をご請求いただく場合の手続きの流れなどを公開しています。

■ 共済金等をお支払いできない場合の診断書取得費用相当額の取り扱い(生命・傷害共済)

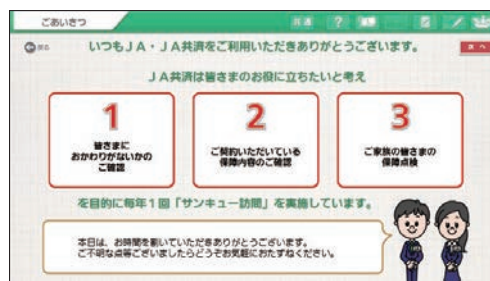
- ご請求いただいたにもかかわらず、共済金のお支払い対象外となった場合には、ご請求者さまに「診断書取得費用相当額」をお支払いします(所定の要件を満たす必要があります)。

■ 組合員・利用者の皆さまへの訪問活動

- 「3Q訪問活動」などによって、組合員・利用者の皆さまのお宅を訪問した際に、共済金をもれなくご請求いただいているかの確認や、現在のご契約内容の説明をしています。

【3Q訪問活動】

組合員・利用者の皆さまに、これまでのJA共済のご利用に対して「感謝の気持ち(サンキュー)」をお伝えするとともに、3つの質問(Question) (「Q1ご家族の皆さまに病気やケガによる入院・手術などはありませんでしたか?」「Q2建物・家財などの被害はありませんでしたか?」「Q3ご家族の皆さまにおかわりありませんか?」)をさせていただいています。

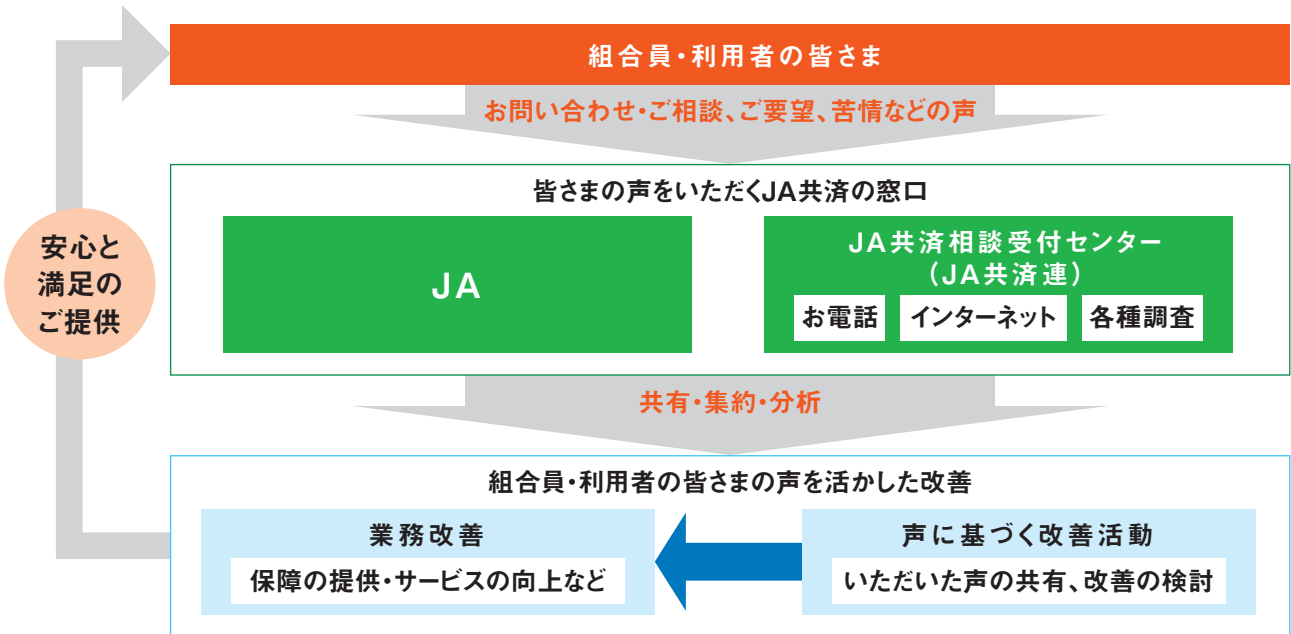


タブレット型端末機(Lablet's)の3Q訪問活動画面

組合員・利用者の皆さまの声を活かす取り組み

JA共済の組合員・利用者の皆さまの声を活かす仕組み

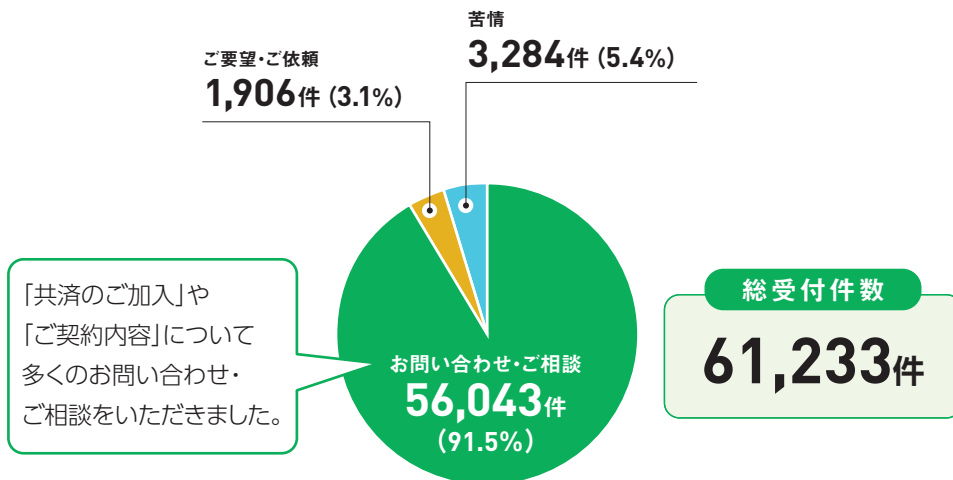
JA共済は、組合員・利用者の皆さまに、「安心」と「満足」を提供するために、皆さまからいただいた声（お問い合わせ・ご相談、ご要望、苦情など）を誠実に受け止め、それらに迅速・適切に対応するとともに、いただいた声を保障の提供・サービスのさらなる向上に活かすよう努めています。



組合員・利用者の皆さまから寄せられた声(令和2年度)

JA共済は、組合員・利用者の皆さまからいただいた声（お問い合わせ・ご相談、ご要望、苦情など）を集約し、組織としての改善に活かすため分析を行っています。

令和2年度に寄せられた声の総受付件数は61,233件で、「お問い合わせ・ご相談」が56,043件(91.5%)、「苦情」が3,284件(5.4%)、「ご要望・ご依頼」が1,906件(3.1%)でした。今後も、皆さまの声を真摯に受け止め、業務改善やサービスの向上に努めていきます。



※令和2年4月1日～令和3年3月31日に受け付けた件数合計

声の内訳

お問い合わせ ・ ご相談	年金共済の加入を考えているが、仕組みについて教えてほしい。	● 共済のご加入に関するもの	17,876件
		● ご契約の内容に関するもの	9,091件
	入院をしたが、請求手続きはどのようにしたらよいのか。	● お手続きに関するもの	18,219件
		● 共済金のお支払に関するもの	11,080件
		● その他	6,445件
ご要望 ・ ご依頼	子ども共済を検討していますが、掛金はどのくらいでしょうか。	● 共済掛金の試算に関するもの	1,181件
	様式を改善してほしい。	● 各種リーフレット等のご請求	684件
		● 要望	41件
苦情	自動車事故の処理にかかる経過連絡がないまますすめられた。	● 共済金のお支払に関するもの	1,720件
		● ご契約の保全に関するもの	866件
	新しい保障について提案してほしい。	● 共済推進活動に関するもの	564件
		● その他	134件

※お問い合わせ・ご相談は1回で複数のお問い合わせ・ご相談があるため、前記の件数と上表の合計数は一致しません。

皆さまの声に基づく改善事例

組合員・利用者の皆さまからいただいた声(お問い合わせ・ご相談、ご要望、苦情など)は専用システムに登録し関係部署に情報連携・対応依頼するとともに、集約・分析を行い、集約・分析の結果に基づき業務改善やサービスの向上に努めていきます。

改善事例 1

生活習慣病にかかったときの経済的負担に備えられる仕組みを作してほしい。

身近な生活習慣病のリスクに備える「特定重度疾病共済」を令和2年4月に新設しました。

改善事例 2

JA共済ホームページで掛金シミュレーションをしたが、表示される掛金が年払いの金額なのか月払いの金額なのかがわかりにくい。

ひと目で年払いか月払いかがわかるよう、共済掛金の表示に「/年」「/月」を令和2年4月に追加しました。

改善事例 3

先進医療を受ける際に、過去の治療歴により「医療機関直接払制度が利用できない」と言われました。JA共済に請求できるとはいえ、高額な治療費を一時的に用立てるのは難しい。

より多くのご加入者さまに医療機関直接払制度をご利用いただけるよう、利用条件を一部緩和しました。また新たな医療機関も加わり、全国で23の医療機関が当制度の対象となりました。(令和3年4月現在)

金融ADR制度への対応

JA共済では、法令に定められている苦情処理措置および紛争解決措置を講じ、組合員・利用者の皆さまからのご相談・苦情に真摯に向き合い、迅速・適正な措置を図るよう努めています。

1 苦情処理措置の内容

JA共済にかかるご相談・苦情等は、ご加入先のJAの本・支所（JA共済相談・苦情等受付窓口）でお受けします。JAでは規則の制定などご相談・苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切に対応し、ご相談・苦情等の迅速な解決に努めます。また、JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するお問い合わせのほか、ご相談・苦情等もお電話およびインターネットで受け付けており、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。JA共済連は、JAと連携し解決に向けた対応を支援します。

2 紛争解決措置の内容

ご利用者さまからのご相談・苦情等については、JAが対応を行います。ご納得のいく解決に至らない場合は、右記の中立的な外部機関に解決の申し立てを行うことができます。

なお、JA・JA共済連は右記外部機関をご紹介します。その外部機関の標準的な手続きの概要等の情報を提供します。

JA共済に関するご相談・苦情窓口

【ご加入先のJA】

ご相談・苦情等は、ご加入先のJAにお申し出ください。JAの電話番号に関しましては、JA共済ホームページ（<https://www.ja-kyosai.or.jp/>）でもご確認いただけます。ご不明な場合は、JA共済相談受付センターまでお問い合わせください。

【JA共済相談受付センター】

JA共済全般に関するお問い合わせ・ご相談・苦情等を電話でお受けしています。電話が混み合っつながりにくい場合や受付時間外には、インターネットによる受付（<https://www.ja-kyosai.or.jp/contact/>）をご利用ください。

コンサルタントはクミアイ
 **0120-536-093**

【受付時間】

- フリーダイヤル
9時～18時（月～金曜日）、9時～17時（土曜日）
※日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。
※メンテナンス等により予告なく変更する場合があります。
※電話番号は、おかけ間違いのないようご注意ください。
- インターネット
インターネットによる受付については、翌営業日以降の対応となります。

ご利用可能な外部機関

1 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

共済全般に関するお問い合わせのほか、ご利用の皆さまからのご相談・苦情等について、JAとの間で解決できない場合は、中立的な外部機関である「一般社団法人 日本共済協会 共済相談所」にご相談いただくこともできます。

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

TEL 03-5368-5757

【受付時間】9時～17時
（土・日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。）

ただし、自動車共済・自賠責共済の賠償案件については、お取り扱いしていません。

2 一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

3 公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

4 公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

5 日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

※2～5の連絡先については、上記ホームページをご覧ください。ご加入先のJAまでお問い合わせください。

ディスクロージャーの充実

JA共済の事業概要や経営状況などについて、多くの皆さまにご理解いただけるよう、各種ディスクロージャー(情報開示)の充実に努めています。

ディスクロージャー資料の作成・公開

JA共済では、各種ディスクロージャー資料を作成し、事業概要や各種業績、支払担保力などの経営状況ならびに財務状況などの情報を公開しています。

農協法等に基づき作成しているディスクロージャー誌「JA共済連の現状」をはじめ、より多くの皆さまにJA共済についてお知りいただくため、ディスクロージャー誌の内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版「JA共済連のごあんない」や英文版「Annual Report」などを作成しています。

今後とも、「積極的な情報開示」を基本姿勢に、開示内容の改善・充実に努めていきます。

● JA共済連の現状



農業協同組合法第54条の3に基づき作成しているディスクロージャー誌

● JA共済連のごあんない



「JA共済連の現状」のダイジェスト版

● JA共済安心めっせーじ



ディスクロージャー誌の刊行前に発行するJA共済の事業概要報告資料

● Annual Report



英文ディスクロージャー誌

ホームページによる情報発信

ホームページにて、タイムリーに情報発信しています。

ニュースリリースやお知らせなどを随時更新しているほか、ご加入をご検討中の皆さまやご契約者の皆さま向けに保障内容や共済掛金のお見積りなど、各種情報を掲載しています。

また、ディスクロージャー資料の閲覧やダウンロードも可能です。



JA共済ホームページ

CHAPTER

V

組織概要

皆さまの生活を守り続けていくため、
地域づくりの一員として活動しています。

JA共済連の組織概要	82
JA共済連の組織機構図	86
JA共済連および子会社等の概況	88
沿革	90
JA共済Q&A	92

JA共済連の組織概要

組織の名称

全国共済農業協同組合連合会 略称:全共連 愛称:JA共済連

JA共済連の主要な業務の内容

- ① 共済に関する施設
- ② 自動車損害賠償保障法第77条第1項の規定に基づく政府からの業務の受託
- ③ 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理又は事務の代行
- ④ 前3号の事業に付帯する事業

※「全国共済農業協同組合連合会定款」より

▶ JAとJA共済連の機能分担

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。



- JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

会員(令和3年3月31日現在)

(単位:会員)

正会員	675
准会員	48
計	723

※正会員の内訳は、JA586、県信連32、県経済連8、県厚生連33、その他連合会14、全国連2

総代(令和3年3月31日現在)

総代定数 **202**

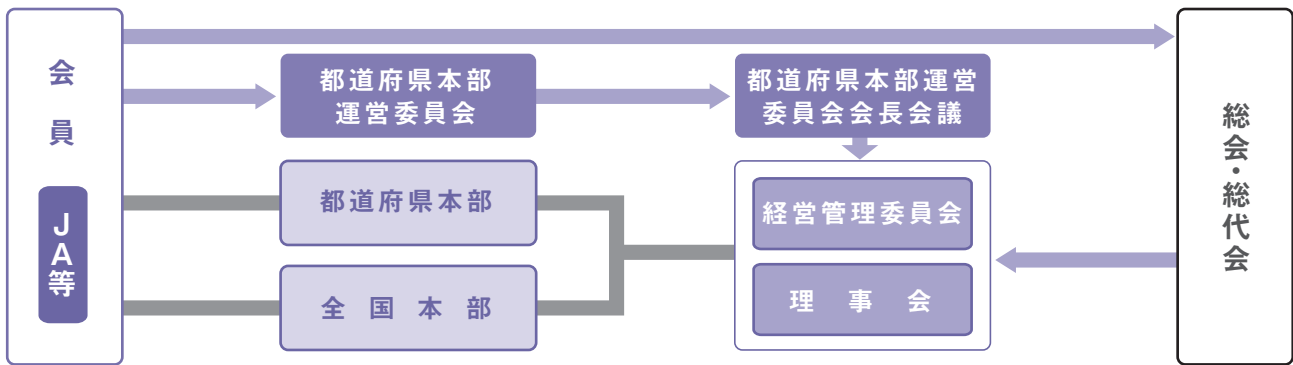
※1 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される総代定数200

※2 正会員たる全国連から選挙される総代定数2

会員による民主的運営

JA共済連の意思決定は、総代会制による運営を基本としています。

→ 矢印が意思反映の流れ



総会・総代会の開催状況

JA共済連が開催した総代会は、次のとおりです。

● 通常総代会(令和2年7月30日開催)

重要な議事および決議事項

- 第1号議案 第70年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 経営管理委員の選任について
- 第3号議案 監事の選任について
- 第4号議案 役員に対する退職慰労金の支出について
- 第5号議案 定款の一部変更について

● 臨時総代会(令和2年10月15日開催)

- 第1号議案 経営管理委員の補欠選任および選任について
- 第2号議案 役員に対する退職慰労金の支出について

● 臨時総代会(令和3年3月18日開催)

重要な議事および決議事項

- 第1号議案 第72年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業計画について
- 第2号議案 新たな健全性確保手段の確立のために必要となる特別目的会社(SPC)の株式の取得について
- 第3号議案 共済規程の変更について
- 第4号議案 役員に対する令和3年度の報酬について

● 通常総代会(令和3年7月29日開催)

重要な議事および決議事項

- 第1号議案 第71年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 監事の補欠選任について
- 第3号議案 役員に対する退職慰労金の支出について
- 第4号議案 定款の一部変更について

役員（令和3年7月29日現在）

■ 経営管理委員会(22名)

経営管理委員会会長	青江	伯夫
経営管理委員会副会長	西沢	耕一
経営管理委員会副会長	中川	泰宏
経営管理委員	中瀬	一省
経営管理委員	斉藤	志透
経営管理委員	唐澤	富雄
経営管理委員	坂本	茂壽
経営管理委員	林川	良一
経営管理委員	大田	勇一
経営管理委員	青山	吉和
経営管理委員	長谷川	浩敏
経営管理委員	岸本	隆之
経営管理委員	福本	博克
経営管理委員	影井	義弘
経営管理委員	港久	岡隆
経営管理委員	辻田	勇次
経営管理委員	壁村	野吉
経営管理委員	山前	田実
経営管理委員	徳井	和久

■ 監事会(6名)

常勤監事	三間	真一
常勤監事	曾根	健次
常勤監事	佐藤	佳二
監事	甘利	公人
監事	小松	初男
監事	石井	忠雄

※監事甘利公人、監事小松初男および監事石井忠雄は、農業協同組合法第30条第14項に定める監事です。

■ 理事会(11名)

代表理事 理事長	柳井	二三夫
代表理事 専務	村山	美彦
代表理事 専務	歸山	好尚
代表理事 専務	鹿嶋	伸行
常務理事	長島	佳史
常務理事	岩下	秀樹
常務理事	高橋	一成
常務理事	早水	徹宏
常務理事	角野	隆一
常務理事	近藤	修治
常務理事	代田	正一

職員

■ 在籍数（令和3年3月31日現在）

(単位:名)

区分	一般職員		常勤嘱託	計
	男子	女子		
在籍数	3,741	1,790	1,268	6,799

※常勤嘱託には、非常勤、臨時雇用員を含みません。

■ 採用者数(各年度ともに4月1日時点)

(単位:名)

平成30年度	431	令和元年度	352	令和2年度	340
--------	-----	-------	-----	-------	-----

※各年度ともに一般職員と常勤嘱託(非常勤、臨時雇用員を含みません。)の合計です。

■ 教育・研修制度

JA共済連では、職員が、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けるために、「事業理念と高度な専門性を兼ね備えた職員の育成」に向けた実践的かつ効果的な人材育成に取り組んでいます。

1. 理念浸透・実践活動

職員一人ひとりが、担当業務とJA共済の事業理念・使命とのつながりを意識し、日常業務において実践していく活動(「私たちの道しるべ」)をJA共済連全体で取り組んでいます。

2. 現地研修

JAグループの一員として、営農と生活全般にかかる総合事業を展開するJAでの共済事業の位置付けやJAと組合員・利用者の皆さまとのかわりを正しく理解するために、若手職員をJAに派遣し、JAにおける事業全般や共済推進実務を体験する

現地研修を実施しています。

3. 集合研修

世代別に設定したキャリアアップ研修を基軸に、成長課題に応じた選択型研修と役職別研修を加えた研修体系により、職員の自律的な成長を支援しています。

4. OJT

業務上必要とされる能力・知識の習得のため、職場での実務を通じた育成制度・仕組み(実績評定制

度、新入職員指導員制度等)により、実務的かつ実践的な人材育成を行っています。

また、集合研修と連動した職場実習により、研修で習得した能力・知識の定着化に取り組んでいます。

5. 自己啓発支援(資格取得・通信教育)

多様な外部資格の取得、通信教育・外部研修の受講に対する助成・奨励制度を設けることにより、業務遂行に有用な資格や能力・知識を取得する職員を積極的に支援しています。

事務所（令和3年7月29日現在）

JA共済ビル

〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9
TEL. 03-5215-9100

川崎センター

〒212-8561 神奈川県川崎市幸区堀川町66-2
TEL. 044-543-3500

大阪センター

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-3
TEL. 06-6395-5600

石岡センター

〒315-0035 茨城県石岡市南台4-10-1
TEL. 0299-26-9000

幕張研修センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-8
TEL. 050-5541-1000

都道府県本部

所在地・電話番号などの詳細は、P.169をご覧ください。

● JA共済ビル



● 川崎センター



● 大阪センター



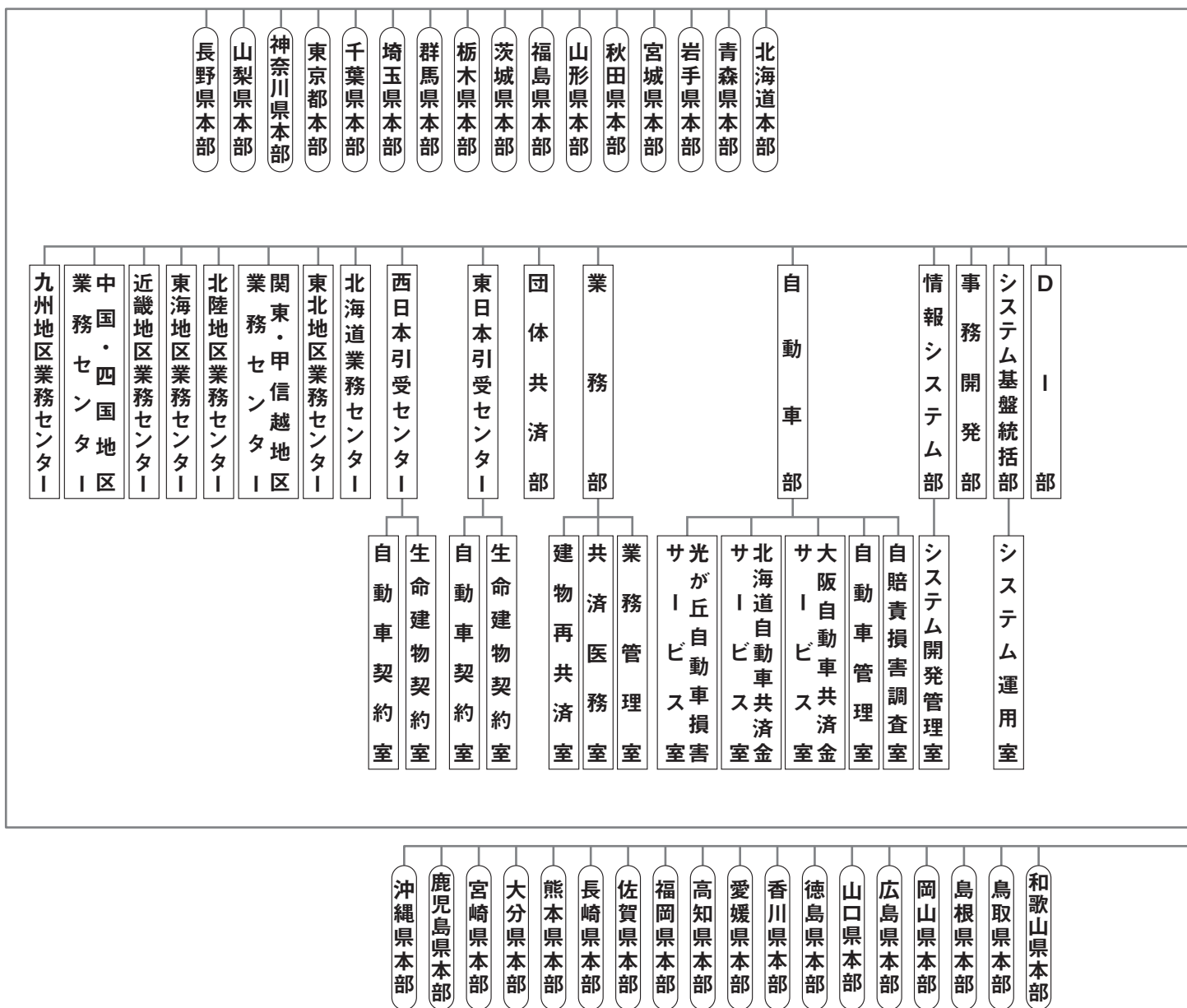
● 石岡センター



● 幕張研修センター



JA共済連の組織機構図



総会・総代会

経営管理委員会
会長
副会長
経営管理委員

監事会
監事

監事会事務局

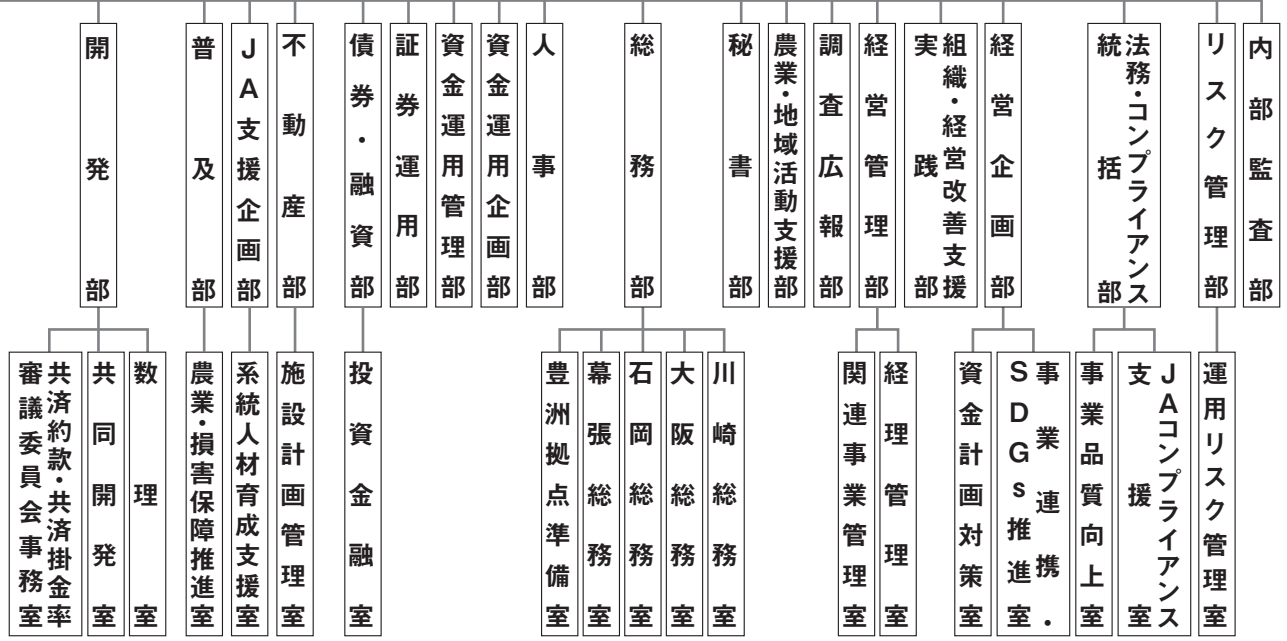
理事会
理事長
専務理事
常務理事

共済約款・共済掛金率
審議委員会

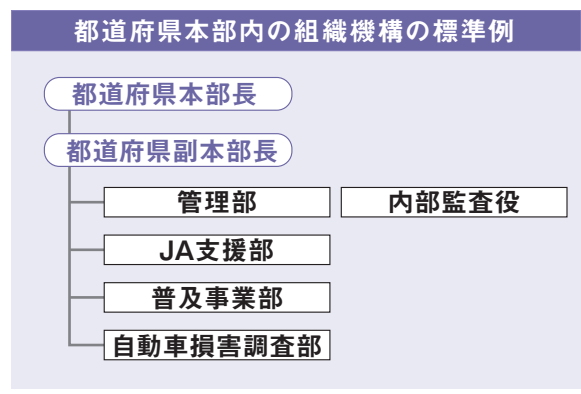
共済約款・共済掛金率
審議委員会事務局

全国本部

参事 共済計理人 医長



- 奈良県本部
- 兵庫県本部
- 大阪府本部
- 京都府本部
- 滋賀県本部
- 三重県本部
- 愛知県本部
- 静岡県本部
- 岐阜県本部
- 福井県本部
- 石川県本部
- 富山県本部
- 新潟県本部



(令和3年7月29日現在)

JA共済連および子会社等の概況

主要な事業の内容および組織の構成（令和3年3月31日現在）

JA共済連の子会社(36社)において営まれている主な事業の内容と各子会社の当該事業の位置づけは、次のとおりです。

■ 事業の内容

① 保険および共済・保険関連事業

損害保険、損害調査および保険代理店など、共済および保険と密接に関連する事業を行っています。

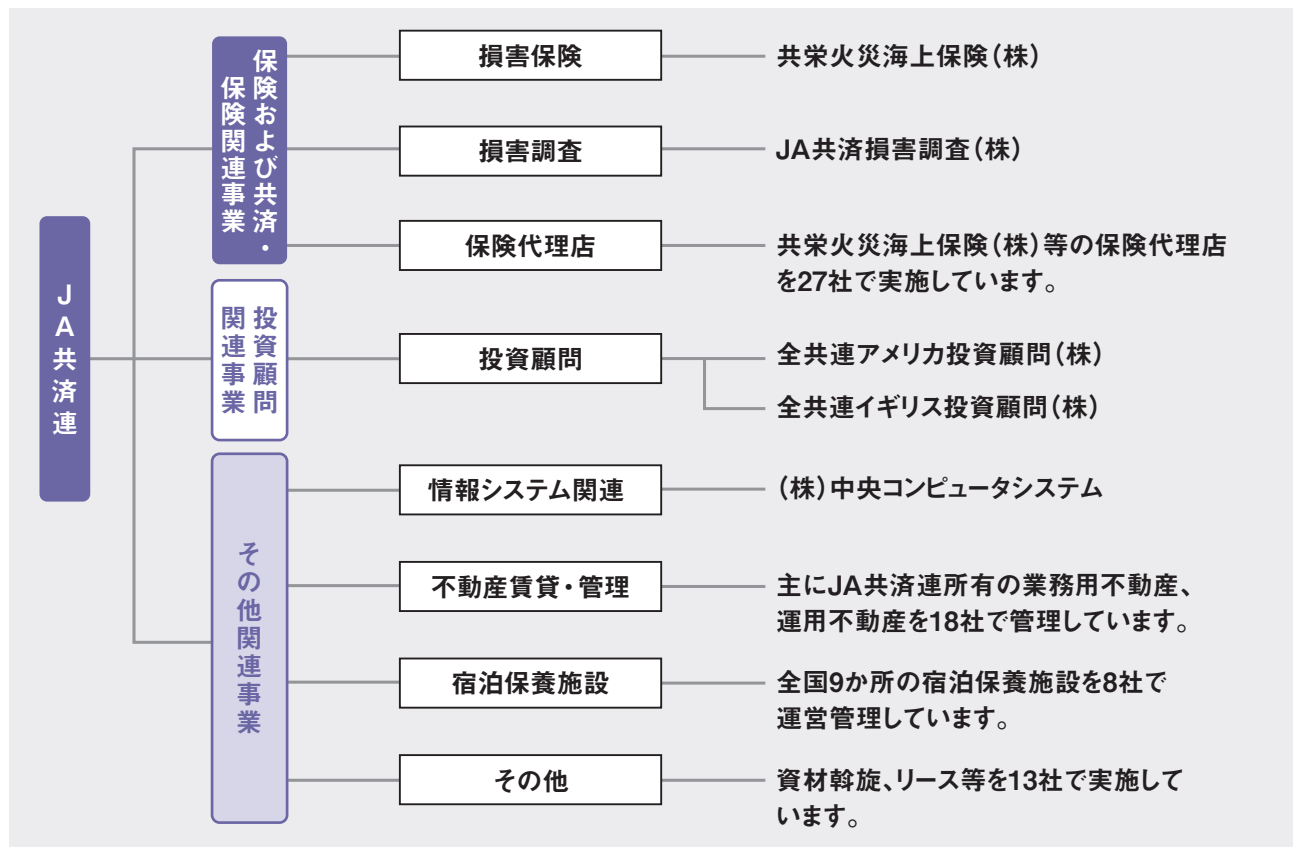
② 投資顧問関連事業

海外において、投資顧問などを行っています。

③ その他関連事業

情報システム関連、不動産賃貸・管理および宿泊保養施設など、JA共済連が共済事業を遂行していくうえで必要な事業(上記①および②以外の事業)を行っています。

▶ 概要図



※1 保険代理店、不動産賃貸・管理、宿泊保養施設およびその他の会社数は、当該事業を営んでいる会社数をそれぞれ記載していますので、重複して計上されている会社があります。

※2 宿泊保養施設については、P.59をご覧ください。

子会社等の状況（令和3年3月31日現在）

子会社等は42社(子会社36社、子法人等(子会社除く)1社、関連法人等5社)あります。
連結される子会社および持分法が適用される関連法人等の状況は、次のとおりです(合計2社)。

会社名	所在地・連絡先	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当連合会の議決権比率	当連合会子会社等の議決権比率
子会社 共栄火災海上保険株式会社	〒105-8604 東京都港区 新橋1-18-6 TEL. 03-3504-0131	損害保険業	昭和17年7月1日	52,500百万円	74.2%	0.5%
関連法人等 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	〒102-0093 東京都千代田区 平河町2-7-9 JA共済ビル12階 TEL. 03-5210-8500	投資運用・助言業	昭和60年10月1日	3,420百万円	49.1%	—

共栄火災との連携の強化

JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、引き続き、共栄火災との連携を強化していきます。

● 優れた保障やサービスの提供と強固な組織基盤の確立をめざして

JA共済が提供する「ひと・いえ・くるま」の保障を共栄火災の保険商品で補完することにより、組合員・利用者の皆さまの変化する保障ニーズに迅速に対応するとともに、未保障分野の解消とサービスの向上を図っていきます。これにより、JA共済グループとして強固な組織基盤の確立をめざしていきます。

● 共栄火災の経営基盤の強化に向けて

JA共済連は親会社として、共栄火災が経営基盤の強化に向けた取り組みを着実に実践し、これまで以上に協同組合組織・組合員に貢献し、組合員・利用者の皆さまのお役に立つ保険会社となるよう指導・支援に努めていきます。

主な関係団体（令和3年3月31日現在）

関係団体名	所在地・連絡先
一般社団法人 JA共済総合研究所	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL. 03-3262-9684
社会福祉法人 農協共済 中伊豆リハビリテーションセンター	〒410-2507 静岡県伊豆市冷川1523-108 TEL. 0558-83-2111
社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター	〒874-8611 大分県別府市鶴見1026-10 TEL. 0977-67-1711

沿革

- 1947年 農業協同組合法制定
- 1948年 北海道で農協共済事業開始
- 1951年 全国共済農業協同組合連合会(全共連)設立／建物共済(現行の団体建物火災共済)を開始
- 1952年 生命共済(現行の養老生命共済)を開始
- 1953年 家屋更生共済(現行の建物更生共済)を開始
- 1954年 農業協同組合法の一部改正(現在のJA共済事業の法的基盤が確立)
- 1955年 農家建物火災共済(現行の火災共済)を開始
- 1958年 46都道府県に共済連合会の設立が完了
- 1961年 長期共済保有契約高1兆円を達成／こども共済を開始
- 1962年 定期生命共済(現行の団体定期生命共済)を開始
- 1963年 全共連ビル落成／自動車共済を開始
- 1966年 自賠償共済を開始
- 1967年 養老生命共済2型・3型〈みのり共済〉を開始
- 1969年 厚木センター開設／傷害共済、住宅建築共済を開始
- 1970年 長期共済保有契約高10兆円を達成
- 1972年 沖縄県本土復帰により、沖縄県共済連設立／
養老生命共済5型〈みのり共済大地〉・〈みのり共済ヤング〉を開始
- 1973年 中伊豆・別府リハビリテーションセンター開設／建物更生共済2型〈建更まもり〉を開始
- 1974年 県共連・全共連間のオンラインシステムが本格的に稼働／長期定期生命共済を開始
- 1975年 養老生命共済10型〈みのり共済大地20〉・15型〈みのり共済大地30〉を開始
- 1976年 財産形成貯蓄共済、財産形成給付金共済を開始
- 1978年 農協の全共連加入後、初の臨時総代会開催／建物更生共済5型〈建更まもり5型〉を開始
- 1979年 長期共済保有契約高100兆円達成
- 1980年 農機具損害共済、農機具更新共済を開始
- 1981年 全共連創立30周年／年金共済〈いきがい〉を開始
- 1982年 退職年金共済を開始
- 1983年 終身共済〈ちとせ〉を開始
- 1984年 自動車研修センター開設／定額定期生命共済〈ふれあい〉を開始
- 1985年 長期共済保有契約高200兆円達成／大阪センター開設
- 1986年 建物更生共済の動産主契約〈My家財〉を開始
- 1987年 第三次オンラインシステムを稼働
- 1988年 終身共済を〈よろこびライフ〉に改称／(株)自動車研修センター設立／
アメリカ投資顧問(株)設立
- 1989年 組合オンライン開始／賠償責任共済を開始／全共連ビル別館落成／
イギリス投資顧問(株)設立
- 1990年 団体生存共済を開始
- 1991年 長期共済保有契約高300兆円達成／(社)農協共済総合研究所設立／
全国農業みどり国民年金基金設立
- 1992年 農協の愛称・ロゴマークの変更にともない愛称を「JA共済」に変更／
(社)日本共済協会設立／ICA東京大会・ICMIF東京総会開催
- 1993年 ボランティア活動共済を開始／全共連ビル新館取得
- 1994年 生命総合共済を開始／JA共済の健康ほっとラインを開始／
ライフアドバイザー(LA)制度を開始／示談代行制度を開始／石岡センター開設

●1955年度
「農協の共済(JA共済)」
誌創刊号



●1961年度



●1970年度



●1979年度



●1985年度



●1992年度



- 1995年 終身共済・養老生命共済25倍保障を開始
- 1996年 こども共済〈えがお〉を開始／在宅介護モデル施設2か所を認定
- 1997年 総資産30兆円突破／満期専用入院保障付終身共済〈花満ち〉を開始／終身共済・養老生命共済30倍保障を開始／クーリング・オフ制度を開始
- 1998年 JA共済50周年／JA共済の健康・介護ほっとラインを開始／終身共済〈愛のかたち〉を開始／こども共済〈えがおプラス〉を開始
- 1999年 終身共済〈ゆとりプラス〉・〈マイケア10〉を開始／建物更生共済10型〈建更まもり10型〉を開始／自動車共済〈大安心パック〉・〈超安心パック〉を開始
- 2000年 47都道府県共済連と全共連が一斉統合／積立型終身共済を開始／高額契約掛金優遇制度を開始
- 2001年 JA共済ネットシステム2000(Kinds'00)を稼動／共栄火災との提携／JA共済eサービスを開始
- 2002年 JA共済しあわせ夢くらぶを開始／がん共済を開始／確定拠出年金共済を開始／新退職年金共済を開始／経営管理委員会制度を導入／自動車共済の割引制度を拡充
- 2003年 総資産40兆円突破／LA用携帯端末機(LActive)を導入／共栄火災を子会社化／定期医療共済〈せるふけあ〉を開始
- 2004年 医療共済〈べすとけあ〉を開始／予定利率変動型年金共済〈ライフロード〉を開始／建物更生共済〈むてき〉を開始／自動車共済〈あんしんDX〉を開始／川崎センター開設
- 2005年 農業協同組合法の一部改正(JA共済事業の法制度の抜本的整備)／JAとJA共済連が共済契約を共同で引き受ける方式に変更／自動車・自賠責共済における共済代理店制度を導入／東日本引受センター・西日本引受センター開設
- 2006年 JA共済ネットシステム2006(Kinds'06)を稼動／医療共済〈べすとけあ120〉を開始／幕張研修センター開設／健康祝金支払特則付定期医療共済〈がんばるけあ〉を開始／特定損傷特約付定期医療共済〈せるふけあ はなこ/わんぱくマン〉を開始
- 2007年 3Q訪問プロジェクトを開始
- 2008年 一時払生存型養老生命共済〈たくわエール〉を開始／引受緩和型定期医療共済〈がんばるけあスマイル〉を開始／家庭用自動車共済〈クルマスター〉を開始
- 2009年 養老生命共済〈みらいのきずな〉を開始
- 2010年 保険法の施行(保険法に則した約款・手続きへの変更)／新・医療共済を開始／JA共済ビル落成
- 2011年 こども共済〈すてっぴ〉を開始
- 2012年 総資産50兆円突破／新・がん共済を開始／国際協同組合同年
- 2013年 JA共済ネットシステム2012(Kinds'12)を稼動／介護共済、一時払介護共済を開始／一時払終身共済を開始／一時払養老生命共済を開始
- 2014年 タブレット型端末機(Lablet's)を導入／北陸地区業務センター、東海地区業務センター開設
- 2015年 北海道業務センター、東北地区業務センター、関東・甲信越地区業務センター、近畿地区業務センター、中国・四国地区業務センター、九州地区業務センター開設／自動車共済(家庭用自動車共済、一般用自動車共済)の統合
- 2016年 引受緩和型終身共済を開始／引受緩和型医療共済を開始／一時払終身共済(平28.10)を開始／ペーパーレス・キャッシュレス手続きを導入
- 2017年 こども共済〈学資応援隊〉を開始／建物更生共済〈むてきプラス〉を開始
- 2018年 生活障害共済〈働くわたしのささエール〉を開始
- 2019年 生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)を開始
- 2020年 特定重度疾病共済〈身近なリスクにそなエール〉を開始
- 2021年 医療共済〈メディフル〉を開始／健康増進支援活動〈げんきなカラダプロジェクト〉を開始／〈Webマイページ〉、〈JA共済アプリ〉を開始

●1998年度



●2008年度



●2021年度



JA共済Q&A

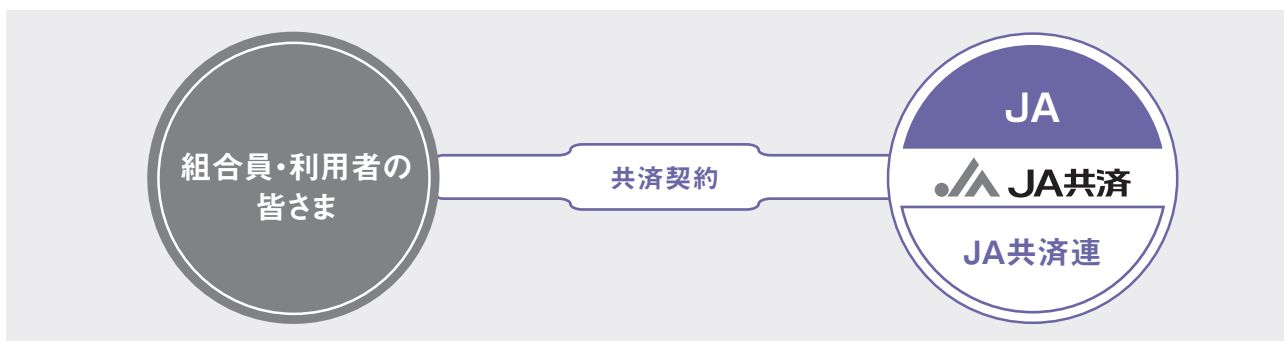
日頃皆さまからいただいている、主なお問い合わせにお答えします。

Q JA共済の契約者保護はどうなっているのですか？

A JAおよびJA共済連は、健全な事業運営を行うとともに、ご契約者さまに不利益が生じることのないよう努めています。

万一、窓口となっているJAの経営が困難に陥った場合には、他のJAとJA共済連が共同して、またはJA共済連が単独でご契約をお引き受けすることにより、保障を継続します。

▶ 共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしています。



Q JA共済には農家組合員以外の人でも加入できるのですか？

A 組合員には「正組合員（農家組合員）」と「准組合員」の2種類あり、農家組合員以外の方のご利用に際しては「准組合員」になる方法と「員外利用（組合員にならずに利用）」する方法があります。

准組合員になるには、JAの協同組合運動にご賛同いただいたうえで、出資金をお支払いいただくことが必要となります。准組合員になられた方は、JA共済だけでなく、JAの他の事業も農家組合員と同様にご利用いただくことができます。

また、員外利用とは、農協法により、組合員以外の事業利用が一定の範囲内で認められているものであり、JAごとに組合員の利用高の2割まで、組合員以外の皆さまにも出資金不要でご利用いただけます。

詳しくは、お近くのJAにお問い合わせください。

■ **農協法** 農業協同組合法。昭和22年11月19日公布。JAや連合会などが事業を行う根拠となる法律。

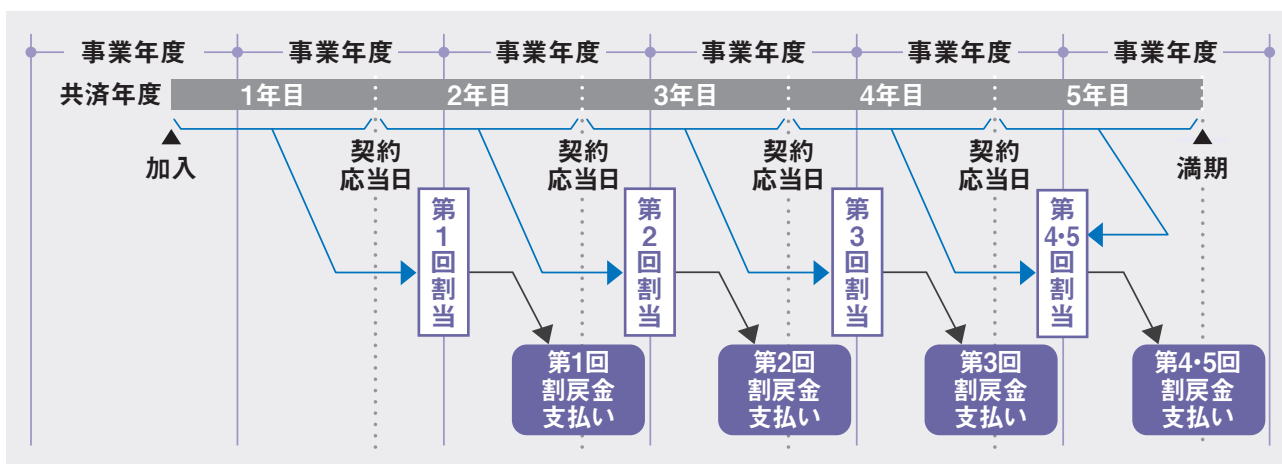
Q JA共済の割戻金の仕組みはどのようになっているのですか？

A 生命総合共済、建物更生共済などの長期間にわたって保障提供を行う共済（長期共済）の共済掛金は、あらかじめ見込んだ計算基礎に基づいて設定しています。

この計算基礎は、統計上の危険率に基づき算定した「予定危険率」、満期などに向けて積み立てる積立金の運用をあらかじめ見込んだ「予定利率」、共済事業運営に必要な経費に充てるための「予定事業費率」から成り立っています。

「割戻金」は、上記の計算基礎による予定の率と決算による実績との差（危険差損益・利差損益・費差損益）を精算し、ご契約の種類、金額、経過期間などに応じて公平にご契約者の皆さまにお返しするものです。

▶ 割戻金の支払時期（5年満期の場合）※3年目割り戻しの例

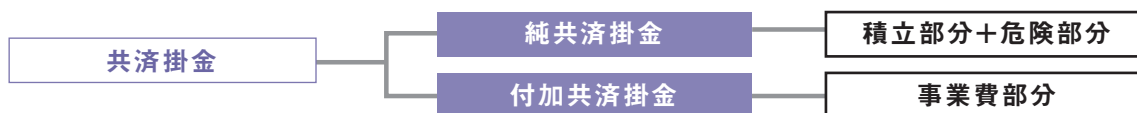


※ご契約の共済種類によっては、割戻金の支払時期が上図と異なるものがあります。

■ 共済掛金の構成と三利源

共済掛金は、純共済掛金（積立部分+危険部分）と付加共済掛金（事業費部分）で構成されます。

- 1 積立部分** 将来の共済金の支払いに備えて毎年積み立てられる部分。
積立金は運用され、予定利率に基づく運用益と、実際の運用益の差を「利差」といいます。
 - 2 危険部分** 危険にかかる共済金の支払財源となる部分。統計から算出した危険率に基づいて決められます。
統計上の危険率に基づき予定していた支払共済金と実際の支払共済金の差を「危険差」といいます。
 - 3 事業費部分** 共済事業を行ううえでの経費部分。
予定していた経費と実際にかかった経費の差を「費差」といいます。
- ご契約者への割戻金は、これら3つの部分（三利源）の剰余から支払われます。



■ 三利源の剰余と割戻金

JA共済では、三利源から生じた利益から、将来の共済金支払を確実に行うために必要な異常危険準備金等の準備金を積み立てた後の剰余については、共済約款・共済掛金率審議委員会※により定められた基準に従い、利差・危険差の100%、費差の20%以上を契約者割戻準備金に積み立て、ここから割戻金をお支払いしています。

※共済約款・共済掛金率審議委員会とは、共済契約者の代表、JAの代表および学識経験者で構成され、共済契約者の利益保護を目的に共済約款および共済掛金に関する事項の審議等を行う委員会です。



JAグループにおける自己改革について、JA共済ではどのように取り組んでいるのですか？



JA共済では、JAの自己改革をサポートするため、「農業者の所得増大をサポートする取り組み」、「地域・農業の活性化に向けた取り組み」、「JAの事務負担軽減に向けた取り組み」について着実に実践しています。

(1) 農業者の所得増大をサポートする取り組み

農業経営の大規模化・法人化等にもとない増大・多様化するリスクに対応するため、JAグループと連携しながら、農業を取り巻くリスクをお知らせし、リスクに対する備えの確認を行う「農業リスク診断活動」を展開しています。

あわせて、共栄火災などと連携しながら、農業を営むうえでのリスクを回避・軽減するための保障提供に取り組んでいます。

また、新たなリスク軽減策として、「農作業事故の未然防止活動」に取り組み、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動を進めています。

(2) 地域・農業活性化に貢献する取り組み

これまで取り組んできた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などの地域貢献活動に加え、地域・農業の活性化に貢献する取り組みを強化するため、地域・農業活性化積立金を活用し、地域の実情に応じて県域ごとに「くらしや営農」に関する活動に取り組んでいます。

(3) 事務・電算システムの見直し

JAの事務負担軽減および組合員・利用者の利便性向上を図るため、ペーパーレス・キャッシュレス等の新事務手続きを導入・展開しております。

平成28年4月以降、段階的に生命総合共済新契約、建物更生共済新契約、自動車共済新契約・異動の新事務手続きを導入・展開し、平成30年4月から長期共済・フォルダーの異動のペーパーレス手続き、同年10月から自動車共済における電話継続、令和2年12月から満期共済金・年金等にかかる請求手続きのペーパーレス化を実施しております。

また平成31年4月から長期共済、令和2年12月から自動車共済を対象に新契約時におけるデビットカード払を導入し、第1回共済掛金にかかる払込手段を拡充しました。

(4) JAとJA共済連の業務分担の見直し

JAの業務負担の軽減と契約者対応力の強化に向けて、JAと協議のうえ自動車損害調査業務におけるJAとJA共済連の業務分担の見直し（JAの損害調査業務をJA共済連へ移管）に、順次取り組んでいます。

(5) JA共済連組織の再編によるJA支援機能の強化

専門性向上や効率的な体制の確立に向けて、平成27年10月までに生命査定機能を、平成28年10月までに引受審査機能を全国8か所の業務センターへ集約し、県域を越えた連合会機能の再編に取り組みました。

これにより、JA支援機能を担う体制を強化し、JAの状況に応じた指導・サポートを実施する体制を構築しています。

(6) Webマイページ・JA共済アプリの展開

JAの事務負担軽減の取り組みを一層進めることを目的に、ご契約者さま向け専用Webページ「Webマイページ」ならびにどなたでも利用できるスマートフォンアプリ「JA共済アプリ」の2種類のサービスを展開しました。



CHAPTER

JA共済連データ編

VI

業績

1. 長期共済(新契約高)	96
2. 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(新契約高)	97
3. 短期共済(新契約高)	97
4. 建物短期再共済(新契約高)	97
5. 長期共済(保有契約高)	98
6. 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(保有契約高)	99
7. 長期共済(特約別保有契約高)	99
8. 保障機能別保有契約高	100
9. 長期共済(支払共済金)	101
10. 短期共済(支払共済金)	101
11. 長期共済・短期共済(支払共済金合計)	101
12. 契約増減額	102
13. 主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況	104
14. 契約者割り戻しの状況	105

経営諸指標

1. 保有契約高増加率	107
2. 新契約(平均共済金額)	108
3. 新契約率(長期共済)	108
4. 保有契約(平均共済金額)	108
5. 解約・失効率(長期共済)	109
6. 月払契約の新契約平均共済掛金	109
7. 生命総合共済(死亡率)	109
8. 建物更生共済(罹災損害率)	109
9. 短期共済(損害率)	109
10. 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	110
11. 実質純資産額	111
12. 基礎利益	111
13. 再保険実施状況	111

財務諸表

1. 貸借対照表	112
2. 損益計算書	114
3. 剰余金処分計算書	115
4. 注記表	116
5. 勘定科目解説	126
6. 会計監査人の監査報告	128
7. 財務諸表等の適正性にかかる確認	129

運用資産諸表

1. 資産運用に関する指標(一般勘定)	130
(1) 運用資産明細	130
(2) 運用資産種類別平均残高・運用利回り	130
(3) 財産運用収益明細	131
(4) 財産運用費用明細	131
(5) 有価証券明細	132
(6) 有価証券残存期間別内訳	133
(7) 地方債地域別内訳	134
(8) 公社債および外債期末残高利回り	134
(9) 株式業種別内訳	135
(10) 貸付金明細	136
(11) 貸付金残存期間別内訳	136

(12) 貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)	137
(13) 貸付金業種別内訳(国内法人貸付)	137
(14) 貸付金使途別内訳(国内法人貸付)	138
(15) 貸付金地域別内訳(国内法人貸付)	138
(16) 貸付金担保別内訳(国内法人貸付)	138
(17) リスク管理債権の状況	139
(18) 債務者区分による債権の状況	139
(19) 運用不動産明細表	140
(20) 運用不動産処分益および処分損明細	140
(21) 公共関係投融资の状況(新規取得・貸付額)	141
(22) 海外投融资明細	141
(23) 海外投融资運用利回り	141
(24) 外貨建資産通貨別内訳	142
(25) 海外投融资地域別内訳	142
2. 運用資産の時価情報(一般勘定)	143
(1) 有価証券の時価情報	143
(2) 金銭の信託の時価情報	145
(3) デリバティブ取引について	145
(4) デリバティブ取引の時価情報	145
3. 確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況	146

その他諸表

1. 外部出資明細	147
2. 業務用固定資産明細	147
3. 出資金および積立金明細(剰余金処分前)	148
4. 責任準備金の積立方式および積立率	149
5. 共済契約準備金明細	149
6. 引当金明細表	151
7. 特定の海外債権残高	151
8. 事業費明細表	151
9. 部門別直接事業収益・直接事業費用明細	152

JA共済連および子会社の状況(連結)

1. 直近事業年度における事業の概況	153
2. 主要な業務の状況を示す指標(連結)	153
3. 連結貸借対照表	153
4. 連結損益計算書	154
5. 連結剰余金計算書	154
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	155
7. 連結注記表	156
8. リスク管理債権の状況(連結)	166
9. 債務者区分による債権の状況(連結)	166
10. 子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率	167
11. セグメント情報	167

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1. 都道府県本部・全国本部の概要	168
2. 都道府県本部・全国本部の所在地一覧	169

(参考) JA共済事業実績の概要

1. 長期共済(新契約高)	170
2. 短期共済(新契約高)	170
3. 長期共済(保有契約高)	171

※端数処理について

●件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。 ●構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

業 績

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

1 長期共済<新契約高>

①長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度		
	契約件数	保障共済金額	共済掛金	契約件数	保障共済金額	共済掛金
終身共済	256,669	19,969	714,504	308,134	22,521	896,614
定期生命共済	24,206	3,269	385	27,618	3,421	476
養老生命共済	122,482	4,414	78,528	122,741	4,367	82,653
こども共済	96,945	2,307	68,974	98,821	2,354	72,576
医療共済	241,723	469	8,465	270,313	458	9,260
がん共済	81,690	—	1,792	59,266	—	1,186
介護共済	53,973	1,480 (1,878)	146,043	67,479	1,977 (2,348)	195,071
生活障害共済	47,093	2,133 (2,200)	1,187	57,910	3,072 (2,766)	1,502
特定重度疾病共済	—	—	—	151,116	3,028	1,877
年金共済	361,787	0 (3,319)	183,163	348,164	— (2,627)	143,003
計	1,189,623	29,603	1,134,070	1,412,741	32,747	1,331,645
建物更生共済	1,184,220	188,982	368,399	1,065,935	161,152	407,493
財産形成貯蓄共済	2,192	12	105	2,082	13	106
長期共済合計	2,376,035	218,599	1,502,575	2,480,758	193,912	1,739,245

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出してあり、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.170をご覧ください。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
8. 生活障害共済の保障共済金額欄は、上段に一時金型生活障害共済金額、下段の()内に定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)を表示しています。
9. 特定重度疾病共済の保障共済金額欄は、特定重度疾病共済金額を表示しています。
10. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示し、契約件数欄および年金年額には、年金開始された契約の件数・年金年額を含みません。なお、年金共済の令和元年度の定期特約共済金額は800万円です。
11. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額と定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

②医療系共済の入院共済金額(入院日額)

(単位:件、百万円)

共済種類	令和元年度		令和2年度	
	契約件数	入院共済金額	契約件数	入院共済金額
医療共済	241,723	1,362	270,313	1,508
がん共済	81,690	493	59,266	347
計	323,413	1,855	329,579	1,856

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

2 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈新契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	7	6,308	14,204	3	1,001	3,611
国民年金基金共済	0	29	0	0	29	0
確定拠出年金共済	0	11	0	0	2	0

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(全国国民年金基金)制度であり、被共済者数は全国国民年金基金の加入員数です。なお、令和元年度・令和2年度の共済掛金はそれぞれ0.2千円・0.2千円です。
3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。

3 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

共済種類	令和元年度		令和2年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,273,385	10,722	1,242,568	10,454
自動車共済	8,177,019	266,881	8,175,031	268,000
傷害共済	10,415,647	8,210	5,013,285	7,771
団体定期生命共済	175,948	21,004	178,113	22,183
自賠償共済	3,211,808	60,129	3,261,114	49,856
その他短期共済	474,103	6,485	457,273	7,494
短期共済合計	23,727,910	373,433	18,327,384	365,760

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.170をご覧ください。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
- ・火災共済、団体建物火災共済 ……符号(目的)件数
 - ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済 ……証書件数
 - ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済 ……被共済者数
 - ・自賠償共済 ……契約台数

4 建物短期再共済〈新契約高〉

(単位:件、再共済金額は億円、受入再共済掛金は百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度		
	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金
建物短期再共済	3,274,270	113,441	12,324	3,162,479	109,676	12,121

(注) 契約件数は契約棟数、再共済金額は地震等以外の再共済金額(元受共済金額の3割)です。

5 長期共済<保有契約高>

①長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度		
	契約件数	保障共済金額	共済掛金	契約件数	保障共済金額	共済掛金
終身共済	7,227,146	718,793	1,144,876	7,315,109	687,293	1,298,469
定期生命共済	75,285	8,522	5,339	96,021	10,656	5,966
養老生命共済	4,006,699	260,230	386,277	3,694,082	230,146	368,073
こども共済	1,772,076	80,075		1,781,822	75,777	
医療共済	4,581,266	24,763	242,806	4,637,443	22,680	252,375
がん共済	1,182,459	2,459	38,951	1,201,152	2,372	39,475
定期医療共済	257,957	5,287	12,707	243,515	4,948	12,155
介護共済	553,401	9,641 (15,143)	155,080	600,364	11,344 (16,756)	203,547
生活障害共済	98,746	3,666 (4,817)	2,818	145,590	6,261 (6,659)	4,202
特定重度疾病共済	—	—	—	150,111	2,999	2,276
年金共済	3,647,425	2,402 (21,905)	443,876	3,846,527	2,164 (23,422)	581,376
計	21,630,384	1,032,101	2,432,734	21,929,914	971,607	2,767,918
建物更生共済	9,906,764	1,421,855	1,454,306	9,663,980	1,415,833	1,431,197
財産形成貯蓄共済	10,975	118	2,442	10,955	118	2,555
長期共済合計	31,548,123	2,454,075	3,889,483	31,604,849	2,387,559	4,201,671

- (注) 1. 共済掛金は、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.171をご覧ください。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身共済、養老生命共済、年金共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
9. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
10. 生活障害共済の保障共済金額欄は、上段に一時金型生活障害共済金額、下段の()内に定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)を表示しています。
11. 特定重度疾病共済の保障共済金額欄は、特定重度疾病共済金額を表示しています。
12. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示しています。
13. [生命総合共済の計]および[長期共済合計]の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額と定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

②医療系共済の入院共済金額(入院日額)

(単位:件、百万円)

共済種類	令和元年度		令和2年度	
	契約件数	入院共済金額	契約件数	入院共済金額
医療共済	4,581,266	29,380	4,637,443	29,635
がん共済	1,182,459	7,435	1,201,152	7,505
定期医療共済	257,957	1,258	243,515	1,188
計	6,021,682	38,074	6,082,110	38,329

6 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈保有契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	348	158,573	51,981	339	155,717	35,006
国民年金基金共済	1	8,815	24	1	7,948	21
確定拠出年金共済	1	93	20	1	84	10

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(全国国民年金基金)制度です。なお、被共済者数は全国国民年金基金の加入員数です。
3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。

7 長期共済〈特約別保有契約高〉

(単位:件、百万円、入院保障特約および通院特約は万円)

特約の種類		令和元年度		令和2年度		
		件数	金額	件数	金額	
生命 総合 共済	災害給付特約	5,627,484	33,596,501	5,361,515	32,114,509	
	災害死亡割増特約	3,368,883	27,237,948	3,173,763	24,864,041	
	がん死亡給付特約	56,755	204,707	54,831	197,695	
	入院 保障 特約	全入院特約	2,369,363	1,353,738	2,092,017	1,200,334
		全入院長期保障特約	137,483	81,462	125,990	74,687
		災害入院特約	299,724	134,253	278,930	124,645
		その他の入院特約	5,837	2,424	5,581	2,313
	計	2,812,407	1,571,878	2,502,518	1,401,981	
	重度障害年金特約	213,358	114,526	191,265	103,501	
	家族保障特約	4,425	7,117	3,840	6,238	
	通院特約	281,635	82,731	247,974	72,912	
	介護初期給付特約	712	901	687	873	
	介護年金特約	362	141	350	136	
	建物更生共済	動産損害担保特約	615,661	3,234,232	557,129	2,933,138

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

8 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額	
			令和元年度末	令和2年度末
死亡保障	普通死亡	生命総合共済	102,960,159	96,919,877
		年金共済	-	-
		計	102,960,159	96,919,877
	災害死亡	生命総合共済	60,698,027	56,849,329
		年金共済	136,422	129,221
		計	60,834,449	56,978,551
	その他の条件付死亡	生命総合共済	450,670	434,953
		年金共済	35	33
		計	450,705	434,987
生存保障	満期・生存給付	生命総合共済	1,885,063	2,605,249
		年金共済	12,293,714	13,465,887
		計	14,178,777	16,071,136
	年金	生命総合共済	171,676	194,844
		年金共済	2,054,109	2,196,048
		計	2,225,785	2,390,893
	その他	生命総合共済	-	-
		年金共済	3,467,162	3,395,710
		計	3,467,162	3,395,710
入院保障	災害入院	生命総合共済	46,124	44,624
		年金共済	209	195
		計	46,333	44,820
	疾病入院	生命総合共済	44,788	43,383
		年金共済	203	190
		計	44,991	43,574
	その他の条件付入院	生命総合共済	7,458	7,528
		年金共済	0	0
		計	7,459	7,529

(注) 1. 各区分の金額は、該当機能を有する特約の共済金額を含みます。

2. 生存保障欄の年金共済にかかる金額は次のとおりとなっています。

①生存保障の満期・生存給付欄の金額は、年金共済については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

②生存保障の年金欄の金額は、年金年額です。また、生活障害共済定期年金型の年金支払開始後契約は年金共済に計上しています。

③生存保障のその他欄の金額は、年金(年金支払開始後契約)の責任準備金です。

3. 入院保障欄の金額は入院共済金額(入院日額)です。なお、その他の条件付入院の年金共済の令和元年度・令和2年度の保有金額は0.8百万円・0.8百万円です。

(単位:件)

区 分		保 有 件 数	
		令和元年度末	令和2年度末
障がい保障	生命総合共済	5,893,664	5,627,488
	年金共済	10,603	10,219
	計	5,904,267	5,637,707
手術保障	生命総合共済	8,796,330	8,549,196
	年金共済	37,874	35,539
	計	8,834,204	8,584,735

(注)各区分の件数は、該当機能を有する特約の件数を含みます。

9 長期共済<支払共済金>

(単位:百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度			
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	
生命 総合 共済	終身共済	340,394	5,754	346,148	372,116	8,768	380,884
	定期生命共済	1,265	4	1,269	1,711	3	1,714
	養老生命共済	91,157	1,088,664	1,179,821	74,148	856,816	930,964
	こども共済	4,897	121,224	126,122	4,289	119,375	123,664
	医療共済	73,270		73,270	69,653		69,653
	がん共済	11,239		11,239	10,977		10,977
	定期医療共済	4,831	627	5,459	4,510	136	4,647
	介護共済	6,691		6,691	8,278		8,278
	生活障害共済	163		163	225		225
	特定重度疾病共済				147		147
	年金共済	16,674	616,526 (年金 616,496)	633,200	17,085	594,705 (年金 594,688)	611,791
	計	545,687	1,711,576	2,257,264	558,854	1,460,430	2,019,285
建物更生共済	263,175	1,321,047	1,584,223	186,666	1,407,171	1,593,838	
財産形成貯蓄共済	—	2,028	2,028	4	1,981	1,986	
長期共済合計	808,863	3,034,651	3,843,515	745,525	2,869,583	3,615,109	

(注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身共済、養老生命共済、年金共済に合算しています。
2. こども共済は、内書き表示です。

3. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

10 短期共済<支払共済金>

(単位:百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
火災共済	5,189		5,189	4,391		4,391
自動車共済	190,111		190,111	166,265		166,265
傷害共済	6,751		6,751	6,319		6,319
団体定期生命共済	11,992		11,992	13,127		13,127
自賠責共済	33,722		33,722	30,486		30,486
その他短期共済	4,440		4,440	5,440		5,440
短期共済合計	252,207		252,207	226,031		226,031

(注)「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

11 長期共済・短期共済<支払共済金合計>

(単位:百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
長期共済・短期共済合計	1,061,071	3,034,651	4,095,723	971,557	2,869,583	3,841,140
その他の共済	6,123	35,399	41,523	4,790	34,496	39,286
合計	1,067,195	3,070,051	4,137,246	976,347	2,904,079	3,880,427

(注)「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

12 契約増減額

共済種類	令和元年度末		期 末		純 増 額		契 約 の				
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	新 契 約 高		転 換 充 当 額		
							件 数	金 額	件 数	金 額	
保 障	11,309,130	98,994,891	11,105,212	93,026,034	△ 203,918	△ 5,968,857	458,493	3,031,115 (860,316)	56,420	82,635	
		23,116,250		23,515,999		399,748		1,024,896 (29,013)		80,644	
		8,555,056		7,749,162		△ 805,893		263,799 (1,873)		1,990	
医療共済	保障	4,581,266	2,476,385	4,637,443	2,268,074	56,177	△ 208,310	270,313	45,875 (22,312)	116,412	
	入院		29,380		29,635		255		1,508 (793)		165
がん共済	保障	1,182,459	245,998	1,201,152	237,291	18,693	△ 8,707	59,266	-	4,507	
	入院		7,435		7,505		70		347 (24)		5
定期医療共済	保障	257,957	528,736	243,515	494,852	△ 14,442	△ 33,883	0	-		
	入院		1,258		1,188		△ 70		-		
介護共済	保障	553,401	964,158	600,364	1,134,462	46,963	170,304	67,479	197,732		
	介護		1,514,398		1,675,600		161,201		234,886		
生活障害共済	一時金	66,410	366,654	100,107	626,120	33,697	259,465	40,835	307,263		
	定期金	32,336	481,774	45,483	665,947	13,147	184,173	17,075	276,691		
特定重度疾病共済	疾病保障	0	-	150,111	299,982	150,111	299,982	151,116	302,834		
年金共済	開始前	2,512,519	1,567,153	2,732,364	1,736,151	219,845	168,997	348,164	262,749	0	-
	開始後	1,134,906	623,401	1,114,163	606,092	△ 20,743	△ 17,308	74,880	48,047		
建物更生共済	保障	9,906,764	142,185,541	9,663,980	141,583,331	△ 242,784	△ 602,210	1,065,935	16,115,213	0	-
	満期		16,049,521		14,573,186		△ 1,476,335		1,225,330		-
財産形成貯蓄共済		10,975	11,802	10,955	11,897	△ 20	94	2,082	1,345		
合 計	保障	31,548,123	245,407,513	31,604,849	238,755,943	56,726	△ 6,651,569	2,555,638	19,391,281 (882,628)	177,339	82,635
	入院		38,074		38,329		255		1,856 (817)		171
退職年金共済		158,573 (348)	551,386	155,717 (339)	551,753	△ 2,856 (△9)	366	1,001 (3)	3,611		
国民年金基金共済		8,815 (1)	1	7,948 (1)	1	△ 867 (0)	0	29 (0)	0		
確定拠出年金共済		93 (1)	89	84 (1)	85	△ 9 (0)	△ 3	2 (0)	0		

- (注) 1. 新契約高の金額欄の()内は、転換契約の払込部分および共済掛金積立金以外による充当部分の金額の内書きです。ただし、医療共済については、転換契約の払込部分と乗換契約の払込部分の合計額の内書きです。
2. 転換充当額欄の件数は新契約高欄の内書きです。ただし、医療共済の転換充当欄の件数には乗換契約も含まれます。
3. 生命総合共済の保障金額欄には、主契約と同一保障の特約共済金額を含みます。
4. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済に合算しています。
5. 医療共済の保障金額欄は、死亡給付金額、定期特約共済金額、生活保障特約総支払額および家族収入保障特約金額(特約金額×共済期間×1/2)の合計額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障金額欄はがん死亡共済金額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障金額欄は死亡給付金額、入院金額欄は入院共済金額です。
8. 介護共済の保障金額欄は、一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 介護共済の介護金額欄は、介護共済金額です。
10. 生活障害共済の一時金欄は、一時金型生活障害共済金額です。
11. 生活障害共済の定期年金欄は、定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)です。
12. 特定重度疾病共済の疾病保障欄は、特定重度疾病共済金額です。
13. 年金の開始前の期間満了欄は、年金共済契約、年金給付特則付終身共済契約、共済年金支払特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約です。
14. 年金の開始後の新契約高欄は、年金共済契約(配偶者年金を含みます。)、年金給付特則付終身共済契約、年金支払移行特約、共済年金支払特約、生活保障特約、家族収入保障特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約の合計額です。
15. 財産形成貯蓄共済には、財産形成住宅貯蓄特約付契約および財産形成給付金特約付契約を含みます。
16. 合計の金額欄には介護共済の介護共済金額、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額、定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

(単位:件、百万円)

令和2年度													
増加		契約の減少											
復活その他		共済金支払事由発生契約				転換による減少		解除		失効		その他	
件数	金額	共済期間満了		事故消滅契約		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額								
443,414	3,113,530	346,836	2,591,318	82,895	400,220	55,938	1,278,192	174,458	2,345,358	3,178	45,023	442,520	5,536,025
	1,134,576				251,590		95,139		305,469		2,806		1,185,362
	215,900		873,707		42,807		16,181		127,922		1,479		225,485
110,226	51,492	18,041	113	10,909	3,041	84,422	80,300	93,231	105,115	7,932	4,352	109,827	112,754
	708		99		67		596		584		47		731
26,766	5,920			4,609	1,908	4,725	1,326	29,750	5,084	1,837	274	26,418	6,034
	171				29		34		199		11		178
5,761	12,895	216	22	1,592	1,464			9,899	23,753	831	2,288	7,665	19,250
	28		1		7				48		4		38
14,828	25,941			3,495	7,378			16,654	18,129	404		14,791	27,861
	42,276				9,924				56,801		1,579		47,654
2,328	13,559	0	-	93	634			6,818	43,156	249	1,869	2,306	15,696
961	16,195	0	-	56	747			3,682	83,440	211	4,582	940	19,943
1,943	3,529	0	-	17	21			897	2,426	103	305	1,931	3,628
60,569	41,791	72,191	46,116	3,545	2,894	0	0	52,137	41,098	567	554	60,448	44,879
26,189	14,943	82,190	59,515	12,832	6,126			221	148			26,569	14,509
426,560	5,813,037	496,772	4,222,527	2,202	24,784	552,622	8,152,965	246,423	4,048,701	8,043	110,700	429,217	5,970,781
	593,764		1,429,221		2,391		904,639		344,515		6,495		608,165
7	1,274	1,593	1,982	6	6			501	494			9	41
1,119,552	9,024,092	1,017,839	6,815,962	122,251	438,804	697,707	9,512,785	634,671	6,546,637	23,355	162,639	1,122,641	11,672,749
	907		100		105		630		831		63		947
6,291	35,006	11,037	12,689	5,685	21,794			1,439 (12)	4,857			3,024	
2	-	815	-	11	-							72	-
		5	2	4	9			7 (0)	4			1	

17. 退職年金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数欄は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末は責任準備金、新契約高は新契約にかかる受入共済掛金(移管額を含みます。)です。
 - ③復活その他欄について、件数は当期に掛金請求の対象となった追加加入者数、金額は保有契約にかかる受入共済掛金(移管額を含みます。)です。
 - ④共済期間満了欄について、件数は期末の受給者数、金額は年金の支払額です。
 - ⑤事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(一時金または年金の一時払)の被共済者数、金額は一時金および年金の一時払の支払額です。
 - ⑥解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による移管額等の額です。
 - ⑦その他欄の件数は給付のない中途退職者数および年金支払満了者数等です。
18. 国民年金基金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数欄は全国国民年金基金の加入員数であり、()内は契約団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末は責任準備金、新契約高は受入共済掛金です。
 - ③復活その他欄について、件数は全国国民年金基金の再加入員数です。
 - ④共済期間満了欄について、件数は全国国民年金基金の年金受給者数、金額は年金の支払額です。
 - ⑤事故消滅契約欄について、件数は全国国民年金基金の死亡者数、金額は一時金の支払額です。
 - ⑥その他欄について、件数は全国国民年金基金の脱退者数、金額は支払戻戻金です。
19. 確定拠出年金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数欄は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末は責任準備金、新契約高は受入共済掛金です。
 - ③共済期間満了欄について、件数は期末の被共済者数(受給権取得後)、金額は年金の支払額です。
 - ④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(一時金または年金の一括払)の被共済者数、金額は一時金および年金の一括払の支払額です。
 - ⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による支払戻戻金の額です。
 - ⑥その他欄の件数は年金支払満了者数です。

13 主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

参考 JA共済事業実績の概要

(単位:件、百万円)

発生日	災害名(主な被災地域)	支払件数	支払共済金額
元年 7月	伊東市沖群発地震(静岡)	1,510	669
元年 8月	台風11号~13号(東北・関東・九州)	7,135	3,144
2年 7月	7月集中豪雨(佐賀・熊本・福岡他)	9,507	7,728
2年 8月	台風14号(中国・四国)	2,875	1,103
2年 9月	台風19号および秋雨(全国)	16,036	7,485
2年 9月	台風20号(宮崎・鹿児島・神奈川他)	1,730	1,242
3年 6月	雲仙普賢岳噴火(長崎)	299	1,131
3年 7月	台風9号(静岡・佐賀・長崎他)	9,082	2,770
3年 9月	台風17号(佐賀・長崎・福岡・熊本他)	13,165	4,158
3年 9月	台風18号(埼玉・愛知・福島・茨城他)	2,126	1,662
3年 9月	台風19号(全国)	438,406	148,821
3年10月	台風21号(福島・千葉他)	739	509
4年 8月	台風10号(鹿児島・福岡・大分・熊本他)	14,913	3,851
5年 1月	釧路沖地震(北海道・青森他)	572	1,453
5年 2月	能登半島沖地震(石川他)	1,873	669
5年 4月	雲仙土石流(長崎)	393	2,409
5年 6月	梅雨前線(鹿児島・熊本他)	641	676
5年 6月	雲仙火砕流(長崎)	176	556
5年 6月	雲仙土石流(長崎)	538	2,770
5年 7月	北海道南西沖地震(北海道・青森・秋田他)	1,250	2,169
5年 7月	7月豪雨(鹿児島・宮崎他)	3,893	5,172
5年 8月	台風7号(長崎・福岡・鹿児島他)	13,909	4,415
5年 9月	台風13号(全国)	64,224	21,055
6年 2月	低気圧による強風(福島他)	2,728	627
6年 9月	宮城県集中豪雨(宮城他)	1,630	1,344
6年 9月	台風26号(愛知・三重他)	9,410	2,347
6年10月	北海道東方沖地震(北海道他)	561	1,241
6年12月	三陸はるか沖地震(青森・岩手他)	4,566	1,845
7年 1月	阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都他)	101,535	118,889
7年 4月	新潟県北部地震(新潟)	3,093	1,748
7年 7月	7月豪雨(長野・新潟・愛媛他)	1,773	2,533
7年 8月	8月新潟豪雨(新潟)	586	554
7年12月	雪害(三重・兵庫・京都他)	7,905	1,070
8年 7月	台風6号(鹿児島・宮崎他)	6,639	1,317
8年 8月	台風12号(鹿児島・福岡・宮崎他)	21,394	4,748
8年 9月	台風17号(千葉・神奈川・茨城他)	8,673	2,847
9年 3月	鹿児島県北西部地震(鹿児島・熊本)	4,498	1,744
9年 9月	台風19号(宮崎・鹿児島・大分他)	8,237	5,229
10年 1月	雪害(山梨・長野他)	31,178	6,891
10年 8月	8月豪雨(福島・栃木・茨城他)	3,517	3,955
10年 9月	台風7号(奈良・三重・和歌山他)	84,757	27,056
10年 9月	大雨(高知他)	4,839	5,235
10年10月	台風10号(岡山・兵庫他)	7,931	4,871
11年 6月	大雨(広島・福岡他)	2,748	2,582
11年 9月	台風18号(熊本・山口・鹿児島他)	180,030	63,829
12年 5月	ひょう雪(千葉・茨城)	7,045	3,133
12年 6月	三宅島地震・噴火(東京)	1,058	1,961
12年 9月	台風14号・17号に伴う集中豪雨(愛知・三重)	8,800	11,904
12年10月	鳥取県西部地震(鳥取・島根他)	16,720	7,991
13年 3月	芸予地震(広島・愛媛・山口他)	35,947	15,339
14年 7月	台風6号・7号(岩手・福島・鹿児島他)	3,239	3,111
14年 8月	台風15号(長崎・鹿児島他)	2,178	553
14年10月	台風21号(千葉・茨城他)	10,586	2,504
15年 5月	三陸沖地震(岩手・宮城他)	12,690	6,612
15年 7月	7月集中豪雨(福岡・熊本他)	1,598	1,898
15年 7月	宮城県北部を震源とする地震(宮城他)	16,800	20,043
15年 8月	台風10号(鹿児島・高知・和歌山他)	3,446	1,410
15年 9月	十勝沖地震(北海道他)	1,123	4,009
16年 6月	台風6号(愛知・滋賀・三重他)	3,915	827
16年 7月	新潟・福島・福井豪雨(福井・新潟・福島)	4,938	7,496
16年 8月	台風15号と前線に伴う大雨(長崎・秋田他)	2,834	1,060
16年 8月	台風16号(宮崎・鹿児島・兵庫他)	54,977	21,480
16年 9月	台風18号(山口・熊本・福岡他)	284,564	108,333
16年 9月	台風21号と秋雨前線に伴う大雨(鹿児島・愛媛・三重他)	13,531	8,141
16年10月	台風22号(静岡・神奈川・千葉他)	9,215	4,682
16年10月	台風23号(兵庫・岡山・京都他)	78,518	40,476
16年10月	新潟県中越地震(新潟・群馬・福島他)	87,659	77,364
17年 3月	福岡県西方沖地震(福岡・佐賀他)	19,302	14,337
17年 8月	宮城県沖を震源とする地震(宮城・福島他)	3,576	2,180
17年 8月	台風11号(静岡・千葉他)	2,101	581
17年 9月	台風14号と前線による大雨(宮崎・鹿児島・大分他)	40,007	29,371
17年12月	平成17年度雪害(岐阜・広島他)	60,343	21,235
18年 7月	豪雨(鹿児島・島根他)	2,949	5,658
18年 9月	台風13号(福岡・長崎・佐賀他)	75,154	26,503
18年10月	低気圧に伴う暴風雨(北海道・宮城・福島他)	1,942	1,819
19年 1月	低気圧(福島・青森・北海道他)	1,609	704
19年 3月	能登半島地震(石川・富山他)	16,059	13,737
19年 7月	梅雨前線による大雨・台風4号(鹿児島・宮崎他)	4,648	2,258
19年 7月	新潟県中越沖地震(新潟・長野他)	32,335	31,782
19年 8月	台風5号(宮崎・大分他)	5,885	2,648
19年 9月	台風9号(静岡・千葉他)	4,772	1,951
20年 6月	岩手・宮城内陸地震(宮城・岩手他)	8,112	6,171
20年 7月	岩手県沿岸北部地震(岩手・宮城・青森他)	2,115	1,171
20年 8月	8・9月低気圧停滞による集中豪雨(愛知他)	403	698
21年 7月	中国・九州北部豪雨(山口・福岡他)	3,471	3,866

(単位:件、百万円)

発生日	災害名(主な被災地域)	支払件数	支払共済金額
21年 8月	台風9号(兵庫・岡山他)	2,118	4,079
21年 8月	静岡県駿河湾地震(静岡・長野・山梨)	10,793	5,796
21年10月	台風18号(愛知・三重・静岡他)	21,899	8,815
22年 3月	低気圧による風害(北海道・東京他)	1,642	775
22年10月	奄美大島豪雨(鹿児島)	239	515
22年12月	平成22年度雪害(北海道他)	33,849	16,763
23年 3月	東日本大震災(宮城・福島・岩手他)	684,575	937,521
23年 6月	北海道ひょう雪(北海道)	737	1,224
23年 6月	長野県中部地震(長野)	4,634	4,415
23年 7月	新潟・福島豪雨(新潟・福島・群馬)	2,250	4,609
23年 9月	台風12号(和歌山・三重・兵庫他)	12,847	19,590
23年 9月	台風15号(静岡・神奈川・福島他)	54,112	20,998
23年12月	平成23年度雪害(北海道・山形・青森他)	40,796	22,240
24年 4月	低気圧(秋田・山形・富山他)	46,162	15,336
24年 5月	竜巻・突風等(茨城・栃木他)	1,241	1,022
24年 6月	台風4号および梅雨前線(福岡・熊本・静岡他)	20,356	16,112
24年 9月	台風15号(鹿児島他)	1,322	626
24年 9月	台風16号と前線による大雨・突風(長崎・鹿児島・福岡他)	5,665	2,717
24年 9月	台風17号(鹿児島・静岡・沖縄他)	13,239	5,998
25年 1月	平成24年度雪害(北海道・青森・秋田他)	21,124	11,588
25年 4月	4月6日以降の低気圧(北海道・福島他)	3,560	1,437
25年 4月	淡路島付近を震源とする地震(兵庫他)	9,961	6,226
25年 7月	7・8月に発生した局地的集中豪雨(山口・島根・岩手他)	3,371	4,618
25年 9月	9月竜巻・突風等(埼玉・千葉他)	288	653
25年 9月	台風18号(京都・愛知・静岡他)	16,748	9,993
25年 9月	いわきを震源とした地震(福島)	1,041	606
25年10月	台風24号(鹿児島・長崎他)	2,956	2,287
25年10月	台風26号(千葉・茨城他)	12,561	5,305
25年11月	平成25年度雪害(山梨・埼玉・群馬他)	175,324	82,189
26年 7月	台風8号(沖縄・鹿児島他)	2,608	1,190
26年 8月	台風11号・12号(高知・徳島他)	16,211	6,797
26年 8月	8月15日からの大雨(広島・京都他)	1,316	3,503
26年 8月	福島県ひょう雪(福島)	1,995	2,888
26年10月	台風18号・19号(静岡・鹿児島・千葉他)	22,639	8,103
26年11月	長野県中部断層地震(長野他)	7,809	7,811
26年12月	平成26年度雪害(北海道・長野他)	22,491	12,353
27年 7月	台風11号(香川・徳島・和歌山他)	8,859	2,541
27年 8月	台風15号(熊本・福岡・鹿児島他)	100,534	38,886
27年 9月	台風18号(茨城・宮城・栃木他)	7,119	8,651
27年10月	低気圧および台風23号(北海道・静岡・青森他)	3,498	2,902
28年 1月	平成27年度雪害(群馬・埼玉・東京他)	19,732	8,117
28年 4月	熊本地震(熊本・大分・福岡他)	94,145	148,675
28年 4月	低気圧(青森・富山・石川他)	11,086	3,011
28年 6月	梅雨前線発達等に伴う風水害(熊本・広島・長崎他)	1,230	1,485
28年 8月	台風7号(北海道・岩手・千葉他)	664	797
28年 8月	台風9号・11号(千葉・東京・茨城他)	9,099	3,851
28年 8月	台風10号(岩手・北海道・青森他)	2,774	2,905
28年 9月	台風16号(鹿児島・宮崎・愛知他)	19,252	7,413
28年10月	台風18号(石川・福岡・長崎他)	3,940	1,031
28年10月	鳥取県中部地震(鳥取・岡山・兵庫他)	13,391	9,144
29年 1月	平成28年度雪害(三重・兵庫・鳥取他)	50,253	16,050
29年 4月	低気圧による暴風雨(北海道・福島・青森他)	3,725	1,385
29年 7月	台風3号・九州北部豪雨(福岡・大分・熊本他)	7,474	9,256
29年 7月	秋田豪雨(秋田)	622	842
29年 8月	台風5号(愛知・鹿児島・三重他)	3,958	1,128
29年 9月	台風18号(大分・愛知・香川他)	19,581	7,182
29年10月	台風21号・22号(福井・三重・千葉他)	70,906	22,988
29年12月	平成29年度雪害(北海道・福井・石川他)	56,020	23,842
29年12月	低気圧による暴風雨(北海道・新潟・山形他)	10,120	3,130
30年 4月	島根県西部地震(島根・広島他)	4,647	2,954
30年 6月	大阪府北部を震源とする地震(大阪・京都・兵庫他)	43,530	48,134
30年 7月	台風7号および平成30年7月豪雨(岡山・広島・愛媛他)	31,007	54,303
30年 7月	台風12号(愛知・静岡・三重他)	12,774	4,136
30年 8月	台風19号・20号(兵庫・和歌山・三重他)	13,266	4,787
30年 9月	台風21号(大阪・愛知・和歌山他)	229,821	116,664
30年 9月	北海道胆振東部地震(北海道他)	5,141	8,445
30年 9月	台風24号(静岡・愛知・宮崎他)	155,302	63,182
30年10月	台風25号(長崎・福岡・佐賀他)	6,177	2,190
30年12月	平成30年度雪害(北海道・山形・長野他)	11,265	6,372
31年 2月	北海道胆振中東部地震(北海道)	1,130	1,276
元年 6月	山形県沖を震源とする地震(山形・新潟他)	2,845	1,722
元年 7月	台風5号(福岡・長崎・佐賀他)	1,285	566
元年 8月	台風8号(宮崎・福岡・大分他)	4,328	1,564
元年 8月	台風10号(愛知・三重・岡山他)	9,725	3,051
元年 8月	九州北部豪雨(佐賀・福岡・長崎他)	1,971	4,281
元年 9月	台風15号(千葉・神奈川・茨城他)	87,333	79,298
元年 9月	台風17号(福岡・長崎・熊本他)	26,412	8,388
元年10月	台風19号(福島・宮城・長野他)	79,089	98,708
2年 7月	7月豪雨(熊本・福岡・大分他)	12,648	23,536
2年 7月	東北・北陸地区豪雨(山形他)	289	1,020
2年 9月	台風9号・10号(長崎・福岡・鹿児島他)	64,033	23,706
2年12月	令和2年度雪害(宮城・北海道・福井他)	16,770	7,933
3年 1月	冬季低気圧(石川・新潟・北海道他)	6,673	2,284
3年 2月	福島県沖地震(宮城・福島・栃木他)	40,821	34,758

(注) 1. 平成16年度以降成立の建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。
2. 北海道における建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。

14 契約者割り戻しの状況

令和3年度に割り戻す割戻金の概要については以下のとおりとなっています。

なお、契約者割り戻しの仕組みについては、P.93のJA共済Q&A「JA共済の割戻金の仕組みはどのようになっているのですか?」をご覧ください。

(1) 生命総合共済

① 通常割戻金

利差割戻率については一部引き下げ、費差割戻率および危険差割戻率については、据え置きとしました。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

(2) 建物更生共済

① 通常割戻金

ア. 平成15年度以前契約(建物更生共済(まもり))

利差割戻率については一部引き下げ、危険差割戻率については引き上げとしました。費差割戻率については据え置きとしました。

イ. 平成16年度以後契約(建物更生共済(むてき))(5年ごと割戻方式)

他の契約とは異なり、5年間の収支実績に基づき、7年目の年応当日以降の「5年ごと」および「満期時」に割り戻します。令和3年度には平成17年度にご加入いただいたご契約、平成22年度にご加入いただいたご契約、平成23年度にご加入いただいたご契約(10年満期契約)、平成27年度にご加入いただいたご契約および平成28年度にご加入いただいたご契約(5年満期契約)が割り戻しの対象となります。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

● 令和3年度に割り戻す割戻金(生命総合共済、建物更生共済)

契約者割戻金	通常割戻金	費差割戻金	予定事業費によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払いする割戻金
		利差割戻金	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払いする割戻金
		危険差(死差)割戻金	予定危険率(予定死亡率)によって見込まれた支払共済金よりも、実際の支払共済金が下回った場合にお支払いする割戻金
	特別割戻金	積立金比例消滅時特別割戻金 ^(注1)	長期間継続いただいたご契約が、満期・死亡等により消滅する場合にお支払いする割戻金
		定期共済金額比例期間満了時特別割戻金 ^(注2)	共済期間が満了する定期特約等のご契約に対してお支払いする割戻金

(注) 1. 令和3年度は割り戻しの対象となる契約がありません。

2. 生命総合共済のみに設定しています。

(3) その他

① 退職年金共済

利差割戻率については引き下げ、費差割戻率については据え置きとしました。

② 団体定期生命共済

利差割戻率および危険差割戻率については引き下げとし、費差割戻率については据え置きとしました。

③ 財産形成貯蓄共済

据え置きとしました。

【令和3年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)】

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数11回以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回以下0.90円 割戻回数11回以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円当たり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回以下4.20円 割戻回数11回以上4.60円
-----------------	----------------------------------

② 利差割戻金【一部引き下げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成22年4月1日以降 平成23年3月31日までの契約 (経過年数:10年)	△ 0.240%
--	----------

③ 危険差割戻金【据え置き】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数11回以上 1.7円
----------------------------	----------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円当たり 77円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例:経過年数13年の契約(平成20年度の契約) 定期共済金額1万円当たり 3.6円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円当たり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数11回以上6.46円
--------------------------------	----------------

② 利差割戻金【一部引き下げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成15年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約 (経過年数:17年)	△ 0.156%
--	----------

③ 危険差割戻金【引き上げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円当たり 火災等 2.2円(全国平均)、
自然災害 2.7円(全国平均)

【令和3年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)】

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、
年払、男性、保障共済金額
2,000万円(主契約200万
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成27年度 (5年)	1,510円
平成22年度 (10年)	1,100円

(例2) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年
満期、年払、火災共済金額
1,000万円(満期共済金額
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成15年度 (17年)	5,262円

注)全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

【令和2年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)】

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数11回以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回以下0.90円 割戻回数11回以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円当たり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回以下4.20円 割戻回数11回以上4.60円
-----------------	----------------------------------

② 利差割戻金【一部引き下げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成21年4月1日以降 平成22年3月31日までの契約 (経過年数:10年)	△ 0.190%
--	----------

③ 危険差割戻金【据え置き】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数11回以上 1.7円
----------------------------	----------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円当たり 77円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例:経過年数13年の契約(平成19年度の契約) 定期共済金額1万円当たり 3.6円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円当たり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数11回以上6.46円
--------------------------------	----------------

② 利差割戻金【一部引き下げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成15年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約 (経過年数:16年)	△ 0.118%
--	----------

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円当たり 火災等 1.9円(全国平均)、
自然災害 0.0円(全国平均)

【令和2年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)】

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、
年払、男性、保障共済金額
2,000万円(主契約200万
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成26年度 (5年)	1,646円
平成21年度 (10年)	1,436円

(例2) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年
満期、年払、火災共済金額
1,000万円(満期共済金額
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成15年度 (16年)	2,498円

注)全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

経営諸指標

1 保有契約高増加率

① 契約件数

(単位:件、%)

共済種類		令和元年度末	増加率	令和2年度末	増加率
生命 総合 共済	終身共済	7,227,146	0.5	7,315,109	1.2
	定期生命共済	75,285	33.1	96,021	27.5
	養老生命共済	4,006,699	△ 9.2	3,694,082	△ 7.8
	こども共済	1,772,076	0.3	1,781,822	0.5
	医療共済	4,581,266	1.1	4,637,443	1.2
	がん共済	1,182,459	3.8	1,201,152	1.6
	定期医療共済	257,957	△ 6.8	243,515	△ 5.6
	介護共済	553,401	5.6	600,364	8.5
	生活障害共済	98,746	73.6	145,590	47.4
	特定重度疾病共済	—	—	150,111	—
	年金共済	3,647,425	5.9	3,846,527	5.5
	計	21,630,384	△ 0.0	21,929,914	1.4
建物更生共済	9,906,764	△ 2.6	9,663,980	△ 2.5	
財産形成貯蓄共済	10,975	△ 0.5	10,955	△ 0.2	
長期共済合計	31,548,123	△ 0.8	31,604,849	0.2	

② 保障共済金額

(単位:億円、%)

共済種類		令和元年度末	増加率	令和2年度末	増加率
生命 総合 共済	終身共済	718,793	△ 4.5	687,293	△ 4.4
	定期生命共済	8,522	43.7	10,656	25.0
	養老生命共済	260,230	△ 12.0	230,146	△ 11.6
	こども共済	80,075	△ 5.1	75,777	△ 5.4
	医療共済	24,763	△ 7.4	22,680	△ 8.4
	がん共済	2,459	△ 3.6	2,372	△ 3.5
	定期医療共済	5,287	△ 8.6	4,948	△ 6.4
	介護共済	9,641	13.6	11,344	17.7
	生活障害共済	3,666	112.2	6,261	70.8
	特定重度疾病共済	—	—	2,999	—
	年金共済	定期特約 共済金額 2,402	△ 8.7	定期特約 共済金額 2,164	△ 9.9
	計	1,032,101	△ 6.2	971,607	△ 5.9
建物更生共済	1,421,855	△ 0.3	1,415,833	△ 0.4	
財産形成貯蓄共済	118	△ 0.8	118	0.8	
長期共済合計	2,454,075	△ 2.9	2,387,559	△ 2.7	
年金共済	年金年額 21,905	11.3	年金年額 23,422	6.9	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身共済、養老生命共済、年金共済に合算しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額は、死亡給付金額です。
8. 介護共済の保障金額は、一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 生活障害共済の保障共済金額欄は、一時金型生活障害共済を表示しています。
10. 特定重度疾病共済の保障共済金額欄は、特定重度疾病共済金額を表示しています。
11. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

2 新契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	令和元年度	令和2年度
終身共済	777	730
定期生命共済	1,350	1,238
養老生命共済	361	355
こども共済	238	238
医療共済	19	16
がん共済	—	—
定期医療共済	—	—
介護共済	348	348
生活障害共済	487	562
特定重度疾病共済	—	200
生命総合共済	357	307
年金共済(年金年額)	91	75
建物更生共済	1,594	1,510

(注)こども共済は、内書き表示です。

3 新契約率(長期共済)

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度
件数	7.07	7.63
保障金額	8.61	7.89

(注)新契約率は、本年度新契約÷(期首契約+過年度新契約)です。

4 保有契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	令和元年度末	令和2年度末
終身共済	994	939
定期生命共済	1,132	1,109
養老生命共済	649	623
こども共済	451	425
医療共済	54	48
がん共済	20	19
定期医療共済	204	203
介護共済	273	279
生活障害共済	406	463
特定重度疾病共済	—	199
生命総合共済	573	536
年金共済(年金年額)	60	60
建物更生共済	1,435	1,465

(注)こども共済は、内書き表示です。

5 解約・失効率(長期共済)

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度
件数	2.28	2.10
保障金額	2.90	2.91

(注) 解約・失効率は、(解除+失効+減額(保障金額のみ)-復活)÷(期首契約+過年度新契約+月払新契約)です。

6 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度
月払契約の新契約平均共済掛金	6,993	6,004

(注) 生命総合共済の終身共済、定期生命共済、養老生命共済(こども共済を含みます。)、医療共済、がん共済、介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済の各共済(年金共済を除きます。)および建物更生共済の掛金より算出しています。

7 生命総合共済<死亡率>

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度
死亡率	3.67	4.13

- (注) 1. 死亡率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。
 2. 年金共済を除きます。(令和2年度の年金共済の死亡率は、1.75です。)
 3. 生活障害共済を除きます。(令和2年度の生活障害共済の死亡率は、1.30です。)
 4. 特定重度疾病共済を除きます。(令和2年度の特定重度疾病共済の死亡率は、0.14です。)

8 建物更生共済<罹災損害率>

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度
罹災損害率	0.18	0.17

(注) 罹災損害率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。

9 短期共済<損害率>

(単位:%)

共済種類	令和元年度	令和2年度
火災共済	45.90	41.96
自動車共済	69.91	65.18
傷害共済	80.16	80.44

(注) 損害率は、(支払共済金)÷(経過共済掛金)です。

10 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円、%)

項目	令和元年度末	令和2年度末
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	110,122	123,455
リスクの合計額 (B)	18,187	19,336
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	1,210.9	1,276.9

(注) JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細

(単位:億円)

項目	令和元年度末	令和2年度末	
			増減幅
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	110,122	123,455	13,332
① 純資産の部の合計(剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券評価差額金を除く。)	29,675	30,421	746
② 価格変動準備金	11,637	12,027	390
③ 異常危険準備金	30,637	31,768	1,131
④ 一般貸倒引当金	27	24	△ 2
⑤ その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の90%(負債の場合は100%)	8,364	18,769	10,404
⑥ 土地の含み損益の85%(負債の場合は100%)	1,200	1,221	21
⑦ 上記に準ずるものの額 (= (a)+(b)+(c)+(d)-(e))	29,148	29,790	642
(a) 共済掛金積立金等余剰部分	22,129	22,575	445
(b) 契約者割戻準備金未割当部分	121	109	△ 12
(c) 税効果相当額	6,897	7,105	208
(d) 負債性資本調達手段等	—	—	—
(e) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の合計額に対する不算入額(-)	—	—	—
⑧ 繰延税金資産の不算入額及び控除項目(-)	567	567	—
リスクの合計額(B) (= $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$)	18,187	19,336	1,148
R ₁ 一般共済リスク相当額	1,761	1,763	2
R ₂ 巨大災害リスク相当額	7,878	7,560	△ 317
R ₃ 予定利率リスク相当額	1,464	1,308	△ 156
R ₄ 財産運用リスク相当額	8,299	9,919	1,619
R ₅ 経営管理リスク相当額	388	411	22
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	1,210.9%	1,276.9%	66.0%

11 実質純資産額

(単位:億円、%)

項目	令和元年度末	令和2年度末
実質純資産額	180,110	181,351
対総資産比率	31.5	31.2

12 基礎利益

(単位:億円)

項目	令和元年度	令和2年度
基礎利益	4,664	5,426
費差損益	953	901
利差損益	502	945
危険差損益	3,207	3,578

13 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた保険会社の数

(単位:社)

項目	令和元年度	令和2年度
再保険を引き受けた保険会社の数	118	120

(2) 支払再保険料の上位を占める5社の割合

(単位:%)

項目	令和元年度	令和2年度
支払再保険料の上位を占める5社の割合	50.8	53.0

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	令和元年度	令和2年度
A以上	91.7	92.6
BBB以上	0.0	0.0
その他(格付けなし等)	8.3	7.4
合計	100.0	100.0

(注) 格付区分の方法

- S&P社の格付けを使用しています。
- S&P社の格付けがない場合はAMBBest社の格付けを使用しています。この場合、A-以上は「A以上」、B+以上は「BBB以上」、B+未満は「その他(格付けなし等)」に区分しています。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
未収再保険金	1,723	857

(注) 自賠責共済にかかる未収再保険金を除いています。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

財務諸表

1 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	令和元年度末		令和2年度末	
			増減額	前年度比
預金	863,746	891,716	27,969	103.2
系統預金	851,742	874,650	22,908	102.7
系統外預金	12,004	17,065	5,061	142.2
金銭の信託	233,757	230,522	△ 3,234	98.6
金銭債権	26,277	20,132	△ 6,144	76.6
有価証券	52,869,565	54,045,340	1,175,775	102.2
国債	39,535,455	39,121,509	△ 413,945	99.0
地方債	3,123,846	2,819,168	△ 304,678	90.2
金融債	3,504	—	△ 3,504	—
政府保証債	830,458	831,145	687	100.1
短期社債	88,991	205,981	116,990	231.5
社債	2,210,155	2,062,924	△ 147,230	93.3
外国証券	3,787,440	4,566,905	779,465	120.6
株式	1,031,102	1,476,454	445,352	143.2
その他の有価証券	2,258,610	2,961,250	702,639	131.1
貸付金	748,368	665,330	△ 83,037	88.9
共済契約貸付	86,485	84,707	△ 1,777	97.9
一般貸付	451,839	432,884	△ 18,954	95.8
その他の貸付	210,043	147,738	△ 62,305	70.3
運用不動産	303,476	295,417	△ 8,058	97.3
有形固定資産	300,657	292,601	△ 8,055	97.3
無形固定資産	2,818	2,815	△ 2	99.9
未収共済掛金	194,477	218,468	23,991	112.3
未収再保険勘定	14,536	12,811	△ 1,725	88.1
その他資産	189,058	162,996	△ 26,061	86.2
金融派生商品	15,191	7,568	△ 7,622	49.8
前払費用	1,534	1,279	△ 255	83.3
未収収益	110,063	105,685	△ 4,378	96.0
その他の資産	62,268	48,462	△ 13,805	77.8
業務用固定資産	138,634	140,244	1,609	101.2
有形固定資産	79,043	78,856	△ 186	99.8
建物	31,172	31,946	773	102.5
土地	36,475	36,302	△ 173	99.5
リース資産	2,650	4,326	1,676	163.2
建設仮勘定	1,691	82	△ 1,608	4.9
その他の有形固定資産	7,053	6,198	△ 854	87.9
無形固定資産	59,590	61,387	1,796	103.0
資本貸付金	200,000	200,000	—	100.0
外部出資	108,903	108,884	△ 18	100.0
系統出資	34,646	34,617	△ 28	99.9
系統外出資	10,337	10,346	9	100.1
子会社等出資	63,920	63,920	—	100.0
繰延税金資産	1,301,421	1,048,013	△ 253,407	80.5
貸倒引当金	△ 3,194	△ 2,829	365	88.6
外部出資等損失引当金	△ 661	△ 708	△ 47	107.1
資産の部合計	57,188,367	58,036,342	847,975	101.5

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA 共済連および
子会社の状況(連結)JA 共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA 共済
事業実績の概要

(単位:百万円、%)

科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和2年度末	
			増減額	前年度比
共済契約準備金	52,129,949	51,996,597	△ 133,351	99.7
支払備金	890,769	975,780	85,010	109.5
責任準備金	50,657,779	50,459,326	△ 198,452	99.6
契約者割戻準備金	581,400	561,490	△ 19,910	96.6
未払再保険勘定	15,180	12,782	△ 2,397	84.2
代理店勘定	134	139	5	104.4
共済資金	6,581	6,535	△ 45	99.3
その他負債	162,921	195,816	32,895	120.2
未払法人税等	53,846	74,811	20,965	138.9
金融派生商品	5,894	65,020	59,126	1,103.1
金融商品等受入担保金	3,681	—	△ 3,681	—
前受収益	574	588	14	102.5
未払費用	1,297	1,320	22	101.8
リース債務	2,753	3,656	902	132.8
資産除去債務	1,343	1,733	389	129.0
その他の負債	93,530	48,685	△ 44,844	52.1
諸引当金	43,818	42,527	△ 1,291	97.1
賞与引当金	2,655	2,764	109	104.1
退職給付引当金	40,878	39,502	△ 1,376	96.6
役員退職慰労引当金	285	259	△ 25	91.2
価格変動準備金	1,163,720	1,202,747	39,026	103.4
負債の部合計	53,522,305	53,457,146	△ 65,159	99.9
出資金	756,537	756,537	—	100.0
利益剰余金	2,235,966	2,314,394	78,427	103.5
利益準備金	414,080	430,379	16,298	103.9
その他利益剰余金	1,821,886	1,884,014	62,128	103.4
特別危険積立金	131,287	136,007	4,720	103.6
災害救援積立金	29,164	27,304	△ 1,859	93.6
共済契約特別積立金	1,285,785	1,324,756	38,970	103.0
交通事故対策基金	68,394	67,779	△ 615	99.1
経営基盤整備積立金	32,822	27,894	△ 4,928	85.0
地域・農業活性化積立金	71,845	70,869	△ 976	98.6
当期末処分剰余金	202,585	229,403	26,817	113.2
(うち当期剰余金)	81,492	103,427	21,935	126.9
会 員 資 本 合 計	2,992,504	3,070,931	78,427	102.6
その他有価証券評価差額金	673,557	1,508,265	834,707	223.9
評価・換算差額等合計	673,557	1,508,265	834,707	223.9
純資産の部合計	3,666,061	4,579,196	913,134	124.9
負債及び純資産の部合計	57,188,367	58,036,342	847,975	101.5

2 損益計算書

(単位:百万円,%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
			増減額	前年度比
経常収益	6,179,115	5,987,857	△ 191,258	96.9
直接事業収益	4,346,825	4,632,691	285,866	106.6
受入共済掛金	4,332,904	4,620,393	287,489	106.6
再保険金	3,319	2,359	△ 960	71.1
再保険払戻金	12	12	△ 0	94.4
その他の直接事業収益	10,588	9,926	△ 662	93.7
共済契約準備金戻入額	764,703	259,093	△ 505,609	33.9
支払備金戻入額	41,003	—	△ 41,003	—
責任準備金戻入額	653,392	196,110	△ 457,282	30.0
契約者割戻準備金戻入額	70,307	62,983	△ 7,324	89.6
財産運用収益	1,057,649	1,086,576	28,927	102.7
利息及び配当金収入	884,799	890,202	5,402	100.6
預金利息	9	8	△ 0	94.6
有価証券利息配当金	847,072	856,071	8,998	101.1
貸付金利息	10,225	8,467	△ 1,758	82.8
不動産賃貸料	24,966	22,898	△ 2,068	91.7
その他の利息及び配当金	2,525	2,756	231	109.2
金銭の信託運用益	2,119	—	△ 2,119	—
有価証券売却益	131,613	101,751	△ 29,861	77.3
金融派生商品収益	36,660	—	△ 36,660	—
その他の運用収益	2,457	94,617	92,160	3,850.9
特別勘定資産運用益	—	5	5	—
その他経常収益	9,937	9,494	△ 442	95.5
受取出資配当金	1,717	1,565	△ 152	91.1
受取特別配当金	6	7	0	110.1
その他の経常収益	8,213	7,922	△ 291	96.5
経常費用	6,035,315	5,821,309	△ 214,006	96.5
直接事業費用	5,638,319	5,290,666	△ 347,653	93.8
支払払戻金	45,989	47,498	1,509	103.3
支払返戻金	1,243,664	1,191,539	△ 52,124	95.8
支払共済金	4,200,885	3,910,683	△ 290,202	93.1
支払割戻金	70,320	62,622	△ 7,698	89.1
再保険料	65,146	65,272	126	100.2
その他の直接事業費用	12,313	13,049	736	106.0
共済契約準備金繰入額	9,672	99,125	89,453	1,024.8
支払備金繰入額	—	89,512	89,512	—
割戻金据置利息繰入額	9,672	9,613	△ 59	99.4
財産運用費用	129,710	169,445	39,735	130.6
金銭の信託運用費	—	13,288	13,288	—
有価証券売却損	81,270	41,076	△ 40,193	50.5
有価証券評価損	16	0	△ 16	0.0
金融派生商品費用	—	99,744	99,744	—
貸付事務費	1	0	△ 1	33.0
不動産管理費	6,308	5,281	△ 1,027	83.7
不動産償却費	5,011	4,879	△ 132	97.4
その他の運用費用	37,099	5,175	△ 31,924	14.0
特別勘定資産運用損	2	—	△ 2	—
価格変動準備金繰入額	37,954	39,026	1,072	102.8
事業普及費	24,823	24,233	△ 589	97.6
事業管理費	113,993	113,450	△ 543	99.5
人件費	61,019	60,919	△ 99	99.8
業務費	25,841	25,640	△ 201	99.2
諸税負担金	14,531	14,046	△ 484	96.7
施設費	12,065	12,386	320	102.7
雑費	535	458	△ 77	85.5
その他経常費用	80,842	85,360	4,518	105.6
寄付金	12	3	△ 9	26.7
交通事故対策事業費	1,864	1,397	△ 467	74.9
経営基盤整備事業費	67,177	72,105	4,928	107.3
地域・農業活性化事業費	7,070	7,251	180	102.6
その他の経常費用	4,717	4,602	△ 114	97.6
経常利益	143,800	166,548	22,747	115.8

(単位:百万円、%)

科目	令和元年度		令和2年度	
			増減額	前年度比
特別利益	5,404	2,928	△ 2,476	54.2
固定資産処分益	435	586	150	134.5
異常危険準備金限度超過取崩額	4,720	2,342	△ 2,378	49.6
その他の特別利益	248	—	△ 248	—
特別損失	2,856	5,039	2,182	176.4
固定資産処分損	1,018	2,169	1,150	212.9
減損損失	976	175	△ 801	17.9
災害救援金	835	2,695	1,859	322.7
その他の特別損失	25	—	△ 25	—
税引前当期剰余	146,348	164,436	18,088	112.4
法人税等合計	25,259	27,548	2,288	109.1
法人税、住民税及び事業税	74,978	95,468	20,490	127.3
法人税等調整額	△ 49,718	△ 67,919	△ 18,201	136.6
契約者割戻準備金繰入額	39,596	33,460	△ 6,136	84.5
当期剰余金	81,492	103,427	21,935	126.9
当期首繰越剰余金	44,145	42,525	△ 1,619	96.3
災害救援積立金取崩額	835	2,695	1,859	322.7
交通事故対策基金取崩額	1,864	1,397	△ 467	74.9
経営基盤整備積立金取崩額	67,177	72,105	4,928	107.3
地域・農業活性化積立金取崩額	7,070	7,251	180	102.6
当期末処分剰余金	202,585	229,403	26,817	113.2

3 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	202,585	229,403
剰余金処分額	160,059	183,941
利益準備金	16,298	20,685
任意積立金	118,760	134,451
特別危険積立金	4,720	2,342
災害救援積立金	835	2,695
共済契約特別積立金	38,970	48,492
交通事故対策基金	781	769
経営基盤整備積立金	67,177	72,105
地域・農業活性化積立金	6,275	8,047
出資配当金	(年2.00%) 15,130	(年2.00%) 15,130
事業分量配当金	9,869	13,673
次期繰越剰余金	42,525	45,461

4 注記表

	令和元年度	令和2年度
I. 継続組合の前提に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>

	令和元年度	令和2年度
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式会社については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式会社については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>

	令和元年度	令和2年度
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は217,128百万円であります。 このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金136,388百万円を取り崩して充当しております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは12.4年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは13.0年であります。</p>	<p>7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 受入共済掛金 受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した共済掛金のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、「農業協同組合法」第11条の32及び「農業協同組合法施行規則」第31条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 支払共済金、支払返戻金、支払割戻金(以下、「支払共済金等」という。) 支払共済金等は、共済約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、「農業協同組合法」第11条の33及び「農業協同組合法施行規則」第33条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる共済金等について、支払準備金に積み立てております。</p> <p>(3) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、期末時点において、共済契約上の責任が開始している契約について、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づき、共済掛金及び責任準備金の算出方法書(「農業協同組合法」第11条の17第1項及び第2項)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち共済掛金積立金については、「農業協同組合法施行規則」第31条第4項の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。 なお、期末時点における責任準備金には、生命総合共済・建物更生共済の一部の契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 この規定に基づき、当期に一部の生命総合共済を対象に積み立てた額は202,668百万円であり、このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金138,938百万円を取り崩して充当しております。 また、責任準備金のうち異常危険準備金については、「農業協同組合法」第11条の32及び「農業協同組合法施行規則」第31条第1項第3号の規定に基づき、共済契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>(4) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは12.2年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.8年であります。</p> <p>(追加情報) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を当年度から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p>
	III. 貸借対照表に関する注記	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p>

	令和元年度	令和2年度																							
Ⅲ. 貸借対照表に関する注記	運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額、 国庫補助金又は保険差益の受領等により取得価額から 控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)	運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額、 国庫補助金又は保険差益の受領等により取得価額から 控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>119,469</td> <td>5(うち当期分: -)</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>81,806</td> <td>382(うち当期分: 25)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>201,276</td> <td>388(うち当期分: 25)</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	119,469	5(うち当期分: -)	業務用固定資産	81,806	382(うち当期分: 25)	合 計	201,276	388(うち当期分: 25)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>120,650</td> <td>0(うち当期分: -)</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>82,944</td> <td>366(うち当期分: -)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>203,595</td> <td>366(うち当期分: -)</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	120,650	0(うち当期分: -)	業務用固定資産	82,944	366(うち当期分: -)	合 計	203,595
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																							
運 用 不 動 産	119,469	5(うち当期分: -)																							
業務用固定資産	81,806	382(うち当期分: 25)																							
合 計	201,276	388(うち当期分: 25)																							
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																							
運 用 不 動 産	120,650	0(うち当期分: -)																							
業務用固定資産	82,944	366(うち当期分: -)																							
合 計	203,595	366(うち当期分: -)																							
3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース 契約により使用している重要な固定資産として電 子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の 賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45百万円	1年超	232	合 計	278	3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース 契約により使用している重要な固定資産として電 子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の 賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。																	
1年内	45百万円																								
1年超	232																								
合 計	278																								
4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の 賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,213</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,624</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,411百万円	1年超	22,213	合 計	31,624	4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の 賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。																	
1年内	9,411百万円																								
1年超	22,213																								
合 計	31,624																								
5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりで あります。 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内 容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>638,034</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内 容	期末残高	有価証券	638,034	質権	該当なし	-	5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりで あります。 (単位:百万円)									
種 類	担保に供している資産		担保に係る債務																						
	期末帳簿価額	担保の種類	内 容	期末残高																					
有価証券	638,034	質権	該当なし	-																					
6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸 借対照表計上額は、5,345,018百万円であります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>担保に供している資産</th> <th>担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th></th> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内 容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>642,515</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	担保に供している資産	担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内 容	期末残高	有価証券	642,515	質権	該当なし	-	6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸 借対照表計上額は、5,067,714百万円であります。										
種 類	担保に供している資産	担保に係る債務																							
	期末帳簿価額	担保の種類	内 容	期末残高																					
有価証券	642,515	質権	該当なし	-																					
7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は538百万円であ り、金銭債務の総額は23,770百万円であります。	6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸 借対照表計上額は、5,067,714百万円であります。	7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は430百万円であ り、金銭債務の総額は5,804百万円であります。																							
8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金 銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金 銭債務はありません。	7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は430百万円であ り、金銭債務の総額は5,804百万円であります。	8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金 銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金 銭債務はありません。																							
9. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定す る額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定 する額はありません。	8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金 銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金 銭債務はありません。	9. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定す る額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定 する額はありません。																							
10. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車 損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車 損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金 の積立て等に関する命令」に定める額を計上しており ます。	9. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定す る額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定 する額はありません。	10. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車 損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車 損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金 の積立て等に関する命令」に定める額を計上しており ます。																							
11. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延 滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万 円であります。なお、内訳については以下のとおりで あります。	10. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車 損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車 損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金 の積立て等に関する命令」に定める額を計上しており ます。	11. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延 滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万 円であります。なお、内訳については以下のとおりで あります。																							
(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅 延が相当期間継続していることその他の事由により 元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以 下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税 法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる 事由または同項第4号に規定する事由が生じている 貸付金であります。	11. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延 滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万 円であります。なお、内訳については以下のとおりで あります。	(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅 延が相当期間継続していることその他の事由により 元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以 下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税 法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる 事由または同項第4号に規定する事由が生じている 貸付金であります。																							
(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であ って、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を 図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以 外の貸付金であります。	(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅 延が相当期間継続していることその他の事由により 元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがな いものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以 下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税 法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる 事由または同項第4号に規定する事由が生じている 貸付金であります。	(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であ って、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を 図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以 外の貸付金であります。																							
(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の 支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞して いる貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸 付金であります。	(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であ って、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を 図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以 外の貸付金であります。	(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の 支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞して いる貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸 付金であります。																							

	令和元年度	令和2年度																																																																														
Ⅲ. 貸借対照表に関する注記	<p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>12. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は62百万円です。</p> <p>なお、負債の額も同額です。</p> <p>13. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,177百万円です。</p> <p>14. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。</p>	<p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>12. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は60百万円です。</p> <p>なお、負債の額も同額です。</p> <p>13. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,618百万円です。</p> <p>14. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。</p>																																																																														
Ⅳ. 損益計算書に関する注記	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>6,121</td> <td>25,270</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>1,719</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,840</td> <td>25,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>富山県</td> <td>1</td> <td>967</td> <td>—</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>長野県他</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>8</td> <td>968</td> <td>8</td> <td>976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	6,121	25,270	事業取引以外	1,719	0	合 計	7,840	25,270	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	富山県	1	967	—	967	遊休資産等	長野県他	7	1	8	9	合 計		8	968	8	976	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>4,428</td> <td>27,321</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>1,482</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,910</td> <td>27,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>新潟県</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>163</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>長野県他</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>7</td> <td>4</td> <td>170</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	4,428	27,321	事業取引以外	1,482	—	合 計	5,910	27,321	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	新潟県	1	3	163	166	遊休資産等	長野県他	6	1	6	8	合 計		7	4	170	175
区 分	収益総額	費用総額																																																																														
事業取引	6,121	25,270																																																																														
事業取引以外	1,719	0																																																																														
合 計	7,840	25,270																																																																														
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																													
			土地	建物等	計																																																																											
賃貸用不動産	富山県	1	967	—	967																																																																											
遊休資産等	長野県他	7	1	8	9																																																																											
合 計		8	968	8	976																																																																											
区 分	収益総額	費用総額																																																																														
事業取引	4,428	27,321																																																																														
事業取引以外	1,482	—																																																																														
合 計	5,910	27,321																																																																														
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																													
			土地	建物等	計																																																																											
賃貸用不動産	新潟県	1	3	163	166																																																																											
遊休資産等	長野県他	6	1	6	8																																																																											
合 計		7	4	170	175																																																																											
Ⅴ. 金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。</p>																																																																														

	令和元年度	令和2年度																																																																																								
V. 金融商品に関する注記	<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>863,746</td> <td>863,746</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>748,368</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (+)</td> <td>△ 2,077</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>746,290</td> <td>771,853</td> <td>25,563</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,364,097</td> <td>4,642,907</td> <td>1,278,809</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>36,514,186</td> <td>42,730,732</td> <td>6,216,545</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>12,894,206</td> <td>12,894,206</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>54,382,590</td> <td>61,903,508</td> <td>7,520,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 ① 預金 預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	863,746	863,746	-	貸付金	748,368			貸倒引当金 (+)	△ 2,077			貸倒引当金控除後	746,290	771,853	25,563	有価証券				売買目的有価証券	61	61	-	満期保有目的の債券	3,364,097	4,642,907	1,278,809	責任準備金対応債券	36,514,186	42,730,732	6,216,545	その他有価証券	12,894,206	12,894,206	-	合 計	54,382,590	61,903,508	7,520,918	<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>891,716</td> <td>891,716</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>665,330</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (+)</td> <td>△ 1,798</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>663,532</td> <td>681,125</td> <td>17,593</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,362,273</td> <td>4,470,333</td> <td>1,108,060</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>35,694,339</td> <td>40,773,265</td> <td>5,078,926</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>14,872,594</td> <td>14,872,594</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,484,515</td> <td>61,689,095</td> <td>6,204,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 ① 預金 預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	891,716	891,716	-	貸付金	665,330			貸倒引当金 (+)	△ 1,798			貸倒引当金控除後	663,532	681,125	17,593	有価証券				売買目的有価証券	60	60	-	満期保有目的の債券	3,362,273	4,470,333	1,108,060	責任準備金対応債券	35,694,339	40,773,265	5,078,926	その他有価証券	14,872,594	14,872,594	-	合 計	55,484,515	61,689,095	6,204,580
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預金	863,746	863,746	-																																																																																							
貸付金	748,368																																																																																									
貸倒引当金 (+)	△ 2,077																																																																																									
貸倒引当金控除後	746,290	771,853	25,563																																																																																							
有価証券																																																																																										
売買目的有価証券	61	61	-																																																																																							
満期保有目的の債券	3,364,097	4,642,907	1,278,809																																																																																							
責任準備金対応債券	36,514,186	42,730,732	6,216,545																																																																																							
その他有価証券	12,894,206	12,894,206	-																																																																																							
合 計	54,382,590	61,903,508	7,520,918																																																																																							
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																							
預金	891,716	891,716	-																																																																																							
貸付金	665,330																																																																																									
貸倒引当金 (+)	△ 1,798																																																																																									
貸倒引当金控除後	663,532	681,125	17,593																																																																																							
有価証券																																																																																										
売買目的有価証券	60	60	-																																																																																							
満期保有目的の債券	3,362,273	4,470,333	1,108,060																																																																																							
責任準備金対応債券	35,694,339	40,773,265	5,078,926																																																																																							
その他有価証券	14,872,594	14,872,594	-																																																																																							
合 計	55,484,515	61,689,095	6,204,580																																																																																							

	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																
V. 金融商品に関する注記	<p>② 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R ・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間を1年以内としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>108,903</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*2)</td> <td>97,012</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>205,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*2)その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(4)預金、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>863,746</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>123,203</td> <td>167,762</td> <td>80,037</td> <td>93,971</td> <td>148,165</td> <td>47,936</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,906,848</td> <td>3,363,786</td> <td>3,588,625</td> <td>3,670,166</td> <td>5,084,235</td> <td>30,492,204</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,666</td> <td>3,320,234</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,467,234</td> <td>2,644,437</td> <td>2,596,436</td> <td>2,736,594</td> <td>3,236,681</td> <td>23,554,834</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>439,614</td> <td>719,349</td> <td>992,188</td> <td>933,572</td> <td>1,833,888</td> <td>3,617,136</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,893,799</td> <td>3,531,548</td> <td>3,668,662</td> <td>3,764,138</td> <td>5,232,401</td> <td>30,540,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付86,487百万円は含めておりません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	108,903	その他の有価証券(*2)	97,012	合 計	205,916	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	預 金	863,746	-	-	-	-	-	貸付金(+)	123,203	167,762	80,037	93,971	148,165	47,936	有価証券	1,906,848	3,363,786	3,588,625	3,670,166	5,084,235	30,492,204	満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234	責任準備金対応債券	1,467,234	2,644,437	2,596,436	2,736,594	3,236,681	23,554,834	その他の有価証券のうち満期があるもの	439,614	719,349	992,188	933,572	1,833,888	3,617,136	合 計	2,893,799	3,531,548	3,668,662	3,764,138	5,232,401	30,540,141	<p>② 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R ・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間を1年以内としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>108,884</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*2)</td> <td>116,073</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>224,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*2)その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(4)預金、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>891,716</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>125,385</td> <td>123,542</td> <td>89,166</td> <td>88,271</td> <td>131,403</td> <td>22,181</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,030,619</td> <td>3,193,989</td> <td>3,468,594</td> <td>3,557,816</td> <td>5,546,834</td> <td>30,166,500</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,666</td> <td>3,320,234</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,524,047</td> <td>2,400,054</td> <td>2,542,707</td> <td>2,383,175</td> <td>3,959,893</td> <td>22,637,763</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>506,572</td> <td>793,935</td> <td>925,887</td> <td>1,174,640</td> <td>1,573,275</td> <td>4,208,502</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,047,721</td> <td>3,317,532</td> <td>3,557,760</td> <td>3,646,087</td> <td>5,678,238</td> <td>30,188,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付84,708百万円は含めておりません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	108,884	その他の有価証券(*2)	116,073	合 計	224,958	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	預 金	891,716	-	-	-	-	-	貸付金(+)	125,385	123,542	89,166	88,271	131,403	22,181	有価証券	2,030,619	3,193,989	3,468,594	3,557,816	5,546,834	30,166,500	満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234	責任準備金対応債券	1,524,047	2,400,054	2,542,707	2,383,175	3,959,893	22,637,763	その他の有価証券のうち満期があるもの	506,572	793,935	925,887	1,174,640	1,573,275	4,208,502	合 計	3,047,721	3,317,532	3,557,760	3,646,087	5,678,238	30,188,682
	区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																
外部出資(*1)	108,903																																																																																																																																	
その他の有価証券(*2)	97,012																																																																																																																																	
合 計	205,916																																																																																																																																	
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																												
預 金	863,746	-	-	-	-	-																																																																																																																												
貸付金(+)	123,203	167,762	80,037	93,971	148,165	47,936																																																																																																																												
有価証券	1,906,848	3,363,786	3,588,625	3,670,166	5,084,235	30,492,204																																																																																																																												
満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234																																																																																																																												
責任準備金対応債券	1,467,234	2,644,437	2,596,436	2,736,594	3,236,681	23,554,834																																																																																																																												
その他の有価証券のうち満期があるもの	439,614	719,349	992,188	933,572	1,833,888	3,617,136																																																																																																																												
合 計	2,893,799	3,531,548	3,668,662	3,764,138	5,232,401	30,540,141																																																																																																																												
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																	
外部出資(*1)	108,884																																																																																																																																	
その他の有価証券(*2)	116,073																																																																																																																																	
合 計	224,958																																																																																																																																	
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																												
預 金	891,716	-	-	-	-	-																																																																																																																												
貸付金(+)	125,385	123,542	89,166	88,271	131,403	22,181																																																																																																																												
有価証券	2,030,619	3,193,989	3,468,594	3,557,816	5,546,834	30,166,500																																																																																																																												
満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234																																																																																																																												
責任準備金対応債券	1,524,047	2,400,054	2,542,707	2,383,175	3,959,893	22,637,763																																																																																																																												
その他の有価証券のうち満期があるもの	506,572	793,935	925,887	1,174,640	1,573,275	4,208,502																																																																																																																												
合 計	3,047,721	3,317,532	3,557,760	3,646,087	5,678,238	30,188,682																																																																																																																												
VI. 有価証券に関する注記	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>61</td> <td>△ 3</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	61	△ 3	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	60	0																																																																																																																				
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																
投資信託	61	△ 3																																																																																																																																
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																
投資信託	60	0																																																																																																																																

VI. 有価証券に関する注記

令和元年度

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	3,201,938	4,420,892	1,218,954
地方債	121,585	165,832	44,246
政府保証債	40,573	56,181	15,607
小計	3,364,097	4,642,907	1,278,809
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,364,097	4,642,907	1,278,809

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	31,981,635	37,817,313	5,835,677
地方債	2,036,828	2,296,516	259,687
政府保証債	587,920	682,480	94,559
社債	449,138	496,492	47,354
小計	35,055,523	41,292,802	6,237,279
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,000,348	983,858	△16,489
地方債	381,367	379,336	△2,031
政府保証債	76,947	74,734	△2,212
社債	—	—	—
小計	1,458,663	1,437,929	△20,733
合計	36,514,186	42,730,732	6,216,545

(4) その他有価証券 (単位:百万円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭債権	24,742	26,277	1,535
	国債	2,689,098	2,965,784	276,686
	地方債	519,221	527,357	8,136
	金融債	3,500	3,504	4
	政府保証債	104,566	114,901	10,334
	短期社債	8,000	8,000	0
	社債	1,188,326	1,258,362	70,035
	外国証券	2,325,015	2,516,709	191,694
	株式	361,237	828,776	467,539
	その他の有価証券	1,031,963	1,156,307	124,344
	小計	8,255,671	9,405,982	1,150,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	金銭債権	—	—	—
	国債	392,813	385,747	△7,066
	地方債	56,890	56,706	△183
	金融債	—	—	—
	政府保証債	10,496	10,115	△380
	短期社債	80,999	80,991	△8
	社債	505,310	502,654	△2,655
	外国証券	1,338,743	1,270,730	△68,012
	株式	247,585	202,326	△45,258
	その他の有価証券	1,067,525	1,005,228	△62,296
	小計	3,700,363	3,514,501	△185,861
合計	11,956,035	12,920,484	964,448	

なお、上記の評価差額の合計額964,448百万円に下記5.(4)の評価差額△35,036百万円を加えた929,412百万円から、繰延税金負債255,855百万円を差し引いた額673,557百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券
当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	264,406	4,395	—
合計	264,406	4,395	—

(3) その他有価証券 (単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	124,506	4,510	—
地方債	313,958	306	60
政府保証債	82,234	97	26
社債	6,516	16	—
外国証券	877,261	72,746	52,274
株式	98,353	45,206	4,002
その他の有価証券	92,635	4,332	24,905
合計	1,595,466	127,218	81,270

3. 保有目的が変更となった有価証券
当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券
当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

令和2年度

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	3,200,113	4,254,434	1,054,320
地方債	121,580	161,789	40,208
政府保証債	40,578	54,109	13,530
小計	3,362,273	4,470,333	1,108,060
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,362,273	4,470,333	1,108,060

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	30,073,728	34,930,313	4,856,585
地方債	1,877,112	2,100,768	223,655
政府保証債	580,539	661,151	80,612
社債	405,377	448,183	42,806
小計	32,936,756	38,140,417	5,203,660
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	2,302,833	2,189,577	△113,256
地方債	367,981	362,838	△5,143
政府保証債	86,766	80,432	△6,334
社債	—	—	—
小計	2,757,580	2,632,847	△124,734
合計	35,694,339	40,773,265	5,078,926

(4) その他有価証券 (単位:百万円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭債権	19,076	20,132	1,056
	国債	2,390,342	2,566,486	176,144
	地方債	437,220	444,068	6,848
	政府保証債	102,174	110,735	8,560
	短期社債	7,999	8,000	0
	社債	1,306,528	1,373,538	67,009
	外国証券	3,285,988	3,936,017	650,028
	株式	640,452	1,432,360	791,908
	その他の有価証券	1,455,253	1,922,647	467,393
	小計	9,645,037	11,813,986	2,168,949
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	金銭債権	—	—
国債		1,021,011	978,347	△42,663
地方債		8,931	8,425	△506
政府保証債		13,610	12,525	△1,084
短期社債		197,997	197,981	△15
社債		286,467	284,009	△2,457
外国証券		655,118	630,888	△24,229
株式		47,237	44,093	△3,143
その他の有価証券		975,267	922,468	△52,798
小計		3,205,641	3,078,740	△126,900
合計		12,850,678	14,892,727	2,042,048

なお、上記の評価差額の合計額2,042,048百万円に下記5.(4)の評価差額43,398百万円を加えた2,085,447百万円から、繰延税金負債577,182百万円を差し引いた額1,508,265百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券
当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	648,709	5,820	—
合計	648,709	5,820	—

(3) その他有価証券 (単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	138,085	1,342	3,255
地方債	50,792	39	8
社債	5,703	3	—
外国証券	397,990	50,855	8,183
株式	136,766	35,794	29,464
その他の有価証券	89,322	7,895	164
合計	818,661	95,930	41,076

3. 保有目的が変更となった有価証券
当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券
当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																
Ⅵ. 有価証券に関する注記	5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>15,872</td> <td>—</td> </tr> </table> (2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はありません。 (3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はありません。 (4) その他有価証券 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">評価差額</th> <th colspan="2">うち評価損</th> </tr> <tr> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>252,920</td> <td>217,884</td> <td>△ 35,036</td> <td>—</td> <td>35,036</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	15,872	—	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損		うち評価益	うち評価損	252,920	217,884	△ 35,036	—	35,036	5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>6,817</td> <td>—</td> </tr> </table> (2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はありません。 (3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はありません。 (4) その他有価証券 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">評価差額</th> <th colspan="2">うち評価損</th> </tr> <tr> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>180,307</td> <td>223,705</td> <td>43,398</td> <td>43,398</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	6,817	—	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損		うち評価益	うち評価損	180,307	223,705	43,398	43,398	—																																																																																																
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																
15,872	—																																																																																																																																	
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損																																																																																																																															
			うち評価益	うち評価損																																																																																																																														
252,920	217,884	△ 35,036	—	35,036																																																																																																																														
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																	
6,817	—																																																																																																																																	
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損																																																																																																																															
			うち評価益	うち評価損																																																																																																																														
180,307	223,705	43,398	43,398	—																																																																																																																														
Ⅶ. 退職給付に関する注記	1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における退職給付債務</td> <td>157,443</td> </tr> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>5,192</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 6,903</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>156,832</td> </tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における年金資産</td> <td>96,714</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>6,494</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 4,911</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>99,623</td> </tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td> <td>127,577</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 27,954</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>29,255</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 16,587</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務費用</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>40,878</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>40,878</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>40,878</td> </tr> </table> (5) 退職給付に関連する損益 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>5,192</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,305</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>2,959</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△ 294</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 12</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>6,949</td> </tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 <table border="1"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>100%</td> </tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。 (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table border="1"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>0.26%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 長期期待運用収益率</td> <td>1.35%</td> </tr> </table> 2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金714百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は8,618百万円であります。	イ. 期首における退職給付債務	157,443	ロ. 勤務費用	5,192	ハ. 利息費用	409	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	690	ホ. 退職給付の支払額	△ 6,903	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	156,832	イ. 期首における年金資産	96,714	ロ. 期待運用収益	1,305	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	21	ニ. 事業主からの拠出額	6,494	ホ. 退職給付の支払額	△ 4,911	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,623	イ. 積立型制度の退職給付債務	127,577	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 27,954	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	29,255	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 16,587	ホ. 未認識過去勤務費用	256	ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	40,878	ト. 退職給付引当金	40,878	チ. 前払年金費用	—	リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,878	イ. 勤務費用	5,192	ロ. 利息費用	409	ハ. 期待運用収益	△ 1,305	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,959	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 294	ヘ. その他	△ 12	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,949	一般勘定	100%	イ. 割引率	0.26%	ロ. 長期期待運用収益率	1.35%	1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における退職給付債務</td> <td>156,832</td> </tr> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>5,189</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 7,187</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>△ 1,389</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>154,223</td> </tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における年金資産</td> <td>99,623</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>6,121</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 5,176</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>101,990</td> </tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td> <td>126,678</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 101,990</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>27,545</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 13,974</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務費用</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>39,502</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>39,502</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>39,502</td> </tr> </table> (5) 退職給付に関連する損益 (単位: 百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>5,189</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,285</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>2,845</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△ 400</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 14</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>6,741</td> </tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 <table border="1"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>100%</td> </tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。 (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table border="1"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>0.26%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 長期期待運用収益率</td> <td>1.29%</td> </tr> </table> 2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金715百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は7,988百万円であります。	イ. 期首における退職給付債務	156,832	ロ. 勤務費用	5,189	ハ. 利息費用	407	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	370	ホ. 退職給付の支払額	△ 7,187	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	△ 1,389	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	154,223	イ. 期首における年金資産	99,623	ロ. 期待運用収益	1,285	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	137	ニ. 事業主からの拠出額	6,121	ホ. 退職給付の支払額	△ 5,176	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	101,990	イ. 積立型制度の退職給付債務	126,678	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 101,990	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	27,545	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 13,974	ホ. 未認識過去勤務費用	1,244	ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	39,502	ト. 退職給付引当金	39,502	チ. 前払年金費用	—	リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,502	イ. 勤務費用	5,189	ロ. 利息費用	407	ハ. 期待運用収益	△ 1,285	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,845	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 400	ヘ. その他	△ 14	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,741	一般勘定	100%	イ. 割引率	0.26%	ロ. 長期期待運用収益率	1.29%
	イ. 期首における退職給付債務	157,443																																																																																																																																
ロ. 勤務費用	5,192																																																																																																																																	
ハ. 利息費用	409																																																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	690																																																																																																																																	
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,903																																																																																																																																	
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																																	
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	156,832																																																																																																																																	
イ. 期首における年金資産	96,714																																																																																																																																	
ロ. 期待運用収益	1,305																																																																																																																																	
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	21																																																																																																																																	
ニ. 事業主からの拠出額	6,494																																																																																																																																	
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,911																																																																																																																																	
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,623																																																																																																																																	
イ. 積立型制度の退職給付債務	127,577																																																																																																																																	
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 27,954																																																																																																																																	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	29,255																																																																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 16,587																																																																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務費用	256																																																																																																																																	
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	40,878																																																																																																																																	
ト. 退職給付引当金	40,878																																																																																																																																	
チ. 前払年金費用	—																																																																																																																																	
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,878																																																																																																																																	
イ. 勤務費用	5,192																																																																																																																																	
ロ. 利息費用	409																																																																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,305																																																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,959																																																																																																																																	
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 294																																																																																																																																	
ヘ. その他	△ 12																																																																																																																																	
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,949																																																																																																																																	
一般勘定	100%																																																																																																																																	
イ. 割引率	0.26%																																																																																																																																	
ロ. 長期期待運用収益率	1.35%																																																																																																																																	
イ. 期首における退職給付債務	156,832																																																																																																																																	
ロ. 勤務費用	5,189																																																																																																																																	
ハ. 利息費用	407																																																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	370																																																																																																																																	
ホ. 退職給付の支払額	△ 7,187																																																																																																																																	
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	△ 1,389																																																																																																																																	
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	154,223																																																																																																																																	
イ. 期首における年金資産	99,623																																																																																																																																	
ロ. 期待運用収益	1,285																																																																																																																																	
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	137																																																																																																																																	
ニ. 事業主からの拠出額	6,121																																																																																																																																	
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,176																																																																																																																																	
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	101,990																																																																																																																																	
イ. 積立型制度の退職給付債務	126,678																																																																																																																																	
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 101,990																																																																																																																																	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	27,545																																																																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 13,974																																																																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務費用	1,244																																																																																																																																	
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	39,502																																																																																																																																	
ト. 退職給付引当金	39,502																																																																																																																																	
チ. 前払年金費用	—																																																																																																																																	
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,502																																																																																																																																	
イ. 勤務費用	5,189																																																																																																																																	
ロ. 利息費用	407																																																																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,285																																																																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,845																																																																																																																																	
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 400																																																																																																																																	
ヘ. その他	△ 14																																																																																																																																	
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,741																																																																																																																																	
一般勘定	100%																																																																																																																																	
イ. 割引率	0.26%																																																																																																																																	
ロ. 長期期待運用収益率	1.29%																																																																																																																																	

	令和元年度	令和2年度
Ⅷ. 税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,568,175百万円であり、繰延税金負債の総額は256,514百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,239百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)1,172,358百万円、価格変動準備金324,910百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金19,664百万円、退職給付引当金11,413百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(17.26%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△7.55%です。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,634,100百万円であり、繰延税金負債の総額は577,946百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、8,140百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)1,223,439百万円、価格変動準備金335,806百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金22,672百万円、退職給付引当金11,029百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(16.75%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△5.68%です。</p>
Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
X. その他の注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

5 勘定科目解説

■資産の部

○現金/預金

JA共済連は集めた資金を有価証券や貸付金などで運用していますが、共済金・年金・給付金などの支払いにあてる資金として、一部を現金や預金として保有しています。

○金銭の信託

信託銀行に金銭を信託する勘定のごとで、信託銀行に委託された資金の運用は、JA共済連などの指示に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。なお、信託内で保有する有価証券などについては、JA共済連が直接保有する有価証券などは帳簿価額を分離して管理しています。

○金銭債権

「有価証券」に該当しない証券などを計上します。譲渡性預金証書や金銭債権信託受益権証書などがあります。

○有価証券

有価証券のうち、「国債」「地方債」「金融債」「政府保証債」「短期社債」「社債」を「公社債」といいます。「外国証券」は米国債など、海外の国・企業などが発行する外国債券や、海外の企業などが発行する外国株式など、海外の国・企業が発行する有価証券の総称です。「株式」は国内企業が発行する株式です。「その他の有価証券」は証券投資信託受益権や株式以外の出資証券など上記の有価証券以外の証券です。

○貸付金

JA共済連の貸付金は、「共済契約貸付」と「一般貸付」、「その他の貸付」があります。「共済契約貸付」には、共済契約者が資金を必要としたときに解約返戻金の一定範囲内で利用できる「共済証書貸付」と、共済掛金の払い込みが一時的に困難になり、払込猶予期間内に払い込まれない場合に、解約返戻金の範囲内で共済掛金とその利息の立て替えを行う「共済振替貸付」があります。「一般貸付」は、国内外の企業に対する貸付金です。「その他の貸付」には、国内外の政府・政府関係機関や公共団体などに対する貸付金などがあります。

○運用不動産

財産運用のために取得する動産および不動産のごとです。土地、建物、構築物などの有形固定資産と、電話加入権、借地権などの無形固定資産があります。

○未収共済掛金

JAでは、共済契約者から集めた共済掛金をJA共済連に送金しますが、事業年度末時点でJAから入金(着金)されていない場合に計上します。

○未収再保険勘定

再保険契約に基づいて授受される再保険金などの再保険会社に対する債権(未収金額)の総額です。

○共済資金

直接事業損益(共済掛金、払戻金、返戻金、共済金、割戻金など)にかかる前払金額と前受金額の差額を計上します。前払金額が前受金額を超過する場合は、資産の部に計上し、前受金額が前払金額を超過する場合は負債の部に計上します。

○その他資産

他のいずれの科目にも属さない資産です。主なものは、債権金額が確定しているにもかかわらずその代金の回収が行われていないものを計上する未収金、貸付金にかかる未収利息や不動産の未収賃料などを計上する未収収益、供託金や土地・建物を賃借する場合の保証金などを計上する預託金などです。

○業務用固定資産

JA共済連が業務用に保有している建物、機械、車両などの固定資産です。

○資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンを計上します。

○外部出資

法人・団体に対する出資額を計上します。

○繰延税金資産

税効果会計を適用した場合に、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上します。

○貸倒引当金

貸付金やその他の債権が相手先の破産などにより回収不能となる危険に備え、取立不能見込額をあらかじめ準備する目的で、引当計上します。表示上は資産の控除項目として資産の部に計上します。

○外部出資等損失引当金

外部出資先の破綻などに備え、回収不能見込額をあらかじめ準備する目的で引当計上します。表示上は資産の控除項目として資産の部に計上します。

■負債の部

○共済契約準備金

将来の共済金などの支払いに備えて積み立てが義務づけられているもので、支払備金、責任準備金、契約者割戻準備金があります。

*支払備金

期末時点で支払事由が発生している共済金などのうち、事務手続きなどの理由により期末時点でその支払いがなされていないものについて、積み立てる準備金です。

*責任準備金

将来の共済金の支払いに備えるため共済者(JA共済連)が積み立てておかなければならない準備金であり、共済掛金積立金、未経過共済掛金および異常危険準備金により構成されています。

●共済掛金積立金

将来の満期共済金などの支払いに備えて、共済契約者から払い込まれた共済掛金の一部を毎年積み立てているものです。

●異常危険準備金

巨大災害や市場の暴落などにより、毎年いただいている共済掛金だけでは共済金の支払いが困難な場合であっても万全な共済金の支払いを行うため、法令に基づいて積み立てる準備金のごとです。

*契約者割戻準備金

共済契約者に対する割戻金を支払うために積み立てる準備金です。

○未払再保険勘定

再保険契約に基づいて授受される再保険料などの再保険会社に対する債務(未払金額)の総額です。

○代理店勘定

代理店への債務額を計上します。共済の募集・集金等を行う代理社に支払う手数料などがあります。

○共済資金

資産の部の「共済資金」をご参照ください。

○その他負債

他のいずれの科目にも属さない負債です。主なものは、法人税、住民税および事業税の未払い額、金融派生商品取引により生じる債務、債券貸借取引にかかる受入担保金などです。

*金融商品等受入担保金

国際スワップデリバティブ協会制度の担保契約書に基づき受け入れる担保金等を計上します。

○諸引当金

退職給付引当金は、退職給付について見込まれる総額のうち、期末までに発生していると認められる額を一定の割引率や予想される残存勤務期間に基づき割り引いて計算した額から年金資産の額を差し引いた額に、未認識過去勤務費用と未認識数理計算上の差異を加減した額を計上します。役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備え、支給見込額のうち、期末において発生していると認められる額を計上します。

○価格変動準備金

株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に積み立てる準備金です。

■純資産の部

○出資金

会員より払い込まれた出資金のことで、株式会社の資本金に相当するものです。

○利益剰余金

経済活動の結果から生じた資本の増加部分であり、利益を源泉としたものです。利益準備金・任意積立金・当期末処分剰余金などがあります。

*利益準備金

出資総額の2倍に相当する金額に達するまでは、剰余金の5分の1以上を積み立てなければならないと法令・定款で規定されているものです。

*任意積立金

剰余金処分として積み立てる積立金のうち、法的に強制されないものです。

*当期末処分剰余金

決算により確定した当期の末処分の剰余金で、総代会で承認された剰余金処分に仕がって処理されます。

○その他有価証券評価差額金

JA共済連の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果分を除いて貸借対照表に計上します。

■経常収益

事業本来の活動により、毎年継続的に発生する収益です。JA共済連の場合、直接事業収益、共済契約準備金戻入額、財産運用収益、その他経常収益に区分されています。

○直接事業収益

共済掛金などによる収益です。受入共済掛金のほか、再保険金、再保険払戻金なども含まれます。

○共済契約準備金戻入額

「経常費用」の部の「共済契約準備金繰入額」をご参照ください。

○財産運用収益

財産運用による収益で、利息や配当金のほかには有価証券売却益なども含まれます。

○その他経常収益

主なものは、受取出資配当金、受取特別配当金などです。

■経常費用

事業本来の活動により、毎年継続的に発生する費用です。JA共済連の場合、直接事業費用、共済契約準備金繰入額、財産運用費用、価格変動準備金繰入額、事業普及費、事業管理費、その他経常費用に区分されています。

○直接事業費用

共済契約上の支払いを計上します。支払共済金や支払戻戻金などに加えて再保険契約による支払保険料(再保険料)も計上します。

○共済契約準備金繰入額

責任準備金および支払準備金については、毎期年度末(3月末)に、前年度計上額を一旦全額戻し入れし、当年度の必要額を新たに全額繰り入れる方法(洗替方式)により積み立てられます。繰入額が戻入額を上回る場合には繰入額、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として表示されます。

○財産運用費用

財産運用にかかる費用で、有価証券売却損や有価証券評価損などが含まれます。

○価格変動準備金繰入額

当年度に新たに積み増すこととなった価格変動準備金の金額を計上します。

○事業普及費

事業推進・保全にかかる費用のことで、新契約獲得のための宣伝広告費や、共済金支払いのための調査にかかる査定費などが含まれます。

○事業管理費

事業を運営し管理するために要した費用のことで、人件費や、業務用固定資産にかかる施設費などが含まれます。

○その他経常費用

主なものは、交通事故対策事業費、経営基盤整備事業費、地域・農業活性化事業費です。

■特別損益

○特別利益

臨時・突発的に発生する利益を計上します。主に、固定資産処分益などを計上します。

*固定資産処分益

不動産・動産などを売却し、売却価額が、その帳簿価額と譲渡経費の合計額を超える場合に、その差額を計上します。

*異常危険準備金限度超過取崩額

異常危険準備金のうち、法定限度を超過して取り崩した金額を特別利益に計上します。

○特別損失

臨時・突発的に発生する損失で、JA共済連の通常の事業活動以外で発生する固定資産処分損、減損損失、災害救援金などを計上します。

○税引前当期剰余

経常利益(経常損失)に特別利益を加え、特別損失を差し引いた剰余金です。

○法人税等合計

「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」の合計です。

*法人税、住民税及び事業税

当年度の所得にかかる法人税、住民税および事業税の合計金額です。

*法人税等調整額

税効果会計の適用に伴い生じる繰延税金資産と繰延税金負債の差額(その他有価証券にかかるものを除く)を期首と期末と比較し、法人税などの負担が増加する場合はプラスで、減少する場合はマイナス(△)で表示します。

○契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金への繰入額を計上します。

○当期剰余金

税引前当期剰余から法人税等合計および契約者割戻準備金繰入額を控除した金額で、JA共済連のすべての活動によって生じた剰余金を意味します。

6 会計監査人の監査報告

令和2年度の監査報告書は、次のとおりです。

※当ディスクロージャー誌では、監査対象になった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、JA共済連の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月7日

全国共済農業協同組合連合会
理 事 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所
指定有限責任社員 公認会計士 小澤祐治
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 窪寺 信
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 小松崎謙
業務執行社員

<計算書類等監査>
監査意見
 当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、全国共済農業協同組合連合会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第71年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。
 当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任
 経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
 計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
 監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
 監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
 ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
 ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。
 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>
剰余金処分案に対する監査意見
 当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、全国共済農業協同組合連合会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第71年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。
 当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任
 経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。
 監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任
 監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係
 組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

7 財務諸表等の適正性にかかる確認


令和2年度の財務諸表等の適正性にかかる確認書は、次のとおりです。

確 認 書

令和3年7月29日

全国共済農業協同組合連合会

代表理事理事長

柳井三夫 

1. 私は、本会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかる貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結注記表（以下、「財務諸表等」という。）について、全ての重要な点において適正に表示していることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成にあたって、業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については適切に報告を受けております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

以 上

業
績

経
営
諸
指
標

財
務
諸
表

運
用
資
産
諸
表

そ
の
他
諸
表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要

(参考)JA共済
事業実績の概要

運用資産諸表

1 資産運用に関する指標(一般勘定)

(1) 運用資産明細

運用資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・預金	863,746	1.6	891,715	1.6
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
金銭の信託	233,757	0.4	230,522	0.4
金銭債権	26,277	0.0	20,132	0.0
有価証券	52,869,503	96.0	54,045,280	96.3
公社債	45,792,412	83.2	45,040,730	80.2
株式	1,031,102	1.9	1,476,454	2.6
外国証券	3,787,440	6.9	4,566,905	8.1
外債	2,099,791	3.8	2,142,988	3.8
外国株式等	1,687,648	3.1	2,423,917	4.3
その他の有価証券	2,258,548	4.1	2,961,189	5.3
貸付金	748,368	1.4	665,330	1.2
運用不動産	303,476	0.6	295,417	0.5
合 計	55,045,128	100.0	56,148,400	100.0

運用資産の増減

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
現金・預金	△ 297,155	27,969
コールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
金銭の信託	△ 4,176	△ 3,234
金銭債権	△ 7,135	△ 6,144
有価証券	△ 544,371	1,175,776
公社債	△ 987,511	△ 751,681
株式	△ 162,857	445,352
外国証券	431,195	779,465
外債	478,248	43,196
外国株式等	△ 47,052	736,269
その他の有価証券	174,802	702,641
貸付金	△ 97,501	△ 83,037
運用不動産	181	△ 8,058
合 計	△ 950,159	1,103,271

(2) 運用資産種類別平均残高・運用利回り

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金・預金	904,968	0.00	876,859	0.00
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
金銭の信託	254,961	0.80	256,898	△ 5.18
金銭債権	27,938	2.42	22,312	2.42
有価証券	52,202,611	1.73	51,918,721	1.75
公社債	46,187,820	1.63	45,036,352	1.59
株式	585,400	12.14	647,326	5.44
外国証券	3,448,826	2.15	3,871,701	2.39
外債	1,886,059	2.76	2,090,394	0.63
外国株式等	1,562,767	1.41	1,781,306	4.45
その他の有価証券	1,980,564	0.27	2,363,340	2.83
貸付金	798,910	1.28	710,607	1.19
運用不動産	308,745	4.13	301,396	3.63
合 計	54,498,136	1.70	54,086,795	1.70

(注)運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益-財産運用費用として算出した利回りです。

(3) 財産運用収益明細

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
利息及び配当金収入	884,799	890,202
金銭の信託運用益	2,119	-
金銭債権収益	-	-
有価証券売却益	131,613	101,751
有価証券評価益	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	36,660	-
その他の運用収益	2,457	94,617
為替差益	-	92,732
貸倒引当金戻入額	339	287
その他	2,117	1,597
合計	1,057,649	1,086,570

利息及び配当金収入明細

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
預金利息	9	8
有価証券利息配当金	847,072	856,071
公社債利息	743,071	708,875
株式配当金	30,125	29,147
外国証券等利息配当金	73,875	118,047
貸付金利息	10,225	8,467
不動産賃貸料	24,966	22,898
その他の利息及び配当金	2,525	2,756
合計	884,799	890,202

有価証券売却益明細

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
公社債	9,327	7,206
株式	45,206	35,794
外国証券	72,746	50,855
その他の有価証券	4,332	7,895
合計	131,613	101,751

(4) 財産運用費用明細

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
金銭の信託運用費	-	13,288
金銭債権運用費	-	-
有価証券売却損	81,270	41,076
有価証券評価損	16	0
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	99,744
貸付事務費	1	0
貸倒損失	-	-
うち貸付金償却の額	-	-
不動産管理費	6,308	5,281
不動産償却費	5,011	4,879
その他の運用費用	37,099	5,175
支払利息	357	507
為替差損	30,874	-
その他	5,867	4,668
貸倒引当金繰入額	-	-
合計	129,708	169,445

有価証券売却損明細

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
公社債	87	3,263
株式	4,002	29,464
外国証券	52,274	8,183
その他の有価証券	24,905	164
合計	81,270	41,076

有価証券評価損明細

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
公社債	-	-
株式	-	-
外国証券	-	-
その他の有価証券	16	0
合計	16	0

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

(5) 有価証券明細

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	45,792,412	86.6	45,040,730	83.3
国債	39,535,455	74.8	39,121,509	72.4
地方債	3,123,846	5.9	2,819,168	5.2
金融債	3,504	0.0	—	—
政府保証債	830,458	1.6	831,145	1.5
短期社債	88,991	0.2	205,981	0.4
社債	2,210,155	4.2	2,062,924	3.8
うち公社・公団債	1,421,976	2.7	1,282,954	2.4
株式	1,031,102	2.0	1,476,454	2.7
外国証券	3,787,440	7.2	4,566,905	8.5
外債	2,099,791	4.0	2,142,988	4.0
外国株式等	1,687,648	3.2	2,423,917	4.5
その他の有価証券	2,258,548	4.3	2,961,189	5.5
合 計	52,869,503	100.0	54,045,280	100.0

業
績経営諸
指標財務諸
表運用資産
諸表その他諸
表JA 共済連および
子会社の状況(連結)JA 共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA 共済
事業実績の概要

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末							期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	1,243,109	2,178,300	2,524,124	2,380,104	2,739,509	28,470,306	—	39,535,455	
地方債	257,646	389,020	271,887	685,688	515,990	1,003,613	—	3,123,846	
金融債	3,504	—	—	—	—	—	—	3,504	
政府保証債	3,304	24,600	78,469	22,672	176,566	524,844	—	830,458	
短期社債	88,991	—	—	—	—	—	—	88,991	
社 債	148,020	423,098	358,996	345,512	510,224	424,302	—	2,210,155	
株 式	—	—	—	—	—	—	1,031,102	1,031,102	
外国証券	130,362	102,499	206,999	280,837	1,224,313	574,059	1,268,368	3,787,440	
外債	127,541	102,499	206,999	280,837	1,224,313	157,600	—	2,099,791	
外国株式等	2,821	—	—	—	—	416,459	1,268,368	1,687,648	
その他の有価証券	32,932	253,205	157,545	18,909	75,198	42,150	1,678,606	2,258,548	
合 計	1,907,872	3,370,724	3,598,023	3,733,724	5,241,804	31,039,278	3,978,077	52,869,503	

(単位:百万円)

区 分	令和2年度末							期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	1,172,212	2,253,825	2,462,994	1,956,933	3,378,243	27,897,300	—	39,121,509	
地方債	291,670	112,947	333,179	701,461	478,681	901,228	—	2,819,168	
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	
政府保証債	—	84,363	18,358	72,726	144,913	510,783	—	831,145	
短期社債	205,981	—	—	—	—	—	—	205,981	
社 債	230,729	432,245	261,720	324,758	463,702	349,767	—	2,062,924	
株 式	—	—	—	—	—	—	1,476,454	1,476,454	
外国証券	88,161	129,669	245,719	386,968	1,069,063	817,380	1,829,943	4,566,905	
外債	88,161	127,872	245,719	386,968	1,069,063	225,204	—	2,142,988	
外国株式等	—	1,797	—	—	—	592,176	1,829,943	2,423,917	
その他の有価証券	43,018	186,369	171,654	188,024	118,273	45,018	2,208,832	2,961,189	
合 計	2,031,773	3,199,420	3,493,627	3,630,872	5,652,876	30,521,479	5,515,230	54,045,280	

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(7) 地方債地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道・東北	127,430	4.1	114,701	4.1
関東・甲信越	924,393	29.6	894,717	31.7
東海・北陸	393,794	12.6	375,712	13.3
近 畿	896,581	28.7	788,532	28.0
中国・四国	85,261	2.7	79,654	2.8
九 州	312,167	10.0	290,926	10.3
その他	384,218	12.3	274,923	9.8
合 計	3,123,846	100.0	2,819,168	100.0

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

(8) 公社債および外債期末残高利回り

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度
公社債	1.65	1.62
外国証券(外債)	1.16	1.12
円建外債	0.93	0.91
外貨建外債	1.25	1.19

(9) 株式業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末
製 造 業	食料品	14,479	28,076
	繊維製品	21,943	26,244
	パルプ・紙	5,663	8,092
	化学	140,996	169,040
	医薬品	16,383	66,903
	石油・石炭製品	26,504	20,228
	ゴム製品	35,108	45,962
	ガラス・土石業	22,293	28,681
	鉄鋼	—	—
	非鉄金属	14,471	22,199
	金属製品	—	—
	機械	49,366	103,887
	電気機器	102,375	265,089
	輸送用機器	71,734	102,271
	精密機械	76,929	94,014
	その他製品	10,369	23,097
	計	608,620	1,003,789
非 製 造 業	水産・農林業	—	—
	鉱業	—	—
	建設業	28,549	35,148
	電気・ガス業	—	—
	運輸業	82,193	35,810
	情報・通信業	85,978	104,829
	卸売業	56,032	73,979
	小売業	51,541	77,001
	金融・保険業	71,127	87,986
	不動産業	17,774	19,772
	サービス業	29,284	38,135
計	422,481	472,664	
合 計	1,031,102	1,476,454	

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(10) 貸付金明細

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
共済契約貸付	86,485	11.6	84,707	12.7
うち共済証書貸付	72,081	9.6	70,244	10.6
うち共済掛金振替貸付	14,403	1.9	14,463	2.2
農村還元等貸付	1	0.0	1	0.0
一般貸付	451,839	60.4	432,884	65.1
うち国内法人	451,839	60.4	432,884	65.1
公共団体貸付	107,141	14.3	99,736	15.0
外国政府等貸付	102,900	13.7	48,000	7.2
合 計	748,368	100.0	665,330	100.0

(注) 農村還元等貸付とは、JAに対する貸し付けで、農業生産力の増進または農業経営の安定を図るための施設の建設や改良などを行うための資金などにあてられます。

(11) 貸付金残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
固定金利	146,080	131,213	60,720	91,919	174,486	47,678	—	652,098
変動金利	9,782	—	—	—	—	—	—	9,782
合 計	155,862	131,213	60,720	91,919	174,486	47,678	—	661,880

(単位:百万円)

区 分	令和2年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
固定金利	117,404	99,471	73,908	77,824	160,797	41,433	—	570,839
変動金利	—	9,782	—	—	—	—	—	9,782
合 計	117,404	109,253	73,908	77,824	160,797	41,433	—	580,621

(注) 共済契約貸付、農村還元等貸付を除きます。

(12) 貸付金企業規模別内訳 (国内法人貸付)

(単位:件、百万円、%)

区分		令和元年度末		令和2年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
大企業	貸付先数	48	87.3	45	86.5
	金額	431,294	95.5	412,565	95.3
中堅企業	貸付先数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
中小企業	貸付先数	7	12.7	7	13.5
	金額	20,544	4.5	20,319	4.7
合計	貸付先数	55	100.0	52	100.0
	金額	451,839	100.0	432,884	100.0

(注) 区分

企業規模	業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業・飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業		常用する従業員 300人超	資本金10億円以上	常用する従業員 50人超	資本金10億円以上	常用する従業員 100人超	資本金10億円以上	常用する従業員 100人超	資本金10億円以上
中堅企業		かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業		資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

(13) 貸付金業種別内訳 (国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区分		令和元年度末		令和2年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
製造業	食料品	-	-	-	-
	繊維製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	3,500	0.8	3,500	0.8
	化学	14,001	3.1	13,001	3.0
	医薬品	-	-	-	-
	石油・石炭製品	3,080	0.7	3,080	0.7
	ゴム製品	-	-	-	-
	ガラス・土石業	-	-	-	-
	鉄鋼	3,500	0.8	3,500	0.8
	非鉄金属	2,400	0.5	2,300	0.5
	金属製品	-	-	-	-
	機械	-	-	-	-
	電気機器	5,000	1.1	5,000	1.2
	輸送用機器	1,070	0.2	1,020	0.2
	精密機械	-	-	-	-
計	32,551	7.2	31,401	7.3	
非製造業	水産・農林業	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	1,543	0.3	1,436	0.3
	電気・ガス業	54,751	12.1	54,611	12.6
	運輸業	1,214	0.3	1,214	0.3
	情報・通信業	5,000	1.1	5,000	1.2
	卸売業	93,000	20.6	85,000	19.6
	小売業	-	-	-	-
	金融・保険業	197,245	43.7	190,062	43.9
	不動産業	66,534	14.7	64,160	14.8
	サービス業	-	-	-	-
計	419,288	92.8	401,483	92.7	
合計	451,839	100.0	432,884	100.0	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(14) 貸付金使途別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	33,847	7.5	33,652	7.8
運転資金	417,991	92.5	399,232	92.2
合 計	451,839	100.0	432,884	100.0

(15) 貸付金地域別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道・東北	13,345	3.0	13,162	3.0
関東・甲信越	407,124	90.1	392,559	90.7
東海・北陸	6,000	1.3	6,000	1.4
近 畿	8,597	1.9	5,531	1.3
中国・四国	16,000	3.5	15,000	3.5
九 州	772	0.2	632	0.1
合 計	451,839	100.0	432,884	100.0

(注) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(16) 貸付金担保別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	345	0.1	162	0.0
不動産担保	—	—	—	—
有価証券担保	—	—	—	—
債権担保	345	0.1	162	0.0
保証貸付	10,673	2.4	10,673	2.5
無担保貸付	440,821	97.6	422,049	97.5
合 計	451,839	100.0	432,884	100.0
劣後特約付	98,000	21.7	98,000	22.6

(17) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度末	令和2年度末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	10,673	10,673
合計	10,673	10,673
貸付残高に対する比率	1.43	1.60

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含みます。)について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

(18) 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	10,673	10,673
計	10,673	10,673
正常債権	740,773	657,037
合計	751,446	667,710

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限ります。)、未収利息、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、このほかに資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益200,006百万円(全額正常債権)があります。
3. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(19) 運用不動産明細表

(単位:百万円、件、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率	
令和元年度	建物	83,906	9,689	996	-	4,864	87,734	114,551	56.6
	構築物	1,480	213	22	-	144	1,526	4,917	76.3
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	212,707	-	1,406	967	-	211,301		
	建設仮勘定	2,385	5,336	7,627	-	-	94	-	-
	無形固定資産	2,814	6	-	-	2	2,818	87	3.0
	合計	303,294	15,245	10,052	967	5,011	303,476	119,556	56.5
	件数	79	-	3			76		
令和2年度	建物	87,734	1,428	1,738	160	4,747	82,677	115,841	58.4
	構築物	1,526	34	25	3	129	1,406	4,809	77.4
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	211,301	-	2,801	3	-	208,499		
	建設仮勘定	94	347	423	-	-	18	-	-
	無形固定資産	2,818	-	0	0	2	2,815	88	3.0
	合計	303,476	1,810	4,989	166	4,879	295,417	120,738	58.1
	件数	76	-	7			69		

(注)無形固定資産とは、借地権、電話加入権、水道施設利用権などです。

(20) 運用不動産処分益および処分損明細

(単位:百万円)

区分	令和元年度		令和2年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
土地	113	136	92	1,203
建物等	257	430	425	587
無形固定資産	-	-	-	0
合計	370	567	517	1,791

(21) 公共関係投融資の状況 (新規取得・貸付額)

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公共債	1,734,973	100.0	1,151,588	100.0
国 債	1,645,391	94.8	1,124,051	97.6
地方債	34,734	2.0	20,870	1.8
政府保証債	54,847	3.2	6,666	0.6
公共団体貸付	-	-	-	-
合 計	1,734,973	100.0	1,151,588	100.0

(22) 海外投融資明細

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	2,756,823	70.9	3,454,006	74.8
債券	1,459,439	37.5	1,606,438	34.8
株式	-	-	-	-
預金・その他	1,297,383	33.3	1,847,568	40.0
円貨額が確定した外貨建資産	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
預金・その他	-	-	-	-
円貨建資産	1,133,516	29.1	1,163,229	25.2
外国政府等貸付	102,900	2.6	48,000	1.0
債券・その他	1,030,616	26.5	1,115,229	24.2
合 計	3,890,340	100.0	4,617,235	100.0

(23) 海外投融資運用利回り

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度
海外投融資運用利回り	2.14	2.38

業
績経
営
諸
指
標財
務
諸
表運
用
資
産
諸
表そ
の
他
諸
表JA 共済連および
子会社の状況(連結)JA 共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA 共済
事業実績の概要

(24) 外貨建資産通貨別内訳

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,458,681	51.3	1,931,505	54.4
ユーロ	1,387,276	48.7	1,618,516	45.6
その他	-	-	-	-
合計	2,845,958	100.0	3,550,022	100.0

(注)国内投融資の外貨建資産を含みます。

(25) 海外投融資地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
令和元年度末	金額 (構成比)	1,862,179 (49.2)	1,171,241 (30.9)	595,829 (15.7)	- (-)	- (-)	- (-)	108,192 (2.9)	49,998 (1.3)	3,787,440 (100.0)
	債券 金額 (構成比)	1,465,184 (69.8)	447,863 (21.3)	28,553 (1.4)	- (-)	- (-)	- (-)	108,192 (5.2)	49,998 (2.4)	2,099,791 (100.0)
	外国株式等 金額 (構成比)	396,994 (23.5)	723,378 (42.9)	567,275 (33.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,687,648 (100.0)
	貸付金 金額 (構成比)	81,000 (78.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	21,900 (21.3)	102,900 (100.0)

(単位:百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計
令和2年度末	金額 (構成比)	2,010,251 (44.0)	1,571,958 (34.4)	832,527 (18.2)	- (-)	- (-)	- (-)	80,194 (1.8)	71,973 (1.6)	4,566,905 (100.0)
	債券 金額 (構成比)	1,494,364 (69.7)	467,926 (21.8)	28,528 (1.3)	- (-)	- (-)	- (-)	80,194 (3.7)	71,973 (3.4)	2,142,988 (100.0)
	外国株式等 金額 (構成比)	515,886 (21.3)	1,104,031 (45.5)	803,999 (33.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2,423,917 (100.0)
	貸付金 金額 (構成比)	48,000 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	48,000 (100.0)

2 運用資産の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末					令和2年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	36,514,186	42,730,732	6,216,545	6,237,279	20,733	35,694,339	40,773,265	5,078,926	5,203,660	124,734
満期保有目的の債券	3,364,097	4,642,907	1,278,809	1,278,809	-	3,362,273	4,470,333	1,108,060	1,108,060	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,956,035	12,920,484	964,448	1,150,310	185,861	12,850,678	14,892,727	2,042,048	2,168,949	126,900
公社債	5,559,223	5,914,127	354,903	365,198	10,294	5,772,283	5,984,117	211,833	258,562	46,728
株式	608,822	1,031,102	422,280	467,539	45,258	687,690	1,476,454	788,764	791,908	3,143
外国証券	3,663,758	3,787,440	123,682	191,694	68,012	3,941,107	4,566,905	625,798	650,028	24,229
外債	2,007,894	2,099,791	91,897	98,079	6,182	2,083,455	2,142,988	59,532	79,950	20,417
外国株式等	1,655,864	1,687,648	31,784	93,614	61,829	1,857,651	2,423,917	566,266	570,078	3,812
その他の有価証券	2,099,488	2,161,536	62,047	124,344	62,296	2,430,520	2,845,115	414,595	467,393	52,798
譲渡性預金証書等	24,742	26,277	1,535	1,535	-	19,076	20,132	1,056	1,056	-
合 計	51,834,319	60,294,123	8,459,804	8,666,399	206,595	51,907,291	60,136,326	8,229,035	8,480,671	251,635
公社債	45,437,508	53,287,767	7,850,259	7,881,286	31,027	44,828,896	51,227,717	6,398,820	6,570,284	171,463
株式	608,822	1,031,102	422,280	467,539	45,258	687,690	1,476,454	788,764	791,908	3,143
外国証券	3,663,758	3,787,440	123,682	191,694	68,012	3,941,107	4,566,905	625,798	650,028	24,229
外債	2,007,894	2,099,791	91,897	98,079	6,182	2,083,455	2,142,988	59,532	79,950	20,417
外国株式等	1,655,864	1,687,648	31,784	93,614	61,829	1,857,651	2,423,917	566,266	570,078	3,812
その他の有価証券	2,099,488	2,161,536	62,047	124,344	62,296	2,430,520	2,845,115	414,595	467,393	52,798
譲渡性預金証書等	24,742	26,277	1,535	1,535	-	19,076	20,132	1,056	1,056	-

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

〈時価のない有価証券〉

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
	帳簿価額	帳簿価額
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	97,012	116,073
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	—	—
外債	—	—
外国株式等	—	—
その他の有価証券	97,012	116,073
譲渡性預金証書等	—	—
合 計	97,012	116,073

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

(2) 金銭の信託の時価情報

① 金銭の信託

(単位:百万円)

区分	令和元年度末			令和2年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	233,757	233,757	-	230,522	230,522	-

② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,872	-	6,817	-

③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	令和元年度末			令和2年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	252,920	217,884	△ 35,036	180,307	223,705	43,398

(3) デリバティブ取引について

① 取引の内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株式オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

② 取組方針

資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしています。

③ リスクの内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引については、市場リスク(金利・株価・為替などの変動リスク)および信用リスク(取引相手先の倒産などにより契約不履行に陥るリスク)があります。ただし、市場リスクについては、デリバティブ取引がリスクヘッジなど現物資産運用を補完することを目的としていることから、限定的であると考えています。

また、信用リスクについては、国内外の証券取引所を通じた取引または信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えています。

なお、このようにリスクヘッジの目的でデリバティブ取引を行う場合、デリバティブ取引のみの情報をみるのではなく、ヘッジ対象となっている資産の時価情報とあわせてみる必要があります。

④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引限度額等を規定するとともに、その取引については、運用事務管理部门(バックオフィス)が取引内容について外部証憑との照合により確認するなど、投融資執行部門(フロントオフィス)に対する牽制が働く体制としています。

また、投融資執行部門においてリスク管理を行うとともに、資産運用リスク管理部门(ミドルオフィス)がデリバティブ取引と有価証券をあわせた全体のリスクの状況を定期的に把握し、理事会および経営管理委員会に報告しています。

(4) デリバティブ取引の時価情報

① 差損益の内訳

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
	差損益	差損益
金利関連	-	-
通貨関連	9,296	△ 57,451
株式関連	-	-
債券関連	-	-
その他	-	-
合計	9,296	△ 57,451

(注)差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連(令和元年度および令和2年度において期末残高はありません。)

③通貨関連

(単位:百万円)

区分		令和元年度末			令和2年度末			
		契約額等	時 価	差損益	契約額等	時 価	差損益	
為替予約取引	米ドル /円	売 建	757,490	757,142	348	691,447	729,628	△ 38,181
		買 建	233,897	234,552	654	130,522	138,091	7,568
	ユーロ /円	売 建	1,130,931	1,124,219	6,712	1,022,101	1,048,940	△ 26,839
		買 建	180,129	181,711	1,581	-	-	-
	合 計				9,296			△ 57,451

④株式関連(令和元年度および令和2年度において期末残高はありません。)

⑤債券関連(令和元年度および令和2年度において期末残高はありません。)

⑥その他(該当するものはありません。)

3 確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況

確定拠出年金共済については、一般勘定とは別に、特別勘定を設けて運用を行っています。

バランス型ポートフォリオを構築し、ローリスク型の運用を基本として中長期の資産配分の目安をベースに市場動向にきめ細かに対応することで、資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の獲得をめざしています。運用にあたっては、主として、JA共済連の運用方針に基づき、農林中金全共済アセットマネジメント株式会社により設定される適格機関投資家専用私募投資信託を用いています。

内外株式は、主要国の大規模な財政政策や金融緩和策に加え、米国大統領選挙の不透明感後退、米民主党新政権による追加財政政策およびワクチン接種進展による景気回復期待を背景に上昇しました。海外金利は、景気回復期待等を背景に上昇しました。国内金利は、景気回復期待や海外金利の上昇を受けて上昇しました。為替(対ドル)は、年度始から円高基調で推移しましたが、米国長期金利の上昇を背景に円安に転じました。為替(対ユーロ)は、欧州復興基金設立合意等を背景に円安基調で推移しました。

このような運用環境のなか、結果として当年度の年間収益率は9.31%となりました。

(当年度末の資産残高は、前年度末の62百万円に対し1百万円減少の60百万円となっています。)

(注) 確定拠出年金共済特別勘定の収益率について

確定拠出年金共済特別勘定の「収益率」は、お預かりした共済掛金のうち、特別勘定で運用している間に生ずる費用(共済契約関係費、資産運用関係費)を控除した部分の伸び率を示したもので、共済掛金全体に対するものではありません。

その他諸表

1 外部出資明細

(単位:百万円)

出資先		令和2年度			
		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統	農林中央金庫	4,029	—	—	4,029
	全国農業協同組合連合会	481	—	—	481
	系統(121団体)計	34,646	—	28	34,617
系統外	株式 日本インバスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	77	—	—	77
	株式 JA三井リース(株)	1,046	—	—	1,046
	その他 農林水産業投資事業有限責任組合	80	1	4	77
	農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	98	2	2	98
系統外(136社・55団体)計		10,337	105	95	10,346
子会社等	株式 JA共済ビジネスサポート(株)	98	—	—	98
	(株)中央コンピュータシステム	185	—	—	185
	株式 JA共済損害調査(株)	70	—	—	70
	共栄火災海上保険(株)	56,797	—	—	56,797
	系統債権管理回収機構(株)	148	—	—	148
	アグリビジネス投資育成(株)	613	—	—	613
	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	1,767	—	—	1,767
	子会社等(39社)計	63,920	—	—	63,920
合計(175社・176団体)		108,903	105	123	108,884

(注)当期末残高が50百万円以上の出資先のうちたる出資先を表示しています。

2 業務用固定資産明細

(単位:百万円)

種類	令和2年度									
	取得原価						減価償却		期末簿価 (A) - (B)	
	前期首残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)		
有形固定資産	建物	87,154	85,994	2,687	821	6	87,861	1,756	55,914	31,946
	構築物	3,338	3,307	37	92	—	3,252	52	2,762	489
	機械装置	147	147	—	5	—	141	2	137	4
	車両運搬具	487	438	63	40	—	461	61	326	134
	器具備品	29,534	29,865	2,201	3,413	—	28,653	2,976	23,082	5,570
	土地	36,903	36,475	—	173	1	36,302			36,302
	リース資産	2,852	2,930	2,116	—	—	5,046	440	720	4,326
	建設仮勘定	1,681	1,691	82	1,691	—	82			82
	計	162,098	160,850	7,189	6,238	8	161,801	5,289	82,944	78,856
無形固定資産	ソフトウェア	19,035	10,326	13,402	11,665	—	12,062	11,665		12,062
	ソフトウェア仮勘定	39,065	49,174	14,685	14,629	—	49,231			49,231
	その他無形固定資産	92	89	6	2	—	93	2		93
	計	58,193	59,590	28,094	26,298	—	61,387	11,668		61,387
合計	220,292	220,441	35,284	32,536	8	223,189	16,958	82,944	140,244	

(注)業務用固定資産とは、JA共済連が事業を行ううえで必要な動産および不動産のことをいいます。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

3 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位:百万円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	756,537	-	-	756,537
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	2,181,319	279,361	224,714	2,235,966
利益準備金	396,623	17,457	-	414,080
その他利益剰余金	1,784,696	261,904	224,714	1,821,886
特別危険積立金	130,034	1,253	-	131,287
災害救援積立金	28,997	1,002	835	29,164
共済契約特別積立金	1,252,322	33,463	-	1,285,785
交通事故対策基金	69,445	813	1,864	68,394
経営基盤整備積立金	43,363	56,636	67,177	32,822
地域・農業活性化積立金	68,621	10,295	7,070	71,845
特別積立金	-	-	-	-
当期末処分剰余金	191,912	158,439	147,766	202,585
処分未済持分	-	-	-	-
出資金	756,537	-	-	756,537
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	2,235,966	321,936	243,509	2,314,394
利益準備金	414,080	16,298	-	430,379
その他利益剰余金	1,821,886	305,638	243,509	1,884,014
特別危険積立金	131,287	4,720	-	136,007
災害救援積立金	29,164	835	2,695	27,304
共済契約特別積立金	1,285,785	38,970	-	1,324,756
交通事故対策基金	68,394	781	1,397	67,779
経営基盤整備積立金	32,822	67,177	72,105	27,894
地域・農業活性化積立金	71,845	6,275	7,251	70,869
特別積立金	-	-	-	-
当期末処分剰余金	202,585	186,877	160,059	229,403
処分未済持分	-	-	-	-

4 責任準備金の積立方式および積立率

(1)責任準備金の積立方式・積立率

項目	令和元年度末	令和2年度末
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率(異常危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

(注)積立率の計算式 (実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%

(2)責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	令和元年度末	令和2年度末	
～1980年度	-	-	-
1981年度～1985年度	491,355	458,860	1.75%～6.00%
1986年度～1990年度	3,154,735	2,652,647	1.75%～6.00%
1991年度～1995年度	6,536,175	6,667,657	1.75%～5.50%
1996年度～2000年度	3,130,396	3,042,017	1.75%～3.75%
2001年度～2005年度	2,405,899	2,249,708	1.00%～2.25%
2006年度～2010年度	5,363,968	4,740,305	1.00%～1.75%
2011年度	2,473,543	2,423,762	1.00%～1.75%
2012年度	3,385,921	3,348,727	1.00%～1.75%
2013年度	2,033,424	2,017,237	1.00%～1.75%
2014年度	2,072,886	2,061,281	1.00%～1.75%
2015年度	3,634,273	2,337,688	0.40%～1.75%
2016年度	3,588,142	3,610,747	0.40%～1.75%
2017年度	2,147,219	2,148,795	0.40%～1.00%
2018年度	2,911,678	2,927,355	0.40%～1.00%
2019年度	1,738,837	1,998,703	0.30%～0.80%
2020年度	-	1,919,935	0.30%～0.80%
合計	45,068,458	44,605,433	

(注) 1. 責任準備金残高には、一般勘定の共済掛金積立金(退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の共済掛金積立金を除く)を記載しています。
 なお、退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済(一般勘定)の共済掛金積立金の合計は、令和元年度末542,253百万円、令和2年度末542,082百万円となっています。
 2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

5 共済契約準備金明細

(単位:百万円)

種類	令和元年度末	増減額	令和2年度末	増減額	
	生命総合共済	500,837	△ 9,453	529,293	28,456
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	6	△ 2	-	△ 6
	団体定期生命共済	1,624	△ 160	2,140	515
	定額定期生命共済	1	△ 4	9	7
団体共済	退職年金共済	-	-	-	-
	団体生存共済	-	-	-	-
	国民年金基金共済	-	-	-	-
	確定拠出年金共済	-	-	-	-
長期損害共済	建物更生共済	297,489	△ 27,878	360,526	63,037
	農機具更新共済	-	-	-	-
自動車共済	70,187	△ 6,698	64,871	△ 5,315	
その他損害共済	火災共済	483	△ 141	589	106
	団体建物火災共済	543	△ 600	908	364
	傷害共済	1,264	△ 135	1,110	△ 154
	農機具損害共済	-	-	-	-
	賠償責任共済	134	△ 56	158	24
	自動車損害賠償責任共済	17,307	△ 845	15,441	△ 1,865
建物短期再共済	888	417	729	△ 158	
合計	890,769	△ 45,560	975,780	85,010	

(単位:百万円)

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

種類	令和元年度末		増減額	令和2年度末		
生命総合共済	35,330,134	(640,135)	106,411	35,988,271	(651,325)	658,136
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	8,550	117	8,765	(165)	215
	団体定期生命共済	5,856	179	6,267	(6,141)	410
	定額定期生命共済	18	△ 1	17	(7)	△ 1
		(7)				
団体共済	退職年金共済	551,386	7,094	551,753	(9,681)	366
	団体生存共済	-	-	-	(-)	-
	国民年金基金共済	1	0	1	(0)	0
	確定拠出年金共済	89	2	85	(0)	△ 3
長期損害共済	建物更生共済	14,017,540	△ 789,136	13,140,003	(2,104,048)	△ 877,537
	農機具更新共済	-	-	-	(-)	-
自動車共済	436,518	(292,852)	10,010	454,904	(305,252)	18,385
その他損害共済	火災共済	34,919	△ 1,228	33,927	(15,876)	△ 991
	団体建物火災共済	28,505	1,009	28,172	(25,000)	△ 332
	傷害共済	19,084	△ 1,040	18,072	(12,726)	△ 1,011
	農機具損害共済	-	-	-	(-)	-
	賠償責任共済	894	20	844	(566)	△ 49
		(587)				
	自動車損害賠償責任共済	174,187	6,953	176,774	(-)	2,586
	(-)					
建物短期再共済	50,091	1,493	51,464	(46,081)	1,373	
	(44,279)					
合計	50,657,779	(3,063,714)	△ 658,113	50,459,326	(3,176,872)	△ 198,452

(注)責任準備金欄の()内は、異常危険準備金を表示しています。

(単位:百万円)

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要

(参考)JA共済
事業実績の概要

種類	令和元年度末		増減額	令和2年度末	
生命総合共済	417,778		4,428	421,351	3,572
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	2	△ 3	0	△ 1
	団体定期生命共済	6,513	471	5,676	△ 837
	定額定期生命共済	-	-	-	-
団体共済	退職年金共済	1,175	9	913	△ 262
	団体生存共済	-	-	-	-
	国民年金基金共済	-	-	-	-
	確定拠出年金共済	-	-	-	-
長期損害共済	建物更生共済	155,929	△ 25,944	133,548	△ 22,381
	農機具更新共済	-	-	-	-
自動車共済	-	-	-	-	-
その他損害共済	火災共済	-	-	-	-
	団体建物火災共済	-	-	-	-
	傷害共済	-	-	-	-
	農機具損害共済	-	-	-	-
	賠償責任共済	-	-	-	-
	自動車損害賠償責任共済	-	-	-	-
	建物短期再共済	-	-	-	-
合計	581,400		△ 21,039	561,490	△ 19,910

6 引当金明細表

(単位:百万円)

項目	令和元年度末	当期増減額	令和2年度末	当期増減額	
	貸倒引当金	3,194	84	2,829	△ 365
(一般貸倒引当金)	2,755	△ 353	2,456	△ 299	
(個別貸倒引当金)	438	438	372	△ 65	
外部出資等損失引当金	661	38	708	47	
諸引当金	賞与引当金	2,655	14	2,764	109
	退職給付引当金	40,878	△ 1,524	39,502	△ 1,376
	役員退職慰労引当金	285	13	259	△ 25
	小計	43,818	△ 1,496	42,527	△ 1,291
価格変動準備金	1,163,720	37,954	1,202,747	39,026	
合計	1,211,394	36,580	1,248,811	37,416	

(注) 1. 個別貸倒引当金は、取立不能見込額(令和2年度末:31百万円、令和元年度末:30百万円)を減額した後の金額です。

2. 貸倒引当金および外部出資等損失引当金は、貸借対照表の資産の部に控除項目として表示しています。

7 特定の海外債権残高

令和元年度および令和2年度において該当するものではありません。

(注) 特定の海外債権とは、発展途上国や国内情勢が不安定な国等、特定の海外向け債権をいいます。

8 事業費明細表

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
事業普及費	24,823	24,233
事業管理費	113,993	113,450
合計	138,816	137,684

9 部門別直接事業収益・直接事業費用明細 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	生命総合 共済部門	その他生命 共済部門	団体 共済部門	長期損害 共済部門	自動車 共済部門	その他損害 共済部門	自賠償 共済部門	建物短期 再共済部門	部門外 勘定	合計
直接事業収益	2,770,643	24,795	35,039	1,431,679	276,219	25,740	52,248	16,317	7	4,632,691
受入共済掛金	2,770,628	24,795	35,039	1,430,762	269,239	25,685	52,122	12,121	-	4,620,393
再保険金	6	-	-	159	0	2	-	2,191	-	2,359
再保険払戻金	1	-	-	-	-	-	-	11	-	12
その他の直接事業収益	7	-	-	758	6,979	53	126	1,992	7	9,926
直接事業費用	2,563,295	21,766	41,948	2,389,969	191,741	17,530	49,414	14,991	9	5,290,666
支払払戻金	15,791	13	0	23,675	5,806	569	1,612	28	-	47,498
支払返戻金	505,081	392	6,144	679,920	-	-	-	-	-	1,191,539
支払共済金	2,017,454	15,149	34,496	1,595,631	180,922	15,883	46,196	4,949	-	3,910,683
支払割戻金	23,989	6,203	1,184	31,243	-	-	-	-	-	62,622
再保険料	48	-	-	58,986	151	1,043	-	5,042	-	65,272
その他の直接事業費用	929	6	121	512	4,861	33	1,605	4,970	9	13,049

(注) 1. 生命総合共済部門は生命総合共済の額、その他生命共済部門は財産形成貯蓄共済、団体定期生命共済および定額定期生命共済の合計額、団体共済部門は退職年金共済、団体生存共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の合計額、長期損害共済部門は建物更生共済および農機具更新共済の合計額、自動車共済部門は自動車共済の額、その他損害共済部門は火災共済、

団体建物火災共済、傷害共済、農機具損害共済および賠償責任共済の合計額、自賠償共済部門は自動車損害賠償責任共済の額、建物短期再共済部門は建物短期再共済の額をそれぞれ記載しています。

2. 再保険の取組状況については、P.29をご覧ください。

JA共済連および子会社の状況(連結)

1 直近事業年度における事業の概況

JA共済連および子会社、子法人等は、共済事業および保険事業、共済事業と保険事業に付随するソフトウェア開発や資金運用関連等の事業を営んでいます。JA共済連の令和2年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社・子法人等が1社(国内会社)、持分法適用関連法人等が1社(国内会社)であり、当連結会計年度の経常収益は6兆2,488億円、経常費用は6兆722億円、経常利益は1,765億円となりました。また、総資産額は58兆5,851億円となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標(連結)

(単位:億円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	73,657	60,315	69,035	64,408	62,488
経常利益	1,927	2,241	1,572	1,455	1,765
当期剰余金	876	1,177	895	821	1,085
純資産額(純資産の部合計)	37,282	39,086	39,901	37,080	46,465
総資産額(資産の部合計)	583,495	587,740	586,751	577,357	585,851

3 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	令和元年度末	令和2年度末	増減額	前年度比	
資産の部	現金	7	5	△ 1	79.5
	預金	900,690	918,596	17,906	102.0
	金銭の信託	233,757	230,522	△ 3,234	98.6
	金銭債権	26,277	20,132	△ 6,144	76.6
	有価証券	53,318,207	54,516,592	1,198,384	102.2
	貸付金	752,252	668,684	△ 83,568	88.9
	運用不動産	311,205	302,919	△ 8,285	97.3
	有形固定資産	308,386	300,104	△ 8,282	97.3
	無形固定資産	2,818	2,815	△ 2	99.9
	業務用固定資産	179,953	181,133	1,179	100.7
	有形固定資産	120,212	119,595	△ 616	99.5
	建物	45,063	45,497	434	101.0
	土地	62,447	62,088	△ 359	99.4
	その他の有形固定資産	12,701	12,009	△ 691	94.6
	無形固定資産	59,741	61,538	1,796	103.0
	資本貸付金	200,000	200,000	-	100.0
	外部出資	57,571	57,484	△ 86	99.8
その他資産	431,746	424,720	△ 7,026	98.4	
繰延税金資産	1,328,015	1,067,992	△ 260,023	80.4	
貸倒引当金	△ 3,283	△ 2,909	374	88.6	
外部出資等損失引当金	△ 661	△ 708	△ 47	107.1	
資産の部合計	57,735,740	58,585,166	849,426	101.5	
負債の部	共済契約準備金	52,586,159	52,436,413	△ 149,746	99.7
	諸引当金	3,161	3,160	△ 1	100.0
	退職給付に係る負債	64,529	58,882	△ 5,647	91.2
	その他負債	203,350	229,934	26,584	113.1
	価格変動準備金	1,167,292	1,207,005	39,712	103.4
	再評価に係る繰延税金負債	3,221	3,189	△ 31	99.0
負債の部合計	54,027,715	53,938,585	△ 89,129	99.8	
純資産の部	出資金	756,537	756,537	-	100.0
	利益剰余金	2,321,370	2,321,929	83,559	103.7
	会員資本合計	2,994,907	3,078,467	83,559	102.8
	その他有価証券評価差額金	698,592	1,545,089	846,496	221.2
	退職給付に係る調整累計額	△ 12,598	△ 10,004	2,594	79.4
	評価・換算差額等合計	685,993	1,535,084	849,091	223.8
	非支配株主持分	27,123	33,028	5,905	121.8
純資産の部合計	3,708,024	4,646,580	938,555	125.3	
負債及び純資産の部合計	57,735,740	58,585,166	849,426	101.5	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

(参考)JA共済連事業実績の概要

4 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	前年度比
経常収益	6,440,861	6,248,817	△ 192,044	97.0
直接事業収益	4,590,701	4,864,055	273,353	106.0
共済契約準備金戻入額	773,135	274,949	△ 498,185	35.6
財産運用収益	1,066,737	1,100,936	34,199	103.2
利息及び配当金収入	892,467	898,496	6,029	100.7
金銭の信託運用益	2,119	—	△ 2,119	—
有価証券売却益	135,022	102,517	△ 32,504	75.9
有価証券償還益	42	42	△ 0	99.1
その他の運用収益	37,086	99,880	62,794	269.3
その他経常収益	10,286	8,875	△ 1,411	86.3
経常費用	6,295,293	6,072,256	△ 223,037	96.5
直接事業費用	5,865,679	5,512,043	△ 353,636	94.0
共済契約準備金繰入額	9,672	98,587	88,915	1,019.3
財産運用費用	133,346	170,343	36,996	127.7
金銭の信託運用費	—	13,288	13,288	—
有価証券売却損	83,382	41,202	△ 42,179	49.4
有価証券評価損	904	466	△ 438	51.5
有価証券償還損	84	135	50	160.3
その他の運用費用	48,975	115,250	66,274	235.3
価格変動準備金繰入額	38,391	39,712	1,321	103.4
事業普及費	24,820	24,232	△ 587	97.6
事業管理費	142,490	141,900	△ 589	99.6
その他経常費用	80,892	85,436	4,543	105.6
経常利益	145,567	176,560	30,993	121.3
特別利益	5,538	2,960	△ 2,578	53.5
特別損失	3,680	5,540	1,859	150.5
税金等調整前当期剰余	147,425	173,980	26,555	118.0
法人税等合計	25,574	30,032	4,458	117.4
法人税、住民税及び事業税	76,721	98,041	21,319	127.8
法人税等調整額	△ 51,147	△ 68,009	△ 16,861	133.0
契約者割戻準備金繰入額	39,596	33,460	△ 6,136	84.5
当期利益	82,254	110,488	28,233	134.3
非支配株主に帰属する当期利益	102	1,928	1,826	1,878.1
当期剰余金	82,152	108,559	26,407	132.1

5 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度
利益剰余金期首残高	2,182,780	2,238,370
利益剰余金増加高	82,434	108,559
当期剰余金	82,152	108,559
その他の増加高	282	—
利益剰余金減少高	26,844	25,000
配当金	26,844	25,000
利益剰余金期末残高	2,238,370	2,321,929

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期剰余	147,425	173,980
運用不動産減価償却費	5,197	5,057
業務用固定資産減価償却費	16,219	18,498
減損損失	1,290	565
支払備金の増減額(△は減少)	△ 45,934	84,471
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 666,166	△ 214,211
契約者割戻金据置利息繰入額	9,672	9,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△ 373
外部出資等損失引当金の増減額(△は減少)	38	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 5,423	△ 4,855
その他引当金の増減額(△は減少)	58	△ 1
価格変動準備金の増減額(△は減少)	38,391	39,712
利息及び配当金等収入	△ 892,467	△ 898,496
有価証券関係損益(△は益)	△ 18,055	△ 154,334
支払利息	358	509
運用不動産関係損益(△は益)	6,029	1,361
業務用固定資産関係損益(△は益)	339	1,576
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,243	△ 519
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	108,277	△ 18,732
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 387	△ 2,794
事業分量配当金の支払額	△ 13,605	△ 9,869
その他	△ 40,047	112,198
小 計	△ 1,349,944	△ 856,596
利息及び配当金等の受取額	914,535	927,019
利息の支払額	△ 337	△ 544
契約者割戻金の支払額	△ 70,321	△ 62,623
法人税等の支払額	△ 81,847	△ 75,257
その他	4,866	3,886
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,048	△ 64,115
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	150	32
金銭の信託の増加による支出	△ 25,911	-
金銭の信託の減少による収入	2,194	68,380
金銭債権の売却・償還による収入	6,500	5,665
有価証券の取得による支出	△ 4,573,631	△ 2,724,254
有価証券の売却・償還による収入	4,669,718	2,837,925
貸付けによる支出	△ 72,089	△ 62,915
貸付金の回収による収入	171,334	146,375
外部出資による支出	△ 29	△ 105
外部出資の売却等による収入	562	41
その他	25,527	△ 38,100
2① 小 計	204,325	233,045
(1+2①)	△ 378,722	168,930
運用不動産の取得による支出	△ 13,663	△ 1,546
運用不動産の売却による収入	1,126	2,826
業務用固定資産の取得による支出	△ 13,510	△ 19,019
業務用固定資産の売却による収入	1,046	428
その他	△ 19	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,304	215,698
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 112	△ 1,426
出資配当金の支払額	△ 13,239	△ 15,130
非支配株主への配当金支払額	△ 105	△ 98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,457	△ 16,655
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 417,201	134,927
5 現金及び現金同等物の期首残高	1,405,520	988,319
6 現金及び現金同等物の期末残高	988,319	1,123,246

(注) 1. 2①は、財産運用活動によるキャッシュ・フローです。

2. (1+2①)は、事業活動によるキャッシュ・フローと財産運用活動によるキャッシュ・フローの合計です。

業
績経
営
諸
指
標財
務
諸
表運
用
資
産
諸
表そ
の
他
諸
表JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

7 連結注記表

	令和元年度	令和2年度
I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 1社 持分法適用の関連法人等は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日まで期間が3か月以内の短期投資を計上しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 1社 持分法適用の関連法人等は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日まで期間が3か月以内の短期投資を計上しています。</p>
II. 継続組合の前提に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであり。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであり。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>

	令和元年度	令和2年度
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しています。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p>	<p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しています。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p>

	令和元年度	令和2年度
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、本会は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっています。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、本会は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっています。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 受入共済掛金 受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。 なお、収納した共済掛金のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、本会は「農業協同組合法」第11条の32及び「農業協同組合法施行規則」第31条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てています。 連結子会社の受入共済掛金の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の定めによっています。</p> <p>(2) 支払共済金、支払戻戻金、支払戻戻金、支払戻戻金(以下、「支払共済金等」といいます。) 支払共済金等は、共済約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。 なお、本会は「農業協同組合法」第11条の33及び「農業協同組合法施行規則」第33条の規定に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる共済金等について、支払備金に積み立てています。 連結子会社の支払備金の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の定めによっています。</p> <p>(3) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、当連結会計年度末時点において、共済契約上の責任が開始している契約について、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、本会は「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づき、共済掛金及び責任準備金の算出方法書「農業協同組合法」第11条の17第1項及び第2項)に記載された方法に従って計算し、積み立てています。 責任準備金のうち共済掛金積立金については、「農業協同組合法施行規則」第31条第4項の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、当連結会計年度末時点における責任準備金には、生命総合共済・建物更生共済の一部の契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、追加して積み立てた責任準備金が含まれています。 この規定に基づき、当連結会計年度に一部の生命総合共済を対象に積み立てた額は202,668百万円であり、このうち、当連結会計年度より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前連結会計年度末までに積み立てた異常危険準備金138,938百万円を取り崩して充当しています。 また、責任準備金のうち異常危険準備金については、本会は「農業協同組合法」第11条の32及び「農業協同組合法施行規則」第31条第1項第3号の規定に基づき、共済契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。 連結子会社の責任準備金の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の定めによっています。</p> <p>(4) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。</p>
	<p>(1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は217,128百万円です。 このうち、当連結会計年度より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前連結会計年度末までに積み立てた異常危険準備金136,388百万円を取り崩して充当しています。 連結子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。</p>	
	<p>(2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。</p>	

	令和元年度	令和2年度																																																																																																		
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは12.4年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは13.0年です。</p>	<p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは12.2年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.8年です。</p> <p>(追加情報) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を当連結会計年度から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。</p>																																																																																																		
Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は117百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額、国庫補助金又は保険差益の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>127,641</td> <td>337 (うち当連結会計年度分: 7)</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>131,952</td> <td>1,618 (うち当連結会計年度分: 126)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>259,593</td> <td>1,955 (うち当連結会計年度分: 134)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。 なお、未經過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>45百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸主となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。 なお、未經過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>9,411百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>22,213</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>31,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>638,508</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,081</td> <td>現金担保付有価証券 証券貸借取引</td> <td>債券貸借取引 受入担保金</td> <td>5,104</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>643,589</td> <td></td> <td></td> <td>5,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、5,345,022百万円です。</p> <p>7. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>8. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。</p> <p>9. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額ははありません。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	127,641	337 (うち当連結会計年度分: 7)	業務用固定資産	131,952	1,618 (うち当連結会計年度分: 126)	合 計	259,593	1,955 (うち当連結会計年度分: 134)		1年内	45百万円		1年超	232	合 計		278		1年内	9,411百万円		1年超	22,213	合 計		31,624	種 類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	638,508	質権	該当なし	—	有価証券	5,081	現金担保付有価証券 証券貸借取引	債券貸借取引 受入担保金	5,104	合 計	643,589			5,104	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は117百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額、国庫補助金又は保険差益の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>129,205</td> <td>337 (うち当連結会計年度分: —)</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>133,711</td> <td>1,596 (うち当連結会計年度分: —)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>262,916</td> <td>1,933 (うち当連結会計年度分: —)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。 なお、未經過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>45百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸主となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。 なお、未經過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>9,374百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>27,425</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>36,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>642,978</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、5,067,714百万円です。</p> <p>7. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>8. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。</p> <p>9. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額ははありません。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	129,205	337 (うち当連結会計年度分: —)	業務用固定資産	133,711	1,596 (うち当連結会計年度分: —)	合 計	262,916	1,933 (うち当連結会計年度分: —)		1年内	45百万円		1年超	202	合 計		248		1年内	9,374百万円		1年超	27,425	合 計		36,799	種 類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	642,978	質権	該当なし	—
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																																																		
運 用 不 動 産	127,641	337 (うち当連結会計年度分: 7)																																																																																																		
業務用固定資産	131,952	1,618 (うち当連結会計年度分: 126)																																																																																																		
合 計	259,593	1,955 (うち当連結会計年度分: 134)																																																																																																		
	1年内	45百万円																																																																																																		
	1年超	232																																																																																																		
合 計		278																																																																																																		
	1年内	9,411百万円																																																																																																		
	1年超	22,213																																																																																																		
合 計		31,624																																																																																																		
種 類	担保に供している資産		担保に係る債務																																																																																																	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																																																																																
有価証券	638,508	質権	該当なし	—																																																																																																
有価証券	5,081	現金担保付有価証券 証券貸借取引	債券貸借取引 受入担保金	5,104																																																																																																
合 計	643,589			5,104																																																																																																
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																																																		
運 用 不 動 産	129,205	337 (うち当連結会計年度分: —)																																																																																																		
業務用固定資産	133,711	1,596 (うち当連結会計年度分: —)																																																																																																		
合 計	262,916	1,933 (うち当連結会計年度分: —)																																																																																																		
	1年内	45百万円																																																																																																		
	1年超	202																																																																																																		
合 計		248																																																																																																		
	1年内	9,374百万円																																																																																																		
	1年超	27,425																																																																																																		
合 計		36,799																																																																																																		
種 類	担保に供している資産		担保に係る債務																																																																																																	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																																																																																
有価証券	642,978	質権	該当なし	—																																																																																																

	令和元年度	令和2年度																																																						
IV. 連結貸借対照表に関する注記	<p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありません。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>10. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は62百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p> <p>11. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は3,177百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する連結子会社の責任準備金の金額は16,655百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する連結子会社の支払備金の金額は8,163百万円です。</p> <p>12. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。</p>	<p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありません。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>10. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は60百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p> <p>11. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は3,618百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する連結子会社の責任準備金の金額は16,574百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する連結子会社の支払備金の金額は8,012百万円です。</p> <p>12. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。</p>																																																						
V. 連結損益計算書に関する注記	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>富山県他</td> <td>2</td> <td>998</td> <td>68</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>兵庫県他</td> <td>8</td> <td>153</td> <td>70</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>10</td> <td>1,151</td> <td>138</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3~6.9%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	富山県他	2	998	68	1,066	遊休資産等	兵庫県他	8	153	70	223	合計		10	1,151	138	1,290	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>北海道他</td> <td>4</td> <td>112</td> <td>329</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>大阪府他</td> <td>13</td> <td>92</td> <td>31</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>17</td> <td>204</td> <td>361</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3~6.9%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	北海道他	4	112	329	441	遊休資産等	大阪府他	13	92	31	123	合計		17	204	361	565
用途	場所				件数(件)	減損損失(百万円)																																																		
		土地	建物等	計																																																				
賃貸用不動産	富山県他	2	998	68	1,066																																																			
遊休資産等	兵庫県他	8	153	70	223																																																			
合計		10	1,151	138	1,290																																																			
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																					
			土地	建物等	計																																																			
賃貸用不動産	北海道他	4	112	329	441																																																			
遊休資産等	大阪府他	13	92	31	123																																																			
合計		17	204	361	565																																																			
VI. 金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。 また、連結子会社では外国証券や株式等に分散投資を行っていくことで、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付金等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。 また、連結子会社では外国証券や株式等に分散投資を行っていくことで、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p>																																																						

	令和元年度	令和2年度																																																																																																
VI. 金融商品に関する注記	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に依り、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われています。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>900,690</td> <td>900,690</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>752,252</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△ 2,079</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>750,173</td> <td>775,763</td> <td>25,590</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,364,097</td> <td>4,642,907</td> <td>1,278,809</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>36,514,186</td> <td>42,730,732</td> <td>6,216,545</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>13,334,922</td> <td>13,334,922</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>54,864,132</td> <td>62,385,078</td> <td>7,520,945</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>5,104</td> <td>5,104</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>5,104</td> <td>5,104</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 【資産】 ① 預金 預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としています。</p>	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	900,690	900,690	-	貸付金	752,252			貸倒引当金(+)	△ 2,079			貸倒引当金控除後	750,173	775,763	25,590	有価証券				売買目的有価証券	61	61	-	満期保有目的の債券	3,364,097	4,642,907	1,278,809	責任準備金対応債券	36,514,186	42,730,732	6,216,545	その他有価証券	13,334,922	13,334,922	-	資 産 計	54,864,132	62,385,078	7,520,945	債券貸借取引受入担保金	5,104	5,104	-	負 債 計	5,104	5,104	-	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に依り、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われています。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>918,237</td> <td>918,237</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>668,684</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△ 1,799</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>666,884</td> <td>684,494</td> <td>17,610</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,362,273</td> <td>4,470,333</td> <td>1,108,060</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>35,694,339</td> <td>40,773,265</td> <td>5,078,926</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>15,335,756</td> <td>15,335,756</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,977,550</td> <td>62,182,148</td> <td>6,204,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 ① 預金 預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としています。</p>	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	918,237	918,237	-	貸付金	668,684			貸倒引当金(+)	△ 1,799			貸倒引当金控除後	666,884	684,494	17,610	有価証券				売買目的有価証券	60	60	-	満期保有目的の債券	3,362,273	4,470,333	1,108,060	責任準備金対応債券	35,694,339	40,773,265	5,078,926	その他有価証券	15,335,756	15,335,756	-	合 計	55,977,550	62,182,148	6,204,597
種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																															
預金	900,690	900,690	-																																																																																															
貸付金	752,252																																																																																																	
貸倒引当金(+)	△ 2,079																																																																																																	
貸倒引当金控除後	750,173	775,763	25,590																																																																																															
有価証券																																																																																																		
売買目的有価証券	61	61	-																																																																																															
満期保有目的の債券	3,364,097	4,642,907	1,278,809																																																																																															
責任準備金対応債券	36,514,186	42,730,732	6,216,545																																																																																															
その他有価証券	13,334,922	13,334,922	-																																																																																															
資 産 計	54,864,132	62,385,078	7,520,945																																																																																															
債券貸借取引受入担保金	5,104	5,104	-																																																																																															
負 債 計	5,104	5,104	-																																																																																															
種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																															
預金	918,237	918,237	-																																																																																															
貸付金	668,684																																																																																																	
貸倒引当金(+)	△ 1,799																																																																																																	
貸倒引当金控除後	666,884	684,494	17,610																																																																																															
有価証券																																																																																																		
売買目的有価証券	60	60	-																																																																																															
満期保有目的の債券	3,362,273	4,470,333	1,108,060																																																																																															
責任準備金対応債券	35,694,339	40,773,265	5,078,926																																																																																															
その他有価証券	15,335,756	15,335,756	-																																																																																															
合 計	55,977,550	62,182,148	6,204,597																																																																																															

	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																				
VI. 金融商品に関する注記	<p>② 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。</p> <p>また、連結子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。</p> <p>なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。</p> <p>また、共済契約貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間を1年以上としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約ですが、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。</p> <p>【負債】 債券貸借取引受入担保金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>57,571</td> </tr> <tr> <td>株式(*2)</td> <td>6,879</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*3)</td> <td>98,059</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>162,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 預金、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>900,690</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*)</td> <td>124,413</td> <td>168,742</td> <td>81,297</td> <td>94,168</td> <td>148,325</td> <td>48,013</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,938,974</td> <td>3,451,932</td> <td>3,665,762</td> <td>3,713,584</td> <td>5,122,405</td> <td>30,540,372</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,666</td> <td>3,320,234</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,467,234</td> <td>2,644,437</td> <td>2,596,436</td> <td>2,736,594</td> <td>3,236,681</td> <td>23,554,834</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>471,740</td> <td>807,495</td> <td>1,069,325</td> <td>976,989</td> <td>1,872,058</td> <td>3,665,303</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,964,079</td> <td>3,620,675</td> <td>3,747,059</td> <td>3,807,753</td> <td>5,270,730</td> <td>30,588,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、86,487百万円は含まれていません。</p>	区 分	連結貸借対照表計上額	外部出資(*1)	57,571	株式(*2)	6,879	その他の有価証券(*3)	98,059	合 計	162,510	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	預金	900,690	-	-	-	-	-	貸付金(*)	124,413	168,742	81,297	94,168	148,325	48,013	有価証券	1,938,974	3,451,932	3,665,762	3,713,584	5,122,405	30,540,372	満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234	責任準備金対応債券	1,467,234	2,644,437	2,596,436	2,736,594	3,236,681	23,554,834	その他の有価証券のうち満期があるもの	471,740	807,495	1,069,325	976,989	1,872,058	3,665,303	合 計	2,964,079	3,620,675	3,747,059	3,807,753	5,270,730	30,588,385	<p>② 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。</p> <p>また、連結子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。</p> <p>なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。</p> <p>また、共済契約貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間を1年以上としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約ですが、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>57,484</td> </tr> <tr> <td>株式(*2)</td> <td>6,870</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*3)</td> <td>117,292</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>181,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 預金、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>918,237</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*)</td> <td>126,325</td> <td>125,444</td> <td>89,385</td> <td>88,407</td> <td>131,520</td> <td>22,219</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,069,557</td> <td>3,287,025</td> <td>3,524,610</td> <td>3,598,722</td> <td>5,586,186</td> <td>30,224,325</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,666</td> <td>3,320,234</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,524,047</td> <td>2,400,054</td> <td>2,542,707</td> <td>2,383,175</td> <td>3,959,893</td> <td>22,637,763</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>545,510</td> <td>886,970</td> <td>981,903</td> <td>1,215,546</td> <td>1,612,627</td> <td>4,266,328</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,114,120</td> <td>3,412,469</td> <td>3,613,995</td> <td>3,687,129</td> <td>5,717,707</td> <td>30,246,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、84,708百万円は含まれていません。</p>	区 分	連結貸借対照表計上額	外部出資(*1)	57,484	株式(*2)	6,870	その他の有価証券(*3)	117,292	合 計	181,647	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	預金	918,237	-	-	-	-	-	貸付金(*)	126,325	125,444	89,385	88,407	131,520	22,219	有価証券	2,069,557	3,287,025	3,524,610	3,598,722	5,586,186	30,224,325	満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234	責任準備金対応債券	1,524,047	2,400,054	2,542,707	2,383,175	3,959,893	22,637,763	その他の有価証券のうち満期があるもの	545,510	886,970	981,903	1,215,546	1,612,627	4,266,328	合 計	3,114,120	3,412,469	3,613,995	3,687,129	5,717,707	30,246,545
	区 分	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																				
外部出資(*1)	57,571																																																																																																																																					
株式(*2)	6,879																																																																																																																																					
その他の有価証券(*3)	98,059																																																																																																																																					
合 計	162,510																																																																																																																																					
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																
預金	900,690	-	-	-	-	-																																																																																																																																
貸付金(*)	124,413	168,742	81,297	94,168	148,325	48,013																																																																																																																																
有価証券	1,938,974	3,451,932	3,665,762	3,713,584	5,122,405	30,540,372																																																																																																																																
満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234																																																																																																																																
責任準備金対応債券	1,467,234	2,644,437	2,596,436	2,736,594	3,236,681	23,554,834																																																																																																																																
その他の有価証券のうち満期があるもの	471,740	807,495	1,069,325	976,989	1,872,058	3,665,303																																																																																																																																
合 計	2,964,079	3,620,675	3,747,059	3,807,753	5,270,730	30,588,385																																																																																																																																
区 分	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																					
外部出資(*1)	57,484																																																																																																																																					
株式(*2)	6,870																																																																																																																																					
その他の有価証券(*3)	117,292																																																																																																																																					
合 計	181,647																																																																																																																																					
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																
預金	918,237	-	-	-	-	-																																																																																																																																
貸付金(*)	126,325	125,444	89,385	88,407	131,520	22,219																																																																																																																																
有価証券	2,069,557	3,287,025	3,524,610	3,598,722	5,586,186	30,224,325																																																																																																																																
満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234																																																																																																																																
責任準備金対応債券	1,524,047	2,400,054	2,542,707	2,383,175	3,959,893	22,637,763																																																																																																																																
その他の有価証券のうち満期があるもの	545,510	886,970	981,903	1,215,546	1,612,627	4,266,328																																																																																																																																
合 計	3,114,120	3,412,469	3,613,995	3,687,129	5,717,707	30,246,545																																																																																																																																

	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
VI. 金融商品に関する注記	<p>(5) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券貸借取引 受入担保金</td> <td>5,104</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引 受入担保金	5,104	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
債券貸借取引 受入担保金	5,104	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
VII. 有価証券に関する注記	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表 計上額</th> <th>当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>61</td> <td>△ 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表 計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,201,938</td> <td>4,420,892</td> <td>1,218,954</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>121,585</td> <td>165,832</td> <td>44,246</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>40,573</td> <td>56,181</td> <td>15,607</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,364,097</td> <td>4,642,907</td> <td>1,278,809</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,364,097</td> <td>4,642,907</td> <td>1,278,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表 計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>31,981,635</td> <td>37,817,313</td> <td>5,835,677</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,036,828</td> <td>2,296,516</td> <td>259,687</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>587,920</td> <td>682,480</td> <td>94,559</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>449,138</td> <td>496,492</td> <td>47,354</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>35,055,523</td> <td>41,292,802</td> <td>6,237,279</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>1,000,348</td> <td>983,858</td> <td>△ 16,489</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>381,367</td> <td>379,336</td> <td>△ 2,031</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>76,947</td> <td>74,734</td> <td>△ 2,212</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,458,663</td> <td>1,437,929</td> <td>△ 20,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,514,186</td> <td>42,730,732</td> <td>6,216,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価 または償却原価</th> <th>連結貸借対照表 計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの</td> <td>金銭債権</td> <td>24,742</td> <td>26,277</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,888,807</td> <td>3,176,934</td> <td>288,126</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>520,821</td> <td>528,998</td> <td>8,176</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>5,499</td> <td>5,505</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>107,991</td> <td>118,443</td> <td>10,452</td> </tr> <tr> <td>短期社債</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,234,561</td> <td>1,305,897</td> <td>71,336</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>2,368,649</td> <td>2,563,274</td> <td>194,624</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>397,904</td> <td>898,594</td> <td>500,689</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>1,036,094</td> <td>1,161,808</td> <td>125,714</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,593,072</td> <td>9,793,734</td> <td>1,200,661</td> </tr> <tr> <td rowspan="11">連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの</td> <td>金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>392,813</td> <td>385,747</td> <td>△ 7,066</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>56,890</td> <td>56,706</td> <td>△ 183</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>10,496</td> <td>10,115</td> <td>△ 380</td> </tr> <tr> <td>短期社債</td> <td>80,999</td> <td>80,991</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>529,333</td> <td>526,571</td> <td>△ 2,761</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>1,357,116</td> <td>1,288,189</td> <td>△ 68,926</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>258,545</td> <td>211,424</td> <td>△ 47,121</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>1,070,245</td> <td>1,007,719</td> <td>△ 62,526</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,756,440</td> <td>3,567,466</td> <td>△ 188,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,349,512</td> <td>13,361,200</td> <td>1,011,687</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	投資信託	61	△ 3	種類	連結貸借対照表 計上額	時価額	評価差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	国債	3,201,938	4,420,892	1,218,954	地方債	121,585	165,832	44,246	政府保証債	40,573	56,181	15,607	社債	-	-	-	小計	3,364,097	4,642,907	1,278,809	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	-	-	国債	-	-	地方債	-	-	政府保証債	-	-	社債	-	-	小計	-	-	合計	3,364,097	4,642,907	1,278,809	種類	連結貸借対照表 計上額	時価額	評価差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,981,635	37,817,313	5,835,677	地方債	2,036,828	2,296,516	259,687	政府保証債	587,920	682,480	94,559	社債	449,138	496,492	47,354	小計	35,055,523	41,292,802	6,237,279	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,000,348	983,858	△ 16,489	地方債	381,367	379,336	△ 2,031	政府保証債	76,947	74,734	△ 2,212	社債	-	-	-	小計	1,458,663	1,437,929	△ 20,733	合計	36,514,186	42,730,732	6,216,545	種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭債権	24,742	26,277	1,535	国債	2,888,807	3,176,934	288,126	地方債	520,821	528,998	8,176	金融債	5,499	5,505	5	政府保証債	107,991	118,443	10,452	短期社債	8,000	8,000	0	社債	1,234,561	1,305,897	71,336	外国証券	2,368,649	2,563,274	194,624	株式	397,904	898,594	500,689	その他の有価証券	1,036,094	1,161,808	125,714	小計	8,593,072	9,793,734	1,200,661	連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	金銭債権	-	-	国債	392,813	385,747	△ 7,066	地方債	56,890	56,706	△ 183	金融債	-	-	政府保証債	10,496	10,115	△ 380	短期社債	80,999	80,991	△ 8	社債	529,333	526,571	△ 2,761	外国証券	1,357,116	1,288,189	△ 68,926	株式	258,545	211,424	△ 47,121	その他の有価証券	1,070,245	1,007,719	△ 62,526	小計	3,756,440	3,567,466	△ 188,974	合計	12,349,512	13,361,200	1,011,687	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表 計上額</th> <th>当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表 計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>3,200,113</td> <td>4,254,434</td> <td>1,054,320</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>121,580</td> <td>161,789</td> <td>40,208</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>40,578</td> <td>54,109</td> <td>13,530</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,362,273</td> <td>4,470,333</td> <td>1,108,060</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,362,273</td> <td>4,470,333</td> <td>1,108,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結貸借対照表 計上額</th> <th>時価額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>30,073,728</td> <td>34,930,313</td> <td>4,856,585</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,877,112</td> <td>2,100,768</td> <td>223,655</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>580,539</td> <td>661,151</td> <td>80,612</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>405,377</td> <td>448,183</td> <td>42,806</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>32,936,756</td> <td>38,140,417</td> <td>5,203,660</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>2,302,833</td> <td>2,189,577</td> <td>△ 113,256</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>367,981</td> <td>362,838</td> <td>△ 5,143</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>86,766</td> <td>80,432</td> <td>△ 6,334</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,757,582</td> <td>2,632,847</td> <td>△ 124,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,694,339</td> <td>40,773,265</td> <td>5,078,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価 または償却原価</th> <th>連結貸借対照表 計上額</th> <th>評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの</td> <td>金銭債権</td> <td>19,076</td> <td>20,132</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,569,704</td> <td>2,754,725</td> <td>185,021</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>438,819</td> <td>445,699</td> <td>6,879</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>105,597</td> <td>114,254</td> <td>8,656</td> </tr> <tr> <td>短期社債</td> <td>7,999</td> <td>8,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,359,428</td> <td>1,427,672</td> <td>68,244</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>3,342,842</td> <td>3,996,995</td> <td>654,153</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>686,049</td> <td>1,530,695</td> <td>844,645</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>1,463,524</td> <td>1,933,783</td> <td>470,258</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,993,543</td> <td>12,232,459</td> <td>2,238,916</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの</td> <td>金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,031,873</td> <td>989,149</td> <td>△ 42,724</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>8,931</td> <td>8,425</td> <td>△ 506</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>13,610</td> <td>12,525</td> <td>△ 1,084</td> </tr> <tr> <td>短期社債</td> <td>197,997</td> <td>197,981</td> <td>△ 15</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,113</td> <td>297,608</td> <td>△ 2,504</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>673,427</td> <td>648,419</td> <td>△ 25,008</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>49,841</td> <td>46,395</td> <td>△ 3,446</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>975,767</td> <td>922,924</td> <td>△ 52,842</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,251,562</td> <td>3,123,429</td> <td>△ 128,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,245,105</td> <td>15,355,889</td> <td>2,110,783</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	投資信託	60	0	種類	連結貸借対照表 計上額	時価額	評価差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,200,113	4,254,434	1,054,320	地方債	121,580	161,789	40,208	政府保証債	40,578	54,109	13,530	小計	3,362,273	4,470,333	1,108,060	国債	-	-	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	-	-	政府保証債	-	-	小計	-	-	合計	3,362,273	4,470,333	1,108,060	種類	連結貸借対照表 計上額	時価額	評価差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,073,728	34,930,313	4,856,585	地方債	1,877,112	2,100,768	223,655	政府保証債	580,539	661,151	80,612	社債	405,377	448,183	42,806	小計	32,936,756	38,140,417	5,203,660	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,302,833	2,189,577	△ 113,256	地方債	367,981	362,838	△ 5,143	政府保証債	86,766	80,432	△ 6,334	社債	-	-	小計	2,757,582	2,632,847	△ 124,734	合計	35,694,339	40,773,265	5,078,926	種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭債権	19,076	20,132	1,056	国債	2,569,704	2,754,725	185,021	地方債	438,819	445,699	6,879	金融債	500	500	0	政府保証債	105,597	114,254	8,656	短期社債	7,999	8,000	0	社債	1,359,428	1,427,672	68,244	外国証券	3,342,842	3,996,995	654,153	株式	686,049	1,530,695	844,645	その他の有価証券	1,463,524	1,933,783	470,258	小計	9,993,543	12,232,459	2,238,916	連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	金銭債権	-	-	国債	1,031,873	989,149	△ 42,724	地方債	8,931	8,425	△ 506	金融債	-	-	政府保証債	13,610	12,525	△ 1,084	短期社債	197,997	197,981	△ 15	社債	300,113	297,608	△ 2,504	外国証券	673,427	648,419	△ 25,008	株式	49,841	46,395	△ 3,446	その他の有価証券	975,767	922,924	△ 52,842	小計	3,251,562	3,123,429	△ 128,133	合計	13,245,105	15,355,889	2,110,783
種類	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
投資信託	61	△ 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
種類	連結貸借対照表 計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	国債	3,201,938	4,420,892	1,218,954																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	121,585	165,832	44,246																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	政府保証債	40,573	56,181	15,607																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	社債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
小計	3,364,097	4,642,907	1,278,809																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	国債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	地方債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	政府保証債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	社債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
小計	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合計	3,364,097	4,642,907	1,278,809																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
種類	連結貸借対照表 計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,981,635	37,817,313	5,835,677																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	2,036,828	2,296,516	259,687																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	政府保証債	587,920	682,480	94,559																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	社債	449,138	496,492	47,354																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	小計	35,055,523	41,292,802	6,237,279																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,000,348	983,858	△ 16,489																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	381,367	379,336	△ 2,031																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	政府保証債	76,947	74,734	△ 2,212																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	社債	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	小計	1,458,663	1,437,929	△ 20,733																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
合計	36,514,186	42,730,732	6,216,545																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭債権	24,742	26,277	1,535																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	国債	2,888,807	3,176,934	288,126																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	520,821	528,998	8,176																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	金融債	5,499	5,505	5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	政府保証債	107,991	118,443	10,452																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	短期社債	8,000	8,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	社債	1,234,561	1,305,897	71,336																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	外国証券	2,368,649	2,563,274	194,624																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	株式	397,904	898,594	500,689																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他の有価証券	1,036,094	1,161,808	125,714																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	小計	8,593,072	9,793,734	1,200,661																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	金銭債権	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	国債	392,813	385,747	△ 7,066																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	56,890	56,706	△ 183																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	金融債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	政府保証債	10,496	10,115	△ 380																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	短期社債	80,999	80,991	△ 8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	社債	529,333	526,571	△ 2,761																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	外国証券	1,357,116	1,288,189	△ 68,926																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	株式	258,545	211,424	△ 47,121																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他の有価証券	1,070,245	1,007,719	△ 62,526																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	小計	3,756,440	3,567,466	△ 188,974																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
合計	12,349,512	13,361,200	1,011,687																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
種類	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
投資信託	60	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
種類	連結貸借対照表 計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,200,113	4,254,434	1,054,320																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	121,580	161,789	40,208																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	政府保証債	40,578	54,109	13,530																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	小計	3,362,273	4,470,333	1,108,060																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	国債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	政府保証債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	小計	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
合計	3,362,273	4,470,333	1,108,060																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
種類	連結貸借対照表 計上額	時価額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,073,728	34,930,313	4,856,585																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	1,877,112	2,100,768	223,655																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	政府保証債	580,539	661,151	80,612																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	社債	405,377	448,183	42,806																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	小計	32,936,756	38,140,417	5,203,660																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,302,833	2,189,577	△ 113,256																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	367,981	362,838	△ 5,143																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	政府保証債	86,766	80,432	△ 6,334																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	社債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	小計	2,757,582	2,632,847	△ 124,734																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
合計	35,694,339	40,773,265	5,078,926																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭債権	19,076	20,132	1,056																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	国債	2,569,704	2,754,725	185,021																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	438,819	445,699	6,879																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	金融債	500	500	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	政府保証債	105,597	114,254	8,656																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	短期社債	7,999	8,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	社債	1,359,428	1,427,672	68,244																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	外国証券	3,342,842	3,996,995	654,153																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	株式	686,049	1,530,695	844,645																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他の有価証券	1,463,524	1,933,783	470,258																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	小計	9,993,543	12,232,459	2,238,916																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	金銭債権	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	国債	1,031,873	989,149	△ 42,724																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	8,931	8,425	△ 506																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	金融債	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	政府保証債	13,610	12,525	△ 1,084																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	短期社債	197,997	197,981	△ 15																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	社債	300,113	297,608	△ 2,504																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	外国証券	673,427	648,419	△ 25,008																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式	49,841	46,395	△ 3,446																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の有価証券	975,767	922,924	△ 52,842																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
小計	3,251,562	3,123,429	△ 128,133																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
合計	13,245,105	15,355,889	2,110,783																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

	令和元年度	令和2年度																																																																																																				
Ⅶ. 有価証券に関する注記	<p>2. 当連結会計年度中に売却した有価証券 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>264,406</td> <td>4,395</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>264,406</td> <td>4,395</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) その他有価証券 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>124,858</td> <td>4,513</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>313,958</td> <td>306</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>金 融 債</td> <td>2,300</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>政 府 保 証 債</td> <td>82,234</td> <td>97</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>10,134</td> <td>23</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>外 国 証 券</td> <td>885,758</td> <td>72,955</td> <td>53,325</td> </tr> <tr> <td>株 式</td> <td>104,038</td> <td>48,255</td> <td>4,506</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>94,175</td> <td>4,474</td> <td>25,317</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,617,457</td> <td>130,626</td> <td>83,382</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	国 債	264,406	4,395	—	合 計	264,406	4,395	—	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	国 債	124,858	4,513	—	地 方 債	313,958	306	60	金 融 債	2,300	0	—	政 府 保 証 債	82,234	97	26	社 債	10,134	23	145	外 国 証 券	885,758	72,955	53,325	株 式	104,038	48,255	4,506	その他の有価証券	94,175	4,474	25,317	合 計	1,617,457	130,626	83,382	<p>2. 当連結会計年度中に売却した有価証券 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>648,709</td> <td>5,820</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>648,709</td> <td>5,820</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) その他有価証券 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計額</th> <th>売却損の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>147,736</td> <td>1,345</td> <td>3,262</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>50,792</td> <td>39</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>金 融 債</td> <td>2,802</td> <td>2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>8,544</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>外 国 証 券</td> <td>399,754</td> <td>50,856</td> <td>8,248</td> </tr> <tr> <td>株 式</td> <td>138,242</td> <td>36,542</td> <td>29,510</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>89,322</td> <td>7,895</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>837,194</td> <td>96,696</td> <td>41,202</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	国 債	648,709	5,820	—	合 計	648,709	5,820	—	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	国 債	147,736	1,345	3,262	地 方 債	50,792	39	8	金 融 債	2,802	2	—	社 債	8,544	15	7	外 国 証 券	399,754	50,856	8,248	株 式	138,242	36,542	29,510	その他の有価証券	89,322	7,895	164	合 計	837,194	96,696	41,202
	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																																																																		
	国 債	264,406	4,395	—																																																																																																		
	合 計	264,406	4,395	—																																																																																																		
	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																																																																		
	国 債	124,858	4,513	—																																																																																																		
	地 方 債	313,958	306	60																																																																																																		
	金 融 債	2,300	0	—																																																																																																		
	政 府 保 証 債	82,234	97	26																																																																																																		
	社 債	10,134	23	145																																																																																																		
外 国 証 券	885,758	72,955	53,325																																																																																																			
株 式	104,038	48,255	4,506																																																																																																			
その他の有価証券	94,175	4,474	25,317																																																																																																			
合 計	1,617,457	130,626	83,382																																																																																																			
種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																																																																			
国 債	648,709	5,820	—																																																																																																			
合 計	648,709	5,820	—																																																																																																			
種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額																																																																																																			
国 債	147,736	1,345	3,262																																																																																																			
地 方 債	50,792	39	8																																																																																																			
金 融 債	2,802	2	—																																																																																																			
社 債	8,544	15	7																																																																																																			
外 国 証 券	399,754	50,856	8,248																																																																																																			
株 式	138,242	36,542	29,510																																																																																																			
その他の有価証券	89,322	7,895	164																																																																																																			
合 計	837,194	96,696	41,202																																																																																																			
3. 保有目的が変更となった有価証券 当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。	3. 保有目的が変更となった有価証券 当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。	3. 保有目的が変更となった有価証券 当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。																																																																																																				
4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて887百万円減損処理を行っています。 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があること認められる場合を除き減損処理を行っています。	4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて458百万円減損処理を行っています。 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があること認められる場合を除き減損処理を行っています。	4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて458百万円減損処理を行っています。 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があること認められる場合を除き減損処理を行っています。																																																																																																				
5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。	5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。	5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。																																																																																																				
(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)	(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)	(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,872</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	15,872	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,817</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	6,817	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,817</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	6,817	—																																																																																								
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額																																																																																																					
15,872	—																																																																																																					
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額																																																																																																					
6,817	—																																																																																																					
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額																																																																																																					
6,817	—																																																																																																					
(2) 満期保有目的の債券 連結貸借対照表計上額はあります。	(2) 満期保有目的の債券 連結貸借対照表計上額はあります。	(2) 満期保有目的の債券 連結貸借対照表計上額はあります。																																																																																																				
(3) 責任準備金対応債券 連結貸借対照表計上額はあります。	(3) 責任準備金対応債券 連結貸借対照表計上額はあります。	(3) 責任準備金対応債券 連結貸借対照表計上額はあります。																																																																																																				
(4) その他有価証券 (単位: 百万円)	(4) その他有価証券 (単位: 百万円)	(4) その他有価証券 (単位: 百万円)																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>252,920</td> <td>217,884</td> <td>△ 35,036</td> <td>—</td> <td>35,036</td> </tr> </tbody> </table>	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	252,920	217,884	△ 35,036	—	35,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>180,307</td> <td>223,705</td> <td>43,398</td> <td>43,398</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	180,307	223,705	43,398	43,398	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>180,307</td> <td>223,705</td> <td>43,398</td> <td>43,398</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	180,307	223,705	43,398	43,398	—																																																																						
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																		
252,920	217,884	△ 35,036	—	35,036																																																																																																		
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																		
180,307	223,705	43,398	43,398	—																																																																																																		
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																		
180,307	223,705	43,398	43,398	—																																																																																																		
Ⅷ. 退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 期首における退職給付債務</th> <th>179,290</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 9,514</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>177,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 期首における年金資産</th> <th>110,867</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△ 73</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>7,519</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 6,567</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>113,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 積立型制度の退職給付債務</th> <th>139,855</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 113,278</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>37,952</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td> <td>64,529</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付に係る負債</td> <td>65,906</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付に係る資産</td> <td>△ 1,377</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>64,529</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 期首における退職給付債務	179,290	ロ. 勤務費用	6,004	ハ. 利息費用	519	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	1,507	ホ. 退職給付の支払額	△ 9,514	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	177,807	イ. 期首における年金資産	110,867	ロ. 期待運用収益	1,532	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 73	ニ. 事業主からの拠出額	7,519	ホ. 退職給付の支払額	△ 6,567	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	113,278	イ. 積立型制度の退職給付債務	139,855	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 113,278	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	37,952	ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	64,529	ホ. 退職給付に係る負債	65,906	ヘ. 退職給付に係る資産	△ 1,377	ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,529	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 期首における退職給付債務</th> <th>177,807</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>5,989</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 9,021</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>△ 1,389</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>174,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 期首における年金資産</th> <th>113,278</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>7,126</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 6,279</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>115,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イ. 積立型制度の退職給付債務</th> <th>138,452</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 115,670</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>36,100</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td> <td>58,882</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付に係る負債</td> <td>60,787</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付に係る資産</td> <td>△ 1,904</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>58,882</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 期首における退職給付債務	177,807	ロ. 勤務費用	5,989	ハ. 利息費用	508	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	657	ホ. 退職給付の支払額	△ 9,021	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	△ 1,389	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	174,552	イ. 期首における年金資産	113,278	ロ. 期待運用収益	1,503	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	41	ニ. 事業主からの拠出額	7,126	ホ. 退職給付の支払額	△ 6,279	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	115,670	イ. 積立型制度の退職給付債務	138,452	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 115,670	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	36,100	ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	58,882	ホ. 退職給付に係る負債	60,787	ヘ. 退職給付に係る資産	△ 1,904	ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,882																				
イ. 期首における退職給付債務	179,290																																																																																																					
ロ. 勤務費用	6,004																																																																																																					
ハ. 利息費用	519																																																																																																					
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	1,507																																																																																																					
ホ. 退職給付の支払額	△ 9,514																																																																																																					
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																					
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	177,807																																																																																																					
イ. 期首における年金資産	110,867																																																																																																					
ロ. 期待運用収益	1,532																																																																																																					
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 73																																																																																																					
ニ. 事業主からの拠出額	7,519																																																																																																					
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,567																																																																																																					
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	113,278																																																																																																					
イ. 積立型制度の退職給付債務	139,855																																																																																																					
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 113,278																																																																																																					
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	37,952																																																																																																					
ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	64,529																																																																																																					
ホ. 退職給付に係る負債	65,906																																																																																																					
ヘ. 退職給付に係る資産	△ 1,377																																																																																																					
ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,529																																																																																																					
イ. 期首における退職給付債務	177,807																																																																																																					
ロ. 勤務費用	5,989																																																																																																					
ハ. 利息費用	508																																																																																																					
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	657																																																																																																					
ホ. 退職給付の支払額	△ 9,021																																																																																																					
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	△ 1,389																																																																																																					
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	174,552																																																																																																					
イ. 期首における年金資産	113,278																																																																																																					
ロ. 期待運用収益	1,503																																																																																																					
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	41																																																																																																					
ニ. 事業主からの拠出額	7,126																																																																																																					
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,279																																																																																																					
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	115,670																																																																																																					
イ. 積立型制度の退職給付債務	138,452																																																																																																					
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 115,670																																																																																																					
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	36,100																																																																																																					
ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	58,882																																																																																																					
ホ. 退職給付に係る負債	60,787																																																																																																					
ヘ. 退職給付に係る資産	△ 1,904																																																																																																					
ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,882																																																																																																					

	令和元年度	令和2年度		
Ⅷ. 退職給付に関する注記	(5) 退職給付に関連する損益 (単位:百万円)	(5) 退職給付に関連する損益 (単位:百万円)		
	イ. 勤務費用	6,004	イ. 勤務費用	5,989
	ロ. 利息費用	519	ロ. 利息費用	508
	ハ. 期待運用収益	△ 1,532	ハ. 期待運用収益	△ 1,503
	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,416	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,225
	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 294	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 400
	ヘ. その他	△ 12	ヘ. その他	△ 14
	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,101	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,805
	(6) 退職給付に係る調整額 (単位:百万円)	(6) 退職給付に係る調整額 (単位:百万円)		
	イ. 過去勤務費用	294	イ. 過去勤務費用	△ 988
	ロ. 数理計算上の差異	△ 1,835	ロ. 数理計算上の差異	△ 2,610
	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 1,541	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 3,598
	(7) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (単位:百万円)	(7) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (単位:百万円)		
	イ. 未認識過去勤務費用	256	イ. 未認識過去勤務費用	1,244
	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 18,135	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 15,525
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 17,879	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 14,280	
(8) 年金資産の主な内訳	(8) 年金資産の主な内訳			
イ. 一般勘定	99.4%	イ. 一般勘定	99.5%	
ロ. 債券	0.6%	ロ. 債券	0.5%	
ハ. その他	0.0%	ハ. その他	0.0%	
ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%	ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%	
(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しています。	(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しています。			
(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項	(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項			
イ. 割引率	0.26%~0.50%	イ. 割引率	0.26%~0.50%	
ロ. 長期期待運用収益率	1.35%~1.60%	ロ. 長期期待運用収益率	1.29%~1.60%	
2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」(附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため本会が拠出した特例業務負担金714百万円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は8,618百万円です。	2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」(附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため本会が拠出した特例業務負担金715百万円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は7,988百万円です。			
Ⅸ. 税効果会計に関する注記	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
	(1) 繰延税金資産の総額は1,609,098百万円であり、繰延税金負債の総額は268,028百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,054百万円です。	(1) 繰延税金資産の総額は1,675,534百万円であり、繰延税金負債の総額は596,599百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,943百万円です。		
	(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)1,194,284百万円、価格変動準備金325,910百万円、退職給付に係る負債18,022百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金24,726百万円です。	(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)1,246,221百万円、価格変動準備金336,999百万円、退職給付に係る負債16,445百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金28,357百万円です。		
	(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。	(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。		
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(17.35%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△7.50%です。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(17.26%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△5.37%です。		
	Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。	
		該当事項はありません。	該当事項はありません。	
	Ⅺ. その他の注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。	
		該当事項はありません。	該当事項はありません。	

8 リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度末	令和2年度末
破綻先債権	-	-
延滞債権	-	-
3か月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	10,673	10,673
合計	10,673	10,673
貸付残高に対する比率	1.42	1.60

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含みます。)について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

9 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	10,673	10,673
計	10,673	10,673
正常債権	744,672	660,400
合計	755,345	671,073

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金(①および②)に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②)に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。

- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または貸付借契約によるものに限ります。)、未収利息、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、このほかに資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益200,006百万円(全額正常債権)があります。
3. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

10 子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率

共栄火災海上保険株式会社

(単位:百万円)

項目	令和元年度末	令和2年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	194,834	227,896
資本金又は基金等	77,831	81,012
価格変動準備金	3,572	4,258
危険準備金	—	8
異常危険準備金	68,696	72,040
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	38,506	62,569
土地の含み損益	3,775	4,446
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,462
その他	4,914	6,023
(B) リスクの合計額 $= \sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$	35,138	39,524
一般保険リスク(R ₁)	14,285	14,684
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—
予定利率リスク(R ₃)	1,276	1,172
資産運用リスク(R ₄)	23,115	28,060
経営管理リスク(R ₅)	893	994
巨大災害リスク(R ₆)	5,977	5,815
(C) ソルベンシー・マージン比率 $= \frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$	1,108.9%	1,153.1%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11 セグメント情報

JA共済連および連結される子会社は共済・保険事業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1 都道府県本部・全国本部の概要

(単位:千件、億円、組合、戸)

地区別	都道府県本部	長期共済[新契約高]			長期共済[保有契約高]			総合JA数	正組合員戸数	准組合員戸数	正・准組合員合計戸数	
		件数	満期共済金額	保障共済金額	件数	満期共済金額	保障共済金額					
東北 北海道 地区	北海道本部	51	525	4,481	838	15,994	66,953	100	43,804	276,017	319,821	
	青森県本部	21	119	1,672	297	3,742	22,647	10	58,239	26,801	85,040	
	岩手県本部	36	252	2,509	497	5,992	34,576	7	75,816	57,328	133,144	
	宮城県本部	44	312	4,003	578	7,309	47,579	10	88,172	59,701	147,873	
	秋田県本部	28	190	1,737	425	5,504	26,601	13	77,044	44,926	121,970	
	山形県本部	42	346	3,307	568	6,639	36,795	15	75,935	40,035	115,970	
	福島県本部	90	562	6,052	949	10,739	65,498	5	115,521	85,644	201,165	
	茨城県本部	49	440	3,101	686	9,874	47,961	17	123,818	60,743	184,561	
	栃木県本部	44	353	2,534	611	8,407	42,743	10	83,805	57,254	141,059	
	群馬県本部	59	606	2,970	696	9,745	39,159	15	66,517	89,199	155,716	
関東 甲信越 地区	埼玉県本部	84	1,439	8,200	992	19,060	88,837	15	118,650	192,856	311,506	
	千葉県本部	62	732	7,531	746	12,257	72,163	17	122,452	117,017	239,469	
	東京都本部	38	634	5,495	537	11,821	66,740	14	34,016	144,688	178,704	
	神奈川県本部	69	1,183	10,339	952	19,728	111,689	12	51,937	275,091	327,028	
	山梨県本部	31	279	2,595	359	5,407	28,430	8	54,335	31,218	85,553	
	長野県本部	96	785	7,049	1,285	16,884	90,087	14	138,860	100,841	239,701	
	新潟県本部	79	698	4,988	1,154	16,096	77,198	23	131,040	113,208	244,248	
	富山県本部	29	315	2,107	468	7,547	33,147	15	66,147	50,718	116,865	
	石川県本部	46	428	3,049	549	7,879	37,695	16	49,582	47,969	97,551	
	福井県本部	22	247	1,874	397	6,634	31,674	2	46,152	56,091	102,243	
東北 海陸 地区	岐阜県本部	78	797	5,291	945	12,549	64,924	7	117,828	154,448	272,276	
	静岡県本部	134	1,135	12,033	1,539	21,319	139,915	17	114,528	252,412	366,940	
	愛知県本部	139	1,697	14,500	1,867	28,310	164,314	20	144,687	396,973	541,660	
	三重県本部	63	662	4,248	762	10,775	53,555	7	85,092	87,102	172,194	
	滋賀県本部	38	501	2,722	495	7,874	37,333	9	46,301	82,084	128,385	
	京都府本部	46	592	4,927	453	7,184	34,521	5	65,963	56,841	122,804	
	大阪府本部	52	631	6,300	716	13,441	75,095	14	46,707	232,895	279,602	
	兵庫県本部	108	1,411	7,032	1,378	23,175	91,963	14	149,465	239,307	388,772	
	奈良県本部	32	513	2,160	339	6,513	23,799	1	42,095	54,269	96,364	
	和歌山県本部	39	489	2,954	468	7,230	33,854	8	48,819	106,916	155,735	
近 畿 道 地区	鳥取県本部	19	123	1,279	259	3,125	17,092	3	37,562	30,900	68,462	
	島根県本部	44	269	2,301	531	5,408	31,837	1	49,124	104,756	153,880	
	岡山県本部	67	806	4,298	766	10,602	50,311	2	97,786	60,354	158,140	
	広島県本部	78	841	4,750	884	12,450	60,380	13	107,959	184,159	292,118	
	山口県本部	58	574	3,243	716	8,992	41,972	1	62,840	118,457	181,297	
	徳島県本部	14	174	1,477	247	3,965	21,818	13	51,655	28,181	79,836	
	香川県本部	34	515	2,143	440	6,961	30,100	1	52,912	61,428	114,340	
	愛媛県本部	48	433	2,548	697	8,658	39,231	11	68,659	136,063	204,722	
	高知県本部	30	170	2,186	395	4,256	28,189	3	44,900	54,851	99,751	
	福岡県本部	77	837	6,604	961	13,131	76,221	20	95,218	194,214	289,432	
九 州 道 地区	佐賀県本部	27	261	1,684	409	4,843	25,743	4	39,822	60,214	100,036	
	長崎県本部	34	206	2,437	434	4,866	31,178	7	42,905	73,048	115,953	
	熊本県本部	55	305	3,868	660	6,992	42,498	13	76,006	61,985	137,991	
	大分県本部	24	156	1,473	330	3,998	21,414	3	56,571	54,196	110,767	
	宮崎県本部	39	203	2,419	477	5,002	30,885	13	42,421	79,859	122,280	
	鹿児島県本部	46	255	2,602	658	6,868	38,359	13	73,585	98,270	171,855	
	沖縄県本部	10	113	802	163	2,614	12,742	1	41,958	90,102	132,060	
	全国本部	2	13	13	10	118	118	-	-	-	-	
	合計		2,480	25,153	193,912	31,604	458,502	2,387,559	562	3,525,210	5,081,629	8,606,839

(注) 1. 総合JA数は、令和3年7月1日現在のJA全中調査によるものです。

2. 正・准組合員戸数は、「令和元事業年度総合農協統計表」(農林水産省)によるものです。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要

(参考)JA共済
事業実績の概要

2 都道府県本部・全国本部の所在地一覧（令和3年7月29日現在）

地区別	都道府県本部	郵便番号	所在地	電話	
東北 北海道	北海道本部	060-0004	札幌市中央区北四条西1丁目1番地 (JA北農ビル)	011-232-6307	
	青森県本部	030-0847	青森市東大野2丁目1番地15 (農協会館)	017-729-8701	
	岩手県本部	020-0022	盛岡市大通1丁目2番1号 (産業会館)	019-626-8758	
	宮城県本部	980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目2番16号 (JAビル宮城)	022-264-8511	
	秋田県本部	010-0976	秋田市八橋南2丁目10番16号 (秋田県JAビル)	018-864-2345	
	山形県本部	990-0042	山形市七日町3丁目1番16号 (山形県JAビル)	023-634-8200	
関東 甲信越	福島県本部	960-0297	福島市飯坂町平野字三枚長1番地1 (JA福島ビル)	024-554-3355	
	茨城県本部	310-8668	水戸市梅香1丁目5番18号 (茨城県JA会館新館)	029-232-2209	
	栃木県本部	320-0027	宇都宮市塙田4丁目2番15号 (JA共済連栃木ビル)	028-616-1111	
	群馬県本部	379-2147	前橋市亀里町1310番地 (群馬県農協ビル)	027-220-2450	
	埼玉県本部	330-8559	さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)	048-649-3211	
	千葉県本部	260-0031	千葉市中央区新千葉3丁目2番6号 (農業会館)	050-5556-5530	
	東京都本部	190-0023	立川市柴崎町3丁目5番19号 (JA東京第3ビル)	042-528-3300	
	神奈川県本部	231-0002	横浜市中区海岸通1丁目2番地の2 (JAグループ神奈川ビル)	045-680-3006	
	山梨県本部	400-8530	甲府市飯田1丁目1番20号 (JA会館)	055-223-3570	
	長野県本部	380-0826	長野市大字南長野北石堂町1177番地3 (JA長野県ビル)	026-236-2325	
東北 海陸	新潟県本部	951-8116	新潟市中央区東中通一番町86番地54 (JA共済新潟ビル)	025-230-2310	
	富山県本部	930-8544	富山市新総曲輪2番21号 (農協会館)	076-445-2406	
	石川県本部	920-0383	金沢市古府1丁目220番地 (農業会館)	076-240-5511	
	福井県本部	910-8688	福井市大手3丁目2番18号 (農業会館)	0776-27-8270	
	岐阜県本部	500-8367	岐阜市宇佐南4丁目13番1号 (JA会館)	058-276-5511	
	静岡県本部	422-8622	静岡市駿河区曲金3丁目8番1号 (静岡県農業会館)	054-284-9784	
	愛知県本部	460-0003	名古屋市中区錦3丁目3番8号 (JAあいちビル)	052-951-3645	
	三重県本部	514-0004	津市栄町1丁目960番地 (JA三重ビル)	059-229-9127	
	滋賀県本部	520-0044	大津市京町4丁目3番38号 (JAビル滋賀)	077-521-1700	
	近 畿	京都府本部	601-8585	京都市南区東九条西山王町1番地 (京都JAビル)	075-681-5041
大阪府本部		550-0002	大阪市西区江戸堀3丁目6番38号 (JA共済連大阪ビル)	06-6479-5664	
兵庫県本部		650-0024	神戸市中央区海岸通1番地 (農業会館)	078-333-6155	
奈良県本部		630-8131	奈良市大森町57番地の3 (農協会館)	0742-27-4133	
和歌山県本部		640-8331	和歌山市美園町5丁目1番地の1 (和歌山県JAビル)	073-488-5604	
鳥取県本部		680-0833	鳥取市末広温泉町723番地 (鳥取県JA会館)	0857-21-2650	
中 四 国	島根県本部	690-0887	松江市殿町19番地1 (島根JAビル)	0852-31-3580	
	岡山県本部	700-0826	岡山市北区磨屋町9番18-301号 (農業会館)	086-234-6827	
	広島県本部	730-8676	広島市中区大手町4丁目7番3号 (JAビル)	082-544-3832	
	山口県本部	754-8535	山口市小郡下郷2139番地 (JAビル)	083-973-3221	
	徳島県本部	770-0011	徳島市北佐古一番町5番12号 (徳島県JA会館)	088-634-2555	
	香川県本部	760-0023	高松市寿町1丁目3番6号 (香川県JAビル)	087-825-0300	
	愛媛県本部	790-8555	松山市南堀端町2番地3 (JA愛媛)	089-948-5516	
	高知県本部	781-9511	高知市北御座2番27号 (JA高知ビル)	088-802-8020	
	九 州	福岡県本部	810-0001	福岡市中央区天神4丁目10番12号 (JA福岡会館)	092-711-3700
		佐賀県本部	840-0803	佐賀市栄町3番32号 (佐賀県JA会館)	0952-25-5251
長崎県本部		850-0862	長崎市出島町1番20号 (JA会館)	050-3531-2222	
熊本県本部		860-0842	熊本市中央区南千反畑町2番3号 (JA熊本県会館)	096-328-1200	
大分県本部		870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番15号 (農業会館)	097-538-6427	
宮崎県本部		880-0032	宮崎市霧島1丁目1番地1 (JAビル)	050-5541-9650	
鹿児島県本部		890-0064	鹿児島市鴨池新町15番地 (JA鹿児島県会館)	099-258-5511	
沖縄県本部		900-0025	那覇市壺川2丁目9番地1 (JA会館)	098-831-5303	
全 国		全国本部	102-8630	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (JA共済ビル)	03-5215-9100
		川崎センター	212-8561	神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2	044-543-3500
	大阪センター	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目6番3号	06-6395-5600	
	石岡センター	315-0035	茨城県石岡市南台4丁目10番1号	0299-26-9000	
	幕張研修センター	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番8号	050-5541-1000	

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要

〈参考〉JA共済
事業実績の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

1 長期共済〈新契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度		
	契約件数	保障共済金額	共済掛金	契約件数	保障共済金額	共済掛金
終身共済	256,669	19,969	725,440	308,134	22,521	910,182
定期生命共済	24,206	3,269	781	27,618	3,421	947
養老生命共済	122,482	4,414	82,822	122,741	4,367	87,140
こども共済	96,945	2,307	72,301	98,821	2,354	76,076
医療共済	241,723	469	10,511	270,313	458	11,522
がん共済	81,690	—	2,262	59,266	—	1,501
介護共済	53,973	1,480 (1,878)	148,479	67,479	1,977 (2,348)	198,275
生活障害共済	47,093	2,133 (2,200)	1,631	57,910	3,072 (2,766)	2,073
特定重度疾病共済	—	—	—	151,116	3,028	3,123
年金共済	361,787	0 (3,319)	189,400	348,164	— (2,627)	149,415
計	1,189,623	29,603	1,161,329	1,412,741	32,747	1,364,181
建物更生共済	1,184,220	188,982	434,007	1,065,935	161,152	466,733
財産形成貯蓄共済	2,192	12	105	2,082	13	106
長期共済合計	2,376,035	218,599	1,595,442	2,480,758	193,912	1,831,021

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
8. 生活障害共済の保障共済金額欄は、上段に一時金型生活障害共済金額、下段の()内に定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)を表示しています。
9. 特定重度疾病共済の保障共済金額欄は、特定重度疾病共済金額を表示しています。
10. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示し、契約件数欄および年金年額には、年金開始された契約の件数、年金年額を含みません。なお、年金共済の令和元年度の定期特約共済金額は800万円です。
11. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額と定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

2 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

共済種類	令和元年度		令和2年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,273,385	15,318	1,242,568	14,934
自動車共済	8,177,019	347,969	8,175,031	347,956
傷害共済	10,415,647	11,089	5,013,285	10,536
団体定期生命共済	175,948	21,018	178,113	22,198
自賠償共済	3,211,808	73,133	3,261,114	63,040
その他短期共済	474,103	6,612	457,273	7,613
短期共済合計	23,727,910	475,141	18,327,384	466,279

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
- ・火災共済、団体建物火災共済……………符号(目的)件数
 - ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
 - ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済……………被共済者数
 - ・自賠償共済……………契約台数

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

3 長期共済〈保有契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	令和元年度			令和2年度		
	契約件数	保障共済金額	共済掛金	契約件数	保障共済金額	共済掛金
終身共済	7,227,146	718,793	1,204,031	7,315,109	687,293	1,357,196
定期生命共済	75,285	8,522	6,740	96,021	10,656	7,808
養老生命共済	4,006,699	260,230	415,610	3,694,082	230,146	394,306
こども共済	1,772,076	80,075		1,781,822	75,777	
医療共済	4,581,266	24,763	267,374	4,637,443	22,680	277,327
がん共済	1,182,459	2,459	42,516	1,201,152	2,372	42,940
定期医療共済	257,957	5,287	13,957	243,515	4,948	13,307
介護共済	553,401	9,641 (15,143)	159,197	600,364	11,344 (16,756)	208,423
生活障害共済	98,746	3,666 (4,817)	3,964	145,590	6,261 (6,659)	5,914
特定重度疾病共済	-	-	-	150,111	2,999	4,327
年金共済	3,647,425	2,402 (21,905)	467,200	3,846,527	2,164 (23,422)	606,856
計	21,630,384	1,032,101	2,580,594	21,929,914	971,607	2,918,408
建物更生共済	9,906,764	1,421,855	1,637,212	9,663,980	1,415,833	1,601,336
財産形成貯蓄共済	10,975	118	2,442	10,955	118	2,555
長期共済合計	31,548,123	2,454,075	4,220,249	31,604,849	2,387,559	4,522,300

- (注) 1. 共済掛金は、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
 2. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身共済、養老生命共済、年金共済に合算しています。
 3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
 4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
 5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
 6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
 7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。

8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
 9. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
 10. 生活障害共済の保障共済金額欄は、上段に一時金型生活障害共済金額、下段の()内に定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)を表示しています。
 11. 特定重度疾病共済の保障共済金額欄は、特定重度疾病共済金額を表示しています。
 12. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示しています。
 13. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額と定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

共済用語の解説

■共済約款

共済契約について、「ご契約から共済金などのお支払い・消滅までの取り決めなど」を記載したものです。

■共済証書

ご加入いただいた共済金額、共済期間、付加された特約などのご契約内容を具体的に記載したものです。

■共済掛金

共済契約の保障に対して共済契約者からお払い込みいただくお金のことをいいます。

■共済金

共済事故が発生したときなどに、JA・JA共済連がお支払いするお金のことをいいます。

■共済事故

共済金などが支払われる出来事として共済約款に定められているもので、共済契約のお申し込みの際にその発生が不確定でなければなりません。被共済者の死亡、第1級後遺障害の状態、建物の火災などがその例です。

■共済契約者

JA・JA共済連と共済契約を締結し、共済契約上の権利（例えば、契約内容変更などの請求権）を有し、義務（例えば、共済掛金支払義務）を負う方のことをいいます。

■被共済者

生命共済の加入にあたって、その方の生死などが保障の対象とされる方をいいます。損害共済においては、例えば共済金を受け取る方のことをいいます。

■共済金受取人

共済契約者が指定した方で共済金を受け取ることができる方のことをいいます。

■生存保障

老齢、疾病等、生存中の所得喪失への不安に対する保障をいいます。医療共済、がん共済、介護共済、生活障害共済などがこれにあたります。

■死亡保障

生命に万一のことがあったときのための保障をいいます。終身共済、定期生命共済などがこれにあたります。

■後遺障害の状態

疾病または傷害が治癒した後に残存する精神的または身体的なき損状態であって、将来回復見込みのないものをいいます。

■自然災害

自然災害は「風災」、「ひょう災」、「雪災」、「水災」および「地震等」の5災害とし、具体的には次のものをいいます。

- 風災とは、台風等をいい、これらによる洪水、高潮、高波、土砂崩れを除きます。
- ひょう災とは、降ひょうによる災害をいいます。
- 雪災とは、豪雪の場合におけるその雪の重み、落下などによる事故またはなだれをいい、融雪水の漏入もしくは凍結または融雪洪水を除きます。
- 水災とは、台風等による洪水、融雪洪水、高潮、高波、土砂崩れ、落石等をいいます。
- 地震等とは、地震、火山の噴火もしくは爆発またはこれらによる津波などをいいます。

■割増・割引等級

自動車共済における共済事故の有無や件数等を、継続されるご契約の共済掛金に反映させる割増・割引等級制度で用いられる指標をいいます。

■主契約

共済契約のもっとも基本となる契約部分で、特約を付加する対象となっている主たる部分のことです。

■特則・特約

主契約に付加することにより、保障内容を充実させる、または利便性を向上させるなど、上乘せとなる契約部分のことです。なお、単独では契約することはできません。

■診査

生命共済契約のお申し込みの際において、JAの指定する医師(診査医)により診察・問診などを受けることをいいます。

■告知事項

共済金の支払事由等の発生に関する重要な事項のうち、告知書または共済契約申込書で質問した事項をいいます。

■契約日

生命総合共済・建物更生共済においては、ご契約上の保障(責任)を開始する日をいい、共済期間などの計算の基準日となります。短期共済においては、共済契約のお申し込みがなされた日をいい、保障(責任)を開始する日は別に定める「始期日」となります。

■契約応当日

ご契約後の共済期間中に迎える毎年の、契約日に対応する日のことをいいます。

■共済年度

契約日から起算して、最初の1か年を第1共済年度といい、以降順次、第2共済年度、第3共済年度といいます。

■払込期月

共済掛金をお払い込みいただく月のことをいいます。

■払込猶予期間

共済掛金のお払い込みについて、猶予される期間のことをいいます。

■失効

共済掛金の払込猶予期間を過ぎても共済掛金のお払い込みがない場合等に、共済契約の効力が失われることをいいます。

■復活

共済契約が失効した日以後3年以内に所定の手続きにより、共済契約の効力をもとの状態に戻すことをいいます。

■満期

ご契約いただいた保障期間が満了することをいいます。満期が到来したときに被共済者が生存(共済の対象が耐存)していた場合には、満期共済金受取人に満期共済金をお支払いします。

■免責

共済事故が発生していても、一定の事由により、共済者であるJA・JA共済連が共済金のお支払いを免れることをいいます。

■返れい金

共済契約が解約された場合などに、共済契約者にお支払いするお金のことをいいます。ご契約から短期間で解約されますと、返れい金はまったくないか、あってもわずかな金額となります。

■割戻金

毎年の決算において剰余が生じた場合に、共済契約者に公平に分配してお支払い(還元)するお金のことをいいます。

■共済証書貸付

共済契約者が一時的に資金が必要になった場合、一定額をお貸しする制度です。

農業協同組合法施行規則に基づく索引

農業協同組合法施行規則 第204条第1項第2号(単体決算関係)

イ 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- (1) 業務の運営の組織 …………… 86
- (2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名 … 84
- (3) 会計監査人の氏名又は名称 …………… 128
- (4) 事務所の名称及び所在地 …………… 85・169

ロ 組合の主要な業務の内容 …………… 82

ハ 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 …………… 20
- (2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 …………… 20
 - (i) 経常収益
 - (ii) 経常利益又は経常損失
 - (iii) 当期剰余金又は当期損失金
 - (iv) 出資金及び出資口数
 - (v) 純資産額
 - (vi) 総資産額及び特別勘定として経理された資産
 - (vii) 責任準備金残高
 - (viii) 貸付金残高
 - (ix) 有価証券残高
 - (x) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率
(ソルベンシー・マージン比率)
 - (xi) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
 - (xii) 職員数
 - (xiii) 保有契約高
- (3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表第五に掲げる事項
(別表第五)

◎主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は、
元受共済掛金 …………… 96・97・98・99・170・171
- 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高 …………… 100
- 三 共済種類別支払共済金の額 …………… 101

◎共済契約に関する指標

- 一 共済種類別保有契約増加率 …………… 107
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 … 108
- 三 解約失効率 …………… 109
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金 …………… 109

- 五 契約者割戻しの状況 …………… 105
- 六 再保険を引受けた保険会社の数 …………… 111
- 七 上位5社に対する支払再保険料の割合 …………… 111
- 八 格付業者による格付に基づく区分ごとの
支払再保険料の割合 …………… 111
- 九 未収再保険金の額 …………… 111

◎経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率 …………… 149
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細 …………… 150
- 三 引当金明細 …………… 151
- 四 国別特定海外債権残高 …………… 151
- 五 利益準備金及び任意積立金明細 …………… 148
- 六 運用不動産処分益及び運用不動産処分損 …………… 140
- 七 事業普及費及び事業管理費明細 …………… 151

◎財産運用に関する指標

- 一 主要資産の平均残高 …………… 130
- 二 主要資産の構成及び増減 …………… 130
- 三 主要資産の運用利回り …………… 130
- 四 財産運用収益明細 …………… 131
- 五 財産運用費用明細 …………… 131
- 六 利息及び配当金収入等明細 …………… 131
- 七 有価証券種類別残高 …………… 132
- 八 有価証券種類別残存期間別残高 …………… 133
- 九 業種別保有株式の額 …………… 135
- 十 国内企業向け企業規模別残高 …………… 137
- 十一 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに
当該貸付金残高の合計に対する割合 …… 136・137
- 十二 使途別の貸付金残高 …………… 138
- 十三 担保種類別貸付金残高 …………… 138
- 十四 運用不動産残高 …………… 140
- 十五 海外投融資残高 …………… 141
- 十六 海外投融資の地域別構成 …………… 142
- 十七 海外投融資運用利回り …………… 141

◎その他の指標

- 一 業務用固定資産残高 …………… 147
- 二 特別勘定資産残高 …………… 146

二	契約年度別責任準備金残高及び予定利率	149
ホ	組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	
	(1) リスク管理の体制	72
	(2) 法令遵守の体制	69
	(3) 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
	(i) 指定共済事業等紛争解決機関が存在する場合	
	当該組合が手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称	
	(ii) 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合	79
	当該組合の苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	
ヘ	組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	112・114・115
	(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	139
	(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
	(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
	(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
	(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
	(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	139
	(i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
	(ii) 危険債権	
	(iii) 要管理債権	
	(iv) 正常債権	
	(4) 共済金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	110
	(5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	143
	(i) 有価証券	
	(ii) 金銭の信託	
	(iii) デリバティブ取引	
	(iv) 金融等デリバティブ取引	
	(v) 有価証券関連デリバティブ取引	
	(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	151
	(7) 貸付金償却の額	131
	(8) 会計監査人による監査を受けている旨	128
ト	事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず

農業協同組合法施行規則 第205条第2号(連結決算関係)

イ	組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
	(1) 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	88
	(2) 組合の子会社等に関する次に掲げる事項	89
	(i) 名称	
	(ii) 主たる営業所又は事務所の所在地	
	(iii) 資本金又は出資金	
	(iv) 事業の内容	
	(v) 設立年月日	
	(vi) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
	(vii) 組合の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
ロ	組合及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項	
	(1) 直近の事業年度における事業の概況	153
	(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	153
	(i) 経常収益	
	(ii) 経常利益又は経常損失	
	(iii) 当期利益又は当期損失	
	(iv) 純資産額	
	(v) 総資産額	
ハ	組合及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	153・154
	(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	166
	(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
	(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
	(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
	(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
	(3) 組合の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	167
	(4) 当該組合及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	167
ニ	事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず



<https://www.ja-kyosai.or.jp/>

